

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和3年1月29日
【計算期間】	第5期（自 令和元年8月1日 至 令和2年7月31日）
【ファンド名】	フィロソフィック2・インベストメント・トラスト - ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-05 （豪ドル建） （Philosophic 2 Investment Trust - Bond Plus Fund Linked to the Performance of Winton 15-05 (AUD)）
【発行者名】	IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド （IQ EQ Management Bermuda Limited）
【代表者の役職氏名】	取締役 ケヴィン・チャールズ・ジリー （Kevin Charles Gilley, Director）
【本店の所在の場所】	バーミューダ、ハミルトン HM11、レイド・ストリート20番、 ウィリアムズ・ハウス4階 （4 th Floor, Williams House, 20 Reid Street, Hamilton HM 11, Bermuda）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 大西 信治
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 大西 信治
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03 (6212) 8316
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

（注1）オーストラリア・ドル（以下「豪ドル」といいます。）の円貨換算は、便宜上、2020年11月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1豪ドル＝76.91円）によります。以下同じです。

（注2）ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されていますが、ファンドの受益証券（以下「ファンド証券」または「受益証券」といいます。）は、豪ドル建てのため以下の金額表示は別段の記載がない限り豪ドル貨をもって行います。

（注3）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してあります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

（注4）本書の中で、計算期間（以下「会計年度」ということがあります。）とは8月1日に始まり翌年7月31日に終わる1年を指します。ただし、第1会計年度は2015年5月14日（ファンドの運用開始日）から2016年7月31日までの期間を指します。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

a. ファンドの目的、信託金の限度額および基本的性格

ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-05（豪ドル建）（以下「ファンド」といいます。）は、アンブレラ・ファンドとしてケイマン諸島の法律に基づき構成されているユニット・トラストであるフィロソフィック2・インベストメント・トラスト（以下「トラスト」といいます。）のサブ・ファンドです。

現在、トラストは、本ファンドを含む2本のサブ・ファンドで構成されています。なお、アンブレラとは、1つの投資信託を傘と見立て、その傘の下で一つまたは複数の投資信託（サブ・ファンド）を設定できる仕組みのものを指します。追加のサブ・ファンドは、受託会社と管理会社との間の信託証書の補遺により設定することができます。

ファンドの投資目的は、ファンド償還時における受益証券一口当たり純資産価格について、豪ドル建て募集価格の100%を確保することを目指しつつ、中長期的にキャピタル・ゲインを追求することです。

ファンドには信託金の限度額の定めはありません。

b. ファンドの特色

ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づきオープン・エンドのアンブレラ型投資信託として設定されました。

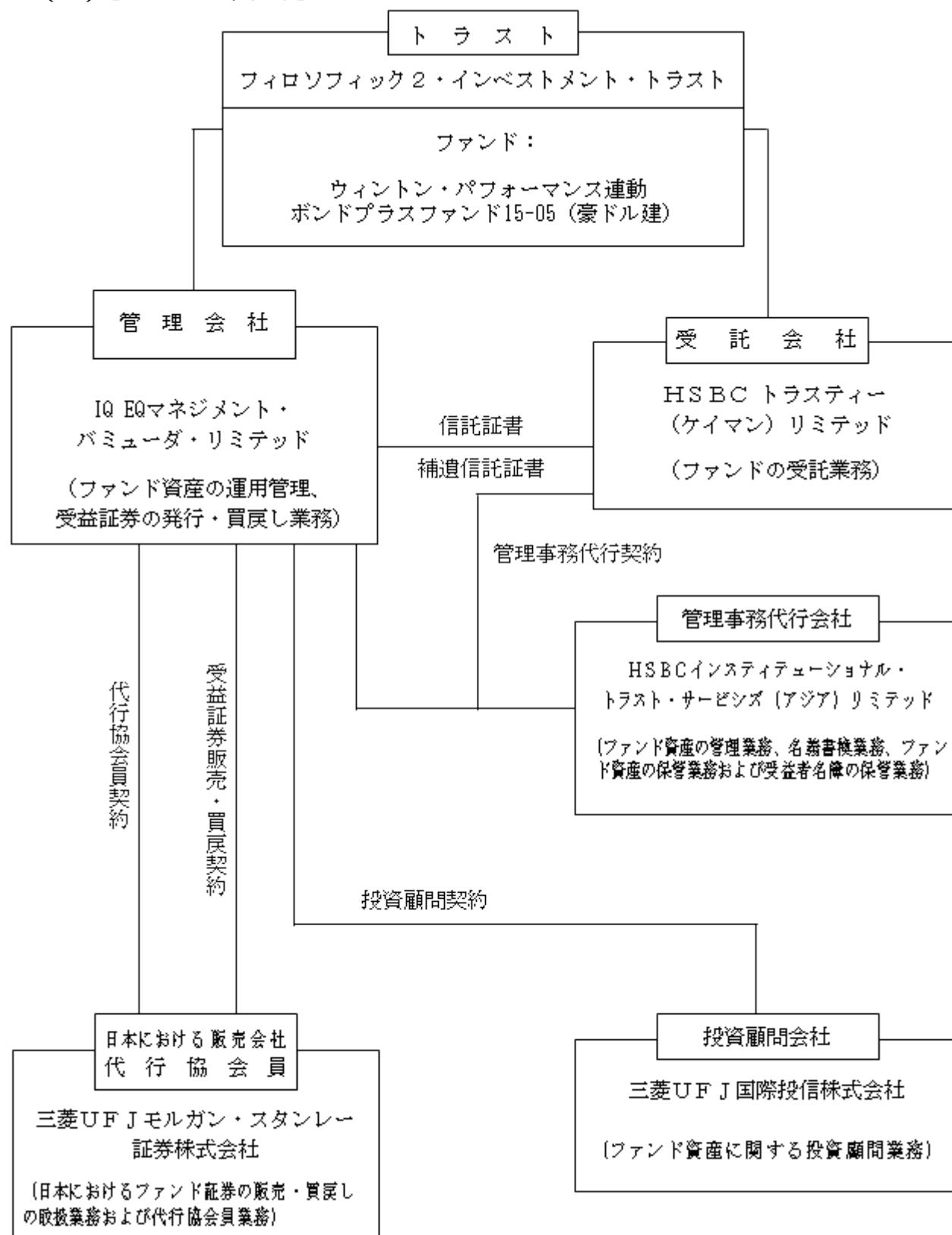
管理会社および／または管理会社から任命されたいかなる者も、かかる目的のためにファンドの勘定で受益証券を発行する独占的な権利を有します。各受益者は、事前に書面による通知を日本における販売会社を通じて管理事務代行会社へ送付することにより、買戻日において、管理会社にその受益証券の買戻しを請求することができます。

受益証券一口当たり買戻価格（以下「買戻価格」といいます。）は、関連する買戻日の直前の評価日における受益証券一口当たり純資産価格に、投資対象の当該評価日における公表価格とその後の換金額との差額の調整額を（受益者の最善の利益を考慮し、受託会社の承諾を得た上で管理会社の裁量により）加減した金額（豪ドル小数第5位を切り捨て）とします。なお、設定日後の約5年間は、保有期間により異なる料率の手数料が受益証券一口当たりの純資産価格から控除されます。

（2）【ファンドの沿革】

2002年2月13日	管理会社設立
2015年3月20日	信託証書締結
2015年3月20日	補遺信託証書締結
2015年5月14日	ファンドの運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



管理会社とファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割および契約等の概要

名称	ファンド運営上の役割	契約等の概要
IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド (IQ EQ Management Bermuda Limited)	管理会社	2015年3月20日付で信託証書および補遺信託証書（以下「信託証書」と総称します。）を受託会社と締結。ファンド資産の運用管理、ファンド証券の発行・買戻しならびにトラストおよびファンドの終了について規定しています。
H S B C トラスティー（ケイマン）リミテッド (HSBC Trustee (Cayman) Limited)	受託会社	信託証書を管理会社と締結。信託証書は、上記に加え、ファンドの資産の保管について規定しています。
H S B C インスティテューショナル・トラスト・サービス（アジア）リミテッド (HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited)	管理事務代行会社	管理事務代行契約（注1）を管理会社および受託会社と締結。管理事務代行契約は、受益証券の発行および買戻しの手配について規定しています。
三菱UFJ国際投信株式会社	投資顧問会社	2015年3月24日付で投資顧問契約（注2）を管理会社と締結。投資顧問契約は、投資顧問業務について規定しています。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	代行協会員 日本における販売会社	2015年3月23日付で代行協会員契約（注3）および受益証券販売・買戻契約（注4）を管理会社と締結。代行協会員契約は、代行協会員業務について、受益証券販売・買戻契約は、日本における販売会社としての業務について規定しています。

（注1）管理事務代行契約とは、管理会社および受託会社によって任命された管理事務代行会社がファンド証券の発行または買戻しの手配等の業務を提供することを約する契約です。

（注2）投資顧問契約とは、管理会社によって任命された投資顧問会社が、管理会社に対し、投資顧問業務を提供することを約する契約です。

（注3）代行協会員契約とは、管理会社によって任命された代行協会員が、ファンドに対し、受益証券一口当たり純資産価格の公表ならびに受益証券に関する目論見書および決算報告書その他の書類の販売会社への送付等代行協会員業務を提供することを約する契約です。

（注4）受益証券販売・買戻契約とは、管理会社によって任命された日本における販売会社が、受益証券の日本における募集の目的で管理会社から交付を受けた受益証券を日本の法令・規則および目論見書に準拠して販売することを約する契約です。

管理会社の概要

（ ）設立準拠法

バーミューダの法律に基づき、バーミューダにおいて2002年2月13日に設立されました。

（ ）会社の目的

会社の目的は、投資信託の管理運営を行うことです。

（ ）資本金の額（2020年11月末日現在）

資本金の額 750,000アメリカ合衆国ドル（約7,792万円）

発行済株式総数 75万株

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がありません。

ただし、上記資本金の増減については、定款規定に基づく株主の決議を要します。

（注）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」といいます。）の円貨換算は、便宜上、2020年11月30日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝103.89円）によります。以下同じです。

（ ）会社の沿革

2002年２月13日 設立

2006年８月１日 商号をムーア・マネジメント・サービシズ（バーミューダ）リミテッドからムーア・マネジメント（バーミューダ）リミテッドに変更

2019年３月25日 商号をムーア・マネジメント（バーミューダ）リミテッドからIQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッドに変更

（ ）大株主の状況

（2020年11月末日現在）

名称	住所	所有株式数	比率
IQ EQグループ・ホールドコー （ジャージー）リミテッド (IQ EQ Group Holdco (Jersey) Limited)	英国属領チャネル諸島 ジャージー島、セント・ヘリア、 エスプラネード66-72、ガスぺ・ハ ウス２階 （郵便番号 J E 1 1 G H）	75万株	100%

（４）【ファンドに係る法制度の概要】

（ ）準拠法の名称

トラストは、ケイマン諸島の信託法（2020年改正）（以下「ケイマン諸島信託法」といいます。）に基づき設立されています。トラストは、また、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（2020年改正）（以下「ミューチュアル・ファンド法」といいます。）により認可されています。

（ ）ケイマン諸島準拠法の内容

信託法

ケイマン諸島の信託の法律は、基本的には英国の信託法に従っており、英国の信託法のほとんどの部分を採用しており、この問題に関する英国判例法のほとんどを採用しています。さらに、ケイマン諸島信託法は、英国の1925年受託者法を実質的に基礎としています。投資者は、受託会社に対して資金を払い込み、受託会社は、投資者の利益のために投資顧問会社が運用する間、一般的に保管会社としてこれを保持します。各受益者は、信託資産持分比率に応じて権利を有します。

受託会社は、通常の忠実義務に服し、かつ受益権者に対して説明の義務があります。その機能、義務および責任の詳細は、ユニット・トラストの信託証書に記載されます。

大部分のユニット・トラストは、免税信託として登録申請されます。その場合、信託証書、ケイマン諸島の居住者またはケイマン諸島を本拠地とする者を（限られた一定の場合を除き）受益者とし、ない旨宣言した受託会社の法定の宣誓書が登録料と共に信託登記官に届出されます。

免税信託の受託会社は、受託会社、受益者、および信託財産が50年間課税に服さないとの約定を取得することができます。

信託は、150年まで存続することができ、一定の場合は無期限に存続できます。

免税信託は、信託登記官に対して、当初手数料および年次手数料を支払わなければなりません。

ミューチュアル・ファンド法

後記「６ 監督官庁の概要」の記載をご参照下さい。

一般投資家向け投資信託（日本）規則（2018年改正）

一般投資家向け投資信託（日本）規則（2018年改正）（以下「本規則」といいます。）は、日本で公衆に向けて販売されるケイマン諸島の一般投資家向け投資信託に関する法的枠組みを定めたものです。

本規則は、新規の一般投資家向け投資信託に対し、ケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」という。）への投資信託免許の申請を義務づけています。かかる投資信託免許の交付は、CIMA

が適当とみなす要件の遵守が条件とされており、かかる要件のひとつとして一般投資家向け投資信託は本規則に従って事業を行わねばなりません。

本規則は、一般投資家向け投資信託の設立文書に、証券に付随する権利および制限、資産と負債の評価に関する条件、純資産総額ならびに証券の発行価格および買戻価格の計算方法、証券の発行条件（証券に付随する権利および制限の変更にかかる条件および状況（もしあれば）を含みます。）、証券の譲渡または転換の条件、証券の買戻しまたは買戻しの中止の条件ならびに監査人の任命の条項を入れることを義務づけています。

本規則は、一般投資家向け投資信託に対し、ミューチュアル・ファンド法に基づきCIMAにより承認された管理事務代行会社を任命し、保有することを義務づけています。管理事務代行会社を変更する場合、CIMA、一般投資家向け投資信託の投資者および他のサービス提供会社に対し、変更の1か月前までに書面で通知しなければなりません。一般投資家向け投資信託は、CIMAの事前承認を得ない限り、管理事務代行会社を変更することができません。

また、管理事務代行会社は、投資者名簿の写しを通常の営業時間中に投資者が閲覧できるようにし、かつ、請求に応じて証券の最新の発行価格、償還価格および買戻価格を無料で提供しなければなりません。

一般投資家向け投資信託は、ケイマン諸島、同等の法域またはCIMAが承認したその他の法域で規制を受けている資産保管会社（またはプライム・ブローカー）を任命し、維持しなければなりません。一般投資家向け投資信託は、資産保管会社を変更する場合、CIMA、一般投資家向け投資信託の投資者および他のサービス提供会社に対し、1か月前までに書面で通知しなければなりません。「同等の法域」とは、犯罪収益に関する法律（2020年改訂）（以下「犯罪収益に関する法律」といいます。）の下でケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止対策グループにより承認された法域をいいます。

一般投資家向け投資信託は、ケイマン諸島、同等の法域またはCIMAが承認したその他の法域において設立されたか、または適法に事業を行っている投資顧問会社を任命し、維持しなければなりません。投資顧問会社を変更する場合、CIMA、投資者および他のサービス提供会社に対し、変更の1か月前までに書面で通知しなければなりません。また、投資顧問会社の取締役を変更する場合は、投資顧問会社が運用する各一般投資家向け投資信託の運営者の事前承認を得なければなりません。運営者は、かかる変更が行われる場合、CIMAに対し、1か月前までに書面で通知しなければなりません。

一般投資家向け投資信託は、ミューチュアル・ファンド法に従い、各会計年度が終了してから6か月以内に監査済財務諸表を含む財務報告書を作成し、投資者に交付しなければなりません。中間財務諸表は、一般投資家向け投資信託の目論見書において投資者に対し明示された方法に従い作成し、交付しなければなりません。

（５）【開示制度の概要】

ケイマン諸島における開示

（a）ケイマン諸島金融庁に対する開示

トラストは、英文目論見書を発行しなければなりません。英文目論見書は、受益証券についてすべての重要な内容を記載し、トラストに投資を予定している者が受益証券を買付けるまたは購入するか否かについて、十分な情報に基づく決定をなしうるために必要なその他の情報を記載しなければなりません。英文目論見書には、本規則に特定される情報を記載しなければなりません。英文目論見書は、トラストについての詳細を記載した申請書とともにCIMAに提出しなければなりません。

トラストは、CIMAが承認した監査人を選任し、会計年度終了後6か月以内に監査済会計書類を提出しなければなりません。監査人は、トラストの決算の監査の過程において、トラストに以下の事由があるとの情報を取得した場合、またはその疑いがある場合、CIMAに報告する法的義務を負っています。

- （ ） 支払期日の到来した債務を弁済できないか、もしくはできなくなる可能性があること
- （ ） 投資者もしくは債権者の利益を害する方法で事業を継続するか、もしくは継続を試みようとしているか、またはその事業を任意に清算していること
- （ ） その決算書が適切に監査できるような何らかのもしくは十分な会計記録を作成せずに事業を継続するか、もしくは継続を試みようとしていること
- （ ） 詐欺的または犯罪的な方法で事業を継続するか、もしくは継続を試みようとしていること
- （ ） 以下を遵守せずに事業を継続するか、もしくは継続を試みようとしていること

（イ）ミューチュアル・ファンド法またはこれに基づくいずれかの規制

（ロ）金融庁法（2020年改正）

（ハ）マネー・ロンダリング防止規則（2020年改正）（以下「マネー・ロンダリング防止規則」といいます。）または

（ニ）その認可条件

管理事務代行会社が以下の事項を了知した場合、

- （ ） トラストの資産の一部または全部が、関連する英文目論見書に含まれる投資目的および投資制限に従わずに投資されていること、または
- （ ） 受託会社または管理会社が、トラストの業務または投資活動を実質的にその定款および関連する英文目論見書の規定に従わずに遂行していること

管理事務代行会社は、当該情報を了知後可能な限り速やかに、

- （ ） 受託会社に対してかかる事項を書面により報告し、また
- （ ） 当該報告書の写しおよび当該報告書に適用ある証拠をCIMAに提出しなければならず、かかる報告書またはその適正な要約は、トラストの次の年次報告書または次の半期報告書もしくは定期報告書が次の年次報告書より前に配布されることが要求される場合には次の半期報告書もしくは定期報告書に記載されなければなりません。

管理事務代行会社は、CIMAに対して実務上可能な限り速やかに以下の旨を書面により通知しなければなりません。

- （ ） トラストに関する募集または償還もしくは買戻しの疑いおよびかかる疑いの理由、ならびに
- （ ） トラストの清算の意図およびかかる清算の理由

受託会社は、CIMAに対して、各会計年度末の6か月後から20日以内に、トラストの活動に関する書面による報告書を提出し、もしくは提出させなければならず、かかる報告書は、トラストに関して以下を含むことが求められます。

- （ ） トラストの名称およびすべての以前の名称
- （ ） 投資者が保有する各証券の純資産価額
- （ ） 前回の報告期間からの純資産価額および各証券の変化率
- （ ） 純資産の価額
- （ ） 関連ある報告期間における新たな募集の口数および価額

() 関連ある報告期間における新たな償還または買戻しの口数および価額、ならびに

() 報告時期末に発行済みの証券の総口数

受託会社は、C I M A に対して、受託会社により署名された以下を確認する宣言を毎年提出し、もしくは提出させなければなりません。

() 受託会社の知識および信念の限りにおいて、トラストの投資ガイドライン、制限および定款が遵守されており、かつ

() トラストは投資者または債権者の利益を害する方法で運用していないこと

トラストは、C I M A、投資者およびサービス提供者（管理事務代行会社を除きます。）に対して、管理事務代行会社の任命の変更案に関する書面による通知をかける変更の1か月以上前までに交付しなければなりません。

トラストは、C I M A、投資者およびサービス提供者（関係する保管会社を除きます。）に対して、保管会社の任命の変更案に関する書面による通知をかける変更の1か月以上前までに交付しなければなりません。

トラストは、C I M A、投資者およびその他のサービス提供者に対して、管理会社の変更案に関する書面による通知をかける変更の1か月以上前までに交付しなければなりません。

トラストの監査人は、アーンスト・アンド・ヤングです。ファンドの会計監査は、信託証書に定める会計基準に基づいて行われます。

トラストは、2016年7月31日を初回として毎年7月31日に終了する会計年度の監査済会計書類をC I M A に提出します。

(b) 受益者に対する開示

監査済年次報告書および未監査半期報告書は、通常、決算日から4か月以内および半期終了時から2か月以内に、それぞれ受益者に送付され、受託会社の登記上の事務所において、閲覧または入手可能です。

ファンドの会計年度は、毎年7月31日に終了します。

日本における開示

(a) 監督官庁に対する開示

() 金融商品取引法上の開示

管理会社は、日本における1億円以上の受益証券の募集をする場合、有価証券届出書を関東財務局長に提出しなければなりません。投資者およびその他希望する者は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）（以下「金融商品取引法」といいます。）に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（以下「E D I N E T」といいます。）等において、これを閲覧することができます。

受益証券の販売取扱会社は、交付目論見書（金融商品取引法の規定により、あらかじめまたは同時に交付しなければならない目論見書をいいます。）を投資者に交付します。また、投資者から請求があった場合は、請求目論見書（金融商品取引法の規定により、投資者から請求された場合に交付しなければならない目論見書をいいます。）を交付します。管理会社は、その財務状況等を開示するために、各会計年度終了後6か月以内に有価証券報告書を、また、各半期終了後3か月以内に半期報告書を、さらに、ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはそのつど臨時報告書を、それぞれ関東財務局長に提出します。投資者およびその他希望する者は、これらの書類をE D I N E T 等において閲覧することができます。

() 投資信託及び投資法人に関する法律上の届出等

管理会社は、受益証券の募集の取扱い等を行う場合、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。）（以下「投信法」といいます。）に従い、ファンドにかかる一定の事項を金融庁長官に届け出なければなりません。また、管理会社は、ファンドの信託証書を変更しようとするとき等においては、あらかじめ、変更の内容および理由等を金融庁長官に届け出なければなりません。さらに、管理会社は、ファンドの資産について、ファンドの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って、一定の事項につき運用報告書を作成し、金融庁長官に提出しなければなりません。

(b) 日本の受益者に対する開示

管理会社は、信託証書を変更しようとする場合であってその内容が重大なものである場合等においては、あらかじめ、日本の知れている受益者に対し、変更の内容および理由等を書面をもって通知しなければなりません。

管理会社からの通知等で受益者の地位に重大な影響を及ぼす事実は、販売取扱会社を通じて日本の受益者に通知されます。

上記のファンドの運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面（交付運用報告書）は、日本の知れている受益者に交付されます。運用報告書（全体版）は、管理会社のために代行協会のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス <http://www.sc.mufig.jp/>

(6) 【監督官庁の概要】

トラストは、ミューチュアル・ファンド法に基づきミューチュアル・ファンドとして規制されています。CIMAは、ミューチュアル・ファンド法の遵守を確保するための監督および執行の権限を有します。ミューチュアル・ファンド法の下での規制により、所定の詳細および監査済みの財務書類を毎年CIMAに提出しなければなりません。規制されたミューチュアル・ファンドとして、CIMAは、いつでも受託会社に、トラストの財務書類の監査を行い、同書類をCIMAが特定する一定の期日までにCIMAに提出するよう指示することができます。CIMAの要求に従わない場合、受託会社は、高額な罰金を課されることがあり、CIMAは、裁判所にトラストの清算を申し立てることもあります。

CIMAは、() 規制されたミューチュアル・ファンドが支払期日の到来した債務を弁済できないか、もしくはできなくなる可能性が高いか、または投資者もしくは債権者の利益を害する方法で事業を継続するか、もしくは継続を試みようとしているか、またはその事業を任意に清算すると確信する場合、() トラストのように認可されたミューチュアル・ファンドの場合に、規制されたミューチュアル・ファンドがミューチュアル・ファンド認可条件を遵守せず、ミューチュアル・ファンド法に反して業務を行うかもしくは行おうとしていると確信する場合、規制されたミューチュアル・ファンドの指示および運用が、適切かつ的確な方法で遂行されていないと確信する場合、または() 規制されたミューチュアル・ファンドの管理会社の地位にある者がかかる地位を維持するにふさわしくかつ適切ではないと確信する場合、一定の措置を講じることができます。CIMAの権限には、特に、受託会社の交代を要求する権限、ファンド業務の適切な実施に関連して受託会社に助言を行う者を任命する権限、トラストの業務の管理を引き受ける者を任命する権限などを含みます。その他にも、上記以外の措置の承認を求めてケイマン諸島の裁判所に申請を行うことができるなど、CIMAが利用できる救済が存在します。

2【投資方針】

（１）【投資方針】

Ⅰ．投資目的および投資方針

当ファンドの目的

ファンド償還時における受益証券一口当たり純資産価格について、豪ドル建て募集価格の100%を確保することを目指しつつ、中長期的にキャピタル・ゲインを追求することです。

当ファンドの特色

- 1 当ファンドは、豪ドル建てで発行される2つの異なる債券へ投資することで、ファンド償還時における受益証券一口当たり純資産価格について、豪ドル建て募集価格の100%を確保することを目指しつつ、主に世界各国の取引所に上場されている先物取引等を対象に運用するマネージド・フューチャーズ^{*1}のパフォーマンスに対する投資機会を提供します。

^{*1} マネージド・フューチャーズ戦略とは、主に世界各国の取引所に上場されている先物取引等を対象に、買い建て、または売り建ての両方を駆使することで、様々な市場環境のもとで収益の獲得を目指す運用戦略です。

- 2 パフォーマンス・リンク債発行会社^{*2}により発行される「パフォーマンス・リンク債」への投資を通じて、ウィントン・キャピタル・マネジメント・リミテッド（以下「ウィントン社」といいます。）が投資助言する「MA WCM FP Limited」（以下「投資先ファンド」といいます。）のパフォーマンスに対する投資機会を提供することで、キャピタル・ゲインの獲得を追求します。

■ パフォーマンス・リンク債の投資先ファンド連動部分の組入れについては、タイミングの分散を図るため設定日から10週間かけて行い、当ファンド純資産価額の100%程度ないしそれ以上となることを目指します^{*3}。運用期間中にパフォーマンスに応じて最大で150%程度にまで達する可能性があります^{*4}。

^{*2} 特別目的会社（SPC）である「Quartix Financial Products II Limited」により発行されます。

^{*3} 投資先ファンドの運用状況および市場環境等により、かかる一定期間中およびその後の期間において、投資先ファンド連動部分への連動率が100%を著しく下回る可能性もあります。

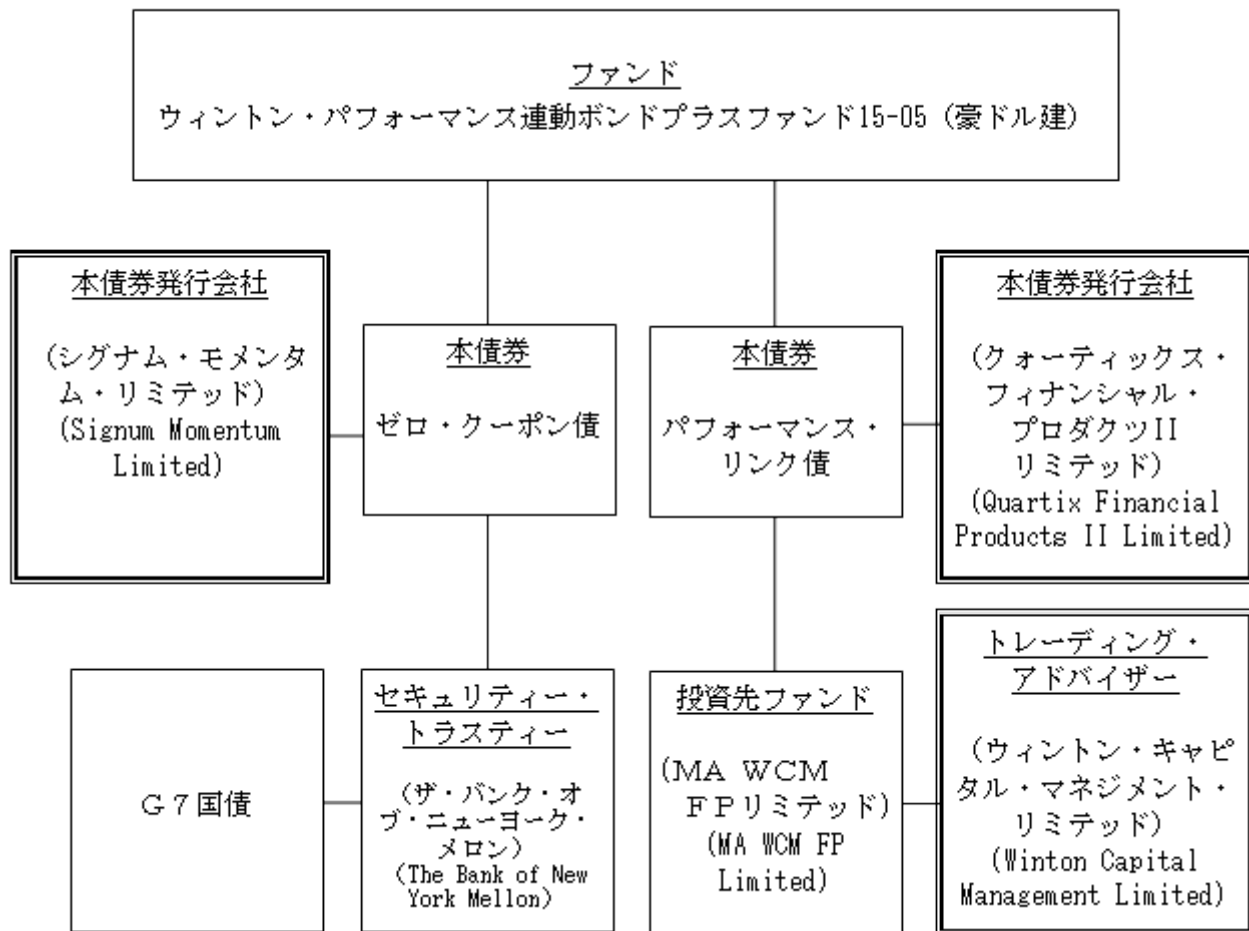
^{*4} パフォーマンス・リンク債が参照する想定上のポートフォリオにおける想定上の借入れが行われることがあります。かかる借入れには上限があります。

- 3 ゼロ・クーポン債発行会社^{*5}により発行される「ゼロ・クーポン債」への投資を通じて、設定日から約10年後の債券満期日における当ファンドの受益証券一口当たり純資産価格について豪ドル建て募集価格の100%の確保を目指します。

■ ゼロ・クーポン債の償還額の支払は、ゼロ・クーポン債発行会社が保有するG7諸国（米国、日本、英国、ドイツ、フランス、イタリア、およびカナダ）により発行される国債（以下「G7国債」）等により担保されています^{*6}。

^{*5} 特別目的事業体（SPC）である「Signum Momentum Limited」により発行されます。ファンドからの投資資産は、当該SPC固有の資産とは分別して管理されます。

^{*6} G7国債のキャッシュフロー変換等を目的に、ゼロ・クーポン債発行会社とザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク全額出資子会社（以下、「スワップ・カウンターパーティー」といいます。）との間でスワップ契約が締結され、かかるスワップ契約にも担保が設定されます。さらに、ゼロ・クーポン債発行会社およびスワップ・カウンターパーティーは、信用補完契約に基づいて現金等の担保を相互に提供します。



ファンドの目的は、ファンド償還時における受益証券一口当たり純資産価格について、豪ドル建て募集価格の100%を確保することを目指しつつ、中長期的にキャピタル・ゲインを追求することです。

管理会社は、受益証券の発行手取金（からファンドの設立および受益証券の募集に関連する費用ならびにファンドの資産から支払われるその他の手数料および費用のための準備金を控除した金額）の全額（以下「純投資額」といいます。）を、以下の2つの異なる債券へ投資することにより、この投資目的の達成を目指します。

特別目的ヴィークルであるゼロ・クーポン債発行会社により発行される10年満期豪ドル建てゼロ・クーポン債（以下「ゼロ・クーポン債」といいます。）

特別目的会社であるパフォーマンス・リンク債発行会社により発行される10年満期豪ドル建てパフォーマンス・リンク債（以下「パフォーマンス・リンク債」といいます。）

ゼロ・クーポン債

ゼロ・クーポン債は、債券満期日までゼロ・クーポン債を保有したゼロ・クーポン債の保有者に対して豪ドル建ての元本の100%を提供することを目指します。ゼロ・クーポン債は、その満期予定日まで保有された場合に限り、元本の100%で償還されます。ゼロ・クーポン債に投資される純投資額の割当では、当初払込日の後に管理会社によって70.49%と決定されました。

ゼロ・クーポン債は、いかなる格付機関からも格付を得る予定はなく、また、いかなる取引所にも上場される予定はありません。ゼロ・クーポン債については、後記「ゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債（本債券）」に記載される担保資産で担保されています。

疑義を避けるために付言すると、ゼロ・クーポン債の保有者については責任財産の限定（リミテッド・リコース）および担保資産を構成するG7国債の信用リスクを負担しつつも（債券満期日まで保有された場合には）元本の100%での償還という恩恵を受けます。ただし、ファンド自体は受益証券の投資元本の100%での買戻しは行わず、ファンドへの投資元本は保証されているわけではありません。

ファンドへの投資は、（受益証券が最終買戻日まで保有された場合であっても）投資元本を失う可能性を含む一定の投資リスクを伴います。

パフォーマンス・リンク債

ゼロ・クーポン債への投資分および一定の費用の支払分を控除した純投資額は、パフォーマンス・リンク債に投資されます。パフォーマンス・リンク債への投資により、投資者に対し、投資先ファンドのパフォーマンスへのエクスポージャーが提供されます。

投資タイミングの分散化を図るため、投資先ファンド連動部分（後記「ゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債（本債券）」に定義されます。）へのエクスポージャーは、当初払込日からおよそ10週間の期間をかけて段階的に増加され、2015年7月24日付で、純資産価額の108.16%となりました。

パフォーマンス・リンク債は、純資産価額の150%程度を上限として投資先ファンド連動部分へのエクスポージャーを持つのと同等の効果を達成することができます。また、上記のおよそ10週間の間、またはその後の期間にも、投資先ファンドのパフォーマンスや市場環境その他の要因によって、かかるエクスポージャーは、100%を著しく下回る可能性があることにも留意すべきです。

パフォーマンス・リンク債は、元本が確保される保証はなく、いかなる格付機関からも格付を得る予定はなく、また、いかなる取引所に上場する予定もありません。

パフォーマンス・リンク債が参照する想定ポートフォリオにおいて想定上の借入れを行うことができます。この想定上の借入れにつきましては以下に記載される上限があります。

ファンドが、その投資目的を達成することまたは損失を被らないことの保証はありません。

・ゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債（本債券）

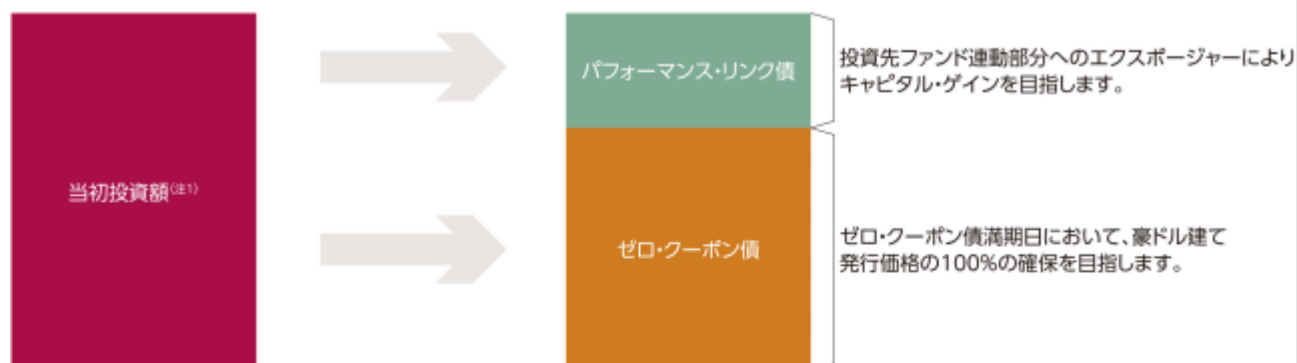
以下は、本債券のパフォーマンスの図解です。

管理会社は、キャピタル・ゲインを目指すパフォーマンス・リンク債、および、元本確保を目指すゼロ・クーポン債の2種類の異なる債券に投資することにより、ファンドの投資目的を達成することを目指します。

当ファンドの仕組み

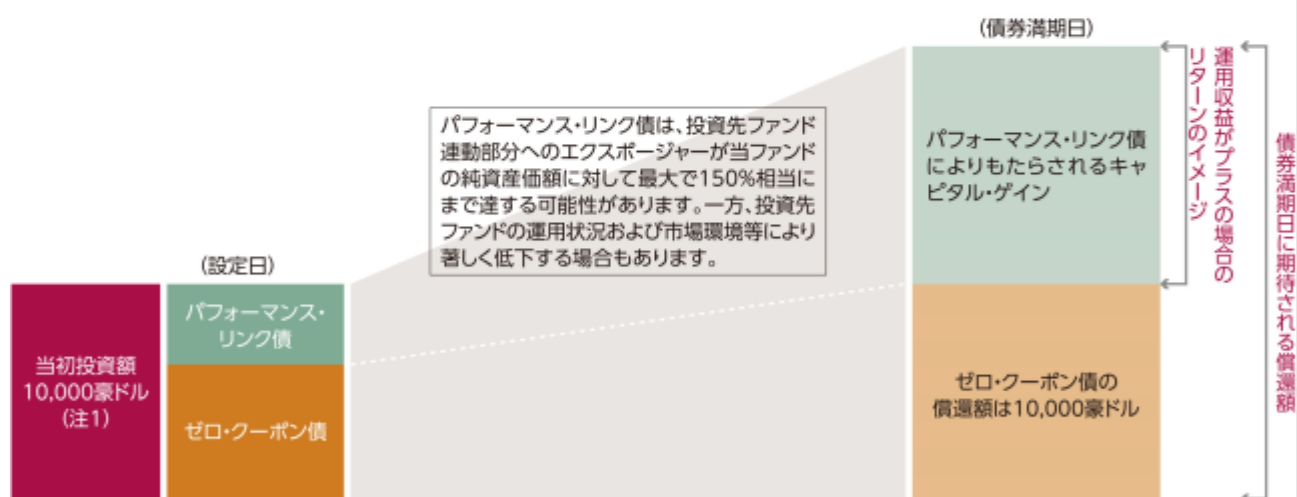
<当ファンドの投資対象>

当ファンドは、キャピタル・ゲインの獲得を目指すパフォーマンス・リンク債と債券満期日における豪ドル建て発行価格の100%の確保を図るゼロ・クーポン債の2種類の債券を組み入れることにより、投資目的の達成を目指します。



<債券満期日のイメージ>^(注2)

ケース1: 投資先ファンドの運用が好調で、パフォーマンス・リンク債の価格が上昇したと仮定した場合



ケース2: 投資先ファンドの運用が不調となり、パフォーマンス・リンク債の価格がゼロとなったと仮定した場合



(注1) ゼロ・クーポン債とパフォーマンス・リンク債の合計は、当初投資額と正確には一致しません。

(注2) 上記ケース1および2におけるスキーム図は実際の縮尺ではなく、イメージの提供を目的としており、実際の運用とは異なることがあります。ケース1に記載されているような運用実績をファンドが達成する保証はなく、ケース2のように、投資先ファンドの運用が不調となり、パフォーマンス・リンク債の価格がゼロとなった場合には、受益者が債券満期日に期待できる償還額は、ゼロ・クーポン債の償還額のみになります。パフォーマンス・リンク債およびゼロ・クーポン債への実際の投資配分比率は、それぞれ29.51%および70.49%と決定されました。

市況動向および資金動向により上記のような運用が行えない場合があります。

ゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債の発行価格は、それぞれ額面 1 万豪ドル当たり 2,926.44豪ドルおよび額面 1 万豪ドル当たり6,989.00豪ドルでした。本債券それぞれの発行価格により、ゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債に対する純投資額の配分比率は、それぞれ 70.49%および29.51%に決定されました。本債券はいずれも豪ドル建てです。

ゼロ・クーポン債は、2005年 2 月15日付でケイマン諸島において設立されたゼロ・クーポン債発行会社により発行されました。

ゼロ・クーポン債は、満期予定日(2025年 4 月30日)(以下「債券満期日」といいます。)に元本(以下「想定元本額」といいます。)の100%(以下「最終償還額」といいます。)の金額で償還されますが、責任財産の限定(リミテッド・リコース)および担保資産を構成する債券の信用リスクを負担します(詳細は以下に記載されます。)。想定元本額は、債券満期日における発行済受益証券口数に募集価格を乗じた額と等しくなります。

ゼロ・クーポン債は、ゼロ・クーポン債発行会社の支払義務が、(a) G 7 国債、(b) スワップ取引またはスワップ取引のポートフォリオ(以下「スワップ」といいます。)、および、(c) 豪ドル建て現金(もしあれば)(以下、これらを「担保資産」といいます。)により担保されるように組成されます。スワップは、ゼロ・クーポン債発行会社により受領される G 7 国債のキャッシュフローの合計をゼロ・クーポン債のキャッシュフローの合計と交換するなどの目的で、ゼロ・クーポン債発行会社とスワップ・カウンターパーティーの間で締結されます。担保資産はゼロ・クーポン債の債務以外のゼロ・クーポン債発行会社のあらゆる債務から隔離され、ゼロ・クーポン債の保有者は担保資産および担保資産から生じる金銭からのみ弁済を受けます。

G 7 国債は、ゼロ・クーポン債の発行日までにおいてゼロ・クーポン債の要項に定められる適格基準に従って決定されます。

スワップに関する信用補完の手段として、ゼロ・クーポン債発行会社とスワップ・カウンターパーティーの間で信用補完の取決めがなされ、スワップ・カウンターパーティーおよびゼロ・クーポン債発行会社は、かかる信用補完の取決めの条件に基づき相互に担保を提供します。担保の額は、評価時点でスワップが解約されたと仮定した場合に、スワップ・カウンターパーティーまたはゼロ・クーポン債発行会社のいずれかの他方当事者に対する潜在的な支払債務をカバーできる金額とします。かかる信用補完の取決めに定められる担保価値が確保されるように、第三者機関がスワップ・カウンターパーティーにより提供される担保の価値をモニターします。

担保資産については、ゼロ・クーポン債の受託会社である B N Y コーポレート・トラスティー・サービシズ・リミテッドおよびゼロ・クーポン債発行会社を含む当事者により締結された信託証書の要項(ゼロ・クーポン債の発行日以前の日付のゼロ・クーポン債の追補証書により訂正されます。)に基づいてゼロ・クーポン債の保有者のために担保が設定されます。当該信託証書の要項の下、ゼロ・クーポン債発行会社は、ゼロ・クーポン債に関して、ゼロ・クーポン債の受託会社、担保設定を受けた複数の機関(保管会社および支払代理人を含みます。)、スワップ・カウンターパーティーおよび債券保有者のために担保資産について担保権を設定します。ゼロ・クーポン債発行会社は、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンを保管会社として選任しており、かかる保管会社は、ゼロ・クーポン債に関してゼロ・クーポン債発行会社により保管会社に預託された資産(G 7 国債を

含みます。)が保管会社自らの資産と分別管理されることを確保することを保管要綱に基づき確認しています。

ゼロ・クーポン債発行会社は、ゼロ・クーポン債について上場を申請し、また格付を得る予定はありません。

ゼロ・クーポン債に関する報酬および手数料については、後記「4.手数料等及び税金、(3)管理報酬等」の項を参照のこと。

パフォーマンス・リンク債は、2013年10月2日付でケイマン諸島において設立されたパフォーマンス・リンク債発行会社により発行されました。

パフォーマンス・リンク債は、ゼロ・クーポン債と同じ債券満期日を有します(したがって、本書において「債券満期日」には、場合に応じてゼロ・クーポン債とパフォーマンス・リンク債のいずれの債券満期日も含まれます。)が、元本確保の性質をもっていません。その代わりに、パフォーマンス・リンク債は、()投資先ファンドにより構成される部分(以下「投資先ファンド連動部分」といいます。)と()想定上の現預金および合成借入れ部分を含みうる合成され動的に割り当てられたポートフォリオの価値を表示する指数(以下「インデックス」といいます。)に対して変動するエクスポージャーを取ることで、キャピタル・ゲインを得る機会を提供します。ただし、投資先ファンド連動部分は、当初、投資先ファンドのみによって構成される見込みですが、投資先ファンドに関する一定のリスク基準、市場環境およびその他の要因により、途中で想定上の現預金が含まれることがあります。

投資先ファンド連動部分に対する投資タイミングの分散化を図るため、パフォーマンス・リンク債発行後、インデックスにおける投資先ファンド連動部分へのエクスポージャーは、当初払込日からおよそ10週間をかけて徐々に増加されました。インデックスにおける投資先ファンド連動部分へのかかるエクスポージャーは、パフォーマンス・リンク債の存続期間中変化します。

パフォーマンス・リンク債は、投資先ファンド連動部分にレバレッジをかけた投資と同等の効果を達成することを目指します。かかる目的のため、インデックスのエクスポージャーが、最大で、(a)ゼロ・クーポン債、および、(b)パフォーマンス・リンク債の市場評価額の合計の概ね150%(以下「最大連動率」といいます。)になることがあります。

インデックスは、あらかじめ規定されたインデックス調整ルールに基づいて調整され、当該ルールにより投資先ファンド連動部分と想定上の現預金および合成借入れ部分との資産配分が決定されます。かかるインデックス調整ルールは、いかなる時点においても、インデックスの値がパフォーマンス・リンク債に基づく将来の支払債務(以下に説明されるクーポン支払を含みますが、これに限定されません。)の純現在価値以上となることを目指しますが、投資先ファンド連動部分のパフォーマンスおよび/または関連する市場環境により、インデックスがかかる値を下回ることもあります。特に、クリスタライゼーション事由の発生時には、それ以後、インデックスは、投資先ファンド連動部分へのエクスポージャーがゼロとなるよう調整されます。以下の事由が「クリスタライゼーション事由」を構成します。()投資先ファンドの償還、()トレーディング・アドバイザーによるトレーディング・アドバイザー契約に基づく義務の不履行または違反、()投資先ファンドにおける取引頻度の減少、または投資先ファンドの買付けの不受理もしくは償還の不履行、()投資先ファンドの投資ガイドラインの重大な変更、()投資先ファンドの投資ガイドラインからの著しい逸脱または投資制限の違反、()投資先ファンドまたはトレーディング・アドバイザーに対する監督官庁の処分、G Sがパフォーマンス・リンク債の計算代理人としての資格において、自己の評判に重大な悪影

響を及ぼすことがあると判断する場合、ならびに、（ ）投資先ファンドの投資者に対する支払に重大な影響を及ぼすような税法または税法解釈の変更。

投資先ファンド連動部分へのエクスポージャーがインデックスの値を上回る場合、投資先ファンド連動部分に対する連動率とは関係なく、インデックス内で想定上の借入れが行われ、以下で記述する費用が発生します。ただし、かかる想定上の借入れは、パフォーマンス・リンク債の名目元本額（以下「名目元本額」といいます。）（ゼロ・クーポン債の元本と同じ値に設定されています。）に約150%を乗じた額に、ゼロ・クーポン債の市場評価額に概ね相当する額を加えた額を上限とします。

債券満期日において、パフォーマンス・リンク債は、パフォーマンス・リンク債の計算代理人としての資格においてG Sにより計算されるインデックスの最終値に基づいて算出される価格により償還されます。

パフォーマンス・リンク債の名目元本額に対して年率で0.875%、加えてパフォーマンス・リンク債の名目元本額の1億豪ドル以下の部分に対して年率で0.30%、パフォーマンス・リンク債の名目元本額の1億豪ドルを超える部分に対して年率で0.10%の金額が、2015年6月30日から債券満期日までの毎月、パフォーマンス・リンク債の保有者に対して、後払いで支払われます。

パフォーマンス・リンク債に関するパフォーマンス・リンク債発行会社の支払債務は、G Sによるインデックス・スワップおよびインデックス・スワップに関してG Sにより提供された信用補完担保により担保されます。

パフォーマンス・リンク債に関する報酬および手数料については、後記「4．手数料等及び税金、（3）管理報酬等」の項を参照のこと。

・投資先ファンド（MA WCM F Pリミテッド）

投資先ファンドは、ケイマン諸島において2015年2月10日に設立されました。

投資目的

投資先ファンドの投資目的は、参照プログラムのリターンを、（参照プログラムの資産の流動性、譲渡性および最低額面金額、ファンドと参照プログラムとの間における構造上および運営上の違い（トレーディング・アドバイザーがトレーディング・カウンターパーティー以外の取引相手方との間で行ったすべての取引をトレーディング・カウンターパーティーに引き渡す際の要件、ならびにトレーディング・カウンターパーティー、ファンド管理事務代行会社およびその他のサービス提供会社がファンドに課す手数料の水準と参照プログラムについて課される手数料の水準の違いを含みますが、これらに限定されません。）、ならびに規制上またはコンプライアンス上の制限を考慮した上で、）実務上合理的かつ商業的に可能な限り当該リターンに近づく形で実質的に複製することです。ただし、ポートフォリオは、高頻度の取引を行わないものとします。

投資されない資産は、ファンドのキャッシュ・アカウントに留保され、また、場合によっては為替ヘッジ取引およびファンディング・スワップにおいて利用されます。

投資戦略

参照プログラム：

参照プログラムの投資目的は、一定の投資制限に従い、多角的な投資戦略を追求することにより、複合的な成長により長期的なキャピタル・ゲインを獲得することです。投資制限は、ウィントン・グループまたはマネジド・アカウントにより課される場合と、規制または規則により定められる場合があります。

参照プログラムは、後記「リスク管理」の項に記載されるリスク目標の達成を目指して、十分な流動性があり、かつ、入手可能なデータが十分にあるとウィントン・グループが考える市場においてレバレッジをかけながらロング（買い持ち）またはショート（売り持ち）のポジションを取ることができます。参照プログラムには、株式は含まれません（ただし、ファンドは、株式指数先物への投資により、株式市場への間接的なエクスポージャーを獲得する場合があります。）。

リスク管理：

市場変動から生じるリスクの管理は、ウィントン・グループの投資プロセスには不可欠です。レバレッジをかけるウィントン・グループのプログラム（ウィントン・マルチ・ストラテジー戦略およびウィントン・ディバーシファイド・マクロ戦略）に関して、リスクに関する最も重要な決定要因は、ギアリング・レベルです。ギアリング・レベルを定める目的で、プログラムが負うリスクに関する包括的な情報（標準的かつ固有のボラティリティーモデル（かかるモデルは、多数の通常使用されるモデルよりも極端な市場変動の可能性を重視します。）を用いるプログラムの長期および短期予想最大損失額（以下「V a R」といいます。）、様々な固有の手法を用いる極端なV a R（テールリスク）のストレステストモデル、極端な損失発生率の予想ならびにマージン利用およびレバレッジの手段を含みます。）が要求されます。ウィントン・グループは、ポートフォリオのボラティリティー全体を予想し、かつ、ポートフォリオリスクを管理するために適宜にレバレッジを調整する目的で、各市場におけるボラティリティーおよび市場間の相関関係を日々予測します。

借入れおよびレバレッジ

投資先ファンドは、短期的な資金需要および投資先ファンドの投資戦略の一環としてレバレッジをかける場合に資金の借入れを行う場合があります。投資先ファンドは、その投資戦略と整合する上限の範囲内で、資金の借入れを行い、また、レバレッジをかけることができます。

上記において、以下の用語は次の意味を有します。

「ファンド・キャッシュ・アカウント」	投資先ファンドがアカウント・バンク（投資先ファンドの取締役により適式に任命されるエンティティー）に保有するキャッシュ・アカウントまたは投資先ファンドのトレーディング・アドバイザー契約の条件に従って決定されるその他のアカウントをいいます。
「ファンディング・スワップ」	投資先ファンドがファンディング・スワップ・カウンターパーティーに対して資金の貸付けを行うために投資先ファンドおよびファンディング・スワップ・カウンターパーティーにより締結されるスワップをいいます。

「ファンディング・スワップ・
カウンターパーティー」

投資先ファンドが随時ファンディング・スワップを締結する相手方であるゴールドマン・サックス・インターナショナルまたは関連会社をいいます。

「ポートフォリオ」

ファンディング・スワップおよびファンド・キャッシュ・アカウントの現金を除いた、投資先ファンドによりまたは投資先ファンドを代理して随時保有される総資産をいいます。

「プライム・ブローカー」

投資先ファンドの取締役によりプライム・ブローカー（または先物業者）として適式に任命される各プライム・ブローカーまたは先物業者をいいます。本書の日付現在におけるプライム・ブローカーは、ソシエテ・ジェネラル・ニューエッジUKリミテッドです。

「参照プログラム」

ウィントン・ディバーシファイド・マクロ戦略をいいます。

「トレーディング契約」

投資先ファンドの資産の投資に関連した契約または取決をいいます。これには、I S D Aのマスターまたはその他の契約、別紙、クレジット・サポートその他のアネックスおよびこれらに関連するあらゆる書類が含まれますが、（ ）プライム・ブローカレッジ契約、または、（ ）ブローカーがトレーディング・カウンターパーティーに引き渡す各取引のブローカーとの間で署名されたあらゆる契約または取決は含まれません。

「トレーディング・カウンター
パーティー」

プライム・ブローカーおよびトレーディング契約のカウンターパーティーをいいます。

「投資先ファンド管理事務代行
会社」

シトコ・ファンド・サービスズ（ケイマン諸島）リミテッドをいいます。

トレーディング・アドバイザー

投資先ファンドは、ウィントン社を、トレーディング・アドバイザー契約に基づき投資先ファンドに対して投資運用業務を提供する投資先ファンドの一任トレーディング・アドバイザーに選任しています。

イングランドおよびウェールズにおいて登録された有限責任会社であるウィントン社は、英国金融行動監視機構による認可および規制を受け、またコモディティ・プール・オペレーターおよび商品取引顧問業者として商品先物取引委員会に登録されています。米国の投資顧問法の下で米国証券取引委員会に登録された投資顧問業者です。トレーディング・アドバイザーは、全米先物協会の一員であり、また、投資運用会社の登録住所は英国ロンドン市 E C 4 M 7 E G オールド・ベイリー20です。

ウィントン社は、ウィントン・グループ・リミテッド（Winton Group Limited）の完全所有子会社です。ウィントン・グループ・リミテッドは、英国イングランドおよびウェールズにおいて2013年10月4日に有限責任会社として設立されました。2020年12月末日現在、ウィントン・グループは一任の顧客資産および非一任の自己資産として約70億米ドルを運用しています。運用している顧客資産を計算するために、ウィントン・グループが限定的裁量を有するポートフォリオおよびウィントン・グループに一任されているすべてのファンドおよび運用口座の価値を含めています。これらのファンドおよび運用口座の全額が含まれます、すなわち、ウィントン・グループの直接の管理下でないもののファンドもしくは運用口座より一定の運用水準がウィントン・グループに与えられた名目上資金またはもしくは受託資金が含まれています。

ウィントン・グループの投資手法

ウィントン・グループは、過去の情報の科学的分析に基づく管理された投資手法を用います。最初の段階では、大量の情報を集め、選別し、組織化します。このリサーチは、自動化されコンピュータに基づくシステムにより運用される投資戦略の開発のために用いられます。この投資システムは、特定の投資制限の結果としての変化とともに、異なる投資プログラムを作るために実行されます。ウィントン・グループは、例えば価格、量、建玉のように市場に内在している要因並びに経済統計、産業と商品の情報、公開会社の財務情報のように市場に外在する要因を含む多種多様な入力された情報を用います。ウィントン・グループは、種々の定量化可能な要因であることを前提に、市場の上昇または下降の可能性を定量化するために情報の科学的リサーチを行います。ウィントン・グループのリサーチは、市場収益、収益に関連する変動性もしくはボラティリティー（後記「3 投資リスク、(1) リスク要因」に記載されます。）、異なる市場と取引費用の相関関係を予測するための数学的モデルを開発するために用いられます。これらの予測は、特定のリスクの幅内において収益を最大化するためにどのようなポジションを用いるべきかを決定する投資戦略において用いられます。一般的に、価格上昇が予測される場合にはロング・ポジションが用いられ、維持され、価格下降が予測される場合にはショート・ポジションが用いられ、維持されます。ウィントン・グループの研究の結果として、かかる過程に従った投資は、長期的な利益をもたらす成功の可能性が高まります。

ウィントン・グループの投資戦略は、コンピューターに基づく全自動のシステムにより運営されています。この投資システムは、ウィントン・グループが自らの運用を監視し、さらなるリサーチを行うことで徐々に改善されていきます。システムの変化は、新しい相関性の発見、市場流動性の変化、新しい情報の利用可能性または既存情報の再解釈により行われます。

ウィントン・グループの投資決定は、投資システムの出力に従って厳格になされます。しかしながら、ウィントン・グループは、システムに入力されたパラメーターの範疇にはない事態が生じた場合などの例外的な状況においては、顧客の利益を守るために、異なる要因に基づく投資決定、システムの出力に優先する行動をとることができます。しかしながら、投資システムの警告は究極的には正確であったことが判明する可能性もあり、かかる行動は投資先ファンドの損失を防ぐことができず、または実際に損失をもたらすか損失を増幅させるおそれがあります。

（参考情報）マネージド・フューチャーズ取引

以下のマネージド・フューチャーズに関する説明は、情報提供のみを目的としています。

マネージド・フューチャーズとは、C T A (Commodity Trading Advisor)、即ち、コモディティ・トレーディング・アドバイザーとして知られる運用専門家によって構成される業界を意味します。このような運用者は、世界中の先物市場を投資手段として活用することにより顧客の資産を一任運用します。

マネージド・フューチャーズの利点の一つとして、バランスの取れたポートフォリオに、マネージド・フューチャーズを組み込むことにより、様々な経済環境においても収益をあげる可能性があります。マネージド・フューチャーズ・アカウントは、株式指数、金融商品、農産物、貴金属、非鉄金属、通貨やエネルギーといった、世界中の100以上の様々な市場に投資します。これによりC T Aは、互いに相関の低い市場の中からリターンの獲得およびリスクの低減の機会を得ます。

マネージド・フューチャーズのトレーディング・アドバイザーは、価格トレンドを利用します。テクニカル取引は、価格トレンドを追い、計量分析を行うため、コンピュータ・ソフトウェア・プログラムが用いられることもあります。

ウィントン・グループによる免責条項:

ウィントン・グループは、本書の内容の正確性や完全性、本書における表明、またはファンドのパフォーマンスについて、いかなる責任も負いません。ウィントン・グループは、いかなる直接的、間接的、重大、または他の損失や利益の損失を含む損害や、本書に基づく当事者や第三者に起因する責任からも免責されます。ウィントン・グループは、ファンドの受益証券についてのマーケティング、勧誘または販売について責任を負うことも関与することもなければ、ファンドの販売に関する法令または規制の遵守について責任を負うこともなく、さらに、マーケティング、販売、売買に関するウィントン・グループの商品やサービスについて、意見を述べることを許された第三者もおりません。ウィントン・グループが運用・助言を行う他のいかなるファンドの過去のパフォーマンスも、ファンドの将来のパフォーマンスを示すものではありません。

(2) 【投資対象】

前記「(1) 投資方針」の項を参照のこと。

(3) 【運用体制】

() 運用体制

ファンドの運用体制は、以下の記載のとおりです。

ファンドの管理会社は、2002年2月13日にバーミューダで設立された有限責任会社であるIQ EQ マネジメント・バミューダ・リミテッドです。2008年10月14日以降、管理会社はIQ EQグループ・ホールドコー（ジャージー）リミテッドの完全所有子会社であり、IQ EQグループ・ホールドコー（ジャージー）リミテッドは、2007年9月26日にチャネル諸島ジャージー島で設立された非公開有限責任会社です。

本書の日付現在、管理会社の取締役は、ケヴィン・チャールズ・ジリー（英国勅許秘書役（アソシエイト））、アンドリュー・ピットム（英国勅許会計士（フェロー）、英国勅許秘書役（アソシエイト））、ゲーリー・カー（勅許会計士、公認会計士、公認管理会計士）およびデビッド・ローク（人文学士、アイルランド勅許会計士（フェロー））です。アンドリュー・ピットムは、英国勅許会計士協会会員の資格を有しています。ケヴィン・チャールズ・ジリーおよびアンドリュー・ピットムは、英国勅許秘書役・事務局長協会会員の資格を有しています。ゲーリー・カーは、公認会計士および公認管理会計士の資格を有しています。デビッド・ロークは、アイルランド勅許会計士協会フェローの資格を有しています。

管理会社は、運用中の新規ファンドについてリスク評価を行います。かかるリスク評価は、当該スキームの設定を承認するため開催される取締役会に提出され、かかる取締役会において審議され、承認されます。

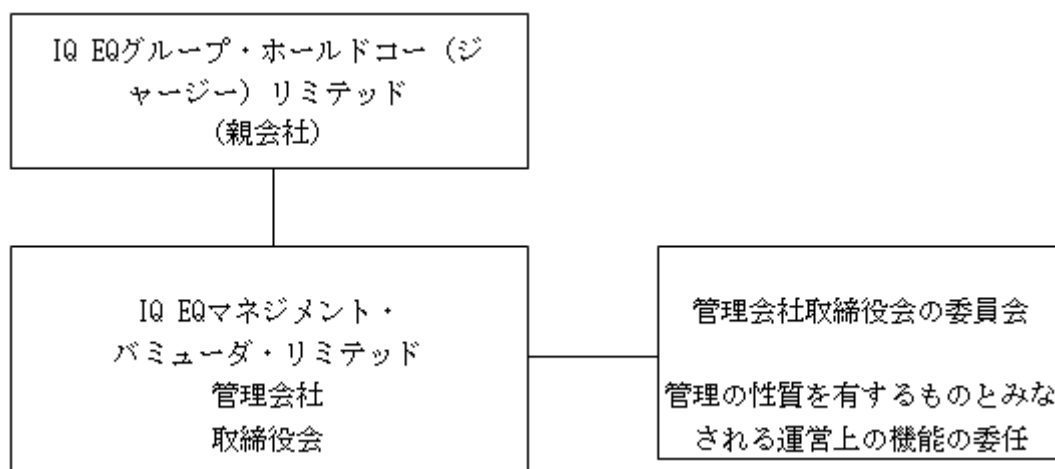
() 運用方針の意思決定プロセス

ファンドの運用方針は、以下のプロセスを経て決定されます。

管理会社は、ファンドの資産について非一任運用業務を提供し、主として投資がファンドの投資目的と一致することを確保するとともに、ファンドの資産が信託証書および目論見書に記載された投資制限および借入制限に反して使用されるかまたは投資されることを避けるため、合理的な措置を講じ、あらゆるデュー・ディリジェンスを実行します。

取締役会は、関係する信託証書に詳述される責任の範囲で、ファンドの仕組みの運営について全般的責任を負っています。管理の性質を有するものとみなされる運営上の意思決定（分配の宣言および追加取引日の指定等）は、通常、2名の取締役で構成される取締役会の委員会に委任されます。委員会は、年4回開催される取締役会において報告を行います。

管理会社の組織図



（ ）職務および権限

運用上の意思決定において、ファンドの運用上の意思決定機能を有するセクションまたは役職、各セクションまたは役職の主な職務および権限については、社内規則に従い以下のように定められます。

運用は一任されるものではなく、ファンドは、本書の記載によりゼロ・クーポン債発行会社により発行される10年豪ドル建てゼロ・クーポン債とパフォーマンス・リンク債発行会社により発行される10年豪ドル建てパフォーマンス・リンク債に投資されます。

（ ）会議または委員会またはその他の内部組織

（a）ファンドの管理方針の決定

管理会社は、一部の管理事務業務について、管理事務代行会社に対して直接委託しています。また、管理会社は、その他の管理事務代行業務を受託会社に委任し、受託会社はさらに管理事務代行会社に委任しています。

（b）運用の実行

管理会社は、ファンドの資産について非一任運用業務を提供し、主として投資がファンドの投資目的と一致することを確保するとともに、ファンドの資産が信託証書および目論見書に記載された投資制限および借入制限に反して使用されるかまたは投資されることを避けるため、合理的な措置を講じ、あらゆるデュー・ディリジェンスを実行します。

（c）監督機能

ファンド

管理事務代行会社は、管理会社に、投資ガイドラインの違反の有無について説明した四半期報告書を提出します。管理会社は、いつでも管理事務代行会社に関連する情報の提供を請求することができます。

管理会社は、パフォーマンスを監視し、リスク管理、運用の評価および法律問題の取扱いを検討するため四半期毎に取締役会を開催します。

業務委託先

取締役会は、運用中のファンドのパフォーマンスおよび取締役会が一定の業務を委任した業務委託先を監視するためのシステムおよびコントロールを導入しています。これは、取締役会が検討し記録する業務委託先からの四半期報告書の必要事項に明示されます。

管理会社は、90日前の通知によりまたは所定の事由の発生した場合は直ちに、ファンドのために管理事務代行契約を解約し、管理事務代行会社への業務委託を終了することができます。

(d) リスク管理、運用の評価および法律問題の取扱い

管理会社および受託会社は、法律上の助言を必要とする問題については必ず法律顧問に検討を依頼しています。

管理会社は、パフォーマンスを監視し、リスク管理、運用の評価および法律問題の取扱いを検討するため四半期毎に取締役会を開催します。

(4) 【分配方針】

ファンドは、受益者への分配を行わない方針です。この結果、ファンドの純収益および実現キャピタル・ゲインのすべてが再投資され、純資産価額に反映されます。

(5) 【投資制限】

ファンドの総資産の50%超は、金融商品取引法第2条第1項に規定される「有価証券」（金融商品取引法第2条第2項各号に規定される有価証券とみなされる権利を除きます。）に投資されます。

また、管理会社は、ファンドのために以下の投資制限に従います。

- () 管理会社または管理会社の取締役を相手方として取引することができません。
- () 管理会社またはファンド以外のいずれかの者に利益をもらすことを意図された取引を行いません。
- () 投資会社でない単一の会社につき、管理会社が運用するすべての集団投資ファンドによって保有される、議決権が付与されている当該会社の株式の総数が、当該会社の株式を取得することにより、議決権が付与されている当該会社のすべての発行済み株式の総数の50%を超える場合、当該会社の株式を取得することができません。
- () 未上場であるか、または、即時に換金できない投資対象について、ファンドの保有するこれらの投資対象の総評価額がその取得直後において直近の入手可能な純資産価額の15%を超える場合、ファンドはかかる投資対象を取得することができません。ただし、当該投資対象の評価方法が英文目論見書または英文目論見書別紙1で明示的に開示されている場合、かかる制限は、投資対象の取得を妨げないものとします。
- () 受益者の利益を害するか、または、ファンドの資産の適切な運用に反する取引（管理会社または受益者以外の第三者の利益を図る取引を含みますが、これに限定されません。）を行いません。
- () ファンドの勘定で空売りされる有価証券の時価総額が空売りの直後に純資産価額を超える場合、有価証券を空売りすることができません。
- () 下記の「借入れ」の項に記載される借入方針に従って行われる借入れ以外の借入れを行うことはできません。
- () 単一の発行体の株式または受益証券の価額（以下「株式エクスポージャー」といいます。）が、純資産価額の10%を超える場合（かかる株式エクスポージャーは、日本証券業協会のガイドラインに従って計算されます。）、当該会社の株式または当該投資信託の受益証券を保有することはできません。

- () デリバティブのポジションからある単一のカウンターパーティーに対して生じるネット・エクスポージャー（以下「デリバティブ・エクスポージャー」といいます。）が、純資産価額の10%を超える場合（かかるデリバティブ・エクスポージャーは、日本証券業協会のガイドラインに従って計算されます。）、単一のカウンターパーティーに対してデリバティブのポジションを保有することはできません。
- () 単一の法主体によって発行され、組成され、または、負担される有価証券、金銭債権および匿名組合出資持分（以下これらを「債券エクスポージャー」といいます。）の価額がファンドの純資産価額の10%を超える場合（かかる債券エクスポージャーは、日本証券業協会のガイドラインに従って計算されます。）、(i)有価証券（上記()に記載される株式または受益証券を除きます。）()金銭債権（上記()に記載されるデリバティブを除きます。）および()匿名組合出資持分を保有することはできません。（注：担保付の取引の場合には当該担保の評価額、当該発行者等に対する債務がある場合には当該債務額を差し引くことができます。）
- (xi) 単一の発行体またはカウンターパーティーに対する株式エクスポージャー、債券エクスポージャーおよびデリバティブ・エクスポージャーが合計で純資産価額の20%を超える場合、単一の発行体もしくはカウンターパーティーにおいて、または、単一の発行体もしくはカウンターパーティーに対してポジションを保有することはできません。
- (x) 日本証券業協会の規則に規定されるデリバティブ取引およびこれに相当する取引を行いません。

管理会社は、上記の投資制限に関する適用ある法令もしくは規則が修正されるか、または廃止され、かつ管理会社の意見により、投資制限が、適用ある法律および規則に違反することなく修正可能である場合、受益者の合意を得ることなく上記の投資制限のいずれかを（場合に依りて）修正するか、または削除する権限を有するものとします。ただし、受益者に対してかかる修正または削除につき事前に通知が行われることを条件とします。

管理会社は、とりわけ、ファンドの投資対象の価格の変化、再建もしくは合併、ファンドの資産からの支払または受益証券の買戻しの結果として、上記取引制限に違反しても、直ちに投資対象を売却する必要はありません。しかし、管理会社は、違反が確認された後合理的な期間内に、受益者の利益を考慮しつつ、上記制限を遵守するために合理的で実施可能な手続を執ります。

管理会社は、以下の場合、上記の投資方針、投資制限および投資ガイドラインを一時的に超えることができます。(i)管理会社自らの単独の判断において、受益証券に対して多額の申込みまたは買戻請求がなされる場合、()管理会社が、自らの単独の裁量において、ファンドが投資を行う市場もしくは投資対象における急激もしくは重大な変化を予想する場合もしくは管理会社の合理的な支配の及ばないその他の事由が存在する場合および/または()超過が、自らの単独の裁量において(a)ファンドの償還に備えるため、または(b)ファンドの資産規模から合理的に必要な場合。管理会社は、受益者の利益を考慮して、合理的に可能な限り速やかにかかる超過の是正を目指します。

借入れ

管理会社は、ファンドのために借入れを行い、ファンドの資産を担保に提供することができます。ただし、以下を確保するため、ファンドの借入れを制限することが義務付けられます。

- () 借入れは、受益証券の買戻し、ヘッジ目的で行ったスワップ契約の決済、手数料および費用の支払を円滑に行う目的または管理会社はその絶対的な裁量で判断するその他の目的のためにのみ行われ、充当されます。
- () 総借入残高が、純資産価額の10%を超えることとなる借入れは行いません。ただし、ファンドとその他のサブ・ファンド、投資ファンドまたはその他の種類の集団投資スキームとの合併を含みますが、これに限定されない特別な状況においては、かかる制限を一時的に超過することができます。

3【投資リスク】

(1) リスク要因

投資者は、受益証券の価格が上下する可能性のあることを認識しておく必要があります。最終買戻日前の買戻日に受益証券を買戻しのために提示する受益者は、募集価格を上回るかまたは下回ることがある受益証券一口当たり純資産価格を参照して計算される、受益証券一口当たり買戻価格を受領します。

ファンドへの投資には重大なリスクが伴います。投資者は、ファンドへの投資の大部分またはその全部を失う可能性もあります。したがって、各投資者は、ファンドへの投資のリスクを負担することができ、か否かを慎重に検討する必要があります。以下のリスク要因の記載は、ファンドへの投資に伴うリスクについての完全な説明を意図するものではありません。

受益証券一口当たり純資産価格の主な変動要因

価格変動リスク

ファンドはゼロ・クーポン債およびヘッジファンドのパフォーマンスに連動するパフォーマンス・リンク債に投資します。ゼロ・クーポン債の価格は市場金利の変動等を受けて変動する場合があります。ヘッジファンドは、株式、債券、コモディティおよび通貨等を原資産とする先物、オプションおよび先渡取引を行うため、株式、債券、コモディティおよび通貨等の価格の変動により、パフォーマンス・リンク債の価格が変動する場合があります。また、ヘッジファンドは、先物、オプションおよび先渡取引等の金融派生商品に投資しますので、ヘッジファンドの価格の値動きは、通常の株式市場や債券市場の値動きと異なる場合もあり、時として大きく値下がりすることがあります。この結果、ファンドの受益証券の価格が変動し、または価格が下落し損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

為替変動リスク

ファンドは外貨建て資産に投資していることから、外国為替相場の変動の影響を受けます。そのため、純資産価格が下落し損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。また、ファンドの純資産価格の算定は豪ドル建てにより行われますので、日本円により投資される場合には、外国為替相場の変動によっては換金時の円貨お受取金額が円貨ご投資額を下回る場合があります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行になること等をいいます。ファンドは、パフォーマンス・リンク債およびゼロ・クーポン債の発行会社、ゼロ・クーポン債が保有するG7国債の発行者ならびにスワップ・カウンターパーティー等であるゴールドマン・サックス*の信用リスクを伴い、その影響を受けますので、純資産価格が下落し損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

（*ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク並びにその関連会社を指します。）

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、ファンドはそのリスクを伴います。例えば、ファンドは流動性がなくなることのある市場に投資することがあるため、ポジションを清算することが不可能になるかまたはそのための費用が高くなることもあり、その結果、多額の取引費用が生ずる場合があります。純資産価格が下落し損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

流通市場の欠如

受益証券の流通市場は形成されないものと予想されます。したがって、受益者は、買戻しの方法によってのみ保有する受益証券を処分することができます。受益証券の買戻しを請求している受益者が保有する受益証券に帰属する純資産価額が、関連する買戻通知の日から関連する買戻日までの間に下落するリスクは、買戻しを請求した受益者が負担します。

買戻しに関する制限

受益者による受益証券の買戻しは、後記「第2 管理及び運営 2 買戻し手続等 (2)日本における買戻し手続等」の項に記載される一定の制限に従います。

投資目的および取引リスク

いずれの期間においても、特に短期間において、ファンドの投資ポートフォリオがキャピタル・ゲインの増加を達成するとの保証はありません。特に、パフォーマンス・リンク債のリターンが連動の対象とする投資先ファンドが、一定のデリバティブ商品に投資を行うため、受益証券一口当たり純資産価格の動向は、株式市場および債券市場における動向と必ずしも相関関係があるわけではありません。投資者は、受益証券の価格が上下する可能性のあることを認識しておく必要があります。

為替レートの変動

ファンドは豪ドル建てであり、受益証券は豪ドルで表示されます。これにより投資者の財務活動が主に豪ドル以外の通貨または通貨単位（日本円を含みます。）（以下「投資者通貨」といいます。）により行われている場合、通貨の転換に関して一定のリスクが伴うことになります。これには、為替レートが著しく変動（豪ドルの切下げまたは投資者通貨の切上げによる変動を含みます。）するリスク、および豪ドルまたは投資者通貨（場合に応じて）の管轄当局が為替管理を行い、またはこれを変更するリスクが含まれます。投資者通貨の価値が豪ドルに対して上昇した場合、純資産価額相当額の投資者通貨が減少することになります。

分配金

ファンドは、受益者に対して分配を行わず、その代わりにファンドのすべての純利益および実現キャピタル・ゲインを再投資する方針です。したがって、ファンドへの投資は、目先のリターンの獲得を目指す投資者には適切ではありません。

早期買戻し

受益証券の早期買戻しが行われた場合、受益者は、募集価格を下回る額しか受け取ることができない場合があります。受益証券一口当たり純資産価格は、ファンドの存続期間中、募集価格を下回る場合があります。したがって、最終買戻日前に買い戻される受益証券の買戻価格は、募集価格を下回る可能性があります。

保証がないこと

ファンドへの投資は、政府、政府関係機関もしくは下部機構または銀行保証ファンドによる保証もなされていません。ファンドの受益証券は、銀行預金または銀行債務ではなく、また、銀行により保証または裏書されるものでもなく、受益証券に投資された金額は、増加および/または減少して変動することがあります。元本の確保は保証されていません。ファンドへの投資は、元本割れとなる可能性を含め、一定の投資リスクを伴います。

経済状況

経済状況（インフレ率、産業の状況、競争、技術開発、政治上および外交上の出来事および動向、税法ならびにその他諸々の要因等を含みます。）の変化により、ファンドのリターンが重大な悪影響を受ける可能性があります。これらの状況はいずれも、管理会社が制御できるものではありません。ファンド、本債券または投資先ファンドがエクスポージャーを有している市場における不測の変動により、ファンドが損失を被る可能性があります。経済および／または政治の不安定により、資産価格が悪影響を受ける可能性があるとともに、法律上、財政上および規制上の変更を招くこともあります。

保管リスク

保管人またはブローカーとの取引はリスクを伴います。保管人またはブローカーに証拠金として預託されるすべての証券およびその他の資産は、ファンドの資産として明確に特定されるため、ファンドがこれらの当事者に関する信用リスクにさらされることはない見込みです。ただし、このような分別保管の実施が常に可能であるとは限らず、また、これらの当事者が支払不能に陥った場合、証拠金として保管されているファンドの資産に対する権利の執行に関連して、実務上または時間的な問題が生じることがあります。

将来の規制上の変更が予測不可能であること

証券市場およびデリバティブ市場は、包括的な法律、規則および証拠金要件の適用を受けます。さらに、取引所は、市場の緊急事態に際して、例えば投機的ポジションの制限または証拠金要件の引き上げの適時的実施、値幅制限の設定および取引停止などの特別措置を講じる権限を有しています。証券およびデリバティブの規制は急速に変化しつつある法律分野であり、政府および司法機関の措置によって変更される場合があります。将来の規制の変更がファンドに及ぼす影響は予測不能ですが、重大な悪影響となる可能性があります。

金利の変動

固定利付資産の価値は、金利の変動に基づき変動することがあります。一般に、金利上昇時には固定利付資産の価値は下落する傾向がある一方で、金利低下時には固定利付資産の価値は上昇する傾向にあります。固定利付資産の価値変動の程度は、固定利付資産の残存期間および発行条件を含む多くの要因に依存します。

デリバティブ、技法および手段に関するリスク

先物およびオプションの価格を含むデリバティブ商品の価格は激しく変動します。先渡契約、先物契約およびその他のデリバティブ契約の価格変動は、とりわけ、金利、需給関係の変化、政府の貿易、財政、金融および為替管理に関する政策および方針、ならびに国内外の政治的および経済的事由および政策の影響を受けます。さらに、政府は、随時、直接的に、および規制により、一定の市場、特に、通貨および金利に関連する先物およびオプションの市場に介入します。かかる介入は、しばしば、価格に影響を及ぼすことを直接意図しており、他の要因と相まって、特に金利変動により、かかる市場全体を同じ方向に急速に変動させることがあります。また、技法および手段の利用も、（ ）ヘッジされている投資対象の価格変動および金利変動を予測する能力への依存、（ ）ヘッジ手段とヘッジされている投資対象または市場セクターの間の不完全な相関関係、（ ）このような手段を利用するのに必要とされる技能が投資対象の選定に必要とされる技能と異なるという事実、（ ）特定の時期に特定の証券のための流動性のある市場が存在しない可能性、ならびに（ ）効率的なポートフォリオ運用または買戻請求に応じる能力に対する障害が存在する可能性を含む、一定の特別なリスクを伴います。

カウンターパーティー・リスク

ファンドおよび投資先ファンドは、契約条件に関する紛争（正当な根拠に基づくものであるか否かにかかわらず。）または信用もしくは流動性の問題を理由にカウンターパーティーが取引をその条件に従って決済しないリスクにさらされ、ファンドまたは投資先ファンドが損失を被ることになる場合が

あります。満期までの期間が長く、何らかの出来事が決済を妨げる可能性がある契約の場合、または単独もしくは少数のカウンターパーティーとの間で取引が行われた場合には、このような「カウンターパーティー・リスク」が大きくなります。取引を特定のカウンターパーティーとの間に限定することについて制限はなく、すべての取引が一つのカウンターパーティー（GS）との間に集中する可能性があります。さらに、管理会社は、そのカウンターパーティーの信用度を評価する内部的な信用機能を有していません。いかなる単独または複数のカウンターパーティーとも取引可能であること、およびかかるカウンターパーティーの財務能力に関する有意かつ独立した評価がないことにより、ファンドが損失を被る可能性が高まる場合があります。

また、ファンドおよび投資先ファンドは、非上場デリバティブ商品に関して、取引所決済機関の履行保証など組織化された取引所におけるかかる商品の取引参加者に適用されるものと同様の保護を受けることができないことにより、カウンターパーティーの信用リスクにさらされる場合があります。非上場デリバティブ取引のカウンターパーティーは、公認取引所ではなく取引に従事する特定の会社または企業であり、よって、カウンターパーティーの支払不能、破産または債務不履行により、ファンドに多額の損失が生じる可能性があります。特定のデリバティブ取引に関する契約に基づく債務不履行時には契約上の救済が得られることがあります。追及可能な担保またはその他の資産が十分でない場合には、かかる救済が不十分なものとなる可能性があります。

過去において、複数の大手金融市場参加者（店頭取引およびディーラー間取引のカウンターパーティーを含みます。）が、支払期限の到来した契約上の債務を履行することができず、または不履行寸前の状態にあり、金融市場において認識された不確実性が高まるとともに、かつてないほどの政府の介入、信用および流動性の縮小、取引および金融取決めの早期解約、ならびに支払および引渡しの停止および不履行をもたらしたことがあります。かかる混乱は、支払能力のあるプライム・ブローカーおよび貸し手でさえも、新たな投資への融資を渋るもしくは望まない、または当時における実勢のものに比べて著しく不利な条件で融資を行う原因にもなりました。

カウンターパーティーが債務不履行に陥らない、また、ファンドまたは投資先ファンドが結果として取引による損失を被らないとの保証はありません。

店頭取引における規制の欠如およびカウンターパーティー・リスク

一般論として、店頭市場は、組織化された取引所における取引と比べて政府の規制および監督が行き届いていません。さらに、一部の組織化された取引所の参加者に与えられる取引所決済機関の履行保証などの保護の多くが店頭取引に関しては与えられません。このため、ファンドおよび投資先ファンドは、信用もしくは流動性の問題または契約条件に関する紛争を理由にカウンターパーティーが取引を決済しないリスクにさらされます。すべての取引が一つのカウンターパーティーとの間に集中する可能性があります。したがって、ファンドおよび投資先ファンドは、取引を規制された取引所に限定した場合に比べて、債務不履行による大きな損失リスクにさらされることになります。

ファンドおよび投資先ファンドは、支払不能、破産、政府による禁止等の原因によるかにかかわらず、カウンターパーティーが取引を履行することができないリスクにさらされ、その結果、ファンドおよび投資先ファンドに多額の損失が生じる可能性があります。

本債券に関するリスク

本債券は必ずしもすべての投資者にとって最適な投資対象とは限りません。

本債券への投資は、以下の投資者に適しています。

- (a) 本債券への投資のメリットおよびリスクを評価するために必要な財務上および業務上の事項に関する知識および経験を有する者
- (b) 本債券への投資の経済的リスクを10年間負担することができる者、ならびに
- (c) 自身の財務状況に照らして、本債券への投資のリスクを引き受ける意思を有する者

本債券は、流動性の低い投資対象であり、債券満期日まで保有する用意のある投資者のみに適していません。受益証券の買戻代金の支払手続は、スワップ・カウンターパーティーが本債券を購入する約束を遂行することに左右される場合があります。

本書に開示される場合を除き、本債券の流通市場の存在については、いかなる表明も行われません。スワップ・カウンターパーティーは、各予定取引日に買呼値（関連する時点の本債券の市場価格に基づく、スワップ・カウンターパーティーが本債券を購入する用意のある価格）を提供することにより、本債券の流通市場を形成するための合理的な努力を払います。スワップ・カウンターパーティーは、本債券について値付けを行わず、また値付けする法的その他の義務を負いません。他に本債券の買主が存在しない場合もあります。提供された買呼値（もしあれば）は、多くの要素（本債券の残存期間および未払元本額、インデックスのパフォーマンス、金利ならびに信用スプレッドを含みますが、これら限定されません。）の影響を受けます。

本債券の計算代理人の裁量

計算代理人は、本債券の要項に記載される通りに計算を実行し、本債券および投資先ファンドの評価に関する一定の決定を行う単独かつ絶対の裁量を有します。計算代理人は、誠実かつ商業上合理的な方法により業務を遂行する一般的な義務を負いますが、投資者は、計算代理人によるあらゆる決定が、本債券の投資リターンに予測不能な悪影響を及ぼす可能性があることを認識すべきです。計算代理人により行使される裁量または実行される計算は（重大な誤りがない限り）本債券の発行体およびすべての投資者を拘束します。計算代理人は、契約上の義務に従って行為し、そのための裁量を行行使するに際して、投資者の利益を考慮することなく決定を行います。計算代理人は、パフォーマンス・リンク債の発行体のための計算代理人として行為するに際して、パフォーマンス・リンク債の発行体（またはその他の者）の代理人として行為するわけではなく、受託者として行為するわけでもなく、パフォーマンス・リンク債の発行体、債券保有者その他の者に対して善管注意義務を負うわけではなく、パフォーマンス・リンク債の発行体、債券保有者その他の者の利益を考慮すべき義務を負うものではありません。

スワップ・カウンターパーティーへの依拠

ファンドの投資目的の達成は、スワップおよびインデックス・スワップの継続的な利用可能性に依拠します。スワップ・カウンターパーティーは、現在、スワップおよびインデックス・スワップに関する単独の相手方となることが提案されています。スワップ・カウンターパーティーとの間でスワップまたはインデックス・スワップを行うことが不可能になる状況が発生する可能性もあります。かかる状況には、(a) スワップ・カウンターパーティーによるスワップまたはインデックス・スワップの実行が経済的に実行不可能となる場合、(b) スワップ・カウンターパーティーがスワップまたはインデックス・スワップの実行に関連して著しく増大した費用を被る場合、(c) スワップ・カウンターパーティーが十分な信用格付けを有しなくなった場合、または(d) スワップ・カウンターパーティーがスワップまたはインデックス・スワップに関するそのポジションもしくは債務をヘッジすることができず、もしくはそのヘッジ能力がヘッジ混乱事由の発生により妨害される場合、または、スワップ・カウンターパーティーが著しく増大したヘッジ費用を被る場合が含まれますが、これらに限定されません。かかる状況においては、スワップ・カウンターパーティーがスワップまたはインデックス・スワップの実行を希望せずもしくは実行することができなくなり、および／または、発行体がスワップまたはインデックス・スワップの実行を希望しなくなることがあります。かかる場合、発行体は、随時決定される別のカウンターパーティーとスワップまたはインデックス・スワップを行うことができますが、発行体が別のカウンターパーティーとの間で満足のいく条件でスワップまたはインデックス・スワップを行うことができない場合、管理会社は、ファンドの終了を決定することができます。

本債券の要項の要約

本書に含まれる本債券の要項の要約は、要約に過ぎません。本書に含まれる本債券の要項の要約と本債券の要項の間に齟齬が生じた場合は、本債券の要項が優先するものとします。

ゼロ・クーポン債に関するリスク

評価

債券満期日前のいかなる時点のゼロ・クーポン債の価値も、ゼロ・クーポン債の（ ）当初投資額および（ ）想定元本額を著しく下回ることがあります。更に、例外的な市場環境の下では、ゼロ・クーポン債の評価ができないことがあります。

為替リスク

G 7 国債は豪ドル以外の通貨建となる予定です。スワップは、G 7 国債の通貨に対するエクスポージャーを軽減し、したがって、G 7 国債の通貨に対するゼロ・クーポン債の為替リスクを軽減することが見込まれていますが、ゼロ・クーポン債の価値が不利な為替変動の影響を受けるリスクを完全に排除するものではありません。

信用リスク

債券満期日における最終償還額を含む償還金額の支払は、ゼロ・クーポン債発行会社により担保として保有される G 7 国債を発行する G 7 諸国の信用リスクを伴います。ゼロ・クーポン債発行会社がその時点で保有している G 7 国債を発行する一または複数の G 7 諸国が債務の支払を行うことができなくなった場合、ゼロ・クーポン債の価値はその想定元本額を下回ることがあります。G 7 国債は、重大な経済的および政治的リスクを伴う可能性があります。特定のソブリン証券の保有者は、当該債務のリストラクチャリングおよびリスケジュールへの参加ならびにその発行体に対する追加貸付の供与を要請される場合があります。ソブリン証券の保有者の利益は、債務のリストラクチャリングの取決めの過程において悪影響を受けることがあります。G 7 国債の発行体は、その対外債務の返済において、深刻な困難に直面する可能性があります。これらの困難により、特に、当該諸国は、債務の利息および元本の支払のリスケジュールおよび特定の負債のリストラクチャリングを余儀なくされることがあります。債務のリスケジュールおよびリストラクチャリングの取決めに、新たなもしくは修正された借入契約を交渉することにより、または、未払の元本および利息を「ブレイディ債」もしくは類似する証券に転換し、利息の支払の資金調達のための新たな信用供与を得ることにより、元利金の支払の減額およびリスケジュールを行うことが含まれる場合があります。かかる債務への投資はまた、対象国の格下げに関する重大なリスクを伴うことがあります。更に、スワップ・カウンターパーティーが支払不能になった場合、スワップが解約され、これにより市場ギャップ・リスク（下記参照）が発生します。

G 7 国債に関する信用リスクの集中

ゼロ・クーポン債の償還金額の支払について G 7 国債を含む資産が付保されているが、G 7 国債のポートフォリオは分散化されておらず、G 7 国債の90%以上が単一の G 7 国債の発行体となる可能性があります。

責任財産の制限（リミテッド・リコース）

ゼロ・クーポン債の保有者は、担保資産および担保資産から生じる金銭からのみ弁済を受けます。ゼロ・クーポン債につき債務不履行事由後の担保実行手続または強制償還手続が行われる場合、その手続において、担保資産は換価され、その代金は予め定められた支払順位に従って、受託会社、担保設定を受けた複数の機関、スワップ・カウンターパーティーおよび債券保有者に配分されます。一旦、担保資産の代金が配分されると、債券保有者は、それ以上の資金の回収のために、ゼロ・クーポン債発行会社に対する追加の措置を講じることができません。

市場ギャップ・リスク

スワップ・カウンターパーティーが支払不能となり、その直前または直後に市況が著しく変化した場合、担保資産の換価により得られる代金は、ゼロ・クーポン債の市場価値または償還金額を回復するには十分ではない可能性があります。

G S の義務および利益相反

G S は、ゼロ・クーポン債に関してディーラー、計算代理人およびトレーディング・アドミニストレーターとして業務を遂行しますが、更に、スワップに関しゼロ・クーポン債発行会社のヘッジ・カウンターパーティーとして業務を遂行することがあります。G S は、商業上合理的な方法でその義務を履行しますが、かかる義務と自身の利益の相反に直面することがあります。

保管リスク

ゼロ・クーポン債発行会社は、ゼロ・クーポン債に関してゼロ・クーポン債発行会社により預託された資産（G 7 国債が含まれます。）を自らの資産と分別保管する業務を行うカストディアンとしてザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンを任命しています。しかしながら、この分別保管の実施は常に可能であるとは限らず、カストディアンの債務超過時において保管条項の下で行使される一定の権利に関する実務的または時間的な問題が生じる場合があります。

ドット・フランク法

2010年7月、ドッド・フランク法が米国で成立しました。ドッド・フランク法には、いわゆる「ボルカー・ルール」が含まれます。特に、ボルカー・ルールは、米国との特定の関係を有する銀行の活動に多数の制限を課します。ボルカー・ルールは、2015年7月21日に発効しましたが、かかる規制が、ゼロ・クーポン債発行会社またはゼロ・クーポン債に関連するG Sの企図された活動に対して、最終的にどのような影響を与えるかについては依然として不明確です。

パフォーマンス・リンク債に関するリスク

本債券のリターンは、同様の信用および満期を有する標準的な債務のリターンを下回る可能性があります。

パフォーマンス・リンク債に係る満期時償還額は、市況に応じて変動するインデックスのパフォーマンスに連動します。そのため、本債券の実効利回りは、類似する信用格付けや同様の満期を有する従来型の固定金利債務において支払われるものを下回り、ゼロとなる場合があります。

本債券の売却において実現される金額は、本債券一口当たりの名目元本額を下回る可能性があります。

管理会社が、債券満期日前における受益証券の買戻しの資金調達を目的としてパフォーマンス・リンク債を売却する場合、かかる売却において受領する金額は、パフォーマンス・リンク債一口当たりの名目元本額を下回る可能性があります。

元本確保の不存在および評価

パフォーマンス・リンク債は、元本確保の性質を有するものではなく、その価格は債券満期日においてゼロとなることがあります。また、いかなる時点のパフォーマンス・リンク債の価格も、() 当初投資額および() その発行時の価格を著しく下回ることがあります。更に、例外的な市場環境の下では、パフォーマンス・リンク債の市場価格が存在しないことがあります。

信用リスク

債券満期日における最終償還額を含む償還金額の支払は、G Sの信用リスクを伴います。G Sが支払不能になった場合かつパフォーマンス・リンク債に関して提供された担保の価値がゼロとなった場合、パフォーマンス・リンク債の価値はゼロとなることがあります。

流通市場

一定の状況において、パフォーマンス・リンク債の市場が存在しない場合があります。受益者は、ファンドに関して、パフォーマンス・リンク債を満期まで保有する用意がなければなりません。流通市場における評価は、必ずしもG Sにより公表されず、いかなる者も、パフォーマンス・リンク債のマーケット・メイクを行うことを約束していません。

ボラティリティー

パフォーマンス・リンク債の価格は、ボラティリティーにより悪影響を受けることがあります。ボラティリティーとは、特定の変数（パフォーマンス・リンク債の場合には価格および投資リターン）の長期にわたる予測不可能な変動の度合いです。ボラティリティーは、価格または投資リターンの方向性を示すものではありません。ボラティリティーのより高い商品は、ボラティリティーの低い商品と比べて、より頻繁にかつ／またはより大きく価格が上下しやすくなります。パフォーマンス・リンク債のボラティリティーの水準は、投資先ファンドのボラティリティーに左右されます。

レバレッジ

パフォーマンス・リンク債は、投資先ファンド連動部分のパフォーマンスに対するレバレッジド・エクスポージャーを生み出します。レバレッジは、パフォーマンス・リンク債に関する損失リスクを増大させます。

パフォーマンス・リンク債に関する費用がパフォーマンスに影響する可能性があること

組成費用およびファンドに関連して支払われる費用（以下「インデックス・コスト」といいます。）は、前述の「投資目的および投資方針 - 本債券」の条項に記載されるようにインデックスに織り込まれます。インデックス・コストは、間接的に、パフォーマンス・リンク債の価値、ひいては、受益証券一口当たり純資産価格の低下を引き起こします。インデックスが上昇せずまたは同一の水準に留まる場合、インデックス・コストは、パフォーマンス・リンク債およびその結果として受益証券一口当たり純資産価格の低下をもたらします。

リターンが完全に一致しないこと

インデックスは、インデックスのリターンが、単に債券満期時における投資先ファンドのリターンのみを反映するものではなく、長期にわたる投資先ファンドの水準およびその他の要因を反映する関数であり、一連の既定の規則に従い調整されます。したがって、パフォーマンス・リンク債への投資は、投資先ファンドへの直接投資により得られるリターンと同一のリターンを得られないことがあります。

連動率の減少

投資先ファンドの運用成績、市場環境および／またはその他の要因により、投資先ファンド連動部分への連動はゼロとなることがあります。

クリスタライゼーション事由

クリスタライゼーション事由が発生した場合、その後、投資先ファンドへのエクスポージャーはゼロとなります。

市場混乱事由

市場混乱事由の発生期間中、G S は、パフォーマンス・リンク債の計算代理人としての立場において、投資先ファンドと同様の経済効果を合成的に作り出す取引の想定ポートフォリオを参照することにより、投資先ファンドの純資産価額を算定することができます。投資先ファンドへのエクスポージャーは、かかる算定により、かかる算定が投資先ファンドの純資産価額の正式な決定ではないにもかかわらず、例外的な状況において、ゼロとなることがあります。

トラックレコードが少ないこと

投資先ファンドは比較的新しく、参照プログラムのパフォーマンスとは完全には一致しない可能性があり、またその運用も完全には同じではない可能性があります。よって、投資先ファンドが同様のパフォーマンスとなる保証はありません。

G S の義務および利益相反

G S は、パフォーマンス・リンク債に関する代理人、ディーラー、インデックス計算代理人およびスワップ・カウンターパーティーとして業務にあたりますが、更に、パフォーマンス・リンク債に関しパフォーマンス・リンク債発行会社のヘッジ・カウンターパーティーとして業務にあたることがあります。G S は、商業上合理的な方法でその義務を履行する予定ですが、かかる義務と自身の利益の相反に直面することがあります。G S は、特に他の事業において、投資先ファンドおよび投資先ファンドの投資対象資産につき経済的利益を有することがあり、このため、自らが適切と判断するところに従い、自らの利益に関する救済措置または他の措置を講じることがあります。

ヘッジ活動

G S は、パフォーマンス・リンク債に関する債務のヘッジのため、投資先ファンドの受益証券および／または投資先ファンドの投資対象資産のいずれかを直接または間接に売買することがあり、また、パフォーマンス・リンク債に関する投資先ファンドの純資産価額の算定日（同日を含みます。）までにこれを売買することにより、かかるヘッジを調整し、または手仕舞いすることがあります。パフォーマンス・リンク債発行会社および／またはG S は、投資先ファンドを参照する他の商品に関するヘッジ取引を実行し、調整し、または手仕舞いすることもあります。かかるヘッジ活動のいずれも、投資先ファンドおよびパフォーマンス・リンク債の価格に悪影響を及ぼす恐れがあります。

想定上の借入れ

ゼロを上回る想定上の借入れは、インデックスを低下させる関連費用を伴い、パフォーマンス・リンク債の価格の変動を長期的により大きくさせます。

為替リスク

インデックスの投資先ファンドに対するエクスポージャーは、豪ドル建てとなります。投資先ファンドに対するかかる豪ドル建てエクスポージャーは、パフォーマンス・リンク債に関するトレーディング・アドミニストレーターにより、投資先ファンドに対する米ドル建てエクスポージャーを豪ドル建てエクスポージャーに換算することにより計算されます。かかる換算により、豪ドルと米ドルの間の為替レートの変動に対するパフォーマンス・リンク債のエクスポージャーを減じることが期待されますが、かかるエクスポージャーを必ずしも完全に排除するものではありません。

税金

投資先ファンドのリターンは、その投資対象資産に関し支払うべき税金があればそれを差し引いたものとなります。

高頻度の取引

インデックスの既定の調整ルールは、買戻違約金を発生させることのある高頻度の取引をもたらすことがあります。インデックスの調整ルールは、かかる違約金を最少限に抑えるよう策定される予定ですが、かかる違約金が課された場合、投資先ファンドの純資産価額に影響を及ぼすことになります。

G S またはその関連会社のウィントン・グループに対する経済的な利害

G S は、ウィントン・グループに投資し、またはウィントン・グループとの間で取引を行うことがあります。それにより、ウィントン・グループにより運用されるファンドへの投資から経済上の利益を得ることがあります（パフォーマンス・リンク債またはリターンが投資先ファンドに連動するその他の証券もしくは商品に関する G S および / またはパフォーマンス・リンク債発行会社のヘッジ活動によるものを含みますが、これらに限られません。）。G S は、かかる投資または取引が実行され、または終了された場合に、パフォーマンス・リンク債の保有者に対しこれを通知する義務を負いません。

ドッド・フランク法

2010年7月、ドッド・フランク法が米国で成立しました。ドッド・フランク法には、いわゆる「ボルカー・ルール」が含まれます。特に、ボルカー・ルールは、米国との特定の関係を有する銀行の活動に多数の制限を課します。ボルカー・ルールは、2015年7月21日に発効しましたが、かかる規制が、パフォーマンス・リンク債発行会社またはパフォーマンス・リンク債に関連する G S の企図された活動に対して、最終的にどのような影響を与えるかについては依然として不明確です。

投資先ファンドに関するリスク

投資先ファンドへの投資は投機的であり、一定のリスクを伴います。以下のリスク要因は、投資先ファンドへの投資に伴うすべてのリスク要因の完全なリストではありません。

買戻しの影響

投資先ファンドの投資証券の大量の買戻しが請求された場合、投資先ファンドは、かかる買戻しの請求時に投資先ファンドの投資対象を現金化することができず、または投資先ファンドの取締役が投資対象の適正な価値を反映していないと考える価格でしか投資対象を現金化することができず、そのため投資先ファンドへのリターンに悪影響を及ぼすことがあります。

管理報酬

トレーディング・アドバイザーに対し支払われる年次管理報酬の一部は、未実現利益（および未実現損失）に基づいていますが、かかる未実現の利益は、投資先ファンドにより実現されないことがあります。そのため、管理報酬の支払は、投資先ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼす可能性があります。投資先ファンドは、トレーディング・アドバイザーに対する管理報酬の他、特定の他の運営費用および管理費用（保管銀行、管理事務代行会社およびブローカーに対し支払われる報酬を含みます。）を負担します。

営業上の損失

投資先ファンドの営業費用（トレーディング・アドバイザーおよびその他のサービス提供会社に対し支払われる報酬を含みます。）は、投資先ファンドの収益を上回ることがあり、その結果かかる超過分を投資先ファンドの資本から支払うことを余儀なくされ、投資先ファンドの投資対象の価格および収益可能性が低下することがあります。

純資産価格の計算

投資先ファンドの一口当たり純資産価格の決定が、有価証券の実際の売却価格を反映する保証はありません。投資対象の代金が見積額を下回った場合、投資先ファンドの残る投資主は、投資先ファンドの一口当たり純資産価格の減少に直面することとなります。

リスク要因の波及

投資先ファンドは、個別のクラスまたはシリーズの投資証券を発行することができます。投資先ファンドの定款には、複数のクラスまたはシリーズに債務を帰属させる方法が規定されています（債務は当該債務が発生した特定のクラスまたはシリーズに帰属します。）。しかしながら、投資先ファンドは単

一の法的主体です。投資先ファンドの投資主は、投資証券の他のクラスまたはシリーズが当該クラスまたはシリーズに関し発生した債務を満足させる十分な資産を有しない場合、当該クラスまたはシリーズの当該債務の負担を強いられることがあります。]

変動

米ドルと豪ドルの間の為替レートの変動は予測不可能であり、投資先ファンドへの想定上の投資についてのリターンに重大な影響を及ぼすことがあります。

保証がないこと

投資先ファンドの資産に関する投資目的および投資方針の実行が損失を招かないとの保証はありません。

通貨リスク

投資先ファンドは、投資先ファンドの一または複数の投資証券クラスの発行通貨以外の通貨建ての資産に投資を行うことがあります。かかる投資により、投資先ファンドは通貨リスクを負うことがあります。トレーディング・アドバイザーが適切なヘッジ取引の利用により、かかるリスクの軽減に努めた場合においても、かかる通貨リスクは十分に軽減されないことがあります。

トレーディング・アドバイザー

投資先ファンドは、特定の投資ガイドライン（以下「投資ガイドライン」といいます。）に従うことを条件とする投資先ファンドの資産の一任運用のため、トレーディング・アドバイザーを任命しています。投資ガイドラインは幅広く規定されており、トレーディング・アドバイザーは、いかなる投資を行うか、またいかなる方法で投資を行うかを決定する裁量を有しています。また、投資先ファンドの事務管理代行会社は、投資先ファンドの投資証券の評価につきトレーディング・アドバイザーと協議することがあります。投資先ファンドの投資対象の評価額の決定におけるトレーディング・アドバイザーの関与と、トレーディング・アドバイザーのその他の責任の間には、特有の利益相反が生じます。

トレーディング・アドバイザーは、投資先ファンドの資産に対して全般的な取引権限を有します。そのため、投資先ファンドの資産の投資に関する専門知識は、トレーディング・アドバイザー契約の継続ならびにトレーディング・アドバイザーの役員および従業員のサービスおよび技能に大きく依拠します。トレーディング・アドバイザーまたはその主要な人員のサービスの損失は、投資先ファンドの資産の価値に重大な悪影響を与える可能性があります。

投資先ファンドへの投資

投資先ファンドの投資者に対し提供される分析資料の中には、トレーディング・アドバイザーにより運用される他の投資につき言及するものもありますが、投資先ファンドは、かかる他の投資と同一のパフォーマンスを有し、または同一の方法により運用されないことがあります。分析資料の中には、投資先ファンドの開始前において、投資先ファンドがどのような運用成績をあげたかにつきシミュレーションするものもあります。投資先ファンドが実際にそのような運用成績をあげたとの保証はありません。

オルタナティブ資産投資リスク

投資先ファンドへの想定上の投資は投機的であり、特に、有価証券、レバレッジ、空売り、デリバティブ、コモディティおよび通貨に特有のリスクを伴います。よって、こうした資産について知識と経験を有する投資者に適しています。トレーディング・アドバイザーは、投資先ファンドに関して幅広い投資裁量を有しています。ただし、トレーディング・アドバイザーにより採用される投資戦略が成功するとの保証はありません。

先物

先物、オプション契約または差金契約の取引は、将来のある日に契約の原資産の引渡しを行う義務またはかかる引渡しを受ける義務を伴い、場合によってはトレーディング・アドバイザーがトレーディング・アドバイザー契約に基づいて投資運用業務を提供する資産ポートフォリオ（以下「アカウント」といいます。）その他からの現金によってポジションを決済する義務を伴います。先物取引は、高度のリスクを伴います。先物取引でしばしば得られる「ギアリング」または「レバレッジ」は、少額の証拠金または手付金が、多額の利益のみならず多額の損失をも招くことがあることを意味します。これは、比較的小さな市場の変動が、投資対象の価格の市場の変動に応じて非常に大きな比例的変動をもたらす

ことがあることも意味し、かかる変動は有利に働くことも、不利に働くこともあります。先物取引は、偶発債務を伴います。

先物のポジションは、一部の取引所が「日々の値幅制限」または「値幅制限」と称される規制により、特定の先物契約価格の一日における値幅を制限するため、流動性に欠ける場合があります。かかる値幅制限に基づき、一取引日において、いかなる取引も、値幅制限を超える価格で実行されることはできません。一旦特定の先物契約価格が、値幅制限に相当する金額分につき増減すると、先物のポジションは、トレーダーが当該制限値でまたは当該制限値以内で取引を実行することを希望しない限り、取得または清算されることができません。その結果、投資先ファンドは、不利なポジションの清算を妨げられる可能性があります。

先渡契約およびそのオプションは、先物契約とは異なり、取引所で取引されず、画一化されていません。これらの市場では、むしろ銀行およびディーラーが契約当事者として行為し、各取引を個別に交渉します。先渡および「現金」取引は、実質的に規制されていません。日々の値幅に制限はなく、投機的なポジションの制限も適用されません。先渡市場において取引を行う契約当事者は、自身が取引する通貨のマーケット・メークの継続を要求されず、またこれらの市場は流動性に欠ける期間に直面する場合があります、かかる期間は長期に及ぶこともあります。市場の非流動性および混乱は、投資先ファンドに重大な損失を与える可能性があります。

デリバティブの取引所外取引

特定のデリバティブが取引所で行われるか否かは、常に明白であるわけではありません。

取引所外市場の中には高い流動性を有するものもありますが、取引所外デリバティブまたは譲渡不能デリバティブの取引は、オープン・ポジションを手仕舞う取引市場が存在しないため、取引所デリバティブへの投資と比べより高度のリスクを伴うことがあります。既存のポジションの決済、取引所外取引から生じたポジション価格の評価またはリスクに対するエクスポージャーの評価が、不可能であることがあります。買呼値および売呼値が必ずしも値付けされず、かかる呼値が存在したとしても、それは該当する商品のディーラーにより設定されるものであるため、公正価格の設定が困難であることがあります。

リターン実績に依拠できないこと

過去の実績は、将来の運用成績を保証するものではありません。

新興市場リスク

投資先ファンドは、新興市場に投資を行うことがあります。新興市場への投資は、先進国の資本市場において発行された有価証券への投資と比べより高度のリスクを伴い、先進国の資本市場において発行された有価証券への投資には通常伴わない事項の検討を必要とします。投資者は、新興市場への投資には特定のリスクが伴うことに留意する必要があります。かかるリスクには、以下が含まれます。

- (a) より確立された市場に投資された場合と比べ、投資先ファンドがより高い価格変動にさらされ、流動性はより低くなる傾向があります。
- (b) 投資先ファンドにより取得される債券は、信用格付を有さず、または低い信用格付を有することがあり、格付を付与された債券に比べ収益および元本を失うリスクがより高く、より投機的な性質を有します。
- (c) 新興市場の法制度、銀行制度および通信システムは発展途上であることが多く、取引の保管業務、清算、決済および登録に関しより高度のリスクを伴います。
- (d) 法改正の速度がより急激であることがあり、その内容の予測はより困難です。このことは海外投資に悪影響を及ぼすことがあり、また、遡及効を有する新規の法律が投資先ファンドの投資対象に悪影響を与えることがあります。
- (e) 国際機関が新興市場における投資対象につき禁輸措置、制裁およびその他の制限を課し、その結果当該投資対象が凍結され、停止され、または制限されることがあります。
- (f) 接收、没収課税、国有化ならびに社会的、政治的および経済的な不安定、不安もしくは不確実性のリスクがより高くなる場合があります。
- (g) 現在の小規模な新興市場発行体の証券市場および現在の低いもしくは存在しない取引量により、流動性が欠如し、価格および/または市場ボラティリティーが増大する可能性があります。

(h) 開示、コーポレート・ガバナンス、監査および財務報告基準が低下することがあります。

空売り

空売りには信用取引が含まれるため、ロング・ポジションに基づく投資に比べより大きなリスクを伴うことがあります。有価証券の空売りは、有価証券の市場価格が理論上無限に上昇するリスクを伴い、ショート・ポジションをカバーできなくなって理論上無限の損失をもたらすことがあります。ショート・ポジションのカバーに必要となる有価証券が購入可能であるとの絶対的保証はありません。

税金に関する考慮

投資先ファンドがその取得時において源泉徴収税の対象となっていない有価証券に投資した場合であっても、適用法令、条約、規則もしくは規制の改正またはそれらの解釈の変更によっては、将来において課税対象にならないとの保証はありません。投資先ファンドは、かかる源泉徴収税を回収することができないため、かかる変更は、一口当たり純資産価格に悪影響を及ぼすと予想されます。投資先ファンドが売却時に源泉徴収税の対象となっている有価証券を空売りする場合、その取得価格は、買い手の源泉徴収税債務を反映します。当該有価証券が将来において源泉徴収税の対象でなくなった場合、その利益は買い手により享受され、投資先ファンドはこれを享受することができません。

ヘッジファンドの規制リスク

ヘッジファンドの規制環境は変化しており、かかる変化は、投資先ファンドが本来得られるべきレバレッジを得る能力または投資戦略を追求する能力に悪影響を及ぼすことがあります。また、デリバティブおよび関連商品の規制環境または税務環境も変化しており、投資先ファンドにより保有される投資対象の価格に悪影響を及ぼしうる政府または司法手続による変更に基づく制限を受けることがあります。将来における規制または税金の変更が投資先ファンドに与える影響は、予測することができません。

上記に列挙されたリスク要因はファンドへの投資に関するリスクを網羅的に説明することを目的としたものではありません。投資予定者はファンドへの投資を決定する前に本書の全体を注意深く読むことが推奨されます。

(2) リスクに対する管理体制

ファンドに固有のリスクは、管理会社の取締役会による監視のもとで、管理会社により管理されます。

運用部門

管理会社は、ファンドの資産について非一任運用を行い、主に、ファンドの投資目的に一致する投資を行うこと、および信託証書や本書記載の投資制限と借入制限に反するファンド資産の活用または投資を回避するため合理的な措置を取ることとすべてのデュー・ディリジェンスを行うことを確保します。

管理部門

管理会社および受託会社は、管理事務代行契約の要項に従い、ファンドのために管理事務業務を行う管理事務代行会社を任命しました。管理会社は、管理事務代行会社の業務遂行を監視し、管理事務代行会社に対し、管理会社への四半期報告書の提供を要求します。かかる報告書は取締役会により審議され、記録されます。

法務・コンプライアンス部門

管理会社の任命時に実施されたファンドの初期リスク評価後も引き続き、管理会社がファンドの運用に関する定期的な調査を行います。調査により浮き彫りにされ、またはファンドの運用の通常の管理において管理会社に知らされた事項が法律顧問の助言を必要とすると判断される場合、管理会社は、ファンドの弁護士を雇用します。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

海外における申込手数料

申込手数料は徴収されません。

日本国内における申込手数料

申込手数料は徴収されません。

（２）【買戻し手数料】

海外における買戻し手数料

下記期間中（両端の日を含みます。） の買戻日における買戻し	当該買戻しのための請求期間 （両端の日を含みます。）	買戻し手数料
設定日から 2017年6月第一営業日の間	2015年5月14日から 2017年5月15日の間	受益証券一口当たり 募集価格の3%
2017年6月第一営業日の翌日から 2019年6月第一営業日の間	2017年5月16日から 2019年5月15日の間	受益証券一口当たり 募集価格の2%
2019年6月第一営業日の翌日から 2020年6月第一営業日の間	2019年5月16日から 2020年5月15日の間	受益証券一口当たり 募集価格の1%
2020年6月第一営業日の翌日以降	2020年5月18日以降	なし

日本国内における買戻し手数料

下記期間中（両端の日を含みます。） の買戻日における買戻し	当該買戻しのための請求期間 （両端の日を含みます。）	買戻し手数料
設定日から 2017年6月第一営業日の間	2015年5月14日から 2017年5月15日の間	受益証券一口当たり 募集価格の3%
2017年6月第一営業日の翌日から 2019年6月第一営業日の間	2017年5月16日から 2019年5月15日の間	受益証券一口当たり 募集価格の2%
2019年6月第一営業日の翌日から 2020年6月第一営業日の間	2019年5月16日から 2020年5月15日の間	受益証券一口当たり 募集価格の1%
2020年6月第一営業日の翌日以降	2020年5月18日以降	なし

（３）【管理報酬等】

受託報酬および管理事務代行報酬

受託会社および管理事務代行会社は、合計して、ファンドの資産から、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.10%の受託報酬（四半期の最低報酬金額を7,500豪ドルとします。）を受領することができます。また、受託会社および管理事務代行会社は、共に、商慣習に基づく事務処理報酬をファンドの資産から受領することができます。更に、受託会社は、ファンドの資産から、当初払込日後できる限り速やかに支払われる設定報酬7,500豪ドルを受領することができます。受託会社および管理事務代行会社は、共にファンドについてまたはこれに関して適切に発生したあらゆる性質のすべての政府もしくは類似の費用、手数料、税金、賦課金および関税ならびに負担したすべての合理的な立替費用についてファンドの資産から償還を受けることができます。また、受託会社は、事務処理および取引手数料ならびに信託証書に基づくその義務および債務の履行において負担したすべての立替費用について、ファンドの資産から支払を受けることができます。さらに、管理事務代行会社は、管理会社と管理事務代行会社との管理事務代行契約に基づく合意により、税務に関するコンプライアンス業務に関しても報酬を受領します。

受託報酬は、受託会社および管理会社の間の合意により随時修正されることがあります。

受託報酬および管理事務代行報酬は、ファンドの受託業務および管理事務代行業務の対価として支払われます。

受託会社および管理事務代行会社は、共に、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、保管資産の年率0.025%の保管手数料をファンドの資産から受領することができます。

保管報酬は、ファンドの資産の保管業務の対価として支払われます。

管理報酬

管理会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、報酬対象額の1億豪ドルに相当する部分までについて年率0.30%、1億豪ドルを超える部分について年率0.10%に相当する報酬を受領することができます（最低年間報酬を2万豪ドルとします。）。また、管理会社は、ファンドの資産から、当初払込日後できる限り速やかに支払われる設定報酬6万米ドルを受領することができます。

管理報酬は、ファンドの資産の管理運用、受益証券の発行・買戻しの業務の対価として支払われます。

また、管理会社は、信託証書に基づくその義務および債務の履行において負担したすべての立替費用について、ファンド資産から支払を受けることができます。

投資顧問報酬

投資顧問会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.25%の報酬を受領することができます。

投資顧問報酬は、ファンドの投資顧問業務の対価として支払われます。

代行協会員報酬

代行協会員は、ファンドの資産から、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.10%に相当する報酬を受領することができます。

代行協会員報酬は、ファンドの受益証券の純資産価格の公表を行い、またファンドの受益証券に関する目論見書および決算報告書その他の書類を販売会社に送付する等の業務の対価として支払われます。

販売報酬

日本における販売会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.40%に相当する報酬を受領することができます。

販売報酬は、投資者からの申込みまたは買戻請求を管理会社に取り次ぐ等の業務の対価として支払われます。

（４）【その他の手数料等】

ファンドは、以下の費用および支出を負担します。（ ）ファンドおよび／またはトラストの設立もしくは登録または存続に関連して受託会社または管理会社が負担するすべての手数料、費用および経費、（ ）ファンドに提供されたサービスに係るすべての弁護士、監査人、会計士および税理士の報酬ならびにその他すべての専門家およびその他の費用、（ ）受託会社および／または管理会社とファンドの受益者の間の関係（ファンドの受益証券の譲渡の登録ならびに受益者に対する通達および通知を含むがこれらに限られません。）に起因するすべての費用および経費、（ ）ファンドの年次財務諸表および未監査半期財務諸表ならびにそれに添付される報告または書類およびその他受託会社または管理会社からファンドの受益者に対するやり取りの作成、印刷および郵送またはその他発送時にまたこれに付随して発生するすべての費用、（ ）ファンドの受益証券の公募に関する目論見書もしくは関連するその補遺またはファンドに関する情報を投資予定者に提供する説明書もしくは類似の書類の作成および印刷時に発生する費用、（ ）ファンドの純資産価額の計算およびその詳細の提供に係る費用、（ ）ファンドの受益者集会の招集および開催時に発生するすべての費用、（ ）トラストおよびファンドに関する補遺証書、契約またはその他の書類の作成時に、またはファンドの投資対象の所有権に関する書類の保護預りに関連して発生するすべての費用、（ ）ファンドによってまたはこれを代理して行われる預金またはローンに関するまたはこれに付随するあらゆる種類のすべての費用、（ ）ファンドの投資対象の取得または換金に関して支払われるべき印紙税およびその他の

税、税金、政府手数料、仲介料、譲渡手数料、登録料ならびにその他の手数料、(x) ファンドによってまたはこれを代理して行われるすべての借入れに対する利息ならびにその手配に関してかつそれに起因する手数料および費用、(x) いずれかの法域においてファンドが政府もしくはその他官庁または政府もしくは官庁の機関に支払うべきすべての税金および会社費用、(x) 宣伝および広告費用（もしあれば）、(x) 郵便、電話およびファクシミリの費用ならびにその他すべての運営費、(x) 受託会社または管理会社がファンドの運営、管理または促進に関連して任命されるいずれかのサービス提供会社（管理事務代行会社、保管会社または販売会社を含みますが、これらに限られません。）に支払う義務を負うすべての手数料、費用または経費、(x) ファンドの投資対象の取得、保有および／または処分に関連して発生する債務、費用および経費、(x) ファンドの通常業務および／または運営に関連して発生する債務、費用および経費、(x) ファンドの信託財産の清算時にもしくはこれに関連して、またはその他ファンドおよび／もしくはトラストの解約もしくは登録抹消時に発生する債務、費用および経費、(x) 信託証書に基づくそれぞれの職務に関連して受託会社または管理会社がファンドのために負担する立替費用または現金支払費用。管理会社の判断により、当該費用および支出が特定のファンドのみに帰属しない場合、当該費用および支出は、その時点のファンドの純資産価額に基づいてまたは管理会社が特定の場合に随時定めるその他の基準に基づいてファンドの信託財産に配分されます。

トラストおよびファンドの設立ならびに受益証券の募集に関する費用および経費（以下「設立費用」といいます。）は、受託会社および管理会社への設定報酬を含めて約760,000豪ドルでした。ファンドの設立費用は、管理会社が他の方法の適用を決定しない限り、当初申込期間終了後の最初の営業日からファンドの最初の会計年度末までの期間に償却され、トラストの設立費用は、管理会社が他の方法の適用を決定しない限り、ファンドの第3会計年度末までの期間に償却されます。投資者は、I F R S に従い、設立費用が償却されるのではなく、即時に認識されるべきであることに留意しなければなりません。また、I F R S に従い、将来の期間において負担される費用に関する引当金は、ファンドの年次会計報告書から除外されます。影響が重大である場合、ファンドの年次会計報告書において差異を調整し、調整について記載しなければなりません。ファンドの年次会計報告書の作成の際に純資産価額が調整されない場合、I F R S の不遵守により、監査人は、不遵守の内容および重要性の度合いに応じて、かかる年次会計報告書に含まれる自己の意見を修正することがあります。

本債券関連費用

投資者は、ファンドが、本債券の投資者として、本債券に関連する一定の報酬および費用を間接的に負担することに留意すべきです。詳細は以下のとおりです。

ゼロ・クーポン債報酬

受託会社、保管会社、計算代理人、支払代理人、スワップに基づく担保提供のモニター機関、およびトレーディング・アドミニストレーターに対して報酬が支払われます。かかる報酬は、ゼロ・クーポン債の発行日から債券満期日まで課され、その金額は、ゼロ・クーポン債の想定元本額の年率0.10%です。

パフォーマンス・リンク債報酬

投資者は、ファンドが、本債券の投資者として、投資先ファンドに割り当てられる実効エクスポージャーの年率0.85%の割合で請求され、計算される投資運用報酬、および、年率0.04%の割合で請求され、計算されるA I F M報酬を負担することに留意すべきです。ハイ・ウォーター・マークを上回るプラスのパフォーマンスの16%に相当する成功報酬も四半期毎に控除されます。投資先ファンドは、運営費用、管理事務費用、ブローカーに対する報酬およびその他の費用も負担します。

組成費用およびファンドに関連して支払われる費用は、インデックスに含まれ、間接的にパフォーマンス・リンク債の価額を減少させます。G S がパフォーマンス・リンク債に関して代理人および／またはヘッジ・カウンターパーティーとして行為する場合、G S は、かかる役割につき報酬を受領することがあります。投資先ファンドに適用される成功報酬および投資運用報酬は、投資先ファンドの要項に従って、投資先ファンドの純資産価額に織り込まれます。

- ・ パフォーマンス・リンク債の名目元本額に対して年率1.10%のインデックス・フィーまたはリスク管理フィー
- ・ パフォーマンス・リンク債の名目元本額に対して年率0.60%の現行の販売ファシリテーション・フィー（設定後5年間）
- ・ インデックスにおける想定上の借入れ額に対して年率で豪RBA翌日物金利スワップレートにスプレッドを加算したものに相当する年率（スプレッドは年率0.80%）のオーバードラフト・フィー
- ・ 毎月支払われる、投資先ファンドの純資産価額の年率0.85%の管理報酬および四半期毎に支払われるハイ・ウォーターマークを上回るプラスのパフォーマンスの年率16%の成功報酬
- ・ 投資先ファンドのAIFM報酬。AIFM報酬は、毎月末時点における投資先ファンドの純資産価額について、年率0.04%の12分の1の金額として月次で計算されます（ただし、AIFM報酬に関する書面合意に基づく最低報酬の制限に服します。）。AIFM報酬は、月次で発生して四半期ごとに後払いされます。

パフォーマンス・リンク債の発行より14日以内にパフォーマンス・リンク債の名目元本額の3%に相当する額が管理会社に対して支払われ、管理会社は日本における販売会社またはその他の取引の関係者に対して当該金額を支払います。この金額は、販売ファシリテーション・フィーを通じてパフォーマンス・リンク債により5年をかけて負担されます。販売ファシリテーション・フィーは、発行日から5年以内に買戻請求がなされた場合にパフォーマンス・リンク債に課され、当初3%から時間とともに0%にまで段階的に減少する早期償還プレミアムにより確保されます。

（５）【課税上の取扱い】

（Ａ）日本

本書の日付現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

ファンドが税法上公募外国公社債投資信託である場合

- （１）受益証券は、特定口座を取り扱う金融商品取引業者の特定口座において取り扱うことができます。
- （２）国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、ファンドの分配金は、公募国内公社債投資信託の普通分配金と同じ取扱いとなります。
- （３）国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、日本の個人受益者が支払いを受けるファンドの分配金については、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）（2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%））の税率による源泉徴収が日本国内で行われます。

日本の個人受益者は、申告分離課税が適用されますので原則として確定申告をすることになりますが、確定申告不要を選択することにより、源泉徴収された税額のみで課税関係を終了させることもできます。

確定申告不要を選択しない場合、一定の上場株式等（租税特別措置法に定める上場株式等をいいます。以下同じです。）の譲渡損失（繰越損失を含みます。）との損益通算が可能です。

- （４）日本の法人受益者が支払いを受けるファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含みます。）については、国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ（一定の公共法人等（所得税法別表第一に掲げる内国法人をいいます。以下同じです。）または金融機関等を除きます。）、一定の場合、支払調書が税務署長に提出されます（2038年1月1日以後は15%の税率となります。）。）。
- （５）日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合（他のクラスの受益証券に転換した場合を含みます。）は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡損益（譲渡価額から取得価額等を控除した金額（邦貨換算額）をいいます。以下同じです。）に対して、源泉徴収選択口座において、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）（2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%））の税率による源泉徴収が日本国内で行われます。受益証

券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一ですが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了します。

譲渡損益は、一定の他の上場株式等の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得等との損益通算が可能です。確定申告を行う場合、一定の譲渡損失の翌年以降3年間の繰越も可能です。

(6) 日本の個人受益者の場合、ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、前記(5)と同様の取扱いとなります。

(7) 日本の個人受益者についての分配金ならびに譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出されます。

（注）日本の受益者は、個人であるか法人であるかにかかわらず、ケイマン諸島に住所または登記上の営業所もしくは恒久的施設を有しない場合、受益証券への投資に対しケイマン諸島税務当局により課税されることは一切ありません。

ファンドが税法上公募外国株式投資信託である場合

(1) 受益証券は、特定口座を取り扱う金融商品取引業者の特定口座において取り扱うことができます。

(2) 国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、ファンドの分配金は、公募国内株式投資信託の普通分配金と同じ取扱いとなります。

(3) 国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、日本の個人受益者が支払いを受けるファンドの分配金については、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）（2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%））の税率による源泉徴収が行われます。

日本の個人受益者は、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることもできますが、確定申告不要を選択することにより、源泉徴収された税額のみで課税関係を終了させることもできます。

申告分離課税を選択した場合、一定の上場株式等の譲渡損失（繰越損失を含みます。）との損益通算が可能です。

(4) 日本の法人受益者が支払いを受けるファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含みます。）については、国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ（一定の公共法人等を除きます。）、一定の場合、支払調書が税務署長に提出されます（2038年1月1日以後は15%の税率となります。）。

(5) 日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合（他のクラスの受益証券に転換した場合を含みます。）は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡損益に対して、源泉徴収選択口座において、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）（2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%））の税率による源泉徴収が行われます。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一ですが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了します。

譲渡損益は、一定の他の上場株式等の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得等との損益通算が可能です。確定申告を行う場合、一定の譲渡損失の翌年以降3年間の繰越も可能です。

(6) 日本の個人受益者の場合、ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、前記(5)と同様の取扱いとなります。

(7) 日本の個人受益者についての分配金ならびに譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出されます。

（注）日本の受益者は、個人であるか法人であるかにかかわらず、ケイマン諸島に住所または登記上の営業所もしくは恒久的施設を有しない場合、受益証券への投資に対しケイマン諸島税務当局により課税されることは一切ありません。

ファンドは、税法上、公募外国公社債投資信託として取り扱われます。ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取扱いがなされる可能性もあります。

税制等の変更により上記「ないし」に記載されている取扱いは変更されることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認することを推奨します。

(B) ケイマン諸島

ケイマン諸島政府は、既存の法規に基づき、トラスト、ファンドおよび受益者に関して所得税、法人税、キャピタル・ゲイン税、遺産税、相続税、贈与税または源泉徴収税を課しません。ケイマン諸島は、トラストに関するあらゆる支払に適用される二重課税条約をいずれの国とも締結していません。本書の日付現在、ケイマン諸島において為替管理は行われていません。

トラストは、ケイマン諸島の総督から、ケイマン諸島信託法第81条に基づき、トラストの設定日から50年間、所得、または元本資産、収益もしくは価格上昇に対して課せられる税金もしくは賦課金、または遺産税、相続税の性質を有する税金を課するために制定されるいかなるケイマン諸島の法律も、トラストを構成する財産またはトラストに生じる利益に適用されず、またかかる財産または利益に関し受託会社または受益者に対して適用されないとの保証を受領しています。ケイマン諸島において、ファンドの受益証券の譲渡または買戻しに関して印紙税は課せられません。

5【運用状況】

(1) 【投資状況】（資産別および地域別の投資状況）

(2020年11月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (豪ドル)	投資比率 (%)
ゼロ・クーポン債	ケイマン諸島	217,756,506	93.42
パフォーマンス・リンク債	ケイマン諸島	12,190,442	5.23
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		3,149,912	1.35
合計 (純資産価額)		233,096,860 (約17,927百万円)	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産価額に対する当該資産の時価の比率です。以下同じです。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2020年11月末日現在)

	銘柄	発行地	種類	利率 (%)	償還日	額面金額 (豪ドル)	取得価格 (豪ドル)	時価 (豪ドル)	投資比率 (%)
1	Signum Momentum Ltd 4/30/2025	ケイマン 諸島	債券	0	2025/ 4 /30	222,860,000	155,756,854	217,756,506	93.42
2	Quartix Financial Products II Ltd 4/30/2025	ケイマン 諸島	債券	(注)	2025/ 4 /30	222,860,000	65,218,712	12,190,442	5.23

(注) 利率は、パフォーマンス・リンク債の名目元本額に対して年率で0.875%、加えてパフォーマンス・リンク債の名目元本額の1億豪ドル以下の部分に対して年率で0.30%、パフォーマンス・リンク債の名目元本額の1億豪ドルを超える部分に対して年率で0.10%です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません（2020年11月末日現在）。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません（2020年11月末日現在）。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記会計年度末および2020年11月末日までの1年間における各月末の純資産の推移は、以下のとおりです。

	純資産価額		一口当たり純資産価格	
	豪ドル	百万円	豪ドル	円
第1会計年度末 (2016年7月末日)	432,778,839	33,285	1.0241	79
第2会計年度末 (2017年7月末日)	345,815,879	26,597	0.9210	71
第3会計年度末 (2018年7月末日)	295,393,922	22,719	0.9377	72
第4会計年度末 (2019年7月末日)	282,483,837	21,726	1.0035	77
第5会計年度末 (2020年7月末日)	252,474,366	19,418	1.0234	79
2019年12月末日	267,686,526	20,588	1.0019	77
2020年1月末日	270,512,831	20,805	1.0166	78
2月末日	264,693,127	20,358	1.0139	78
3月末日	260,591,697	20,042	1.0052	77
4月末日	261,201,569	20,089	1.0103	78
5月末日	260,972,826	20,071	1.0113	78
6月末日	261,760,376	20,132	1.0154	78
7月末日	252,474,366	19,418	1.0234	79
8月末日	248,264,285	19,094	1.0231	79
9月末日	244,060,591	18,771	1.0274	79
10月末日	237,764,066	18,286	1.0316	79
11月末日	233,096,860	17,927	1.0319	79

(注) 上記純資産価額および一口当たり純資産価格は、ファンドの定められた存続期間全体にわたる受託報酬、監査費用、およびその他の運用費用に対する準備金を含むものであり、これらの費用を発生時に費用計上している後記財務書類の値とは異なる場合があります。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

会計年度	収益率（注）
第 1 会計年度	2.41%
第 2 会計年度	- 10.07%
第 3 会計年度	1.81%
第 4 会計年度	7.02%
第 5 会計年度	1.98%

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) / b$

a = 会計年度末の一口当たり純資産価格

b = 当該会計年度の直前の会計年度末の一口当たり純資産価格

（第 1 会計年度の場合、一口当たり当初発行価格（ 1 豪ドル））

（ 4 ）【販売及び買戻しの実績】

下記会計年度における受益証券の販売および買戻しの実績ならびに下記会計年度末日現在の受益証券の発行済口数は、以下のとおりです。

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第 1 会計年度	431,320,000 (431,320,000)	8,760,000 (8,760,000)	422,560,000 (422,560,000)
第 2 会計年度	0 (0)	47,080,000 (47,080,000)	375,480,000 (375,480,000)
第 3 会計年度	0 (0)	60,470,000 (60,470,000)	315,010,000 (315,010,000)
第 4 会計年度	0 (0)	33,520,000 (33,520,000)	281,490,000 (281,490,000)
第 5 会計年度	0 (0)	34,790,000 (34,790,000)	246,700,000 (246,700,000)

（注 1 ）（ ）の数は、本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

（注 2 ）第 1 会計年度の販売口数には、当初申込期間中の販売口数が含まれます。

第 2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

(1) 海外における販売手続等

申込み

当初申込期間終了後、受益証券の申込みは行われません。

非適格申込者

申込書により、受益証券の各申込予定者は、とりわけ、自らが適用される法令に違反することなく受益証券を取得し、保有することができる旨を表明および保証しなければなりません。

受益証券は、トラストおよび／またはファンドが負担せずまたは被ることのない納税責任またはその他の金銭上の不利益を負担すると受託会社または管理会社が判断した状況下にある者に対して募集または発行されません。

受益証券の申込者は、申込書において、とりわけ、ファンドに投資することのリスクを評価できる金融に関する知識、専門性および経験を有していること、ファンドが投資する資産への投資に伴うリスクおよび当該資産の保有および／または取引方法を理解していること、ならびにファンドへの投資全額の損失にも耐えられることを表明および保証しなければなりません。

受益証券の形式

すべての受益証券は記名式です。受益者の権利は、受益証券の券面ではなく、ファンドの受益者名簿への記入により証明されます。

マネー・ロンダリング防止規則

いずれかの適用ある法域におけるマネー・ロンダリングの防止を目的とする規則を遵守するため、管理会社、受託会社および管理事務代行会社は、投資予定者に対してその身元および申込代金の支払の源泉を確認する証拠の提出を要求することができます。したがって、管理会社、受託会社および管理事務代行会社のいずれも、投資予定者の身元および申込代金の支払の源泉を確認するために必要と判断する情報を要求する権利を留保します。投資予定者が確認手続のために管理会社、受託会社および管理事務代行会社から求められた情報を提供しないかまたは提供が遅れた場合、管理会社、受託会社および管理事務代行会社は、購入申込みの受諾を拒絶することができ、かかる場合、受領した資金は、当初の振込元の口座に利息を付すことなく返金されます。また、管理会社、受託会社および管理事務代行会社は、買戻しのために受益証券を提出する受益者が管理会社、受託会社および管理事務代行会社から求められた情報を提供しないかまたは提供が遅れた場合、買戻請求の処理を拒絶し、または買戻代金の支払を遅延させることができます。管理会社、受託会社、管理事務代行会社およびこれらに適式に選任された受託者のいずれも、申込みまたは買戻代金の支払の拒絶または遅延により申込者が被った損害について責任を負いません。

受託会社およびその適式に選任された受託者は、申込者または譲受人の身元および資金の源泉を確認するために必要な情報を要求する権利を留保します。一定の状況下において、受託会社およびその適式に選任された受託者は、ケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止規則またはいずれか他の適用法に基づき例外が適用される場合には、完全なデュー・ディリジェンスが要求されないことで満足する場合があります。申込者が確認手続のため求められた情報の提出が遅れるかまたは提出しない場合、受託会社およびその適式に選任された代行者は、申込みの受諾を拒絶することができ、かかる場合、受領した資金は、当初の振込元の口座に利息を付すことなく返金されます。受託会社、管理会社またはその適式に指名された受託者はまた、受益者に対する買戻代金または配当金の支払を拒絶する権利を留保します。ただし、受託会社、管理会社またはその適式に選任された受託者が、当該受益者に対する買戻代金または配当金の支払が適用される法律または規則に従わない可能性があることに疑いを持つかまたはその旨知らされた場合、またはかかる拒絶が受託会社、管理会社またはその適式に選任された受託者によるいずれかの適用される法律または規則の遵守を確保するために必要または適切とみなされる場合に限られます。

ケイマン諸島内の者が、他の者が犯罪行為に関与していること、またはテロリズムもしくはテロリストの財産と関係を有することを知らるかまたはその疑いを持ち、もしくはその認識または疑いに対し合理的な根拠を持ち、規制部門の事業またはその他の取引、職業、事業もしくは業務を遂行する上でそれに関する情報または疑いが同人の知るところとなった場合、かかる者は、（ ）その開示内容が犯罪行為またはマネー・ロンダリングに関する場合には、ケイマン諸島の犯罪収益に関する法律に従い、ケイマン諸島の財務報告当局に、または（ ）その開示内容がテロリズムもしくはテロリストの資金および財産への関与に関する場合には、ケイマン諸島のテロリズム法（2018年改正）に従い、捜査もしくはそれ以上のレベルの警察官または財務報告当局に当該認識または疑いを報告することが義務付けられています。かかる報告は、立法その他により課せられる秘密保持義務違反または情報開示規制違反として取り扱われることはありません。

受託会社および管理事務代行会社は、受託会社または管理事務代行会社はその単独かつ絶対的な裁量で法律上および規制上の義務、関連するH S B Cグループの方針または公的もしくは規制機関の要求に従うために、または詐欺行為、マネー・ロンダリング、テロリズムもしくはその他の犯罪行為または制裁対象となる可能性のあるいずれかの者もしくは主体への金融およびその他のサービスの提供の防止に関する通常の市場慣習に従い（以下「関連要件」といいます。）、適切であると合理的に判断する措置を講じることができます。かかる措置は、いわゆる「警戒リスト」またはかかる情報を掲載するウェブサイトに記載される者、事業体または機関のリストと各潜在的受益者または買戻しを行う受益者を照合すること（かかる照合は自動審査システムによって行われます。）、ならびにトラストまたはファンドに関する取引（特に国際的な資金移動を伴う取引）の傍受および捜査（トラストまたはファンドに関して送金または入金される資金の源泉または入金先を含みます。）を含みますが、これらに限られません。一定の状況において、かかる措置は、指示の遂行、トラストもしくはファンドに関する取引の決済または受託会社による信託証書に基づくかもしくはトラストもしくはファンドに関する義務の履行を遅らせるかまたは妨げる可能性があり、受託会社または管理事務代行会社は、かかる状況において、受益証券の申込みの処理を拒絶することができます。受託会社および管理事務代行会社ならびにH S B Cグループのメンバーは、受託会社もしくは管理事務代行会社またはH S B Cグループのメンバーが関連要件に従うために講じた措置（本項に言及される措置を含みますが、これらに限られません。）により全体的にまたは部分的に生じるかまたは起因して、いずれかの当事者が被った損失（直接的または派生的であるかを問わず、収益または利益の損失を含みますが、これらに限られません。）または損害について責任を負わないものとします。

（2）日本における販売手続等

日本においては、2015年3月25日付有価証券届出書「第一部 証券情報、（7）申込期間」記載の申込期間に日本における販売会社により取扱いが行われました。

当初申込期間終了後、受益証券の販売は行われません。

2【買戻し手続等】

(1) 海外における買戻し手続等

受益証券は、受益者の判断により最終買戻日までの各買戻日において買戻しのために提出することができます。

受益者は、関連する買戻日の直前の月の15日（もしくは、当該日が営業日でない場合、直前の営業日）の午後5時（香港時間）、または管理会社が受託会社と協議の上で当該買戻日の前までに決定したその他の時間までに管理事務代行会社が受領するように記入済みの買戻通知を、管理会社または管理事務代行会社により要求されるその他の情報と併せて送付しなければなりません。そうでない場合、買戻通知は翌買戻日まで繰り越され、受益証券は、当該買戻日に適用ある買戻価格により買い戻されます。

受益者は、管理会社が別途同意しない限り、提出した買戻通知を撤回することはできません。

ファックスにより送付した場合、買戻通知の原本がその後郵送されなければなりません。受益者は、買戻通知をファックスで送付することを選択した場合、当該通知の不受領に関するリスクを自らが負うことに留意しなければなりません。受託会社、管理会社、管理事務代行会社ならびに適式に選任されたそれぞれの代理人および受託者のいずれも、ファックスにより送付された買戻通知の不受領もしくは判読不能により生じる損失または正式に授権された者により送付されたものと善意誠実に判断されたファックスに基づいて行われた行為に起因する損失について一切責任を負いません。ファックスによる指示が受諾された場合、受益者は、受託会社、管理会社、管理事務代行会社およびそれぞれの受任者に対し、かかる指示に依拠した結果、直接もしくは間接に発生するあらゆる性質の損失、費用、法的手続、訴訟、請求またはその他の債務に関して補償を行うことが要求されます。受託会社、管理会社、管理事務代行会社およびそれぞれの受託者は、正式に授権された者により送付されたものと善意誠実に判断されるかかる指示の結果行われた行為に確定的に依拠することができ、またかかる行為に関していかなる責任も負いません。

適用ある法域におけるマネー・ロンダリングの防止を目的とする規則を遵守するため、管理事務代行会社、受託会社または管理会社は、買戻通知の処理に必要であると判断する情報を請求する権利を留保します。受託会社、管理会社および／または管理事務代行会社は、買戻しのために受益証券を提出する受益者が管理事務代行会社、受託会社および／または管理会社から求められた情報の提供を遅延するかまたはかかる情報を提供しなかった場合、または管理事務代行会社、受託会社または管理会社によりいずれかの法域のマネー・ロンダリング規制の遵守を確保するため拒絶することが必要である場合、買戻通知の処理を拒絶し、または買戻代金の支払を遅延させることができます。受託会社、管理会社、管理事務代行会社および適式に選任されたそれぞれの代理人および受任者のいずれも、買戻通知の処理を拒絶し、または買戻代金の支払が遅延した結果として生じる損失について、当該受益者に対して責任を負わないものとします。

買戻制限

受益者が買戻日において買戻しに供することができる受益証券の口数は、10,000口以上とし、これを上回る場合には10,000口（または管理会社が決定するその他の口数）の整数倍とします。

個人が保有する受益証券の一部買戻しの結果、当該受益者が保有する受益証券口数が10,000口（または管理会社が決定するその他の口数）を下回る場合、かかる一部買戻しに係る買戻通知は拒絶されるか、または保有受益証券のすべてが買い戻されることがあります。

管理会社および管理事務代行会社が買戻通知を受領した場合、管理会社は、G S に通知書を提出します。かかる通知書には、かかる買戻通知の対象となる受益証券の買戻しの資金を調達するために償還されるパフォーマンス・リンク債およびゼロ・クーポン債の額が記載されます。本債券の流通市場に関しては、前記「3．投資リスク、(1) リスク要因、本債券に関するリスク」を参照のこと。

買戻価格

受益証券一口当たり買戻価格は、関連する買戻日の直前の評価日における受益証券一口当たり純資産価格に、投資対象の当該評価日における公表価格とその後の換金額との差額の調整額を（受益者の最善の利益を考慮し、受託会社の承諾を得た上で管理会社の裁量により）加減した金額（豪ドル小数第5位を切り捨て）とします。かかる切捨ての利益はファンドが留保します。買戻しのため受益証券を提出し

た各受益者に支払われる買戻代金の純額は、セント単位で切り捨てて計算されます。かかる切捨ての利益はファンドが留保します。

下記期間中（両端の日を含みます。） の買戻日における買戻し	当該買戻しのための請求期間 （両端の日を含みます。）	買戻し手数料
設定日から 2017年6月第一営業日の間	2015年5月14日から 2017年5月15日の間	受益証券一口当たり 募集価格の3%
2017年6月第一営業日の翌日から 2019年6月第一営業日の間	2017年5月16日から 2019年5月15日の間	受益証券一口当たり 募集価格の2%
2019年6月第一営業日の翌日から 2020年6月第一営業日の間	2019年5月16日から 2020年5月15日の間	受益証券一口当たり 募集価格の1%
2020年6月第一営業日の翌日以降	2020年5月18日以降	なし

受託会社は、自らの意思または管理会社の指示により、受益者に対する買戻代金の全部または一部の支払を差し控えることができ、また、受益者の受託会社または管理会社に対する未払債務と相殺することができます。また、受託会社は、自らの意思または管理会社の指示により、ファンドに係る税金および費用その他の租税、手数料、あらゆる種類の査定金として支払わなければならない金額を買戻代金（またはその他受益証券に関して支払われる金額）から控除することができます。

決済

ファンドの英文目論見書に定めるところに従い、かつ、管理事務代行会社が記入済みの買戻通知および上記のとおり要求されるその他の情報を受領することを条件として、買戻しに関するコンファメーションは、通常、関連する買戻日の後21営業日目に管理事務代行会社から日本における販売会社に対してファクシミリで送付され、買戻代金は、通常、関連する買戻日の後23営業日以内（または管理事務代行会社が記入済みの買戻通知および上記のとおり要求されるその他の情報の受領時）に支払われます。支払は、受益者の危険および費用負担において、受益者名簿に登録された関連する受益証券の買戻しを請求した受益者の銀行口座（または共同受益者の場合は、共同受益者名義の銀行口座）に豪ドルで直接送金されます。第三者への支払は認められません。

買戻しのため受益証券を提出した各受益者に支払われる買戻代金の純額は、セント単位で切り捨てて計算されます。かかる切捨ての利益（もしあれば）はファンドが留保します。

買戻の繰越し

受益者の利益を保護する目的で、管理会社は、買戻日に買い戻すことができる受益証券の総口数を、管理会社がその裁量において決定する当該買戻日における発行済受益証券の総口数の15%に制限することができます。買い戻すことができる受益証券の口数を制限するか否かを決定する際に、管理会社は、様々な検討事項（当該時の純資産価額およびファンドの投資対象に関する市場流動性を含みますが、これらに限定されません。）を考慮することがあります。当該買戻日に受益証券を買戻しに供することを希望するすべての受益者がかかる金額の同一の割合を買い戻すことができるよう、かかる制限は按分して適用されます。当該買戻日に買い戻されなかったすべての受益証券に係る買戻通知は、その後上記の所定の時刻までに受領された受益証券に係るすべての買戻通知と併せて、翌買戻日に繰り越され、かかる翌買戻日において、かかる買戻通知の対象となるすべての受益証券が（同様の制限および下記の定めに従い）買い戻されます。買戻通知が繰り越される場合、管理会社は、管理事務代行会社の協力のもと、影響を受ける受益者に通知し、その後の買戻日において、繰り越された買戻通知は、繰越期間の長さに応じて優先的に買い戻されます。

停止

管理会社は、後記「4 資産管理等の概要、（1）資産の評価、純資産価格の計算の停止」の項において記載されている一定の状況において受益証券の買戻しを停止することができます。当該停止期間中、受益証券は買い戻されません。

強制買戻し

管理会社は、以下の場合において、すべてのまたはいずれかの影響を受ける受益者に対し、管理会社が決定する通知を交付することにより、かかる受益者が保有する受益証券の全部または一部を買い戻しまたは買い戻させることができます。

(a) 受益証券が以下の者により直接または実質的に保有されていることが、受託会社もしくは管理会社の知るところとなりまたは受託会社もしくは管理会社がその旨を合理的に確信する場合

() いずれかの法律、規制または国、政府、司法もしくは財務当局の法的拘束力のある要件に違反する者

() 適格投資者ではない者またはその者の利益のために受益証券を取得した者

() 受託会社または管理会社が以下のように判断する状況下にある者

(A) ファンドの資産、受託会社または管理会社が、本来は負担せずまたは被らない租税債務を負担または法的、金銭的、規制的もしくは重大な行政上の不利益を被る可能性がある状況

(B) トラストもしくはファンドが、登録を義務付けられ、いずれかの法域において課税されもしくはいずれかの法域の法に違反することになり、またはかかる保有の結果、受託者、管理会社、管理事務代行会社もしくはファンドのその他のサービス提供会社の営業上の信用を害しもしくは損ない、またはトラスト、ファンドもしくはそれぞれのサービス提供会社が本来は遵守する必要のないいずれかの法域における登録もしくは届出要件を遵守しなければならない可能性がある状況

(b) 受託会社、管理会社または管理事務代行会社が受益証券の申込みもしくは購入のために使用した資金源の適法性について合理的な疑いを抱いた場合

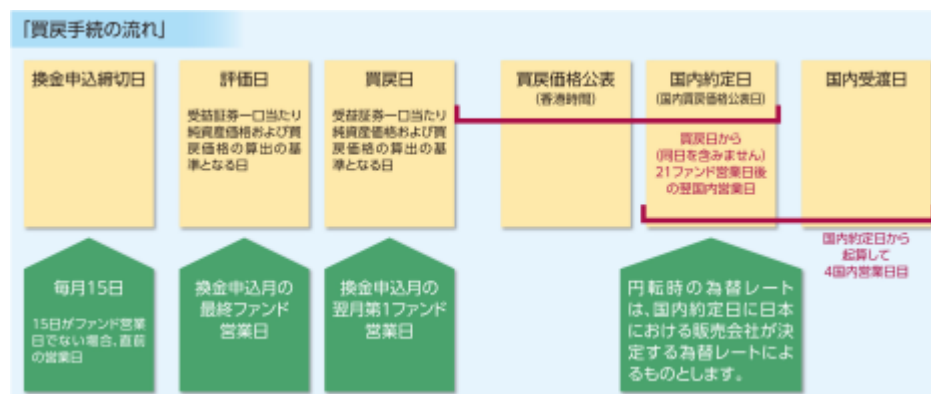
また、管理会社は、発行口数が1,000万口を下回った場合にはすべての受益証券を強制的に買い戻すことを決定することができ、すべての受益者に対して、かかる強制買い戻しの通知を30日前までに発送します。本債券がその要項に従って強制償還される場合には、すべての受益証券は強制的に買い戻されます。

当該強制買い戻しにより支払うべき価格は、当該強制買い戻しの日（または当該日が評価日ではない場合は、直前の評価日）において決定される受益証券一口当たり純資産価格に、投資対象の当該評価日における公表価格とその後の換金額との差額の調整額を（受益者の最善の利益を考慮し、受託会社の承諾を得た上で管理会社の裁量により）加減した金額（豪ドル小数第5位を切り捨て）とします。

(2) 日本における買い戻し手続等

受益証券は、受益者の判断により各買い戻日において買い戻しを申し込むことができます。

受益者は、買い戻日の属する暦月の直前の暦月の15暦日（または、当該日が営業日でない場合、直前の営業日）の午後3時（東京時間）までに、日本における販売会社を通じ、管理会社に対し買い戻しを請求することができます。



3【受益証券の譲渡】

各受益者は、受託会社および管理会社の事前の書面による同意を得て、管理会社が随時承認する書式による書面証書により、保有する受益証券を譲渡することができます。ただし、譲受人は、まず、当該時において有効な関連するもしくは適用ある法域における法律、行政上その他の要件もしくは規制または管理事務代行会社、受託会社もしくは管理会社の方針を遵守するために、管理事務代行会社、受託会社もしくは管理会社が要求する情報またはその他管理事務代行会社、受託会社もしくは管理会社が要求する情報を提供しなければなりません。更に、譲受人は、受託会社および／または管理会社に対し、書面で、(a)譲受人が適格投資者であること、(b)譲受人が自らの計算で投資目的でのみ受益証券を取得するものであること、および(c)受託会社または管理会社がその裁量により要求するその他の事項について表明しなくてはなりません。

各譲渡証書は、譲渡人および譲受人またはそれら代理人により署名されなければなりません。譲渡人は、かかる譲渡が登録され、これに関し譲受人の氏名が受益者としてファンドの受益者名簿に記入されるまで、引き続き受益者であるとみなされ、かつ、かかる譲渡の対象となる受益証券に係る権利を有するものとします。かかる譲渡は、譲渡証書の原本および前記の情報が管理事務代行会社により受領されるまで登録されません。

4【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

純資産価額の計算

管理事務代行会社は、信託証書の規定に従い、各評価日において、本債券の価値およびファンドのその他の資産の価値に基づいて純資産価額および受益証券一口当たり純資産価格を計算します。本債券は、本債券の計算代理人およびディーラーであるG Sが提供する価格を用いて評価されます。特に、G Sは、本債券の価格を計算する際、投資先ファンドの管理事務代行会社等の第三者から入手した情報およびかかる第三者が行った計算に依拠することができますが、かかる情報および計算について独立した検証を行うことはできません。G Sは、本債券の価格の計算を誠実に、そして商業的に合理的な方法によって行います。G Sによる各決定および算定は、（明確かつ明白な誤りがない場合には、）本債券保有者が本債券の計算代理人としての義務の履行に関して、G Sに対して対抗できないため、すべての当事者および受託会社に対して、最終かつ拘束力あるものとなります。かかる価格は、受託会社、管理事務代行会社および管理会社により確定的なものとみなされ、かかる価格について独立した検証は行われません。受託会社および管理事務代行会社のいずれも、自己の詐欺、過失または故意の不履行がなければ、かかる計算代理人が提供した情報の不正確さにより生じる純資産価額の計算の誤りに起因して、管理会社またはいずれかの受益者が被った損失について責任を負わないものとします。

ファンドのいずれかの会計年度が評価日以外の日を終了する場合、ファンドの年次会計報告書に記載される純資産価額および公表済みの最新の純資産価額を調整するために、当該年次会計報告書に調整に関する注記が記載されます。

トラストの各ファンドの純資産価額は、管理事務代行会社により、当該ファンドの各評価日の評価時点において、信託証書に定められる原則に従って当該ファンドの表示通貨で算定され、各ファンドの各クラスおよびシリーズの受益証券一口当たり純資産価格は、当該クラスおよびシリーズの表示通貨で同様に算定されます。

いずれかの時点で、ファンドについて個別のクラスおよび／またはシリーズの受益証券が発行されている場合、管理事務代行会社は、当該ファンドの各評価時点において、各当該クラスまたはシリーズの受益証券一口当たり純資産価格を以下の方法で算定するものとします。

- (a) 信託証書の規定に従い、関連するファンドの純資産価額を算出する。
- (b) 当該ファンドの純資産価額（当該ファンドの特定のクラスまたはシリーズに帰属する資産および負債を除きます。）を、当該ファンドの各クラスに対し、評価時点の直前における当該クラスの純資産価額に応じて配分する。
- (c) 当該クラスの純資産価額から、当該クラスに帰属する報酬、手数料、費用またはその他の負債（支払うべき報酬のうち、当該ファンドの純資産価額を確定するにあたりまだ控除されていないものを含みます。）を控除した後で、当該クラスに特に帰属する資産を純資産価額に加算し、各クラスの実際の純資産価額を算出する。
- (d) シリーズの受益証券が発行されている場合は、各シリーズ間で、上記(c)項において算出される関連するクラスの純資産価額を、評価時点の直前における当該シリーズの純資産価額に応じて按分して配分する。
- (e) 当該シリーズの純資産価額から、当該シリーズに帰属する報酬、手数料、費用またはその他の負債を控除した後で、当該シリーズに特に帰属する資産を純資産価額に加算し、各シリーズの実際の純資産価額を算出する。

クラスまたはシリーズの純資産価額が算出された後、管理事務代行会社は、関連するクラスまたはシリーズの受益証券一口当たり純資産価格を、各当該クラスまたはシリーズの関連する純資産価額を関連する評価時点における当該クラスまたはシリーズの発行済受益証券口数で除して算出するものとします。当該ファンドの当該クラスおよび／またはシリーズの受益証券一口当たり純資産価格は、管理会社が決定する方法で端数処理が行われ、当該ファンドに関する関連する別紙において開示されます。

各ファンドの資産価額は、とりわけ以下の規定に従って算定されます。

- () 手元現金、預金、手形、要求払い手形、売掛金、前払い費用、現金配当および宣言または累積後未受領の利息の資産価額は、その全額とみなされます。ただし、管理会社が、かかる預金、手形、要求払い手形または売掛金とその全額の価値がないと判断した場合には、その資産価額は、管理会社が合理的とみなす価値とされます。
- () () 項が適用されるユニット・トラスト、ミューチュアル・ファンド法人、オープン・エンド型投資会社またはその他の類似するオープン・エンド型投資ヴィークル(以下「マネージド・ファンド」といいます。)の持分の場合を除き、また、下記() 項、() 項および() 項に定める規定に従って、証券取引所、商品取引所、先物取引所または店頭市場において値付けされ、上場または取引されている投資対象の価格に基づく計算はすべて、当該投資対象の主要な取引所における当該計算が行われる日の営業終了時現在の最終取引価格を参照して行われるものとします。証券取引所、商品取引所、先物取引所または店頭市場がない場合、当該投資対象の取引を行う者、会社または機関(または、マーケット・メーカーが複数いる場合には管理会社が指名した特定のマーケット・メーカー)により示された投資対象の価格に基づく計算はすべて、それらにより示された価格を参照して行われるものとします。ただし、管理会社が、その裁量により、主要な取引所以外の取引所において支配的な価格の方が、当該投資対象に関してあらゆる場合においてより公正な評価基準を提供するものと判断する場合、当該価格を採用することができます。
- () 後記() 項、() 項および() 項の規定に従い、ファンドと同日に評価されるマネージド・ファンドにおける各持分の評価額は、当該日において計算されるかかるマネージド・ファンドにおけるユニット、株式またはその他の持分一口当たりの純資産価格とし、管理会社が別途定める場合、またはかかるマネージド・ファンドがファンドと同じ日に評価されない場合には、当該マネージド・ファンドのユニット、株式もしくはその他の持分一口当たりの最終公表純資産価格(入手可能な場合)、または(かかる最終公表純資産価格が入手可能でない場合は)かかるユニット、株式もしくはその他の持分の最終公表買戻価格もしくは買呼値とします。特に、マネージド・ファンドの評価において入手可能な相場価格がない場合、かかる評価額は、当該マネージド・ファンドによりもしくは当該マネージド・ファンドのために公表されるか、関連する評価時点においてもしくはその前に書面によりファンドに報告された評価額に従って計算されるか、または当該マネージド・ファンドが関連する評価日において評価されていない場合には、直近に公表もしくは報告された評価額とします。評価額は、管理会社の絶対的な裁量により、後日調整が行われる場合があります。計算を行うにあたり、管理会社は、第三者(マネージド・ファンドおよびその管理事務代行者、代理人、投資運用者もしくは投資顧問者、またはその他の取引子会社を含みます。)から受領した未監査の評価および報告ならびに推定評価に依拠することができるものとしますが、かかる評価および報告の内容または正確性を確認する責任および義務を負わないものとします。
- () 純資産価額、買呼値、売呼値または相場価格を上記() 項または() 項の規定に従い入手できない場合、関連する資産の評価額は、管理会社が定める方法で随時決定されるものとします。
- () 相場、上場、取引または市場取引価格の確認のため、管理会社、受託会社、管理事務代行会社またはそれらの代理人は、ファンドの投資対象の評価に関して、機械化および/または電子化された評価配信システムを使用し、これらに依拠することができるものとし、かかるシステムにより提供される価格は、上記() 項にいう最終取引価格とみなされるものとします。
- () 上記の規定にかかわらず、管理会社は、他の評価方法による評価額の方が公正価格をより正しく反映すると判断した場合、自らの絶対的な裁量により、当該他の評価方法の使用を認めることができます。
- () ファンドの表示通貨以外の通貨建ての評価額(証券か現金かの区別を問いません。)は、関連会社が、とりわけ、関連すると考えるプレミアムまたはディスカウントおよび為替手数料を考慮の上、自らの絶対的な裁量により状況に応じて適切とみなす(公式その他の)レートにて、かかる通貨に換算されるものとします。

各ファンドの年次報告書および会計報告書は、関連する英文目論見書の別紙に別段の記載がない限り、I F R S に従い作成されます。

ファンドに関して適用される評価および会計方針が I F R S から逸脱している場合、かかる逸脱は、重大性の評価が行われ、当該ファンドの年次会計報告書が I F R S に準拠するために、当該会計報告書に調整が加えられることがあります。必要な場合は、かかる調整に関する調整項目が当該会計報告書の注記に記載されます。

受託会社および管理事務代行会社は、純資産価額を計算するにあたり、確認またはさらなる照会を行うことなく、上記に従い自らに提供された価格および評価額に依拠することができます。受託会社および管理事務代行会社はいずれも、かかる依拠に関して、当該ファンド、受益者またはその他一切の者に対し責任を負わないものとします。

純資産価額の計算の停止

管理会社は、以下のいずれかに該当する場合は、ファンドの純資産価額およびファンド（またはそのクラスもしくはシリーズ）の受益証券一口当たり純資産価格の決定、ならびに / またはファンドの受益証券の発行および / もしくは買戻しを停止することができます（以下、それぞれを「停止」といいます。）。

- () 当該時点において当該ファンドの投資対象（シリーズ・カンパニーが保有する投資対象を含みます。）の大部分が値付けされている主たる市場もしくは取引所が（通常の休日の場合を除き）閉鎖されている、または当該市場もしくは取引所での取引が実質的に制限もしくは停止されている期間中
- () 緊急事態により、受託会社によるまたは受託会社のための当該ファンドの投資対象の処分の実施が妨げられている期間中
- () 当該ファンドを参照して指定されたシリーズ・カンパニーの純資産価額の計算、またはかかるシリーズ・カンパニーへの投資対象を償還し、もしくは買い戻させる権利が停止されている期間中
- () 当該ファンドの投資対象の価格、または市場もしくは取引所における時価を決定する際に通常使用されているシステムおよび / または通信手段が故障している期間中
- () 当該ファンドの投資対象の換金もしくは支払に伴うまたはその可能性のある金銭の送金を行うことができない期間中
- () 管理会社が（管理会社の絶対的な裁量により判断するところによれば）相当の割合の当該ファンドの資産の清算、または当該ファンドの終了を強いられる事由が発生した場合
- () 管轄権を有する司法当局または監督当局の命令が下された場合
- () かかる停止を実施することが受益者の最善の利益に適うと管理会社がみなす期間中
- () シリーズ・カンパニー当該ファンドの運営に関する管理会社、受託会社、管理事務代行会社またはその他のサービス提供会社の事業活動が、疫病、戦争行為、テロリズム、反乱、革命、社会不安、暴動、ストライキもしくは不可抗力の結果またはそれに起因して、実質的に中断または停止している期間
- () 当該ファンドに関する本書の関連する別紙において開示されるその他の状況

受託会社は、停止をすることがファンドの受益者の最善の利益になると単独の裁量により判断するか、または、信託証書に規定されるその他の状況において、停止を宣言することができます。

当該ファンドのすべての受益者は、実務上合理的に可能な限り速やかに当該停止を書面により通知され、また、当該停止が終了した場合、管理会社は、当該ファンドのすべての受益者に通知するものとします。

(2) 【保管】

受益証券が販売される海外においては、受益証券の確認書は受益者の責任において保管されます。

日本の投資者に販売される受益証券の確認書は、日本における販売会社の保管者名義で保管され、日本の受益者に対しては、販売取扱会社から受益証券の取引残高報告書が定期的に交付されます。ただし、日本の受益者が別途、自己の責任で保管する場合は、この限りではありません。

（３）【信託期間】

ファンドは、後記「（５）その他、 ファンドの償還」に従い早期に償還されない限り、2025年５月14日に償還されます。

（４）【計算期間】

ファンドの会計年度末は2016年７月31日を初回とする毎年７月31日です。

（５）【その他】**発行限度額**

受益証券の発行金額は、12億豪ドルを上限とします。

ファンドの償還

ファンドは、以下の事項のいずれかが最初に発生した場合、償還されます。

- （ ）ファンドがその投資目的を達成することは不可能であると管理会社が判断し、受託会社に対する書面による通知によりファンドを償還させるべきであることを決定した場合
- （ ）償還日
- （ ）受託会社および管理会社がファンドを償還させるべきであることに合意した場合
- （ ）ファンドを継続することが違法となり、または受託会社または管理会社の意見によれば、実務的でなく、非経済的、不適切、もしくは受益者の利益に反する場合
- （ ）信託証書の条項に基づき受託会社が隔離事由を宣言し、ファンドを償還することを決定した場合
- （ ）ファンドの発行済の受益証券がすべて買い戻された場合（任意買戻しによるかまたは強制買戻しによるかを問いません。）
- （ ）ファンドの受益者がファンドの決議で決定した場合
- （ ）受託会社が退任し、90日（または受託会社および管理会社が合意するその他の期間）以内に適切な後任が任命されなかった場合
- （ ）管理会社が退任し、管理会社が退任の意思を通知してから90日（または受託会社および管理会社が合意するその他の期間）以内に適切な後任が任命されなかった場合（当該任命は管理会社の退任後直ちに効力を生じます。）
- （ ）管理会社が清算手続に入った場合（受託会社により事前に承諾された条件により再生または合併される場合は除くものとし、当該承諾は不合理に不許可・遅滞されないものとします。）
- (x) 管理会社の資産または事業のすべてまたは大部分について管財人または管理人が任命された場合
- (x) 管理会社が、債権者集会を招集した場合、または、債権者の利益のために資産譲渡を伴う合意または和解をした場合
- (x) 管理会社が廃業した場合
- (x) 信託証書の日付に開始し、その日付より149年後に満了する期間の最終日

ファンドが償還される場合、受託会社は償還の通知をファンドのすべての受益者に対し送付するものとします。

信託証書の変更

受託会社と管理会社は、受益者または関係するサブ・ファンドの受益者の最大の利益となるとみなす方法で、およびその限度で、信託証書に対する補遺証書により、信託証書の規定を改定し、変更しまたは追加することができます。ただし、（ ）受託会社および管理会社がそれぞれ、その判断によれば、かかる修正、変更または追加が既存の受益者の利益に重要な悪影響を与えないこと、および、場合に応じて、受益者または影響を受けるサブ・ファンドの受益者に対する責任から受託会社と管理会社を解放することにならないと書面で確認しない限り、かかる修正、変更または追加を承諾する受益者の決議またはファンドの決議のいずれか該当する方を、まず受託会社が最初に取得しなければ、かかる修正、変更または追加を行うことはできないものとし、（ ）かかる修正、変更または追加によっ

て、いずれの受益者も、その受益証券に関し、追加の支払を行いまたは債務を引き受ける義務を課されないものとします。

関係法人との契約の更改等に関する手続

管理事務代行契約

管理事務代行契約は、一当事者が他の当事者に対し、90日以上前に書面による通知をすることにより終了されます。

同契約は、香港の法律に準拠し、同法により解釈されるものとし、同法に基づき変更することができます。

投資顧問契約

投資顧問契約は、一当事者が他の当事者に対し、90日以上前に書面による通知をすることにより終了されます。

同契約は、日本国の法律に準拠し、同法により解釈されるものとし、同法に基づき変更することができます。

代行協会員契約

代行協会員契約は、一当事者が他の当事者に対し、3か月前に書面による通知をすることにより終了されます。

同契約は、日本国の法律に準拠し、同法により解釈されるものとし、同法に基づき変更することができます。

受益証券販売・買戻契約

受益証券販売・買戻契約は、一当事者が他の当事者に対し、3か月前に書面による通知をすることにより終了されます。

同契約は、日本国の法律に準拠し、同法により解釈されるものとし、同法に基づき変更することができます。

5【受益者の権利等】

（１）【受益者の権利等】

受益者が管理会社および受託会社に対し受益権を直接行使するためには、ファンド証券名義人として、登録されていなければなりません。従って販売取扱会社にファンド証券の保管を委託している日本の受益者はファンド証券の登録名義人でないため、自ら管理会社および受託会社に対し直接受益権を行使することはできません。これら日本の受益者は販売取扱会社との間の口座約款に基づき販売取扱会社をして受益権を自己のために行使させることができます。

ファンド証券の保管を販売取扱会社に委託しない日本の受益者は、本人の責任において権利行使を行います。

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

（ ）分配金請求権

受益者は、受託会社の決定した分配金を、持分に応じて受託会社に請求する権利を有します。

（ ）買戻請求権

受益者は、受益証券の買戻しを、管理会社に請求する権利を有します。

（ ）残余財産分配請求権

トラストおよびファンドが償還された場合、受益者は受託会社に対し、その持分に応じて残余財産の分配を請求する権利を有します。

（ ）損害賠償請求権

受益者は、管理会社および受託会社に対し、信託証書に定められた義務の不履行に基づく損害賠償を請求する権利を有します。

（ ）議決権

受託会社または管理会社は、信託証書の条件により要求されている場合、または提案されているものが受益者決議の場合にはその受益証券一口当たりの純資産価格の総額がその時点で発行済の受益証券の受益証券一口当たり純資産価格の10分の1以上である受益証券を保有する登録済受益者の書面による請求により、もしくは提案されているものがファンド決議の場合には該当するファンドの受益証券の受益証券一口当たり純資産価格の10分の1以上を保有する登録済受益者の書面による請求により、集会の招集通知に記載される時間および場所において、（必要に応じて）全受益者またはファンド受益者の集会を招集します。受益者集会の14日前までに、集会の日時、場所および提案される決議事項を記載した招集通知書が、全受益者集会の場合には各受益者に対して、または関連のファンドの受益者集会の場合には当該ファンドの受益者に対して送付されます。受益者に対する通知が事故によりなされなかった場合または受け取られなかった場合でも、これによっていずれの集会の議事も無効となりません。受託会社または管理会社の授權代表者は、集会に出席し発言することができます。集会の定足数は、（唯一の受益者しか存在しないときの定足数が受益者1名であることを除いて、）その時点で発行済のトラストまたはファンド（場合によります。）の全受益証券の受益証券一口当たり純資産価格の10分の1以上である受益証券を保有する2名以上の受益者です。集会の投票に付された決議は書面による投票で決定されるものとし、ファンド決議または受益者決議（場合によります。）の必要過半数により承認された場合、投票の結果は集会の決議とみなされるものとします。受益者決議、ファンド決議、投票または定足数に関する計算は、関連する基準日（ただし、当該基準日が評価日でない場合、当該基準日の直前の評価日）の純資産価額を参照して行われます。受益者は本人自ら、または代理人のいずれかにより投票することができます。

（２）【為替管理上の取扱い】

日本の受益者に対するファンドの受益証券の分配金、買戻代金等の送金に関して、ケイマン諸島における外国為替管理上の制限はありません。

（３）【本邦における代理人】

森・濱田松本法律事務所

東京都千代田区丸の内二丁目６番１号 丸の内パークビルディング

上記代理人は、管理会社から日本国内において、

- （ ）管理会社またはトラストおよびファンドに対する、法律上の問題および日本証券業協会の規則上の問題について一切の通信、請求、訴状、その他の訴訟関係書類を受領する権限、
- （ ）日本におけるファンド証券の募集販売および買戻しの取引に関する一切の紛争、見解の相違に関する一切の裁判上、裁判外の行為を行う権限を委任されています。

なお、関東財務局長に対するファンド証券の募集、継続開示等に関する届出代理人および金融庁長官に対する届出代理人は、

弁護士 大西 信治

東京都千代田区丸の内二丁目６番１号 丸の内パークビルディング

森・濱田松本法律事務所

です。

（４）【裁判管轄等】

日本の投資者が取得したファンド証券の取引に関連する訴訟の裁判管轄権は下記の裁判所が有することを管理会社は承認しています。

東京地方裁判所 東京都千代田区霞が関一丁目１番４号

確定した判決の執行手続は、関連する法域の適用法律に従って行われます。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

- a．ファンドの直近2会計年度の日本文の財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第129条第5項ただし書の規定を適用して、ファンドによって作成された財務書類の原文（英文）を翻訳したものです。
- b．ファンドの原文（英文）の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・リミテッドから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されています。
- c．ファンドの原文（英文）の財務書類は豪ドルで表示されています。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2020年11月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1豪ドル＝76.91円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

（１）【貸借対照表】

フィロソフィック２・インベストメント・トラスト -
ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15 - 05（豪ドル建）

財政状態計算書
2020年 7月31日現在

		2020年		2019年	
	注記	豪ドル	千円	豪ドル	千円
資産					
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	7, 15	248,293,512	19,096,254	279,477,002	21,494,576
未収利息		-	-	663	51
未収買戻し手数料		-	-	43,300	3,330
ブローカーからの未収金		4,154,598	319,530	2,940,464	226,151
現金および現金同等物	8	14,475,200	1,113,288	7,642,771	587,806
資産合計		<u>266,923,310</u>	<u>20,529,072</u>	<u>290,104,200</u>	<u>22,311,914</u>
負債					
未払買戻金		11,260,786	866,067	4,311,381	331,588
未払勘定および未払債務	5	<u>540,074</u>	<u>41,537</u>	<u>561,068</u>	<u>43,152</u>
負債合計		<u>11,800,860</u>	<u>907,604</u>	<u>4,872,449</u>	<u>374,740</u>
資本					
受益者資本	9	246,700,000	18,973,697	281,490,000	21,649,396
剰余金		<u>8,422,450</u>	<u>647,771</u>	<u>3,741,751</u>	<u>287,778</u>
資本合計	11	<u>255,122,450</u>	<u>19,621,468</u>	<u>285,231,751</u>	<u>21,937,174</u>
負債および資本合計		<u>266,923,310</u>	<u>20,529,072</u>	<u>290,104,200</u>	<u>22,311,914</u>
発行済受益証券口数	9	<u>246,700,000</u> □		<u>281,490,000</u> □	
受益証券一口当たり純資産価格	11	<u>1.0341</u>	<u>80 円</u>	<u>1.0133</u>	<u>78 円</u>

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

（２）【損益計算書】

フィロソフィック２・インベストメント・トラスト -
ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15 - 05（豪ドル建）
包括利益計算書
2020年７月31日に終了した年度

		2020年		2019年	
	注記	豪ドル	千円	豪ドル	千円
収益					
パフォーマンス・リンク債からの利息収益		2,777,875	213,646	3,075,895	236,567
買戻し手数料にかかる収益	6	237,000	18,228	627,100	48,230
その他の利息収入		2,146	165	12,651	973
投資収益合計		3,017,021	232,039	3,715,646	285,770
費用					
監査費用		63,659	4,896	60,082	4,621
代行協会員報酬	5	264,525	20,345	295,082	22,695
販売報酬	5	1,058,099	81,378	1,180,328	90,779
投資顧問報酬	5	661,312	50,862	737,705	56,737
弁護士費用		-	-	19,431	1,494
管理報酬	5	464,525	35,727	495,082	38,077
買戻し手数料にかかる費用	6	234,400	18,028	619,300	47,630
受託報酬および受託事務代行報酬	5	264,525	20,345	295,082	22,695
その他の運用費用		103,049	7,925	108,735	8,363
運用費用合計		3,114,094	239,505	3,810,827	293,091
投資有価証券および為替差損益 控除前の純損失		(97,073)	(7,466)	(95,181)	(7,320)
投資有価証券および為替差損益					
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産にかかる実現純利益 / (損失)		923,664	71,039	(1,059,749)	(81,505)
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産にかかる未実現利益の純変動		4,403,036	338,637	20,079,925	1,544,347
純為替差 (損失) / 利益		(39,966)	(3,074)	117,571	9,042
		5,286,734	406,603	19,137,747	1,471,884
当期包括純利益合計		5,189,661	399,137	19,042,566	1,464,564

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15 - 05（豪ドル建）

資本変動計算書

2020年7月31日に終了した年度

	発行済受益証券口数 （注記9）	受益者資本 （注記9）		剰余金 （注記7）		資本合計	
		豪ドル	千円	豪ドル	千円	豪ドル	千円
2018年8月1日現在	315,010,000	315,010,000	24,227,419	(16,861,153)	(1,296,791)	298,148,847	22,930,628
受益証券買戻し	(33,520,000)	(33,520,000)	(2,578,023)	1,560,338	120,006	(31,959,662)	(2,458,018)
包括純利益	-	-	-	19,042,566	1,464,564	19,042,566	1,464,564
2019年7月31日現在	281,490,000	281,490,000	21,649,396	3,741,751	287,778	285,231,751	21,937,174
2019年8月1日現在	281,490,000	281,490,000	21,649,396	3,741,751	287,778	285,231,751	21,937,174
受益証券買戻し	(34,790,000)	(34,790,000)	(2,675,699)	(508,962)	(39,144)	(35,298,962)	(2,714,843)
包括純利益	-	-	-	5,189,661	399,137	5,189,661	399,137
2020年7月31日現在	246,700,000	246,700,000	18,973,697	8,422,450	647,771	255,122,450	19,621,468

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

フィロソフィック２・インベストメント・トラスト -
ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15 - 05（豪ドル建）
キャッシュ・フロー計算書
2020年７月31日に終了した年度

		2020年		2019年	
	注記	豪ドル	千円	豪ドル	千円
運用活動からのキャッシュ・フロー					
当期包括純利益		5,189,661	399,137	19,042,566	1,464,564
以下への調整：					
利息収入		(2,780,021)	(213,811)	(3,088,546)	(237,540)
買戻し手数料にかかる収益	6	(237,000)	(18,228)	(627,100)	(48,230)
買戻し手数料にかかる費用	6	234,400	18,028	619,300	47,630
未払勘定および未払負債の減少		(20,994)	(1,615)	(42,488)	(3,268)
運用から発生した現金		2,386,046	183,511	15,903,732	1,223,156
受取利息		2,780,684	213,862	3,105,357	238,833
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産にかかる実現純（利益）/ 損失		(923,664)	(71,039)	1,059,749	81,505
損益を通じて公正価値で測定する金 融資産にかかる未実現利益の純変動		(4,403,036)	(338,637)	(20,079,925)	(1,544,347)
損益を通じて公正価値で測定する金 融資産の売却にかかる受取額		35,061,655	2,696,592	31,336,786	2,410,112
運用活動から発生した現金純額		34,901,685	2,684,289	31,325,699	2,409,260
財務活動からのキャッシュ・フロー					
受益証券買戻し支払		(28,069,256)	(2,158,806)	(29,520,991)	(2,270,459)
財務活動に使用された現金純額		(28,069,256)	(2,158,806)	(29,520,991)	(2,270,459)
現金および現金同等物の純増加		6,832,429	525,482	1,804,708	138,800
期首現在現金および現金同等物		7,642,771	587,806	5,838,063	449,005
期末現在現金および現金同等物	8	14,475,200	1,113,288	7,642,771	587,806

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

フィロソフィック2・インベストメント・トラスト -
ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-05（豪ドル建）
財務書類に対する注記
2020年7月31日に終了した年度

注1．ファンド

フィロソフィック2・インベストメント・トラスト（「トラスト」）は、ケイマン諸島の法律に従い、IQ EQ マネジメント・バミューダ・リミテッド（「管理会社」）およびH S B C トラスト（ケイマン）リミテッド（「受託会社」）の間で締結された2015年3月20日付基本信託証書に基づいて設立された、オープン・エンドのアンブレラ型投資信託である。トラストは、適用される当該ファンドに帰属する資産および負債の別のポートフォリオまたはファンドを創設、設立することができるアンブレラ型投資信託として設立された。

ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-05（豪ドル建）（「ファンド」）は、2015年5月14日に受託会社および管理会社との間で締結された基本信託証書および補遺信託証書に従って設立されたトラストのファンドである。2020年7月31日現在、2本のファンドが設立されている。

ファンドの投資目的は、ファンド償還時における受益証券一口当たり純資産価格について、豪ドル（「豪ドル」）建て募集価格の100%を確保することを目指しつつ、中長期的にキャピタル・ゲインを追求することである。管理会社は、受益証券の発行手取金の全額を、シグナム・モメンタム・リミテッド（Signum Momentum Limited）（「ゼロ・クーポン債発行会社」）により発行される10年豪ドル建てゼロ・クーポン債（「ゼロ・クーポン債」）およびクォーティックス・フィナンシャル・プロダクツIIリミテッド（Quartix Financial Products II Limited）（「パフォーマンス・リンク債発行会社」）により発行される10年豪ドル建てパフォーマンス・リンク債（「パフォーマンス・リンク債」）に投資することにより、かかる投資目的を達成することを目指す。ゼロ・クーポン債は、債券満期日までゼロ・クーポン債を保有したゼロ・クーポン債の保有者に対して元本の100%（豪ドル建て）を提供することを目指す。ゼロ・クーポン債への投資分および一定の費用の支払分を控除した残りの純受取額は、パフォーマンス・リンク債に投資される。パフォーマンス・リンク債への投資により、投資者に対し、MA WCM F P リミテッド（MA WCM FP Limited）（「投資先ファンド」）のパフォーマンスへのエクスポージャーが提供される。

注2．会計方針および開示の変更

2019年8月1日に開始する会計年度に公表済みであり施行済みの新規および改訂済みの基準ならびに解釈
ファンドは、ファンドに適用される当年度の財務書類において、2019年8月1日以降に開始する会計期間に発行され、有効となった以下の新たな改訂国際財務報告基準（「I F R S」）を採用した。

国際財務報告解釈指針委員会（「I F R I C」）第23号法人所得税措置に関する不確実性

当該解釈指針は、税務上の取扱いが、国際会計基準（「I A S」）第12号「法人所得税」の適用に影響を与える不確実性を含んでいる場合の法人所得税の取扱いについて対応している。当該解釈指針は、I A S 第12号の適用範囲外の租税または課税には適用されず、また、税務処理における不確実性に付随する利息および罰金に関連する要件を具体的に含んでいない。当該解釈は、具体的に次のとおり対応している：

事業体が税務処理における不確実性を別個に検討することになるのか

税務当局による税務処理に対する調査に関して事業体が行う仮定

課税所得（税務上の欠損金）、課税基準額、繰越欠損金、繰越税額控除および税率を事業体がどのように決定すべきか

事実および状況の変化を事業体がどのように考慮すべきか

ファンドは、それぞれの不確実な税務上の取扱いを別々に考慮するか、もしくはひとつまたは複数の不確実な税務上の取扱いと一緒に考慮するかを決定し、不確実性の解消をよりよく予測するアプローチを使用する。

ファンドは、法人所得税の取扱いに関する不確実性を特定する際に、重大な判断を適用する。

当該解釈指針は、ファンドの財務書類に影響を及ぼさなかった。

IAS第1号およびIAS第8号「重要性がある」の定義の修正

2018年10月、国際会計基準審議会（「IASB」）は、「重要性がある」の定義を基準間で一致させ、定義の一定の側面を明確にするために、IAS第1号「財務諸表の表示」ならびにIAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の修正を発行した。当該新定義は、ある情報について、省略すること、虚偽表示を行うこと、または、不明瞭に表示することが、特定の報告主体に関する財務情報を提供する当該財務書類に基づいて一般目的財務書類の主たる利用者が行う意思決定に影響を与えると合理的に予想される場合、当該情報は重要性がある旨を規定している。

「重要性がある」の定義の修正は、ファンドの財務書類に重大な影響を及ぼさなかった。

ファンドの財務書類に重大な影響を及ぼす、2019年8月1日に開始する会計年度から適用されるその他の新規基準および既存の基準の修正はない。

注3．重要な会計判断、見積りおよび仮定

ファンドの財務書類の作成には、経営陣が収益、費用、資産および負債の報告金額ならびに付随する開示に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。これらの仮定や見積りに不確実性がある場合、結果として、将来の期間に影響を及ぼす資産または負債の帳簿価額に対する重大な調整が必要となることがある。

判断

ファンドの会計方針を適用する過程で、経営陣は以下の判断を行ったが、それにより財務書類において認識される金額に最も重要な影響を及ぼしている。

継続企業の前提

ファンドの経営陣は、ファンドが継続企業として存続する能力についての評価を行い、ファンドが予見可能な将来にわたって事業を継続するための資源を有していることに満足している。さらに、経営陣は、ファンドが継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような重大な不確実性を認識していない。したがって、本財務書類は、継続企業の前提ベースで作成されている。

税制

複雑な税制の解釈および外国源泉徴収税にかかる税法の変更に關して、不確実性が存在する。幅広い国際投資を考慮すると、実際の投資収益と行われた仮定との間に生じる差異、またはそのような仮定に対する将来の変更により、すでに計上された税金費用に対する将来の調整が必要となる可能性がある。ファンドは、投資先各国の税務当局による監査の結果生じうる合理的な見積りに基づき、引当金を設定する。当該引当金の金額は、過去の税務監査の経験ならびに課税主体および責任税務当局による税務規制の解釈の相違等の様々な要因に基づく。このような解釈の相違は、各投資先の所在地における状況によって、多種多様な問題を生じさせる可能性がある。ファンドは、税金に関する訴訟およびその後のキャッシュ・アウトフローが生じる可能性はほとんどないと評価しているため、偶発債務は認識されていない。

注4．重要な会計方針の概要

遵守の表明

本財務書類は、IASBにより発行されるIFRSおよびIASBのIFRICにより発行される解釈に従って作成されている。採用された会計方針は、注記2で開示されているものを除き、前会計年度の会計方針と一致している。

作成の基礎

本財務書類は、公正価値で測定されている、損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、取得原価主義に基づき作成されている。本財務書類は、ファンドの機能通貨でもある豪ドルで表示され、別段の記載がない限り、すべての数値につき1豪ドル以下が四捨五入されている。

収益の認識

収益は、ファンドへの経済利益の流入が見込まれ、収益が信憑性をもって予測される場合に認識される。利息収入は、残存元本および適用ある現行の金利を考慮し、時間比例配分ベースで認識される。

金融商品

() 分類

ファンドは、I F R S 第 9 号に従い、当初認識時に金融資産および金融負債を以下の金融資産および金融負債のカテゴリーに分類している。

金融資産

ファンドは、償却原価で測定されるか、または損益を通じた公正価値（「F V P L」）で測定される金融資産を、以下の両方に基づいて、その後測定される金融資産に分類する。

金融資産を管理するための事業体のビジネス・モデル

金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性

償却原価で測定する金融資産

債務商品は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とするビジネス・モデル内で保有されている場合には償却原価で測定され、契約条件により、特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが生じる。ファンドのかかるカテゴリーには、未収利息、未収買戻し手数料、ブローカーからの未収金、現金および現金同等物が含まれる。

F V P L で測定する金融資産

以下の場合、金融資産はF V P L で測定される。

- (a) 契約条件により、特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払のみ（S P P I）であるキャッシュ・フローが生じるものではない。
- (b) 契約上のキャッシュ・フローを回収すること、または契約上のキャッシュ・フローを回収し、売却することの両方を目的とするビジネス・モデル内で保有されていない。
- (c) 当初認識時に、F V P L で測定されるように取消不能に指定されている場合、資産または負債の測定から生じるであろう測定または認識の矛盾を排除するか著しく減少させ、または異なる基準に基づいてそれらの損益を認識することを目的とする。

ファンドは、かかるカテゴリーに以下を含める。

債務商品。これらは、投資収益および時価評価による利益を公正価値ベースで管理するためのビジネス・モデルに基づき保有される投資有価証券を含む。

金融負債

償却原価で測定する金融負債

このカテゴリーには、F V P L で測定されるもの以外のすべての金融負債が含まれている。ファンドは、かかるカテゴリーに未払買戻金、未払金、未払債務を含める。

（ ）認識

ファンドは、金融商品の契約条項の当事者となる場合、およびその場合に限り、金融資産または負債を認識する。一般的に市場での規則または慣習によって定められた期間内に資産の引渡しを必要とする金融資産の購入または売却(通常取引)は、取引日、すなわち、ファンドが資産の購入または売却を約定する日に認識される。

（ ）当初の測定

F V P L の金融資産は、当初、公正価値で財政状態計算書に計上される。そのような金融商品のすべての取引費用は、損益で直接認識される。

金融資産（F V P L に分類されるものを除く）は、当初公正価値に取得または発行に直接起因する追加費用を加算した金額で測定される。

（ ）後日の測定

ファンドは、当初測定後、公正価値でF V P L に分類される金融商品を測定する。これらの金融商品の公正価値のその後の変動は、包括利益計算書において「損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる未実現利益の純変動」に計上される。これらの金融商品にかかる受領または支払利息および配当金は、包括利益計算書において、利息収益または費用および配当収益または費用として別個に計上される。

F V P L に分類される金融負債以外の金融負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。利益および損失は、負債の認識が中止された時点で、ならびに償却プロセスを通じて、損益で認識される。

実効金利法は、金融資産または金融負債の償却原価を計算し、関連する期間にわたって受取利息または支払利息を配分する方法である。実効金利とは、金融商品の予想耐用年数、または適切な場合には、

それより短い期間を通じて、予想される将来の現金支払または受領を、金融資産または金融負債の正味帳簿価額に正確に割引く利率である。ファンドは、実効利率を計算する際に、金融商品の契約条件をすべて考慮したキャッシュ・フローを見積もるが、将来の信用損失は考慮していない。この計算には、実効利率、取引コストおよびその他すべてのプレミアムまたはディスカウントの不可欠な部分である、契約当事者間で支払われたまたは受領されたすべての報酬が含まれる。

（ ）認識の中止

金融資産（または、適切な場合には、金融資産の一部または類似金融資産のグループの一部）は、以下の場合に認識の中止となる。

資産からのキャッシュ・フローを受領する権利が消滅している。

ファンドが、資産からのキャッシュ・フローを受領する権利を移転した、または「パススルー」契約に基づいて受領したキャッシュ・フローの全額を第三者に遅滞なく支払う義務を引受けた、および

次のいずれか(a) ファンドは資産に関するすべてのリスクおよび便益を実質的に移転した、または(b) ファンドは資産に関するすべてのリスクおよび便益を実質的に移転も留保もしていないが、資産の支配権を移転した。

ファンドが資産からのキャッシュ・フローを受領する権利を移転（またはパススルー契約を締結）する場合、ならびに当該資産に関するすべてのリスクおよび便益を実質的に移転も留保もしておらず、資産の支配権も移転していない場合、当該資産は、ファンドの資産に対する継続的関与の程度に応じて認識される。その場合、ファンドは関連負債をも認識する。移転された資産および関連負債は、ファンドが保持している権利および義務を反映した方式で測定される。

ファンドは、負債に基づく義務が免責、取消または満了した場合に、金融負債の認識を中止する。

公正価値測定

ファンドは、各報告日において、金融商品を公正価値で測定する。公正価値は、測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却により受領するであろう価格または負債の移転のために支払うであろう価格である。公正価値測定は、資産の売却または負債の移転が、以下のいずれかの市場において発生するとの前提に基づく。

- 当該資産または負債にとっての主要な市場、または
- 主要な市場がない場合は、当該資産または負債にとっての最も有利な市場。

主要な市場または最も有利な市場は、ファンドにとって利用可能なものでなければならない。

資産または負債の公正価値は、市場参加者は自身の経済的利益の最大化のために活動するとの仮定の下で、資産または負債の価格設定を行う場合に市場参加者が利用するであろう前提を用いて測定される。

非金融資産の公正価値の測定は、市場参加者がその資産を最高かつ最良に使用するか、またはその資産を最高かつ最良に使用する他の市場参加者に売却することにより、経済的利益を生み出す市場参加者の能力を考慮に入れる。

金融商品の公正価値は、公認の取引所における取引相場に基づいており、取引所で取引されていない金融商品の場合には、将来の見積売却費用を控除することなく、報告日における最終取引価格もしくは信用のおけるブローカーまたは相手方から調達した価格で評価される。

活発な市場で取引されていないその他のすべての金融商品については、状況に応じて適切と判断される評価手法を用いて公正価値を決定している。評価技法には、市場アプローチ(すなわち、必要に応じて調整された直近の独立企業間市場取引を使用し、実質的に同一である他の金融商品の現在の時価を参照すること)およびインカム・アプローチ(すなわち、利用可能で支持可能な市場データをできるだけ多く利用するディスカウント・キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデル)が含まれる。

公正価値が測定されるまたは財務書類において開示されるすべての資産および負債は、公正価値ヒエラルキーに分類され、公正価値測定全体にとって重要なインプットの最も低いレベルに基づき、以下のとおり記載される。

- レベル1 - 活発な市場における同一の資産または負債の公表市場価格（未調整）
- レベル2 - 公正価値測定にとって重要なインプットの最も低いレベルに対する評価技法が、直接的または間接的に観測可能である場合

- レベル3-公正価値測定にとって重要なインプットの最も低いレベルに対する評価技法が、観測不能である場合

定期的に財務書類において認識される資産および負債については、ファンドは、各報告期間末時点（公正価値測定全体にとって重要なインプットの最も低いレベルに基づいて）分類を再評価することにより、ヒエラルキー内のレベル間で移動が生じたかどうかを決定する。

金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、予想信用損失が2段階で認識される一般的なアプローチの下で減損引当金が認識される。当初認識以降、信用リスクの著しい増加が生じていない信用エクスポージャーについては、ファンドは、今後12ヶ月以内に起こりうる債務不履行事由から生じる信用損失に備えることが要求される。当初認識以降、信用リスクの著しい増加が生じている信用エクスポージャーについては、債務不履行時期にかかわらず、エクスポージャーの残存期間にわたり予想される信用損失に対する損失引当金の計上が要求される。

外国通貨建取引

ファンドの機能通貨かつ表示通貨は豪ドルである。

機能通貨は、ファンドがその運用により主として現金を生じる、また費消する通貨を表している。

機能通貨以外の通貨による会計期間中の取引は、取引日における実勢為替レートで記録される。外国通貨建の貨幣性資産および負債は、報告期間における実勢為替レートで再換算される。外国通貨建取引に係る実現および未実現為替損益は、為替純利益または為替純損失として包括利益計算書の借方または貸方に記入される。

外国通貨建の取得原価で測定されている非貨幣性項目は、当初取引日の為替レートをを用いて換算される。外国通貨建の公正価値で測定されている非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートをを用いて換算される。

2020年7月31日現在の有効為替レートは、1豪ドル=0.7212米ドルであった（2019年：1豪ドル=0.6893米ドル）。

関連当事者

当事者が以下に該当する場合、ファンドの関連当事者とみなされる。

- (a) 当事者が、個人またはその個人の家族の近親者であり、かつ、当該個人が以下のいずれかに該当する場合。
 - () ファンドに対して支配または共同支配を有する場合。
 - () ファンドに対して重大な影響力を有する場合。
 - () ファンドまたはファンドの親会社の主要な経営幹部の一員である場合。
- (b) 当事者が、以下のいずれかに該当する事業体の場合。
 - () 事業体およびファンドが同一のグループの一員である場合。
 - () 一方の事業体が他方の事業体の関連会社またはジョイント・ベンチャー（または事業体の親会社、子会社もしくは兄弟会社）である場合。
 - () 事業体およびファンドが同一の第三者のジョイント・ベンチャーである場合。
 - () 一方の事業体が第三者のジョイント・ベンチャーであり、他方の事業体が当該第三者の関連会社である場合。
 - () 事業体がファンドまたはファンドに関連する事業体のいずれかの従業員給付のための退職後給付制度である場合。
 - () 事業体が(a)で識別された個人により支配または共同支配されている場合。
 - () (a)()で識別された個人が当該事業体に対して重大な影響力を有しているか、または当該事業体（または当該事業体の親会社）の主要な経営幹部の一員である場合。
 - () ファンドに対し経営幹部サービスを提供する事業体または当該事業体の一部を成すファンドの構成員である場合。

現金および現金同等物

現金および現金同等物は、当座預金、手元現金、定期預金および金額が確定しうる現金に容易に換金でき、価値の変動が少ない、短期で流動性の高い投資である。当座預金は、取得原価により繰り越される。

その他の通貨建ての現金および現金同等物は、報告日現在の適用為替レートで豪ドルに換算される。

キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金および現金同等物は、当座預金により構成される。

受益者資本

買戻可能受益証券は、以下の場合において、資本性金融商品として分類される。

ファンドが清算される場合、ファンドの純資産に対する持分に比例した権利を保有者に付与する。

他のすべてのクラスの金融商品に対して劣後する金融商品クラスに属している。

他のすべてのクラスの金融商品に対して劣後する金融商品クラスに属する商品が、同じ特性を有する。

ファンドの純資産の比例持分に対する保有者の権利以外に、現金またはその他の金融資産を引き渡すようないかなる契約上の義務も含まない。

買戻可能受益証券に帰属する、存続期間中の予想キャッシュ・フローの総額が、実質的に、当該金融商品の存続期間にわたる損益、ファンドの認識された純資産の変動、または認識された純資産および未認識純資産の公正価値の変動に基づく。

上記の特性すべてを有する買戻可能受益証券に加え、ファンドは、以下の特性を有する他の金融商品または契約を有してはならない。

キャッシュ・フローの総額が、実質的にファンドの損益、認識された純資産の変動、または認識された純資産および非認識純資産の公正価値の変動に基づく。

金融商品保有者に残存持分を返還することを、実質的に制限または固定することができる。

ファンドは、継続的に、買戻可能参加受益証券の分類について評価を行っている。買戻可能参加受益証券が資本に分類されるすべての特性および条件を充足しなくなった場合、ファンドは、当該買戻可能参加受益証券を金融負債に再分類し、再分類日付の公正価値で測定する。過去の帳簿価格からの差異は、資本において認識されるものとする。その後、買戻可能受益証券が資本に分類されるすべての特性および条件を充足した場合には、ファンドは、当該買戻可能受益証券を資本性金融商品に再分類し、再分類日付の負債の帳簿価格で測定する。

買戻可能参加受益証券の発行、取得および消却は、資本性取引として計上される。受益証券の発行時に受領した対価は資本に含められる。

ファンドが保有する資本性金融商品の購入、売却、発行、買戻しまたは消却にかかる、包括利益計算書に認識される損益は無い。

ファンドの将来的費用に係る準備金

英文目論見書（「英文目論見書」）に記載されているとおり、ファンドは、管理事務報酬、監査費用およびその他の運用費用を含む、管理会社が定めるファンドの存続期間にわたりサービス・プロバイダーに対して支払われるべき特定の費用に関して準備金を設立時に設定した。かかる報酬への前払いの準備金は、買戻しが生じた場合に、ファンドの設立時に約定されたかかる費用の不均等な配分を残すことにより、継続する投資家が不利益を被らないよう保証することを意図している。これらの準備金は、直近の会計期間における、公表された純資産価額に全額反映されている。

本監査済み財務書類は、I F R S に従い作成されている。一定の当該準備金は、ファンドの存続期間全体にわたり提供される業務に関連する費用への準備金を表しており、そのためI F R S に従いファンドの存続期間全体にわたり認識されることが要求されている。

したがって、これらの準備金が将来期間において発生する費用に関連している場合には、これらは包括利益計算書および財政状態計算書から除外されている。これら準備金の包括利益計算書および財政状態計算書からの除外は、上記の理由により、公表された純資産価額との比較において差異を生じさせる結果となるため、本財務書類の注記11において調整について記載している。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債にかかる純損益

F V P L で測定する金融資産にかかる純損益は、当初認識時にF V P L と指定された金融資産の公正価値の変動であり、利息収益を除外している。

未実現損益は、当期の金融商品の公正価値の変動および報告期間に実現した金融商品に対する前期の未実現損益の戻入れにより構成される。

損益を通じて公正価値に分類される金融商品の処分にかかる実現損益は、加重平均法を用いて計算されるが、これらは金融商品の当初帳簿価額と処分金額の差額を表している。

注 5 . 報酬

受託報酬および管理事務代行報酬

受託会社および管理事務代行会社は、最低四半期報酬を7,500豪ドルとする、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、募集価格に発行済受益証券の口数を乗じた金額（「報酬対象額」）の年率0.1%の金額の受託報酬を受領する権利を有する。受託会社および管理事務代行会社は、商慣習に基づく事務処理報酬を受領する権利を有する。また、受託会社および管理事務代行会社は、トラストの資産の保管のために、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、保管資産の年率0.025%の保管手数料を受領する権利を有する。

当期中の受託報酬および管理事務代行報酬は、264,525豪ドル（2019年：295,082豪ドル）にのぼり、2020年7月31日現在、その内23,743豪ドル（2019年：25,485豪ドル）が未払いであり、かつ未払勘定および未払債務に含まれている。

代行協会員報酬

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（「代行協会員兼販売会社」）は、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.1%の報酬を受領する権利を有する。

当期中の代行協会員報酬は、264,525豪ドル（2019年：295,082豪ドル）にのぼり、2020年7月31日現在、その内68,159豪ドル（2019年：74,941豪ドル）が未払いであり、かつ未払勘定および未払債務に含まれている。

販売報酬

また、代行協会員兼販売会社は、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.4%の販売報酬を受領する権利を有する。

当期中の販売報酬は、1,058,099豪ドル（2019年：1,180,328豪ドル）にのぼり、2020年7月31日現在、その内272,635豪ドル（2019年：299,765豪ドル）が未払いであり、かつ未払勘定および未払債務に含まれている。

管理報酬

管理会社は、最低年間報酬を2万豪ドルとする、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、報酬対象額の1億豪ドルに相当する部分までについて年率0.3%、および1億豪ドルを超える部分について年率0.1%に相当する管理報酬を受領する権利を有する。また、管理会社は、ファンドの資産から、当初払込日後できる限り速やかに支払われる設定報酬6万米ドルを受領する権利を有する。

当期中の管理報酬は、464,525豪ドル（2019年：495,082豪ドル）にのぼり、2020年7月31日現在、その内42,869豪ドル（2019年：43,568豪ドル）が未払いであり、かつ未払勘定および未払債務に含まれている。

投資顧問報酬

三菱UFJ国際投信株式会社（「投資顧問会社」）は、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.25%の報酬を受領する権利を有する。

当期中の投資顧問報酬は、661,312豪ドル（2019年：737,705豪ドル）にのぼり、2020年7月31日現在、その内59,358豪ドル（2019年：63,714豪ドル）が未払いであり、かつ未払勘定および未払債務に含まれている。

注 6 . 買戻し手数料

買戻し手数料にかかる収益

英文目論見書のアペンディクス1に従い、管理会社は、以下のスライディング・スケール方式に基づきファンドの勘定で計算される買戻し手数料を、買い戻される各受益証券の未払買戻し手取金から控除することができる。

ファンドの開始日から2017年6月第一営業日（同日を含む。）までの期間において、かかる手数料は、募集価格で買い戻された発行済受益証券口数を乗じて算定される金額の3%とする。

2017年6月第一営業日（同日を含む。）から2019年6月第一営業日（同日を含む。）までの期間において、かかる手数料は、募集価格で買い戻された発行済受益証券口数を乗じて算定される金額の2%とする。

2019年6月第一営業日（同日を含む。）から2020年6月第一営業日（同日を含む。）までの期間において、かかる手数料は、募集価格で買い戻された発行済受益証券口数を乗じて算定される金額の1%とする。

2020年6月第一営業日以降、買戻し手数料は課されない。

買戻し手数料にかかる費用

パフォーマンス・リンク債の条項に従い、パフォーマンス・リンク債発行会社はスライディング・スケール方式に従い早期買戻し手数料を課す。

2015年5月21日のパフォーマンス・リンク債の発行日（同日を含む。）から2017年5月21日の第二回目の発行日（同日を含む。）までの期間において、かかる手数料は、関連流通市場において取引日現在買い戻された元本の3%とする。

2017年5月21日（同日を除く。）から2019年5月21日の第四回目の発行日（同日を含む。）までの期間において、かかる手数料は、関連流通市場において取引日現在買い戻された元本の2%とする。

2019年5月21日（同日を除く。）から2020年5月21日の第五回目の発行日（同日を含む。）までの期間において、かかる手数料は、関連流通市場において取引日現在買い戻された元本の1%とする。

2020年5月21日以降、早期買戻し手数料は課されない。

期末において買い戻される受益証券および債券取引に関し、パフォーマンス・リンク債の取引日が5月15日となり、かつ、受益証券買戻日が5月14日となる場合には、買戻し手数料にかかる費用および買戻し手数料にかかる収益の発生は、異なる会計期間において認識される。したがって、買戻し手数料未収金および買戻し手数料未払金は、報告期間末日現在においてそれぞれ未決済買戻受益証券および債券取引として認識される。

注7．損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2020年 豪ドル	2019年 豪ドル
損益を通じて公正価値で測定する金融資産、取得原価	240,588,312	276,174,838
未実現利益	7,705,200	3,302,164
	<hr/>	
損益を通じて公正価値で測定する金融資産、公正価値	248,293,512	279,477,002

パフォーマンス・リンク債は、投資先ファンドのパフォーマンスに連動する。パフォーマンス・リンク債からのリターンは、投資先ファンドの想定上の投資額を参照することにより、決定される。パフォーマンス・リンク債は、2025年4月30日を満期としてパフォーマンス・リンク債発行会社により発行された。

ゼロ・クーポン債発行会社による、予定満期日付のゼロ・クーポン債の償還額の支払は、ゼロ・クーポン債発行会社がゼロ・クーポン債の発行手取金を、発行日付でスワップの取引相手方に支払い、元本を乗じた予定償還価格を、予定満期日付でスワップの取引相手方から受領するスワップにより、保証されている。ゼロ・クーポン債は、予定されている2025年4月30日の満期日において、元本の100%で償還される。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は以下の通りである。

2020年7月31日現在	保有高	公正価値 (豪ドル)	純資産に占める割合 (%)
パフォーマンス・リンク債	242,640,000	13,976,064	5.48
ゼロ・クーポン債	242,640,000	234,317,448	91.85
合計		248,293,512	97.33

2019年7月31日現在	保有高	公正価値 (豪ドル)	純資産に占める割合 (%)
パフォーマンス・リンク債	278,530,000	26,265,379	9.20
ゼロ・クーポン債	278,530,000	253,211,623	88.77
合計		279,477,002	97.97

注8．現金および現金同等物

2020年7月31日現在、14,475,200豪ドルの現金預金（2019年：7,642,771豪ドル）は、13,098,617豪ドルの豪ドル預金（2019年：6,123,760豪ドル）、384,560米ドルの米ドル預金（2019年：446,515米ドル）（533,186豪ドルに相当（2019年：647,780豪ドルに相当））、26,469英ポンドの英ポンド預金（2019年：26,450英ポンド）（48,155豪ドルに相当（2019年：46,665豪ドルに相当））および無利息の59,860,428円の日本円預金（2019年：61,705,428円）（795,242豪ドルに相当（2019年：824,566豪ドルに相当））を表している。すべての預金は、受託会社の関係会社である香港上海銀行（「HSBC」）に設置されていた。

注9．受益者資本

申込み

当初申込期間中、受益証券は、適格投資者によって受益証券一口当たりの申込価格で申し込むことができる。当初申込期間は2015年8月31日に始まり、2015年10月7日に終了する（「当初申込期間」）。当初申込期間中に申込みされた受益証券は、当初払込日に発行される。管理会社は、何らかの理由により、受益証券の当初の申込みを終了することを決定することができる。

当初申込期間終了後、受益証券の申込みは行われない。

買戻し

受益証券は、受益者の判断により各買戻日において買戻しを申し込むことができるが、買戻日は、各取引日および／または（受託会社と協議の上）管理会社が最終買戻日まで（同日を含む）特定の場合に決定することができるその他の日である。

受益者が買戻日において買戻しに供することができる受益証券の口数は、10,000口以上とし、これを上回る場合には10,000口（または管理会社が決定するその他の口数）の整数倍とする。

	2020年 豪ドル	2019年 豪ドル
発行済受益証券：		
246,700,000口（2019年：281,490,000口）：		
一口当たり1.00豪ドル	246,700,000	281,490,000

受益証券口数

受益証券口数

発行済および全額払込済受益証券口数：

期首現在	281,490,000	315,010,000
期中買戻し	(34,790,000)	(33,520,000)
期末現在	246,700,000	281,490,000

注10．税制

現行のケイマン諸島の法律に基づき、トラストおよびファンドはケイマン諸島のいかなる収益税またはキャピタル・ゲイン税も課せられない。

トラストは、ケイマン諸島の信託法（2011年改訂版）第81条に基づき、トラストの設立から50年間、ケイマン諸島において制定される、利益または収益について計算される税金、資本性資産、キャピタル・ゲインもしくは評価益について計算される税金または財産税もしくは相続税の性質を有するその他の税金を課すいかなる法律の適用をも受けない確証を、ケイマン諸島の総督から受領している。

他の国々で発行された証券に係わる分配金など、他の税管轄国からの収益には、当該国において源泉徴収税またはキャピタル・ゲイン税が課されることがある。外国における収益にかかる源泉徴収税は、当該課税国の適用税率にしたがって徴収される。

注11．財務書類上の受益者に帰属する純資産と公表された純資産価額との調整

	2020年 豪ドル	2019年 豪ドル
財務書類上の受益者に帰属する純資産	255,122,450	285,231,751
準備金への調整（下記(a)参照）	(2,648,084)	(2,748,314)
報告日現在の公表された受益証券一口当たり純資産価格の 計算に使用された純資産	252,474,366	282,483,437
7月31日現在の公表された発行済受益証券口数（注9参照）	246,700,000	281,490,000
公表された発行済受益証券一口当たり純資産価格（下記(b) 参照）	1.0234	1.0035
発行済受益証券一口当たり純資産価格（下記(c)参照）	1.0341	1.0133

(a) 公表された発行済受益証券一口当たり純資産価格は、英文目論見書に従って計算されており、I F R Sにより要求されているように該当期間において受託報酬、監査費用、およびその他の運用費用を発生時に費用計上するのではなく、ファンドの定められた存続期間全体にわたり、これらの費用に対する準備金を含むものである。

(b) 公表された受益証券一口当たり純資産価格1.0234豪ドル（2019年：1.0035豪ドル）の計算は、純資産252,474,366豪ドル（2019年：282,483,437豪ドル）および2020年7月31日現在の発行済受益証券の合計口数246,700,000口（2019年：281,490,000口）に基づいている。

(c) 財務書類上の受益者に帰属する一口当たり純資産価格1.0341豪ドル（2019年：1.0133豪ドル）の計算は、純資産価額255,122,450豪ドル（2019年：285,231,751豪ドル）および2020年7月31日現在の発行済受益証券の合計口数246,700,000口（2019年：281,490,000口）に基づいている。

注12．金融商品、金融資産ならびに金融負債、およびリスク管理方針

その他の金融商品

ファンドの投資活動は、ファンドが投資する金融商品に関連する各種リスクに晒される。ファンドが晒される最も重大な金融リスクは、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクである。市場リスクは、外国為替リスク、価格リスクおよび金利リスクを含む。

ファンドの投資運用方針は、下記の手順を通じて決定される。管理会社はファンドの資産に対して非一任型の運用サービスを提供し、主に投資証券が確実にファンドの投資目的に合致するようにし、ファンドの資産が、信託証書および英文目論見書に明記される投資限度および借入限度を超えて使用されるのを防ぐために合理的な手順を踏み、かつ、すべてのデュー・デリジェンスを実施する責任を負う。管理会社の取締役会は、関連信託証書および英文目論見書において詳述される範囲で、ファンドの構造の管理に対して全体的に責任を負う。

投資運用の方針は非一任型であり、ファンドはその資産を一对一の割合でゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債（総称して「債券」）に投資する。したがって、ファンドのリターンは、パフォーマンス・リンク債およびゼロ・クーポン債のパフォーマンスに依拠する。パフォーマンス・リンク債のリターンは、投資先ファンドに連動したリターン、パフォーマンス・リンク債発行会社の業績および運用実績、ならびにパフォーマンス・リンク債の価格に影響を及ぼす可能性のあるその他の要因に依拠する。ゼロ・クーポン債のリターンは、豪ドルのイールドカーブの変動、ゼロ・クーポン債発行会社の業績および運用実績、ならびにゼロ・クーポン債の価格に影響を及ぼす可能性のあるその他の要因に依拠する。

本報告期間終了時点の発行済みの金融商品の性質およびその範囲、ならびにファンドによって採用されるリスク管理方針は、下記において論じられる。

(a) 市場リスク

市場リスクは、市場価格の変動の結果金融資産の価格が変動するリスクであり、かかる変動は個々の資産特有の要因または市場における全資産に影響する要因により生じる。

パフォーマンス・リンク債の買戻価格が投資先ファンドの既定の規則に連動し、したがって、本ポートフォリオのボラティリティに連動することから、ファンドはその投資証券に関して市場リスクに晒される。ゼロ・クーポン債が、予定されている2025年4月30日の満期日において元本の100%で償還されることにより、かかるリスクは部分的に軽減される。

投資先ファンドのポートフォリオは、以下のマージンの分配によって構成された。

マーケット・セクター	マージン%	マージン%
	2020年	2019年
農作物	7.5%	11.10%
家畜	0.5%	1.50%
エネルギー	28.4%	10.80%
卑金属	8.8%	11.80%
貴金属	4.5%	6.60%
通貨	7.3%	16.30%
債券	19.8%	20.10%
格付け / 現物株式	10.4%	10.60%
インデックス	12.8%	11.20%
合計	100.0%	100.0%

（ ）外国為替リスク

外国為替リスクは、外国為替レートの変動にともない、金融資産および金融負債の価格が変動するリスクである。ファンドにより発行される受益証券は豪ドル建てであり、受益証券は同通貨でのみ発行され、買い戻される。ファンドはその資産の大半を豪ドル建ての債券に投資する。

パフォーマンス・リンク債が連動している投資先ファンドは、豪ドル以外の通貨建てにより取引される投資有価証券の構成銘柄を反映するため、債券が外国為替リスクに晒される範囲で、ファンドは外国為替リスクに晒される。したがって、ポートフォリオおよびそれに伴ったパフォーマンス・リンク債の価格は、外国為替レートの変動により有利または不利に動く可能性がある。

2020年7月31日現在、ファンドはまた、豪ドル以外の通貨建てによる資産および負債を有しているため、外国為替リスクに晒される。ファンドの純資産に占める通貨の割合は、下記の通りであった。

通貨毎の資産および負債の分析（合計額は、2020年7月31日および2019年7月31日付の為替レートに基づき、豪ドルで表示されている。）

2020年7月31日現在

	日本円	米ドル	英ポンド	豪ドル	合計 豪ドル
資産					
損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	-	-	-	248,293,512	248,293,512
ブローカーからの未収金	-	-	-	4,154,598	4,154,598
現金および現金同等物	795,242	533,186	48,155	13,098,617	14,475,200
資産合計	<u>795,242</u>	<u>533,186</u>	<u>48,155</u>	<u>265,546,727</u>	<u>266,923,310</u>
負債					
未払買戻金	-	-	-	11,260,786	11,260,786
未払勘定および未払債務	-	73,310	-	466,764	540,074
負債合計	<u>-</u>	<u>73,310</u>	<u>-</u>	<u>11,727,550</u>	<u>11,800,860</u>
為替エクスポージャー 純額	<u>795,242</u>	<u>459,876</u>	<u>48,155</u>	<u>253,819,177</u>	<u>255,122,450</u>

2019年7月31日現在

	日本円	米ドル	英ポンド	豪ドル	合計 豪ドル
資産					
損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	-	-	-	279,477,002	279,477,002
未収利息	-	659	4	-	663
ブローカーからの未収金	-	-	-	2,940,464	2,940,464
未収買戻し手数料	-	-	-	43,300	43,300
現金および現金同等物	824,566	647,780	46,665	6,123,760	7,642,771
資産合計	<u>824,566</u>	<u>648,439</u>	<u>46,669</u>	<u>288,584,526</u>	<u>290,104,200</u>
負債					
未払買戻金	-	-	-	4,311,381	4,311,381
未払勘定および未払債務	-	53,595	-	507,473	561,068
負債合計	<u>-</u>	<u>53,595</u>	<u>-</u>	<u>4,818,854</u>	<u>4,872,449</u>
為替エクスポージャー 純額	<u>824,566</u>	<u>594,844</u>	<u>46,669</u>	<u>283,765,672</u>	<u>285,231,751</u>

感応度分析

2020年7月31日現在、以下の通貨に対して豪ドルが10%（2019年：10%）値を上げた場合、純資産は、以下の金額分減少／増加したと考えられる。かかる感応度分析は、変更の可能性が合理的にあり得るとの経営陣による最良の見積りを表しており、その他のすべての変動要素、とりわけ金利が一定と仮定している。

	純資産 2020年 豪ドル	純資産 2019年 豪ドル
日本円	79,524	82,457
米ドル	45,988	59,484
英ポンド	4,816	4,667

2020年7月31日現在、上記の通貨に対して豪ドルが10%（2019年：10%）値を下げた場合、上記の通貨には上記と同額分だが反対の影響があったと考えられる。かかる分析は、その他のすべての変動要素が一定と仮定している。

豪ドル以外の通貨建てで測定される金融資産を保有する投資家は、外国為替レートの変動によるリスクに晒される。ファンドの受益証券の純資産価額が、当初豪ドルで投資された元本を上回る場合においても、当該通貨においては、純資産価額が減少する可能性がある。

（ ）価格リスク

価格リスクは、主に「公正価値で測定する金融資産」に分類される保有金融商品の将来の価格に対する不確実性により生じるリスクであり、価格変動に直面した際に、ファンドがその保有ポジションを通じて被るであろう含み損を表す。

債券への投資証券は、計算代理人によって提供される各評価日の終了時点における価格で評価される。公表純資産価額の目的では、計算代理人によって提供される価格は、管理会社、受託会社および管理事務代行会社によって最終的なものとして扱われる。

ファンドの価格リスクは、パフォーマンス・リンク債の価格変動によって生じる。これらの価格変動は、投資先ファンドの既定の規則に従った価格に影響を及ぼすマネージド・コモディティーズ・フューチャーズのボラティリティの変化の結果として生じるものである。これらの価格変動は、パフォーマンス・リンク債の価格に反映され、またファンドの純資産価額に影響を及ぼす。

受益証券のリターンは、投資先ファンドを含むポートフォリオの価格変動に依拠する。受益証券の取引価格は、投資先ファンドを構成するマネージド・コモディティーズ・フューチャーズの価格変動その他の事由により、満期日前に大幅に変動する可能性がある。受益証券は、投資先ファンドに対する直接投資に相当するものではない。

その他のすべての変動要素が一定と仮定して2020年7月31日現在のマネージド・コモディティーズ・フューチャーズ・ファンドが1%（2019年：1%）上昇したと仮定すると、ファンドの純資産価額および収益は約5,590豪ドル（2019年：23,639豪ドル）増加すると考えられる。その他のすべての変動要素が一定と仮定して2020年7月31日現在のマネージド・コモディティーズ・フューチャーズ・ファンドが1%（2019年：1%）下落したと仮定すると、ファンドの純資産価額および収益は約5,590豪ドル（2019年：23,639豪ドル）減少すると考えられる。かかる感応度分析は、変更の可能性が合理的にあり得るという経営陣の最良の見積りを表している。

感応度分析の限界として、以下が挙げられる。

市場価格リスクの情報は、正確な数値というよりはむしろ相対的な見積りである。

市場価格情報は仮定に基づいた結果を表したものであり、予測は意図していない。

将来の市況は、過去の市況から大幅に変動する可能性がある。

（ ）金利リスク

金利リスクは、市場金利の変動の結果として金融商品の価格および将来的なキャッシュ・フローが変動するリスクである。

その他のすべての変動要素が一定と仮定して2020年7月31日現在の豪ドルのイールドカーブが1%（2019年：1%）上昇したと仮定すると、ファンドの損益を通じて公正価値で測定する金融資産、ならびに、その結果として純資産価額および収益は約7,029,523豪ドル（2019年：13,926,639豪ドル）減少すると考えられる。その他のすべての変動要素が一定と仮定して豪ドルのイールドカーブが1%（2019年：1%）下落したと仮定すると、ファンドの純資産価額は約7,029,523豪ドル（2019年：13,926,639豪ドル）増加すると考えられる。かかる感応度分析は、変更の可能性が合理的にあり得るという経営陣の最良の見積りを表している。

ファンドは、利付き勘定に預けられた現金および現金同等物にかかる金利リスクに晒される。2020年7月31日現在保有される現金および現金同等物の金額は、ファンドの純資産価額の5.67%（2019年：2.68%）を占める。これらの金額に対する金利変動にかかる感応度、およびそれに伴うファンドの純資産価額に対する影響は重大ではないと考えられる。ファンドは、予想される費用を賄う以外は現金を留保する方針ではないが、報告日現在のキャッシュ・ポジションには短期の買戻しの支払いのために保有される金額が含まれている。2020年7月31日現在の豪ドルおよび米ドルの金利への感応度の1%（2019年：1%）の変動により、保有する現金から得られた利息の大幅な増加をもたらす可能性は極めて低く、経営陣はファンドの総資産および利益の潜在的な増減は重大ではないと判断している。かかる感応度分析は、変更の可能性が合理的にあり得るという経営陣の最良の見積りを表している。

(b) 信用リスク

信用リスクは、金融商品、現金および現金同等物の金融機関ならびに銀行への預金により生じるリスクである。ファンドは、金融商品が単一の機関により発行され、現金および現金同等物が単一の銀行により管理されているため、重大な信用リスク集中の対象となる。

信用リスクは、相手方による義務の不履行が、報告日現在における保有金融商品から生じる将来的なキャッシュ・フローの金額を減少させることになる範囲に限定して関連する。

ファンドが、その投資目的に、一対一の割合でシグナム・モメンタム・リミテッド（Signum Momentum Limited）により発行されるゼロ・クーポン債およびクォーティックス・フィナンシャル・プロダクツIIリミテッド（Quartix Financial Products II Limited）により発行されるパフォーマンス・リンク債に投資すると明記していること、ならびに現金および現金同等物がファンドの受託会社および香港上海銀行グループ内のその関連会社に預託されていることから、信用リスク管理能力は限定される。加えて、債券の計算代理人はゴールドマン・サックス・インターナショナルである。かかる信用リスクは、かかる金融機関および銀行が独自に「A」または同等の最低格付を得ていることを前提として管理される。

信用リスクに関する開示は、基礎となる金融商品がIFRS第9号の減損開示の対象であるか否かに基づき、2つのセクションに分割される。

IFRS第9号の減損要件の対象となる金融資産

ファンドのIFRS第9号における予想信用損失モデルの対象となる金融資産は、その他の未収金ならびに現金および現金同等物のみである。2020年7月31日現在、未収金ならびに現金および現金同等物の合計は1,863万豪ドルであり、その内計上された損失引当金はなかった（2019年7月31日：合計1,063万豪ドルであり、その内生じた損失はなかった。）。これらの資産に信用リスクが集中しているとはみなされない。減損しているとみなされる資産はなく、当期において償却された金額はない。

IFRS第9号の減損要件の対象とならない金融資産

ファンドは、金融商品にかかる信用リスクにさらされている。これらの金融資産のクラスはFVPLで測定されるため、IFRS第9号の減損要件の対象とはならない。これらの資産の帳簿価額は、各報告日におけるIFRS第9号の減損要件の対象とならない金融商品にかかる信用リスクに対するファンドの最大エクスポージャーを表している。したがって、これらの商品については、信用リスクに関する開示を別途最大限に行うことはない。

2020年9月28日現在、計算代理人は、S & Pグローバル・レーティングによるA+ / A- 1、ムーディーズによるA1 / P- 1およびフィッチ・レーティングスによるA+ / F1の格付を有していた。

さらに、ファンドの現金および現金同等物は、2020年9月28日現在、S & P グローバル・レーティングによるA A - / A - 1 + およびムーディーズによるA a 1 / P - 1 の格付を有する香港上海銀行に預託されている。パフォーマンス・リンク債の発行体およびゼロ・クーポン債の発行体は格付けされていない。

(c) 流動性リスク

流動性リスクは、ファンドが金融資産に関連する義務の履行のため、資金を調達する際に困難を被るリスクである。流動性リスクは、金融資産を公正価値に近似する金額により早急に売却することが可能な場合に生じうる。

英文目論見書の条件に従って、ファンドの受益者は、ファンドの各買戻日において受益証券の買戻しを請求することができる。管理会社は、それにしたがって、買い戻される受益証券に資金を充当するために、ファンドが保有する割合の債券の買戻しを行う。債券は、1 か月前の通知により、満期日前であっても公正価値に近い価格により売却することができる。原債券の買戻し条件として、買戻日から23 営業日以内に受益者に支払われ、それにより、買戻手取金が受益者に支払われる前に、債券の一部売却による決済を可能にする。ファンドが投資する債券の性質により、ファンドはその受益証券を早急に買い戻すことができない可能性があるため、ファンドは流動性リスクに晒される。

分析の概要は、以下のとおりである。

2020年7月31日現在	1 か月未満 豪ドル	1 か月以上、 3 か月未満 豪ドル	3 か月以上、 1 年未満 豪ドル	1 年以上 豪ドル	合計 豪ドル
資産					
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	248,293,512	-	-	248,293,512
ブローカーからの未収金	4,154,598	-	-	-	4,154,598
現金および現金同等物	14,475,200	-	-	-	14,475,200
資産合計	18,629,798	248,293,512	-	-	266,923,310
負債					
未払買戻金	11,260,786	-	-	-	11,260,786
未払勘定および未払債務	540,074	-	-	-	540,074
負債合計	11,800,860	-	-	-	11,800,860

2019年7月31日現在	1か月未満 豪ドル	1か月以上、 3か月未満 豪ドル	3か月以上、 1年未満 豪ドル	1年以上 豪ドル	合計 豪ドル
資産					
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	279,477,002	-	-	279,477,002
未収利息	-	663	-	-	663
ブローカーからの未収金	2,940,464	-	-	-	2,940,464
未収買戻し手数料	43,300	-	-	-	43,300
現金および現金同等物	7,642,771	-	-	-	7,642,771
資産合計	10,626,535	279,477,665	-	-	290,104,200
負債					
未払買戻金	4,311,381	-	-	-	4,311,381
未払勘定および未払債務	561,068	-	-	-	561,068
負債合計	4,872,449	-	-	-	4,872,449

注13．資本管理

管理会社は、ファンドの資本はファンドの受益証券申込みおよび買戻しによる純収益により構成される
と考える。

ファンドは、（注1に記載されている）投資目的に従って実質的にそのすべての資産を投資し、その投資運用方針は一任型ではない。

ファンドが遵守すべき資本の開示に関する規制上または法令上の要件はない。

注14．関連当事者取引

管理会社は、ファンドの資産の投資および再投資にかかる運用、ファンドに関する金銭借入れの権限の行使、ファンドの収益および／もしくは資本から受益者に分配または中間分配を行うことについての受託会社への宣言および指示、ならびにファンドの受益証券の発行および買戻しについて、基本信託証書（改訂および再表示）の下で責任を負う。

受託会社は、ファンドの管理および受益者の登録保持について、基本信託証書（改訂および再表示）の下で責任を負う。

すべての関連当事者は、ファンドの資産から手数料および費用を受領する権利を有する。これらの報酬の詳細は、財務書類の注記5に記載されている。

注15．公正価値の見積り

公正価値測定は、測定全体として公正価値ヒエラルキーのレベルに分類され、レベルの決定は、公正価値測定全体にとって重要なインプットの最も低いレベルに基づいて行われなければならない。この目的のため、インプットの重要性は、全体としての公正価値測定に対して評価される。公正価値測定で観測可能なインプットを使用しても、観測不能なインプットに基づく重要な調整を必要とする場合には、当該測定はレベル3の測定である。特定のインプットの公正価値測定全体に対する重要性を評価するためには、資産または負債に固有の要素を考慮して判断する必要がある。

「観測可能」を構成するものを決定するには、管理会社の重要な判断が要求される。管理会社は、観測可能なデータとは、容易に入手可能で定期的に配信または更新され、信頼できかつ検証可能で、独占されておらず、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源から提供されるものと考えている。

ファンドの金融資産は、パフォーマンス・リンク債等のように、活発な市場で値付けされていない。かかる資産の公正価値は、ターム・シートに従い、評価モデルを使用して計算代理人により決定される。当該モデルは観測可能なデータのみをベースにしていないため、ファンドの金融資産はすべてレベル3に分類される。金融資産がすべてレベル3に分類されているため、値付けされていない投資有価証券をレベル1、レベル2およびレベル3のレベル別に示した表は掲載されていない。

以下の表は、2020年7月31日に終了した年度における、レベル3の金融商品の変動を示している。当期において、レベル3測定からの移動、またはレベル3測定への移動はなかった。

2020年7月31日	豪ドル
2019年8月1日現在残高	279,477,002
当期中の処分額：	
売却にかかる収入	(36,510,190)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる実現純利益	923,664
損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる未実現利益の純変動	4,403,036
2020年7月31日現在残高	248,293,512
報告期間末現在に保有する資産について損益に含まれる当期利益合計	5,326,700
2019年7月31日	豪ドル
2018年8月1日現在残高	291,612,352
当期中の処分額：	
売却にかかる収入	(31,155,526)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる実現純損失	(1,059,749)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる未実現利益の純変動	20,079,925
2019年7月31日現在残高	279,477,002
報告期間末現在に保有する資産について損益に含まれる当期利益合計	19,020,176

注16．重大な事象

当年度中、以下に開示したもの以外に重要な事象はなかった。

2020年初頭の新型コロナウイルス感染症のアウトブレイク（「COVID-19のアウトブレイク」）は、世界の金融市場に多大な影響を及ぼした。管理会社は、COVID-19のアウトブレイクの展開に細心の注意を払い、ファンドの財政状態および業績への影響を評価する。

注17．報告日以降の事象

報告日以降、本財務書類の承認日までにおいて、買戻価格合計21,361,175豪ドルの買戻可能受益証券20,810,000口がファンドから買い戻された。2020年11月13日および2020年12月15日付で、買戻可能受益証券3,030,000口ならびに2,880,000口の追加の買戻請求が受領された。

報告期間後から本財務書類の承認日までの、その他の重大な事象はなかった。

注18．財務書類の承認

本財務書類は、2020年12月31日付で受託会社および管理会社により承認され、発行の権限を付与された。

（３）【投資有価証券明細表等】

投資明細表は、財務書類の注記７に記載のとおりである。

[次へ](#)

PHILOSOPHIC 2 INVESTMENT TRUST - BOND PLUS FUND LINKED TO THE PERFORMANCE OF
WINTON 15-05 (AUD)

STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

As at 31 July 2020

	Notes	2020 AUD	2019 AUD
ASSETS			
Financial assets at fair value through profit or loss	7,15	248,293,512	279,477,002
Interest receivable		-	663
Redemption fee receivable		-	43,300
Amount due from broker		4,154,598	2,940,464
Cash and cash equivalents	8	14,475,200	7,642,771
TOTAL ASSETS		266,923,310	290,104,200
LIABILITIES			
Redemption payable		11,260,786	4,311,381
Accounts payable and accrued liabilities	5	540,074	561,068
TOTAL LIABILITIES		11,800,860	4,872,449
EQUITY			
Unitholders' capital	9	246,700,000	281,490,000
Surplus		8,422,450	3,741,751
TOTAL EQUITY	11	255,122,450	285,231,751
TOTAL LIABILITIES AND EQUITY		266,923,310	290,104,200
NUMBER OF UNITS IN ISSUE	9	246,700,000	281,490,000
NET ASSET VALUE PER UNIT	11	1.0341	1.0133

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

PHILOSOPHIC 2 INVESTMENT TRUST - BOND PLUS FUND LINKED TO THE PERFORMANCE OF
WINTON 15-05 (AUD)

STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

For the year ended 31 July 2020

	Notes	2020 AUD	2019 AUD
INCOME			
Interest income from performance linked notes		2,777,875	3,075,895
Redemption fee income	6	237,000	627,100
Other interest income		2,146	12,651
Total investment income		<u>3,017,021</u>	<u>3,715,646</u>
EXPENSES			
Audit fees		63,659	60,082
Agent company's fee	5	264,525	295,082
Distributor's fee	5	1,058,099	1,180,328
Investment advisor fees	5	661,312	737,705
Legal fees		-	19,431
Management fees	5	464,525	495,082
Redemption fee expense	6	234,400	619,300
Trustee and trustee's delegate fees	5	264,525	295,082
Other operating expenses		103,049	108,735
Total operating expenses		<u>3,114,094</u>	<u>3,810,827</u>
NET LOSS BEFORE INVESTMENT AND EXCHANGE DIFFERENCES		<u>(97,073)</u>	<u>(95,181)</u>
INVESTMENT AND EXCHANGE DIFFERENCES			
Net realised gain/(loss) on financial assets at fair value through profit or loss		923,664	(1,059,749)
Net change in unrealised gain on financial assets at fair value through profit or loss		4,403,036	20,079,925
Net foreign exchange (loss)/gain		<u>(39,966)</u>	<u>117,571</u>
		<u>5,286,734</u>	<u>19,137,747</u>
NET COMPREHENSIVE INCOME FOR THE YEAR		<u>5,189,661</u>	<u>19,042,566</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

PHILOSOPHIC 2 INVESTMENT TRUST - BOND PLUS FUND LINKED TO THE PERFORMANCE OF
WINTON 15-05 (AUD)

STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the year ended 31 July 2020

	Number of units outstanding (Note 9)	Unitholders' capital AUD (Note 9)	Surplus AUD (Note 7)	Total equity AUD
At 1 August 2018	315,010,000	315,010,000	(16,861,153)	298,148,847
Redemption of units	(33,520,000)	(33,520,000)	1,560,338	(31,959,662)
Net comprehensive income	-	-	19,042,566	19,042,566
At 31 July 2019	281,490,000	281,490,000	3,741,751	285,231,751
At 1 August 2019	281,490,000	281,490,000	3,741,751	285,231,751
Redemption of units	(34,790,000)	(34,790,000)	(508,962)	(35,298,962)
Net comprehensive income	-	-	5,189,661	5,189,661
At 31 July 2020	246,700,000	246,700,000	8,422,450	255,122,450

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

PHILOSOPHIC 2 INVESTMENT TRUST - BOND PLUS FUND LINKED TO THE PERFORMANCE OF
WINTON 15-05 (AUD)

STATEMENT OF CASH FLOWS

For the year ended 31 July 2020

	Notes	2020 AUD	2019 AUD
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Net comprehensive income for the year		5,189,661	19,042,566
Adjustments for:			
Interest income		(2,780,021)	(3,088,546)
Redemption fee income	6	(237,000)	(627,100)
Redemption fee expense	6	234,400	619,300
Decrease in accounts payable and accrued liabilities		(20,994)	(42,488)
Cash generated from operations		2,386,046	15,903,732
Interest received		2,780,684	3,105,357
Net realised (gain)/loss on financial assets at fair value through profit or loss		(923,664)	1,059,749
Net change in unrealised gain on financial assets at fair value through profit or loss		(4,403,036)	(20,079,925)
Proceeds from sale of financial assets at fair value through profit or loss		35,061,655	31,336,786
Net cash flows generated from operating activities		<u>34,901,685</u>	<u>31,325,699</u>
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Payments on redemption of units		(28,069,256)	(29,520,991)
Net cash flows used in financing activities		<u>(28,069,256)</u>	<u>(29,520,991)</u>
NET INCREASE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS		6,832,429	1,804,708
Cash and cash equivalents at beginning of year		<u>7,642,771</u>	<u>5,838,063</u>
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF YEAR	8	<u>14,475,200</u>	<u>7,642,771</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

PHILOSOPHIC 2 INVESTMENT TRUST - BOND PLUS FUND LINKED TO THE PERFORMANCE OF
WINTON 15-05 (AUD)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 July 2020

1. THE TRUST

Philosophic 2 Investment Trust (the "Trust") is an open-ended umbrella unit trust constituted by a master trust deed dated 20 March 2015 under the laws of the Cayman Islands entered into between IQ EQ Management Bermuda Limited (the "Manager") and HSBC Trustee (Cayman) Limited (the "Trustee"). The Trust has been established as an umbrella unit trust with the ability to create and establish separate portfolio or series trusts to which assets and liabilities attributable to such series trust will be applied.

Bond Plus Fund Linked to the Performance of Winton 15-05 (AUD) (the "Series Trust") is a series trust of the Trust constituted pursuant to the master trust deed and a supplemental trust deed dated 14 May 2015 made between the Trustee and the Manager. As at 31 July 2020, two series trusts had been established.

The investment objective of the Series Trust is to pursue capital gain over the medium to long term, while aiming to ensure a net asset value per Unit at the time of the maturity date that is not less than 100% of the Australian Dollar ("AUD") denominated offer price. The Manager aims to achieve such investment objective by investing all of the proceeds from the issue of units in 10-year AUD denominated zero coupon notes (each a "Zero Coupon Note") issued by Signum Momentum Limited (the "Zero Coupon Note Issuer") and 10-year AUD denominated performance linked notes (each a "Performance Linked Note") issued by Quatix Financial Products II Limited (the "Performance Linked Note Issuer"). The Zero Coupon Notes seek to provide their holders with protection of 100% of the Zero Coupon Notes' principal amount (in AUD) if such holders hold their Zero Coupon Notes until the Note Maturity Date. The remaining net proceeds from the issue of units, after investment in the Zero Coupon Notes and payment of certain expenses, will be invested in the Performance Linked Notes. Investment in the Performance Linked Notes will provide investors with exposure to the performance of MA WCM FP Limited (the "Underlying Fund").

2. CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES

New and amended standards and interpretations issued and effective for the financial year beginning 1 August 2019

The Series Trust has adopted the following new and revised International Financial Reporting Standards ("IFRS"), that have been issued and effective for the accounting period beginning on or after 1 August 2019 in the current year's financial statements, which is applicable to the Series Trust.

International Financial Reporting Interpretations Committee ("IFRIC") Interpretation 23 Uncertainty over Income Tax Treatment

The interpretation addresses the accounting for income taxes when tax treatments involve uncertainty that affects the application of International Accounting Standards ("IAS") 12 Income Taxes. The interpretation does not apply to taxes or levies outside the scope of IAS 12, nor does it specifically include requirements relating to interest and penalties associated with uncertain tax treatments. The interpretation specifically addresses the following:

PHILOSOPHIC 2 INVESTMENT TRUST - BOND PLUS FUND LINKED TO THE PERFORMANCE OF
WINTON 15-05 (AUD)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 July 2020

2. CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (continued)

New and amended standards and interpretations issued and effective for the financial year beginning 1 August 2019 (continued)

*International Financial Reporting Interpretations Committee ("IFRIC") Interpretation 23
Uncertainty over Income Tax Treatment (continued)*

- Whether an entity considers uncertain tax treatments separately
- The assumptions an entity makes about the examination of tax treatments by taxation authorities
- How an entity determines taxable profits (tax losses), tax bases, unused tax losses, unused tax credits and tax rates
- How an entity considers changes in facts and circumstances

The Series Trust determines whether to consider each uncertain tax treatment separately or together with one or more other uncertain tax treatments and uses the approach that better predicts the resolution of the uncertainty.

The Series Trust applies significant judgement in identifying uncertainties over income tax treatments.

The interpretation has had no impact on the financial statements of the Series Trust.

Amendments to IAS 1 and IAS 8: Definition of Material

In October 2018, the International Accounting Standards Board ("IASB") issued amendments to IAS 1 Presentation of Financial Statements and IAS 8 Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors to align the definition of 'material' across the standards and to clarify certain aspects of the definition. The new definition states that, 'Information is material if omitting, misstating or obscuring it could reasonably be expected to influence decisions that the primary users of general-purpose financial statements make on the basis of those financial statements, which provide financial information about a specific reporting entity.'

The amendments to the definition of material has had no significant impact on the Series Trust's financial statements.

There are no other new standards and amendments to existing standards that are effective for annual periods beginning on 1 August 2019 that have a material effect on the financial statements of the Series Trust.

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS, ESTIMATES AND ASSUMPTIONS

The preparation of the Series Trust's financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the reported amounts of revenues, expenses, assets and liabilities and the accompanying disclosures. Uncertainty about these assumptions and estimates could result in outcomes that could require a material adjustment to the carrying amount of the asset or liability affected in future periods.

PHILOSOPHIC 2 INVESTMENT TRUST - BOND PLUS FUND LINKED TO THE PERFORMANCE OF
WINTON 15-05 (AUD)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 July 2020

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS, ESTIMATES AND ASSUMPTIONS (continued)

Judgements

In the process of applying the Series Trust's accounting policies, management has made the following judgements, which have the most significant effect on the amounts recognised in the financial statements:

Going concern

The Series Trust's management has made an assessment of the Series Trust's ability to continue as a going concern and is satisfied that the Series Trust has the resources to continue in business for the foreseeable future. Furthermore, management is not aware of any material uncertainties that may cast significant doubt upon the Series Trust's ability to continue as a going concern. Therefore, the financial statements are prepared on the going concern basis.

Taxes

Uncertainties exist with respect to the interpretation of complex tax regulations and changes in tax laws on foreign withholding tax. Given the wide range of international investments, differences arising between the actual investment income and the assumptions made, or future changes to such assumptions, could necessitate future adjustments to tax expense already recorded. The Series Trust establishes provisions, based on reasonable estimates, for possible consequences of audits by the tax authorities of the respective countries in which it invests. The amounts of such provisions are based on various factors, such as experience of previous tax audits and differing interpretations of tax regulations by the taxable entity and the responsible tax authority. Such differences of interpretation may arise on a wide variety of issues depending on the conditions prevailing in the respective investment's domicile. As the Series Trust assesses the probability for litigation and subsequent cash outflow with respect to taxes as remote, no contingent liability has been recognised.

4. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

Statement of compliance

The financial statements have been prepared in accordance with IFRSs issued by the IASB, and interpretations issued by IFRIC of the IASB. The accounting policies adopted are consistent with those of the previous financial year, other than as disclosed in Note 2.

Basis of preparation

The financial statements have been prepared on a historical cost basis, except for financial assets at fair value through profit or loss that have been measured at fair value. The financial statements are presented in AUD, which is also the Series Trust's functional currency, and all values are rounded to the nearest AUD except where otherwise indicated.

Revenue recognition

Revenue is recognised when it is probable that the economic benefits will flow to the Series Trust and when the revenue can be measured reliably. Interest income is recognised on a time apportioned basis taking into account the principal outstanding and the effective interest rate applicable.

PHILOSOPHIC 2 INVESTMENT TRUST - BOND PLUS FUND LINKED TO THE PERFORMANCE OF
WINTON 15-05 (AUD)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 July 2020

4. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Financial instruments

(i) Classification

In accordance with IFRS 9, the Series Trust classifies its financial assets and financial liabilities at initial recognition into the categories of financial assets and financial liabilities discussed below.

Financial assets

The Series Trust classifies its financial assets as subsequently measured at amortised cost or measured at fair value through profit or loss ("FVPL") on the basis of both:

- The entity's business model for managing the financial assets
- The contractual cash flow characteristics of the financial assets

Financial assets measured at amortised cost

A debt instrument is measured at amortised cost if it is held within a business model whose objective is to hold financial assets in order to collect contractual cash flows and its contractual terms give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding. The Series Trust includes in this category are interest receivable, redemption fee receivable, amount due from broker, cash and cash equivalents.

Financial assets measured at FVPL

A financial asset is measured at FVPL if:

- (a) Its contractual terms do not give rise to cash flows on specified dates that are solely payments of principal and interest (SPPI) on the principal amount outstanding; or
- (b) It is not held within a business model whose objective is either to collect contractual cash flows, or to both collect contractual cash flows and sell; or
- (c) At initial recognition, it is irrevocably designated as measured at FVPL when doing so eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise from measuring assets or liabilities or recognising the gains and losses on them on different bases.

The Series Trust includes in this category:

- Debt instruments. These include investments that are held under a business model to manage them on a fair value basis for investment income and fair value gains.

Financial liabilities

Financial liabilities measured at amortised cost

This category includes all financial liabilities, other than those measured at FVPL. The Series Trust includes in this category are redemption payable, accounts payable and accrued liabilities.

(ii) Recognition

The Series Trust recognises a financial asset or liability when, and only when, it becomes a party to the contractual provisions of the instrument. Purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the time frame generally established by regulation or convention in the marketplace (regular way trades) are recognised on the trade date, i.e., the date that the Series Trust commits to purchase or sell the asset.

PHILOSOPHIC 2 INVESTMENT TRUST - BOND PLUS FUND LINKED TO THE PERFORMANCE OF
WINTON 15-05 (AUD)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 July 2020

4. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

*Financial instruments (continued)**(iii) Initial measurement*

Financial assets at FVPL are initially recorded in the statement of financial position at fair value. All transaction costs for such instruments are recognised directly in profit or loss.

Financial assets (other than those classified as at FVPL) are measured initially at their fair value plus any directly attributable incremental costs of acquisition or issue.

(iv) Subsequent measurement

After initial measurement, the Series Trust measures financial instruments which are classified as at FVPL at fair value. Subsequent changes in the fair value of those financial instruments are recorded in "net change in unrealised gain on financial assets at FVPL" in the statement of comprehensive income. Interest and dividends earned or paid on these instruments are recorded separately in interest revenue or expense and dividend revenue or expense in the statement of comprehensive income.

Financial liabilities, other than those classified as at FVPL, are measured at amortised cost using the effective interest method. Gains and losses are recognised in profit or loss when the liabilities are derecognised, as well as through the amortisation process.

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset or a financial liability and of allocating the interest income or interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period, to the net carrying amount of the financial asset or financial liability. When calculating the effective interest rate, the Series Trust estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instruments but does not consider future credit losses. The calculation includes all fees paid or received between parties to the contract that are an integral part of the effective interest rate, transaction costs and all other premiums or discounts.

PHILOSOPHIC 2 INVESTMENT TRUST - BOND PLUS FUND LINKED TO THE PERFORMANCE OF
WINTON 15-05 (AUD)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 July 2020

4. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Financial instruments (continued)

(v) Derecognition

A financial asset (or, where applicable a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is derecognised where:

- The rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- The Series Trust has transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a "pass-through" arrangement; and
- Either (a) the Series Trust has transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or (b) the Series Trust has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

When the Series Trust has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, and has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the asset is recognised to the extent of the Series Trust's continuing involvement in the asset. In that case, the Series Trust also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Series Trust has retained.

The Series Trust derecognises a financial liability when the obligation under the liability is discharged, cancelled or expired.

Fair value measurement

The Series Trust measures financial instruments at fair value at each reporting date. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value measurement is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either:

- In the principal market for the asset or liability, or
- In the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability.

The principal or the most advantageous market must be accessible to the Series Trust.

The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

PHILOSOPHIC 2 INVESTMENT TRUST - BOND PLUS FUND LINKED TO THE PERFORMANCE OF
WINTON 15-05 (AUD)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 July 2020

4. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Fair value measurement (continued)

The fair value of financial instruments is based on their quoted market prices on a recognised exchange and valued at last traded price or sourced from a reputable broker or counterparty, in the case of non-exchange traded instruments, at the reporting date without any deduction for estimated future selling costs.

For all other financial instruments not traded in an active market, the fair value is determined by using valuation techniques deemed to be appropriate in the circumstances. Valuation techniques include the market approach (i.e., using recent arm's length market transactions adjusted as necessary and reference to the current market value of another instrument that is substantially the same) and the income approach (i.e., discounted cash flow analysis and option pricing models making as much use of available and supportable market data as possible).

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the financial statements are categorised within the fair value hierarchy, described as follows, based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

- Level 1 - Quoted (unadjusted) market prices in active markets for identical assets or liabilities
- Level 2 - Valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is directly or indirectly observable
- Level 3 - Valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is unobservable

For assets and liabilities that are recognised in the financial statements on a recurring basis, the Series Trust determines whether transfers have occurred between levels in the hierarchy by re-assessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.

Impairment of financial assets

For financial assets at amortised cost, impairment allowances are recognised under the general approach where expected credit losses are recognised in two stages. For credit exposures where there has not been a significant increase in credit risk since initial recognition, the Series Trust is required to provide for credit losses that result from possible default events within the next 12 months. For those credit exposures where there has been a significant increase in credit risk since initial recognition, a loss allowance is required for credit losses expected over the remaining life of the exposure irrespective of the timing of the default.

PHILOSOPHIC 2 INVESTMENT TRUST - BOND PLUS FUND LINKED TO THE PERFORMANCE OF
WINTON 15-05 (AUD)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 July 2020

4. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Foreign currency transactions

The Series Trust's functional and presentation currency is the AUD.

The functional currency reflects the currency in which the Series Trust primarily generates and expends cash from its activities.

Transactions during the period in currencies other than the functional currency are recorded at the rates of exchange prevailing at the date of the transaction. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are retranslated at the rate of exchange prevailing at the reporting period. Realised and unrealised exchange gains or losses on foreign currency transactions are charged or credited as profit or loss in the statement of comprehensive income as net exchange gains or losses.

Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rates as at the dates of the initial transaction. Non-monetary items measured at fair value in a foreign currency are translated using the exchange rates at the date when the fair value was determined.

The rate of exchange in effect at 31 July 2020 was AUD1 = USD0.7212 (2019: AUD1=USD0.6893).

Related parties

A party is considered to be related to the Series Trust if:

- (a) the party is a person or a close member of that person's family and that person
 - (i) has control or joint control over the Series Trust;
 - (ii) has significant influence over the Series Trust; or
 - (iii) is a member of the key management personnel of the Series Trust or of a parent of the Series Trust;
 or
- (b) the party is an entity where any of the following conditions applies:
 - (i) the entity and the Series Trust are members of the same group;
 - (ii) one entity is an associate or joint venture of the other entity (or of a parent, subsidiary or fellow subsidiary of the entity);
 - (iii) the entity and the Series Trust are joint ventures of the same third party;
 - (iv) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity;
 - (v) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Series Trust or an entity related to the Series Trust;
 - (vi) the entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a);
 - (vii) a person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity); and
 - (viii) the entity, or any member of the Series Trust of which it is a part, provides key management personnel services to the Series Trust.

PHILOSOPHIC 2 INVESTMENT TRUST - BOND PLUS FUND LINKED TO THE PERFORMANCE OF
WINTON 15-05 (AUD)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 July 2020

4. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents are defined as cash at bank, cash on hand, time deposits, and short-term highly liquid investments readily convertible to known amounts of cash and subject to insignificant risk of changes in value. Cash at bank is carried at cost.

Cash and cash equivalents denominated in other currency are translated into AUD at the applicable rate of exchange at the reporting date.

For the purpose of the statement of cash flows, cash and cash equivalents consist of cash at bank.

Unitholders' capital

Redeemable units are classified as equity instruments when:

- The redeemable units entitle the holder to a pro rata share of the Series Trust's net assets in the event of the Series Trust's liquidation.
- The redeemable units are in the class of instruments that is subordinate to all other classes of instruments.
- The redeemable units in the class of instruments that is subordinate to all other classes of instruments have identical features.
- The redeemable units do not include any contractual obligation to deliver cash or another financial asset other than the holder's rights to a pro rata share of the Series Trust's net assets.
- The total expected cash flows attributable to the redeemable units over the life of the instrument are based substantially on the profit or loss, the change in the recognised net assets or the change in the fair value of the recognised and unrecognised net assets of the Series Trust over the life of the instrument.

In addition to the redeemable units having all the above features, the Series Trust must have no other financial instrument or contract that has:

- Total cash flows based substantially on the profit or loss, the change in the recognised net assets or the change in the fair value of the recognised and unrecognised net assets of the Series Trust, and
- The effect of substantially restricting or fixing the residual return to the instrument holders.

The Series Trust continuously assesses the classification of the redeemable participating units. If the redeemable participating units cease to have all the features or meet all the conditions set out to be classified as equity, the Series Trust would reclassify them as financial liabilities and measure them at fair value at the date of reclassification, with any differences from the previous carrying amount recognised in equity. If the redeemable units subsequently have all the features and meet the conditions to be classified as equity, the Series Trust would reclassify them as equity instruments and measure them at the carrying amount of the liabilities at the date of the reclassification.

PHILOSOPHIC 2 INVESTMENT TRUST - BOND PLUS FUND LINKED TO THE PERFORMANCE OF
WINTON 15-05 (AUD)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 July 2020

4. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Unitholders' capital (continued)

The issuance, acquisition, and cancellation of the redeemable participating units are accounted for as equity transactions. Upon issuance of units, the consideration received is included in equity.

No gain or loss is recognised in the statement of comprehensive income on the purchase, sale, issuance, redemption, or cancellation of the Series Trust's own equity instruments.

Provision for future expenses for the Series Trust

As provided for within the offering memorandum (the "Offering Memorandum"), upon its establishment, the Series Trust has provided for certain fees, including administration fees, audit fees, and other operating expenses, payable to service providers for the term of the Series Trust as determined by the Manager. This up-front provision of fees is intended to ensure that continuing investors are not disadvantaged when redemptions occur leaving them with a disproportionate share of these costs which were committed at the launch of the Series Trust. These provisions have been fully reflected in the net asset value published during the current accounting period.

The audited financial statements are prepared in accordance with IFRSs. Certain of these provisions represent provisions for expenses relating to services that will be provided to the Series Trust over its life and therefore are required to be recognised over the life of the Series Trust in accordance with IFRSs.

Therefore, where these provisions relate to expenses to be incurred in future periods, these have been excluded from the statement of comprehensive income and the statement of financial position. As the exclusion of these provisions in the statement of comprehensive income and statement of financial position results in a difference in comparison to the published net asset value for the reasons stated above, a reconciliation has been provided in Note 11 to the financial statements.

Net gain or loss on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss

Net gains or losses on financial assets at FVPL are changes in the fair value of financial assets designated upon initial recognition as at FVPL and exclude interest income.

Unrealised gains and losses comprise changes in the fair value of financial instruments for the period and from reversal of the prior period's unrealised gains and losses for financial instruments which were realised in the reporting period.

Realised gains and losses on disposals of financial instruments classified as at fair value through profit or loss are calculated using the weighted average method. They represent the difference between an instrument's initial carrying amount and disposal amount.

PHILOSOPHIC 2 INVESTMENT TRUST - BOND PLUS FUND LINKED TO THE PERFORMANCE OF
WINTON 15-05 (AUD)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 July 2020

5. FEES

Trustee and trustee's delegate fees

The Trustee and the Trustee's Delegate are entitled to receive a trustee fee of 0.1% per annum of the offer price multiplied by the number of units outstanding (the "Fee Amount") accrued and calculated on each valuation day and payable monthly in arrears, subject to a minimum quarterly fee of AUD7,500. The Trustee and the Trustee's Delegate will be entitled to receive transaction and processing fees at normal commercial rates. For the custody of the Trust's assets, the Trustee and the Trustee's Delegate will also be entitled to receive a custodian fee of 0.025% per annum of the assets under custody, accrued and calculated as at each valuation day and payable monthly in arrears.

The trustee and trustee's delegate fees for the year totaled AUD264,525 (2019: AUD295,082) of which AUD23,743 was payable as at 31 July 2020 (2019: AUD25,485) and is included in accounts payable and accrued liabilities.

Agent company's fee

Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd (the "Agent Company and Distributor") is entitled to receive a fee of 0.1% per annum of the Fee Amount accrued and calculated as at each valuation day and payable monthly in arrears.

The agent company's fee for the year totaled AUD264,525 (2019: AUD295,082) of which AUD68,159 was payable as at 31 July 2020 (2019: AUD74,941) and is included in accounts payable and accrued liabilities.

Distributor's fee

The Agent Company and Distributor is also entitled to receive a distributor fee of 0.4% per annum of the Fee Amount accrued and calculated as at each valuation day and payable monthly in arrears.

The distributor's fee for the year totaled AUD1,058,099 (2019: AUD1,180,328) of which AUD272,635 was payable as at 31 July 2020 (2019: AUD299,765) and is included in accounts payable and accrued liabilities.

Management fee

The Manager is entitled to receive a management fee of 0.3% per annum of that part of the Fee Amount which is equal to or less than AUD100,000,000 and 0.1% per annum of that part of the Fee Amount which is greater than AUD100,000,000 accrued and calculated on each valuation day, payable monthly in arrears and subject to a minimum annual fee of AUD20,000. The Manager will also be entitled to receive out of the assets of the Series Trust an inception fee of USD60,000 payable as soon as possible after the initial closing date.

The management fee for the year totaled AUD464,525 (2019: AUD495,082) of which AUD42,869 was payable as at 31 July 2020 (2019: AUD43,568) and is included in accounts payable and accrued liabilities.

Investment advisor fees

Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management Co., Ltd. (the "Investment Advisor") is entitled to receive a fee of 0.25% per annum of the Fee Amount accrued and calculated as at each valuation day and payable monthly in arrears.

PHILOSOPHIC 2 INVESTMENT TRUST - BOND PLUS FUND LINKED TO THE PERFORMANCE OF
WINTON 15-05 (AUD)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 July 2020

5. FEES (continued)

Investment advisor fees (continued)

The investment advisor fee for the year totaled AUD661,312 (2019: AUD737,705) of which AUD59,358 was payable as at 31 July 2020 (2019: AUD63,714) and is included in accounts payable and accrued liabilities.

6. REDEMPTION FEES

Redemption fee income

Pursuant to Appendix 1 of the offering memorandum, the Manager may deduct from the repurchase proceeds payable in respect of each unit repurchased a repurchase fee for the account of the Series Trust calculated in accordance with the following sliding scale:

- From the commencement of the Series Trust to, and including, the first business day in June 2017, this fee shall be 3% of an amount calculated by multiplying the number of units being repurchased by the offer price.
- From and including the day following the first business day of June 2017 to, and including the first business day in June 2019, this fee shall be 2% of an amount calculated by multiplying the number of units being repurchased by the offer price.
- From and including the day following the first business day in June 2019 to, and including the first business day in June 2020, this fee shall be 1% of an amount calculated by multiplying the number of units being repurchased by the offer price.
- After the first business day in June 2020, no repurchase fee will be charged.

Redemption fee expense

Pursuant to the note terms for the Performance Linked Note, the Performance Linked Note Issuer will charge an early redemption fee in accordance with a sliding scale:

- From and including the issue date (21 May 2015) of the Performance Linked Note to and including the second anniversary of the issue date (21 May 2017), this fee shall be 3% of the principal amount to be redeemed as of the relevant secondary market trade date.
- From and excluding 21 May 2017 to, and including the fourth anniversary of the issue date (21 May 2019), this fee shall be 2% of the principal amount to be redeemed as of the relevant secondary market trade date.
- From and excluding 21 May 2019 to, and including the fifth anniversary of the issue date (21 May 2020), this fee shall be 1% of the principal amount to be redeemed as of the relevant secondary market trade date.
- After 21 May 2020, no early redemption fee will be charged.

With regards to repurchase of units and note trades around the year end date, the trade date of the Performance Linked Note being the 15th of May and the repurchase date of the units being the 14th of May, the accrual of the redemption fee expense and that of the redemption fee income are recognised in different financial periods. Consequently, redemption fee receivable and redemption fee payable are recognised for the unsettled repurchase of units and note trades, respectively, as at the end of the reporting period.

PHILOSOPHIC 2 INVESTMENT TRUST - BOND PLUS FUND LINKED TO THE PERFORMANCE OF WINTON 15-05 (AUD)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 July 2020

7. FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	2020 AUD	2019 AUD
Financial assets at fair value through profit or loss, at cost	240,588,312	276,174,838
Unrealised gain	7,705,200	3,302,164
Financial assets at fair value through profit or loss, at fair value	<u>248,293,512</u>	<u>279,477,002</u>

The Performance Linked Note is linked to the performance of the Underlying Fund. The return from the Performance Linked Note will be determined by reference to the value of a notional investment in the Underlying Fund. The Performance Linked Note has been issued by the Performance Linked Note Issuer with a maturity date of 30 April 2025.

The payment by the Zero Coupon Note Issuer of the redemption amount of the Zero Coupon Note at scheduled maturity date is secured by a swap, under which the Zero Coupon Note Issuer pays the issue proceeds of the Zero Coupon Note to swap counterparty on the issue date and receives from swap counterparty the scheduled redemption price multiplied by the principal amount on scheduled maturity date. The Zero Coupon Note will be redeemed on their scheduled maturity date on 30 April 2025 at 100% of their principal amount.

The breakdown of the financial assets at fair value through profit or loss is as follows:

	Holdings	Fair value AUD	% of net assets
As at 31 July 2020			
Performance Linked Note	242,640,000	13,976,064	5.48%
Zero Coupon Note	242,640,000	234,317,448	91.85%
Total		<u>248,293,512</u>	<u>97.33%</u>
As at 31 July 2019			
Performance Linked Note	278,530,000	26,265,379	9.20%
Zero Coupon Note	278,530,000	253,211,623	88.77%
Total		<u>279,477,002</u>	<u>97.97%</u>

8. CASH AND CASH EQUIVALENTS

As at 31 July 2020, the cash at bank of AUD14,475,200 (2019: AUD7,642,771) represented a deposit of AUD13,098,617 (2019: AUD6,123,760), a United States dollar deposit of USD384,560 (2019: USD446,515) equivalent to AUD533,186 (2019: AUD647,780), a British Pound Sterling deposit of GBP26,469 (2019: GBP26,450) equivalent to AUD48,155 (2019: AUD46,665) and a non interest bearing Japanese Yen deposit of JPY59,860,428 (2019: JPY61,705,428) equivalent to AUD795,242 (2019: AUD824,566). All deposits were placed with The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited ("HSBC"), an affiliated company of the Trustee.

PHILOSOPHIC 2 INVESTMENT TRUST - BOND PLUS FUND LINKED TO THE PERFORMANCE OF
WINTON 15-05 (AUD)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 July 2020

9. UNITHOLDERS' CAPITAL

Subscriptions

During the Initial Offer Period, Units may be subscribed for by Eligible Investors at the Offer Price per Unit. The Initial Offer Period will commence on 31 August 2015 and will close on 7 October 2015 (the "Initial Offer Period"). Units subscribed for during the Initial Offer Period will be issued on the Initial Closing Date. The Manager may determine to terminate the initial offer of Units for any reason.

Following the expiration of the Initial Offer Period, Units will not be available for subscription.

Redemptions

Units may be submitted for repurchase at the option of Unitholders on each Repurchase Day, which is each Dealing Day and/or such other day or days as the Manager (in consultation with the Trustee) may in any particular case determine, up to and including the Final Repurchase Day.

The minimum number of Units that may be submitted for repurchase as at any Repurchase Day by any Unitholder is 10,000 Units, with amounts in excess thereof being in integral multiples of 10,000 or such other amounts as the Manager may determine.

	2020 AUD	2019 AUD
Units in issue:		
246,700,000 (2019: 281,490,000) units of AUD1.00 each	246,700,000	281,490,000
	Number of units	Number of units
Number of issued and fully paid units:		
At beginning of the year	281,490,000	315,010,000
Redeemed during the year	(34,790,000)	(33,520,000)
At end of the year	246,700,000	281,490,000

10. TAXATION

Under the current laws of the Cayman Islands, the Trust and the Series Trust will not be liable for any profits or capital gains tax in the Cayman Islands.

The Trust has received an undertaking from the Governor in Cabinet of the Cayman Islands in accordance with Section 81 of the Trusts Law (2011 Revision) of the Cayman Islands that, for a period of 50 years from the date of the creation of the Trust, any legislation enacted in the Cayman Islands imposing tax computed on profits or income, or computed on capital assets, gains or appreciation or any tax in the nature of estate duty or inheritance tax shall not be applicable to the Trust.

Income from other jurisdictions, including distributions from securities issued in other countries, may be subject to withholding or capital gain taxes imposed by such countries. Withholding taxes on the foreign income may be withheld in accordance with the applicable country's tax rates.

PHILOSOPHIC 2 INVESTMENT TRUST - BOND PLUS FUND LINKED TO THE PERFORMANCE OF
WINTON 15-05 (AUD)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 July 2020

11. RECONCILIATION BETWEEN NET ASSETS ATTRIBUTABLE TO UNITHOLDERS PER THE
FINANCIAL STATEMENTS AND PUBLISHED NET ASSET VALUE

	2020 AUD	2019 AUD
Net assets attributable to unitholders per financial statements	255,122,450	285,231,751
Adjustment to provisions (see (a) below)	(2,648,084)	(2,748,314)
Net assets used for calculating published net asset value per unit as at the reporting date	<u>252,474,366</u>	<u>282,483,437</u>
Published number of units in issue as at 31 July (see Note 9)	<u>246,700,000</u>	<u>281,490,000</u>
Published net asset value per unit in issue (see (b) below)	<u>1.0234</u>	<u>1.0035</u>
Net asset value per unit in issue (see (c) below)	<u>1.0341</u>	<u>1.0133</u>

- (a) The published net asset value per unit issued is calculated in accordance with the Offering Memorandum and includes a provision for the trustee fee, audit fee and other operating expenses throughout the intended life of the Series Trust, instead of those amounts being expensed in the period they relate to, as required under IFRSs.
- (b) The calculation of published net asset value per unit of AUD1.0234 (2019: AUD1.0035) is based on the net asset value of AUD252,474,366 (2019: AUD282,483,437) and on the total number of 246,700,000 units issued at 31 July 2020 (2019: 281,490,000).
- (c) The calculation of net asset value attributable to unitholders per the financial statements per unit of AUD1.0341 (2019: AUD1.0133) is based on the net asset value of AUD255,122,450 (2019: AUD285,231,751) and on the total number of 246,700,000 units issued at 31 July 2020 (2019: 281,490,000).

PHILOSOPHIC 2 INVESTMENT TRUST - BOND PLUS FUND LINKED TO THE PERFORMANCE OF
WINTON 15-05 (AUD)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 July 2020

12. FINANCIAL INSTRUMENTS, ASSETS AND LIABILITIES AND RISK MANAGEMENT
POLICIES

Other financial instruments

The Series Trust's investing activities expose it to various types of risk which are associated with the financial instruments in which it invests. The most important types of financial risk to which the Series Trust is exposed are market risk, credit risk, and liquidity risk. Market risk includes foreign currency risk, price risk and interest rate risk.

The investment management policy of the Series Trust is determined through the following process: The Manager provides non-discretionary management of the Series Trust's assets and primarily will ensure investments are consistent with the investment objectives of the Series Trust and is responsible for taking reasonable steps and exercising all due diligence to avoid the property of the Series Trust being used or invested contrary to the investment and borrowing limitations set out in the Trust Deed and the Offering Memorandum. The Board of the Manager has overall responsibility for the management of the Series Trust structure to the extent of its responsibilities as detailed in the relevant Trust Deed and Offering Memorandum.

The investment management policy is non-discretionary; the Series Trust will invest its assets on a 1:1 basis between the Zero Coupon Note and the Performance Linked Note (collectively the "Notes"). Consequently, the return under the Series Trust depends on the performance of the Performance Linked Note and the Zero Coupon Note. The return under the Performance Linked Note depends on a return linked to that of the Underlying Fund, the operating and financial performance of the Performance Linked Note Issuer and other factors which might affect the price of the Performance Linked Note. The return under the Zero Coupon Note depends on the fluctuation of AUD yield curve, the operating and financial performance of the Zero Coupon Note Issuer, and the other factors which might affect the price of the Zero Coupon Note.

The nature and extent of the financial instruments outstanding at the end of the reporting period and the risk management policies employed by the Series Trust are discussed below.

(a) Market risk

Market risk is the risk that the value of financial assets will fluctuate as a result of changes in market prices whether those changes are caused by factors specific to the individual assets or factors affecting all assets in the market.

The Series Trust is exposed to market risk on its investments as the redemption value of the Performance Linked Note is linked to predetermined rules to that of the Underlying Fund, and, therefore, the volatility of the portfolio. This risk is mitigated in part by the Zero Coupon Note being redeemed on their scheduled maturity date of 30 April 2025 at 100% of their principal amount.

PHILOSOPHIC 2 INVESTMENT TRUST - BOND PLUS FUND LINKED TO THE PERFORMANCE OF
WINTON 15-05 (AUD)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 July 2020

12. FINANCIAL INSTRUMENTS, ASSETS AND LIABILITIES AND RISK MANAGEMENT
POLICIES (continued)

(a) Market risk (continued)

The portfolio of the Underlying Fund comprised the following margin allocation:

<u>Market Sector</u>	<u>% Margin</u> <u>2020</u>	<u>% Margin</u> <u>2019</u>
Crops	7.5%	11.10%
Livestock	0.5%	1.50%
Energies	28.4%	10.80%
Base Metals	8.8%	11.80%
Precious Metals	4.5%	6.60%
Currencies	7.3%	16.30%
Bonds	19.8%	20.10%
Rates/Cash equities	10.4%	10.60%
Index	12.8%	11.20%
Total	<u>100.00%</u>	<u>100.00%</u>

(i) Foreign currency risk

Foreign currency risk is the risk that the value of financial assets or liabilities will fluctuate due to changes in foreign exchange rates. Units issued by the Series Trust are denominated in AUD and units are only issued and redeemed in that currency. The majority of the assets of the Series Trust are invested in the Notes which are denominated in AUD.

The Series Trust is exposed to foreign currency risk to the extent that the Performance Linked Note has exposure to currency risk as the Underlying Fund to which they are linked will reflect the component investments which are traded in currencies other than AUD. Accordingly, the value of the portfolio and, therefore, the value of the Performance Linked Note may be affected favorably or unfavorably by fluctuations in currency rates.

PHILOSOPHIC 2 INVESTMENT TRUST - BOND PLUS FUND LINKED TO THE PERFORMANCE OF
WINTON 15-05 (AUD)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 July 2020

12. FINANCIAL INSTRUMENTS, ASSETS AND LIABILITIES AND RISK MANAGEMENT
POLICIES (continued)

(a) Market risk (continued)

(i) Foreign currency risk (continued)

At 31 July 2020, the Series Trust also has exposure to currency risk because it has assets and liabilities denominated in currencies other than the AUD. The Series Trust's currency exposure of net assets was as follows:

Analysis of assets and liabilities by currency (totals presented in AUD based on 31 July 2020 and 31 July 2019 exchange rates):

As at 31 July 2020

	JPY	USD	GBP	AUD	Total AUD
Assets					
Financial assets at fair value through profit or loss	-	-	-	248,293,512	248,293,512
Amount due from broker	-	-	-	4,154,598	4,154,598
Cash and cash equivalents	795,242	533,186	48,155	13,098,617	14,475,200
Total assets	<u>795,242</u>	<u>533,186</u>	<u>48,155</u>	<u>265,546,727</u>	<u>266,923,310</u>
Liabilities					
Redemption payable	-	-	-	11,260,786	11,260,786
Accounts payable and accrued liabilities	-	73,310	-	466,764	540,074
Total liabilities	<u>-</u>	<u>73,310</u>	<u>-</u>	<u>11,727,550</u>	<u>11,800,860</u>
Net currency exposure	<u>795,242</u>	<u>459,876</u>	<u>48,155</u>	<u>253,819,177</u>	<u>255,122,450</u>

PHILOSOPHIC 2 INVESTMENT TRUST - BOND PLUS FUND LINKED TO THE PERFORMANCE OF
WINTON 15-05 (AUD)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 July 2020

12. FINANCIAL INSTRUMENTS, ASSETS AND LIABILITIES AND RISK MANAGEMENT
POLICIES (continued)

(a) Market risk (continued)

(i) Foreign currency risk (continued)

As at 31 July 2019

	JPY	USD	GBP	AUD	Total AUD
Assets					
Financial assets at fair value through profit or loss	-	-	-	279,477,002	279,477,002
Interest receivable	-	659	4	-	663
Amount due from broker	-	-	-	2,940,464	2,940,464
Redemption fee receivable	-	-	-	43,300	43,300
Cash and cash equivalents	824,566	647,780	46,665	6,123,760	7,642,771
Total assets	824,566	648,439	46,669	288,584,526	290,104,200
Liabilities					
Redemption payable	-	-	-	4,311,381	4,311,381
Accounts payable and accrued liabilities	-	53,595	-	507,473	561,068
Total liabilities	-	53,595	-	4,818,854	4,872,449
Net currency exposure	824,566	594,844	46,669	283,765,672	285,231,751

PHILOSOPHIC 2 INVESTMENT TRUST - BOND PLUS FUND LINKED TO THE PERFORMANCE OF
WINTON 15-05 (AUD)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 July 2020

12. FINANCIAL INSTRUMENTS, ASSETS AND LIABILITIES AND RISK MANAGEMENT
POLICIES (continued)

(a) Market risk (continued)

(i) Foreign currency risk (continued)

Sensitivity analysis

A 10% (2019: 10%) strengthening of the AUD against the following currencies at 31 July 2020 would have decreased/increased net assets by the amounts shown below. This sensitivity analysis represents management's best estimate of a reasonable possible change and assumes that all other variables, in particular interest rates, remain constant.

	Net Assets 2020 AUD	Net Assets 2019 AUD
JPY	79,524	82,457
USD	45,988	59,484
GBP	4,816	4,667

A 10% (2019: 10%) weakening of the AUD against the above currencies at 31 July 2020 would have had the equal but opposite effect on the above currencies to the amounts shown above, on the basis that all other variables remain constant.

Those investors whose financial assets are measured in currencies other than the AUD will be exposed to fluctuations in foreign exchange rates. Even when the net asset value of units of the Series Trust is greater than the principal initially invested in AUD, the net asset value may have decreased in terms of the investors' currencies.

(ii) Price risk

Price risk arises mainly from uncertainty about future prices of financial instruments held, which are classified as "financial assets at fair value through profit or loss". It represents the potential loss the Series Trust might suffer through holding market positions in the face of price movements.

Investments in the Notes are valued at the close of each valuation day at a price provided by the Calculation Agent. For the purpose of the published Net Asset Value, the price provided by the Calculation Agent is treated as conclusive by the Manager, the Trustee, and the Trustee's Delegate.

PHILOSOPHIC 2 INVESTMENT TRUST - BOND PLUS FUND LINKED TO THE PERFORMANCE OF
WINTON 15-05 (AUD)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 July 2020

12. FINANCIAL INSTRUMENTS, ASSETS AND LIABILITIES AND RISK MANAGEMENT
POLICIES (continued)

(a) Market risk (continued)

(ii) Price risk (continued)

Price risk of the Series Trust arises from price fluctuations of the Performance Linked Note. These price fluctuations will be as a result of changes in the volatility of the managed commodities futures which will have an effect on the value of the predetermined rules to that of the Underlying Fund. These fluctuations will be reflected in the price of the Performance Linked Note and will affect the Series Trust's net asset value.

The return on the units depends on changes in values of a portfolio including the Underlying Fund. The trading price of the units may vary considerably before the maturity date due, among other things, to fluctuations in the price of the managed commodities futures that make up the Underlying Fund and other events. The units are not equivalent to investing directly in the Underlying Fund.

A 1% (2019: 1%) increase in the managed commodities futures fund at 31 July 2020, with all other variables held constant, will increase the Series Trust's net asset value and profits by approximately AUD5,590 (2019: AUD23,639). A 1% (2019: 1%) decrease in the managed commodities futures fund at 31 July 2020, with all other variables held constant, will decrease the Series Trust's net asset value and profits by approximately AUD5,590 (2019: AUD23,639). This sensitivity analysis represents management's best estimate of a reasonable possible change.

Some limitations of sensitivity analysis are:

- the market price risk information is a relative estimate of risk rather than a precise and accurate number;
- the market price information represents a hypothetical outcome and is not intended to be predictive; and
- future market conditions can vary significantly from those experienced in the past.

(iii) Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that the value of financial instruments and future cash flows will fluctuate as a result of changes in market interest rates.

A 1% (2019: 1%) increase in the AUD yield curve at 31 July 2020, with all other variables held constant, will decrease the Series Trust's financial assets at fair value through profit or loss and consequently the net asset value and profits by approximately AUD7,029,523 (2019: AUD13,926,639). A 1% (2019: 1%) decrease in the AUD yield curve, with all other variables held constant, will increase the Series Trust's net asset value by approximately AUD7,029,523 (2019: AUD13,926,639). This sensitivity analysis represents management's best estimate of a reasonable possible change.

PHILOSOPHIC 2 INVESTMENT TRUST - BOND PLUS FUND LINKED TO THE PERFORMANCE OF
WINTON 15-05 (AUD)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 July 2020

12. FINANCIAL INSTRUMENTS, ASSETS AND LIABILITIES AND RISK MANAGEMENT
POLICIES (continued)

(a) Market risk (continued)

(iii) Interest rate risk (continued)

The Series Trust is exposed to interest rate risk on its cash and cash equivalents, which are placed in interest bearing accounts. The amount of cash and cash equivalents held at 31 July 2020 amounts to 5.67% (2019: 2.68%) of the Series Trust's net asset value. The sensitivity to changes in interest rates on these amounts and their consequent impact of the Series Trust's net asset value is considered not to be material. It is not the policy of the Series Trust to retain cash except to cover anticipated costs, however the cash position at the reporting date includes amounts held to pay short term repurchases. The sensitivity to a 1% (2019: 1%) movement in the AUD and USD interest rates at 31 July 2020 is highly unlikely to result in a significant increase in interest earned on cash held and management have assessed that any potential increase or decrease in the Series Trust's total assets and profit is not considered to be material. This sensitivity analysis represents management's best estimate of a reasonable possible change.

(b) Credit risk

Credit risk arises from financial instruments, cash and cash equivalents and deposits with financial institutions and banks. The Series Trust is subject to a significant concentration of credit risk as it is exposed to financial instruments issued by a single institution and maintains cash and cash equivalents with a single bank.

Credit risk relates to the extent to which failures by counterparties to discharge their obligations could reduce the amount of future cash flows from financial instruments on hand as at the reporting date.

The ability to manage the credit risk is limited as a result of the Series Trust's stated investment objectives which require that it invests on a 1:1 basis between a Zero Coupon Note issued by Signum Momentum Limited and Performance Linked Note issued by Quartix Financial Products II Limited and its cash and cash equivalents are placed with the Series Trust's Trustee and its affiliated entities within the Hong Kong and Shanghai Banking Corporation Group. In addition, the Calculation Agent of the Note is Goldman Sachs International. This credit risk is managed on the basis that these financial institutions and banks are independently rated with a minimum rating of 'A' or its equivalent.

Credit risk disclosures are segmented into two sections based on whether the underlying financial instrument is subject to IFRS 9's impairment disclosures or not.

Financial assets subject to IFRS 9's impairment requirements

The Series Trust's financial assets subject to the expected credit loss model within IFRS 9 are only other receivables and cash and cash equivalents. At 31 July 2020, the total of receivables and cash and cash equivalents was AUD18.63 million, on which no loss allowance had been provided (31 July 2019: total of AUD10.63 million on which no loss had been incurred). There is not considered to be any concentration of credit risk within these assets. No assets are considered impaired and no amounts have been written off in the period.

PHILOSOPHIC 2 INVESTMENT TRUST - BOND PLUS FUND LINKED TO THE PERFORMANCE OF
WINTON 15-05 (AUD)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 July 2020

12. FINANCIAL INSTRUMENTS, ASSETS AND LIABILITIES AND RISK MANAGEMENT
POLICIES (continued)**(b) Credit risk (continued)***Financial assets not subject to IFRS 9's impairment requirements*

The Series Trust is exposed to credit risk on its financial instruments. These classes of financial assets are not subject to IFRS 9's impairment requirements as they are measured at FVPL. The carrying value of these assets represents the Series Trust's maximum exposure to credit risk on financial instruments not subject to the IFRS 9 impairment requirements on the respective reporting dates. Hence, no separate maximum exposure to credit risk disclosure is provided for these instruments.

On 28 September 2020, the Calculation Agent was rated at A+/A-1 by S&P Global Ratings, A1/P-1 by Moody's and A+/F1 by Fitch Ratings. In addition, the Series Trust's cash and cash equivalents are placed with The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited, which was rated at AA-/A-1+ by S&P Global Ratings and Aa1/P-1 by Moody's on 28 September 2020. The Performance Linked Notes Issuer and Zero Coupon Notes Issuer are not rated.

(c) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Series Trust will encounter difficulty in raising funds to meet commitments associated with financial assets. Liquidity risk may result from an inability to sell a financial asset quickly at an amount close to its fair value.

Under the terms of the offering, the Series Trust's unitholders may request for their units to be repurchased on each repurchase day of the Series Trust. The Manager will then redeem a proportion of the Notes held by the Series Trust to fund the unit repurchase. The Notes can be sold before their maturity date at close to their fair value by the provision of one month's notice. The redemption terms for the underlying Notes are paid to the unitholders within twenty-three business days from the corresponding repurchase day, thus allowing settlement from the partial sale of the Notes to be settled before the redemption proceeds are due to be paid to the unitholders. The Series Trust is exposed to liquidity risk as the Notes in which the Series Trust invests may not allow the Series Trust to redeem its units readily.

PHILOSOPHIC 2 INVESTMENT TRUST - BOND PLUS FUND LINKED TO THE PERFORMANCE OF
WINTON 15-05 (AUD)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 July 2020

12. FINANCIAL INSTRUMENTS, ASSETS AND LIABILITIES AND RISK MANAGEMENT
POLICIES (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

A summary of the analyses are as follows:

<u>As at 31 July 2020</u>	Less than 1 month AUD	1 month to less than 3 months AUD	3 months to less than 1 year AUD	More than 1 year AUD	Total AUD
Assets:					
Financial assets at fair value through profit or loss	-	248,293,512	-	-	248,293,512
Amount due from broker	4,154,598	-	-	-	4,154,598
Cash and cash equivalents	14,475,200	-	-	-	14,475,200
Total assets	18,629,798	248,293,512	-	-	266,923,310
Liabilities:					
Redemption payable	11,260,786	-	-	-	11,260,786
Accounts payable and accrued liabilities	540,074	-	-	-	540,074
Total liabilities	11,800,860	-	-	-	11,800,860

<u>As at 31 July 2019</u>	Less than 1 month AUD	1 month to less than 3 months AUD	3 months to less than 1 year AUD	More than 1 year AUD	Total AUD
Assets:					
Financial assets at fair value through profit or loss	-	279,477,002	-	-	279,477,002
Interest receivable	-	663	-	-	663
Amount due from broker	2,940,464	-	-	-	2,940,464
Redemption fee receivable	43,300	-	-	-	43,300
Cash and cash equivalents	7,642,771	-	-	-	7,642,771
Total assets	10,626,535	279,477,665	-	-	290,104,200
Liabilities:					
Redemption payable	4,311,381	-	-	-	4,311,381
Accounts payable and accrued liabilities	561,068	-	-	-	561,068
Total liabilities	4,872,449	-	-	-	4,872,449

PHILOSOPHIC 2 INVESTMENT TRUST - BOND PLUS FUND LINKED TO THE PERFORMANCE OF
WINTON 15-05 (AUD)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 July 2020

13. CAPITAL MANAGEMENT

The Manager considers the capital of the Series Trust to comprise the net proceeds from subscriptions for and redemptions of units of the Series Trust.

The Series Trust invests virtually all of its assets in accordance with the investment objective (which was stated in Note 1) of the Series Trust and the investment management policy is non-discretionary.

There are no regulatory or statutory capital requirements to which the Series Trust must comply with.

14. RELATED PARTY TRANSACTIONS

The Manager is responsible under the Amended and Restated Master Trust Deed for the management of the investment and re-investment of the assets of the Series Trust, the exercise of the power to borrow money in respect of the Series Trust, declare and direct the Trustee to make distributions or interim distributions to the unitholders out of the income and/or the capital of the Series Trust and for the issue and repurchase of units of the Series Trust.

The Trustee is responsible under the Amended and Restated Master Trust Deed for the administration of the Series Trust and for keeping the register of unitholders.

All the related parties are entitled to receive fees and expenses out of the assets of the Series Trust. Details of these fees are set out in Note 5 to the financial statements.

15. FAIR VALUE ESTIMATION

The level in the fair value hierarchy within which the fair value measurement is categorised in its entirety should be determined on the basis of the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety. For this purpose, the significance of an input is assessed against the fair value measurement in its entirety. If a fair value measurement uses observable inputs that require significant adjustment based on unobservable inputs, that measurement is a level 3 measurement. Assessing the significance of a particular input to the fair value measurement in its entirety requires judgment, considering factors specific to the asset or liability.

The determination of what constitutes 'observable' requires significant judgment by the Manager. The Manager considers observable data to be market data that is readily available, regularly distributed or updated, reliable and verifiable, not proprietary, and provided by independent sources that are actively involved in the relevant market.

The Series Trust's financial assets are not quoted in active markets, such as the performance linked notes. Fair values of such assets are determined by the Calculation Agent using valuation models in accordance with the term sheets. Such models are not based entirely on observable data as a result the Series Trust's financial assets are all classified within level 3. A table showing the split of the unquoted investments between level 1, level 2 and level 3 has not been included as the financial assets are all classified as level 3.

PHILOSOPHIC 2 INVESTMENT TRUST - BOND PLUS FUND LINKED TO THE PERFORMANCE OF
WINTON 15-05 (AUD)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 July 2020

15. FAIR VALUE ESTIMATION (continued)

The following table presents the changes in level 3 instruments for the year ended 31 July 2020. There were no transfers into or out of the level 3 measurement during the year.

31 July 2020	AUD
Balance as at 1 August 2019	279,477,002
Disposals during the year:	
Proceeds from sale	(36,510,190)
Net realised gain on financial assets at fair value through profit or loss	923,664
Net change in unrealised gain on financial assets at fair value through profit or loss	<u>4,403,036</u>
Balance at 31 July 2020	<u>248,293,512</u>
Total gain for the year included in profit or loss for assets held at the end of the reporting period	<u>5,326,700</u>
31 July 2019	AUD
Balance as at 1 August 2018	291,612,352
Disposals during the year:	
Proceeds from sale	(31,155,526)
Net realised loss on financial assets at fair value through profit or loss	(1,059,749)
Net change in unrealised gain on financial assets at fair value through profit or loss	<u>20,079,925</u>
Balance at 31 July 2019	<u>279,477,002</u>
Total gain for the year included in profit or loss for assets held at the end of the reporting period	<u>19,020,176</u>

PHILOSOPHIC 2 INVESTMENT TRUST - BOND PLUS FUND LINKED TO THE PERFORMANCE OF
WINTON 15-05 (AUD)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 July 2020

16. SIGNIFICANT EVENT

There were no other significant events during the year other than those disclosed below.

The outbreak of Coronavirus Disease ("COVID-19 outbreak") in early 2020 has had significant impact on global financial markets. The Manager will pay close attention to the development of the COVID-19 outbreak and evaluate its impact on the financial position and operating results of the Series Trust.

17. EVENTS AFTER THE REPORTING DATE

Subsequent to the reporting date and up to the date of approval of these financial statements, 20,810,000 redeemable units in a total redemption amount of AUD21,361,175 were redeemed from the Series Trust. Further redemption requests of 3,030,000 and 2,880,000 redeemable units were received on 13 November 2020 and 15 December 2020.

There were no other material events after the end of the reporting period up to the date of the authorisation of these financial statements.

18. APPROVAL OF THE FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements were approved and authorised for issue by the Trustee and Manager on 31 December 2020.

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2020年11月末日現在)

	豪ドル(を除く)	千円(および を除く)
資産総額	240,640,962.21	18,507,696
負債総額	7,544,102.54	580,217
純資産価額(-)	233,096,859.67	17,927,479
発行済口数	225,890,000口	
一口当たり純資産価格(/)	1.0319	79円

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

1 ファンド証券の名義書換

ファンドの記名式証券の名義書換は、以下の管理会社の代行会社が行っています。

取扱機関 H S B C インスティテューショナル・トラスト・サービス（アジア）リミテッド

取扱場所 香港、カオルーン、シャム・モン・ロード1番、H S B C センター、タワー2 & 3、17階

日本の受益者については、ファンド証券の保管を販売取扱会社に委託している場合、その販売取扱会社の責任で必要な名義書換手続がとられ、それ以外のものについては本人の責任で行います。

名義書換の費用は受益者から徴収されません。

2 受益者集会

受託会社は、信託証書により義務付けられている場合、または合計で発行済ファンド証券の純資産価額の10%以上の受益者から要請があった場合、受益者集会を招集します。15日以上前の通知が、受益者に送付されなければなりません。

すべての受益者集会についての出席、定足数および多数決に関する条件および受益者の議決権は、信託証書に記載されているとおりです。

3 受益者に対する特典、譲渡制限

受益者に対する特典はありません。

管理会社は、いかなる者（米国人および（制限付例外があります。）ケイマン諸島の居住者または管理事務代行会社を含みます。）による受益証券の取得も制限することができます。

第二部【特別情報】

第1【管理会社の概況】

1【管理会社の概況】

(1) 資本金の額（2020年11月末日現在）

資本金の額 750,000米ドル（約7,792万円）

発行済株式総数 75万株

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がありません。

ただし、上記資本金の増減については、定款の規定に基づく株主の決議を要します。

最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構

定款に基づき、2名以上の取締役により構成される取締役会が管理会社を運営します。取締役会の構成員は管理会社の株主である必要はありません。取締役は年次株主総会において株主によって選任されるものとし、株主総会の決議により理由の如何を問わずいつでも解任または更迭されます。

取締役会は、互選により、会長1名を選出するものとし、また副会長1名または数名を選出するものとします。さらに取締役会は、秘書役1名を選出することができ、また管理会社の業務運営および経営に必要なとみなされる場合にはジェネラル・マネジャー、ジェネラル・マネジャー補佐、秘書役補佐または他の役員数名を随時任命することができます。

各取締役は、秘書役に預託された通知書により代替の取締役として行為する、一または複数の者を任命することができます。任命された者は、同人を代替の取締役に任命した取締役のすべての権利と権限を有します。ただし、同人は、取締役会において業務執行についての定足数の決定に際して、一度しかカウントされません。

取締役は、いつでも、取締役会を招集することができ、また取締役の要求に応じて秘書役は、招集しなければなりません。取締役会の招集通知は、個々に口頭で通知された場合、または、電話もしくは郵便、ケーブル、テレックス、テレコピー、ファクシミリその他の方法で連絡されもしくは送付された場合、取締役または代替の取締役に適法に送付されたものとみなされます。

取締役会において業務執行に必要な定足数は、取締役2名です。

取締役会における投票による決議は、過半数であり、賛否同数の場合は決議は不成立となります。

一文書への全取締役の署名した決議は、適正に招集されまた構成されている取締役会で決議された場合、最後の取締役が署名した日に有効に成立します。代替の取締役は、書面による決議に署名することは認められません。

取締役会は、管理会社の経営方針ならびにその運営および業務の実施方法を決定する権限を有します。

2【事業の内容及び営業の概況】

管理会社は、IQ EQグループに属しています。IQ EQグループは専門サービスプロバイダーであり、世界の主要金融センターの大手投資銀行から専門のオルタナティブ投資運用会社にわたる広範囲の企業や機関投資家に、ファンドの運営・管理事務やコーポレート・サービスを提供するといった業務に従事しています。2020年10月末日現在、IQ EQグループ（代替投資ファンド関連事業）は、約5,000億米ドルの受託資産を管理しています。

管理会社は、投資信託を設定し、運用を行うことを専門とします。ファンドおよび受益者に代わり、組入証券の購入、売却、申込みおよび乗換えならびにファンド資産に直接または間接に付随する権利の行使を含む管理運用業務を行います。

管理会社の権利および義務は、信託証書に規定されています。特に、管理会社は、英文目論見書に記載されているファンドの投資目的に合致した投資判断を行うために、信託証書および英文目論見書に従い

ファンドを運用する義務、ならびに信託証書および英文目論見書に記載されている投資制限および借入制限に反してファンドの資産が使用または投資されることを回避すべく合理的な措置を講じ、また、あらゆるデュー・ディリジェンスを行う義務を負います。

管理会社は、受託会社に対し書面による90日以上前の通知をすることにより退任し、ファンドから免責されますが、信託証書に基づく管理会社の任命は無期限です。かかる退任および免責は、信託証書に記載される通り、後任管理会社の任命がある場合に限り効力を生じます。管理会社がかかる退任の意図を書面により通知した場合または管理会社が清算する場合（強制的か任意かを問いません。）で、受託会社が、管理会社の職務を引き受ける用意があり、管理会社を引き継ぐものとしてその他すべての点で適切であると受託会社が判断するその他の会社を見つかることができた場合、現任受託会社と管理会社は、後任管理会社が当事者となっている補遺信託証書を締結することにより当該後任管理会社をファンドの管理会社として任命するものとします。

管理会社は、（信託証書に基づく権限および義務の適正な履行にあたり）ファンドに関連して管理会社として被る訴訟、費用、請求、損害、経費または要求に対する補償を目的として、ファンドの現金、その他の財産および資産に対し求償することができます。ただし、管理会社の義務の故意による不履行、悪意、詐欺、過失または未必の故意を原因とする作為または不作為に起因する訴訟、費用、請求、損害、経費または要求の場合を除きます。疑義を避けるために付言すると、管理会社は、他のサブ・ファンドに関連して負担する債務に関し、ファンドの現金、その他の財産および資産から補償を受けることはできません。受託会社は、信託証書の条項に基づき受託会社に付与されることが記載されている義務または責任に関連する作為または不作為を含む受託会社の行為または不履行の結果、管理会社が被るまたは負担するすべての損失、請求、債務（種類および発生の如何を問いません。）について、ファンドの資産またはその一部の範囲で、管理会社を補償し、免責することに合意しています。ただし、当該損失、請求または債務が受託会社の故意の不履行、詐欺または重過失から、またはこれに関連して発生する場合、受託会社は、かかる損失、請求または債務について管理会社に対し自ら責任を負います。

管理会社は、2020年11月末日現在、以下のとおり、計15本のサブ・ファンドから構成されるケイマン籍契約型オープン・エンド型投資信託9本の管理・運用を行っています。

国別（設立国）	種類別（基本的性格）	サブ・ ファンド の本数	純資産の合計（通貨別）
ケイマン	契約型投資信託	3	454,420,277.64豪ドル
		7	260,300,117.76米ドル
		1	170,751,645.66ユーロ
		4	66,171,214,217円

3【管理会社の経理状況】

- a．管理会社の直近２事業年度の日本文の財務書類は、英国における諸法令および一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された原文（英文）の財務書類を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます。）。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第５項ただし書の規定の適用によるものです。
- b．管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第１条の３第７項に規定する外国監査法人等をいいます。）であるデロイト・エルエルピーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含みます。）が当該財務書類に添付されています。
- c．管理会社の原文の財務書類は、米ドルで表示されています。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2020年11月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝103.89円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。
- d．管理会社の監査法人は、プライスウォーターハウスクーパース・チャネル・アイランズ・エルエルピー ジャーゲー、チャネル諸島からデロイト・エルエルピーに変更されました。

（１）【貸借対照表】

IQ EQ マネジメント・バミューダ・リミテッド
（旧称：ムーア・マネジメント（バーミューダ）リミテッド）

年次報告書および財務書類

貸借対照表

2019年12月31日現在

	2019年		2018年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
流動資産				
債権および前払金（注８）	2,133,979	221,699	2,776,023	288,401
銀行預金および現金	442,373	45,958	108,904	11,314
	2,576,352	267,657	2,884,927	299,715
１年以内に支払期限の到来する債務 （注９）	-	-	(2,009,880)	(208,806)
純流動資産	2,576,352	267,657	875,047	90,909
純資産	2,576,352	267,657	875,047	90,909
資本および準備金				
払込済株主資本（注11）	750,000	77,918	750,000	77,918
利益剰余金	1,826,352	189,740	125,047	12,991
親会社に帰属する資本	2,576,352	267,657	875,047	90,909

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

本財務書類は、2020年８月６日に取締役会によって発行が承認および許可され、以下が代表して署名した。

（署名）

（署名）

（２）【損益計算書】

IQ EQ マネジメント・バミューダ・リミテッド
（旧称：ムーア・マネジメント（バーミューダ）リミテッド）

年次報告書および財務書類

包括利益計算書

2019年12月31日に終了した年度

	2019年		2018年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
売上高	2,940,188	305,456	3,563,356	370,197
売上原価	-	-	-	-
総利益	2,940,188	305,456	3,563,356	370,197
管理事務費用	(974,634)	(101,255)	(3,303,296)	(343,179)
その他営業（損失）／利益	(256,294)	(26,626)	251,597	26,138
営業利益（注４）	1,709,260	177,575	511,657	53,156
受取利息および類似の収益（注６ a）	6	1	14	1
支払利息および類似の費用（注６ b）	(7,961)	(827)	(4,415)	(459)
支払利息、純額（注６ c）	(7,955)	(826)	(4,401)	(457)
通常業務に係る税引前利益	1,701,305	176,749	507,256	52,699
通常業務に係る利益に対する税金 （注７）	-	-	-	-
当期利益	1,701,305	176,749	507,256	52,699

すべての活動は、継続事業に関連している。

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド
（旧称：ムーア・マネジメント（バーミューダ）リミテッド）

年次報告書および財務書類

資本変動計算書

2019年12月31日現在

	払込済株主資本		利益剰余金		資本合計	
	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円
2018年1月1日現在	750,000	77,918	367,791	38,210	1,117,791	116,127
当期利益	-	-	507,256	52,699	507,256	52,699
当期包括利益合計	-	-	507,256	52,699	507,256	52,699
配当	-	-	(750,000)	(77,918)	(750,000)	(77,918)
所有者との取引合計 （資本に直接計上）	-	-	(750,000)	(77,918)	(750,000)	(77,918)
2018年12月31日現在	750,000	77,918	125,047	12,991	875,047	90,909
2019年1月1日現在	750,000	77,918	125,047	12,991	875,047	90,909
当期利益	-	-	1,701,305	176,749	1,701,305	176,749
当期包括利益合計	-	-	1,701,305	176,749	1,701,305	176,749
配当	-	-	-	-	-	-
所有者との取引合計 （資本に直接計上）	-	-	-	-	-	-
2019年12月31日現在	750,000	77,918	1,826,352	189,740	2,576,352	267,657

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド
（旧称：ムーア・マネジメント（バーミューダ）リミテッド）

年次報告書および財務書類

キャッシュフロー計算書

2019年12月31日に終了した年度

	2019年		2018年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
営業活動からの正味現金（注12）	341,424	35,471	468,437	48,666
税金支払額	-	-	-	-
営業活動から得た正味現金	341,424	35,471	468,437	48,666
投資活動からのキャッシュフロー				
受取利息	6	1	14	1
投資活動に使用した正味現金	6	1	14	1
財務活動からのキャッシュフロー				
支払利息	(7,961)	(827)	(4,415)	(459)
支払配当金額	-	-	(750,000)	(77,918)
財務活動に使用した正味現金	(7,961)	(827)	(754,415)	(78,376)
現金および現金同等物の 純増加額／（純減少額）	333,469	34,644	(285,964)	(29,709)
期首現在の現金および現金同等物	108,904	11,314	394,868	41,023
期末現在の現金および現金同等物	442,373	45,958	108,904	11,314
現金および現金同等物の内訳：				
銀行預金および現金	442,373	45,958	108,904	11,314
現金および現金同等物合計	442,373	45,958	108,904	11,314

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド
（旧称：ムーア・マネジメント（バーミューダ）リミテッド）

年次報告書および財務書類

財務書類に対する注記

2019年12月31日に終了した年度

1．準拠する基準の要約

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド（旧称：ムーア・マネジメント（バーミューダ）リミテッド）（以下「当会社」という。）の個別財務書類は、英国会計基準（財務報告基準第102号「英国およびアイルランド共和国で適用される財務報告基準」（以下「FRS第102号」という。）を含む。）に準拠して作成された。

2．重要な会計方針の要約

本財務書類の作成に適用された主要な会計方針は、以下のとおりである。これらの方針は、別段の記載がない限り、表示された全年度において一律に適用されている。

（a）作成の基礎

本財務書類は、取得原価主義（一部の金融資産および金融負債を公正価値で認識する点において修正される。）に基づき、継続企業の前提で作成されている。

財務書類の作成には、一定の主要な会計上の見積りを用いなければならない。また、グループおよび当会社の会計方針の適用の過程において、経営陣の判断も必要となる。

当会社は、3年毎のレビューに伴い改正されたFRS第102号（2019年1月1日より効力を生ずる。）を早期に適用した。

（b）連結

子会社とは、グループにより支配されている事業体をいう。支配とは、ある事業体の活動から便益を得るために、その事業体の財務および運用方針を左右する力をいう。グループがある事業体の議決権の50%未満を所有しているが、当該事業体を子会社として計上する事業体の財務および運用方針を支配するその他の投資家との合意によって当該事業体を支配している場合。

2019年12月31日に終了した年度中に、売却されたまたは取得された子会社もしくは関連会社は、支配の変更日または重要な影響力の変更日までが含まれている。

子会社の支配が喪失された場合には、損益は連結損益計算書で認識される。資本で認識される為替換算差異の累積額は、処分に係る損益には計上されず、利益剰余金に振替えられる。また、損益には、純損益への振替えが要求されるその他の包括利益に含まれる金額が含まれているが、振替えが要求されない金額は除外される。

すべてのグループ内取引、残高、収益および費用は連結上、消去されている。

（ c ） 継続企業の前提

取締役は、当会社が当面の間、業務上の存続を可能とする十分な資源を有していることを合理的に期待しており、財務書類の作成に当たっては継続企業を前提とした会計基準を採用している。

当会社はIQ EQグループの一部であり、全体的な負債による資金調達はIQ EQグループレベルで管理される。財務構造は、転換優先株式証券（以下、「C P E C」という。）に係る利益を資本化することにより、この成長に対応するように設計されている。IQ EQグループの成長に焦点を当てた、IQ EQグループの現金を維持するために保留できる取得、統合、プロジェクト開発費用に主に関連する多額の経常外費用が存在する。

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行を踏まえ、取締役は当会社の取引および運用への影響を考慮している。これには、継続企業の前提に関する評価の高まりが含まれる。取締役は、以下の事項を実施した：

- 新型コロナウイルス感染症に特有の追加のガバナンス
- 全スタッフが事業活動を維持するためのリモートワークアプローチを迅速に実施
- グループ収益への影響に対処するため、予算レベルのマージン維持に係る支出を管理するためのコスト管理と資金繰りの強化
- 課金、請求、現金創出などの主要分野に関する報告の強化

当会社は、通常の予定表に沿った管理報告書を作成し続けている。2020年上半期の取引出資およびE B I T D Aマージンは2019年の予算を下回ったものの、当会社は依然として黒字を維持し、現金を生み出している。

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行による潜在的なシナリオを考慮し、当会社の運用成績および現金創出に関する財務見通しが作成されている。これらの見通しは、当会社の将来の運用成績を含む前提に基づいており、当会社が本財務書類に署名した日から12ヶ月間、合理的な水準のキャッシュ・ヘッドルームをもって取引を継続できる能力を有していることを示している。

取締役は、予測に使用された様々な前提およびそれらが当会社の取引に及ぼす影響を検討した結果、当会社が当面の間、運用活動を継続するものと考えている。

（ d ） 外貨

（ ） 基準通貨および表示通貨

当会社の機能通貨および表示通貨は、アメリカ合衆国ドルである。

（ ） 取引および残高

外貨取引は、取引日における実勢為替レートを用いて、基礎となる事業体の機能通貨に換算される。

各期間末において、外貨建ての貨幣項目は、終値のレートを用いて換算される。取得原価で測定される非貨幣項目は、取引日の為替レートを用いて換算され、公正価値で測定される非貨幣項目は、公正価値が決定された時点の為替レートを用いて測定される。

取引の決済ならびに外貨建ての貨幣性資産および貨幣性負債の期末時点の為替レートを用いた換算から生じた為替差益および為替差損は、「外国為替（差損）／差益」として損益計算書に認識されている。

（ e ） 収益の認識

収益は、事務管理、企業経営、受託者業務および付随的業務の提供に関して受領した、または受領予定である対価の公正価値（当社が認めた割引および割戻しならびに当社の付加価値税の控除後）で測定される。収益は、発生主義に基づき認識され、事前に受領した現金は繰り延べられる。繰延収益は、その関係する期間の損益計算書に計上される。

その他の収益は、以下に関するものである。

（ ）受取利息

受取利息は、発生主義で認識される。

（ ）受取配当金額

受取配当金額は、発生主義で認識される。

（ ）管理負担金 収益 / 費用

管理負担金は、当年度中に当社の子会社およびその他のグループ会社が提供した業務およびこれらの会社により負担されまたはこれらの会社において発生した費用に基づき算出される。

（ ）管理報酬

管理報酬は、当社が提供する管理業務に対する報酬として、当社が管理する投資信託より受領している。管理報酬は、すべてのファンドについて、受益証券1口当たりの当初価格に取引日と一致する評価日における発行済受益証券口数を乗じた額、または純資産価額（前記の「取引日」、「評価日」および「純資産価額」はいずれも当該投資信託の目論見書および／または付属書類に定義されている。）のいずれかにつき四半期当たり0.0175%から0.2%に相当する金額である。一部のファンドの管理報酬には、最低報酬額が設定されており、また追加的に固定報酬も設定されている場合もある。

（ ）コンサルタント報酬

コンサルタント報酬は、投資信託またはサブ・ファンドの設定または終了に関連して当社が提供する業務に対して、当社が管理する投資信託より受領している。かかる報酬は、個別に決定される。

（ f ）管理事務費用

費用は、発生主義に基づいて会計処理され、営業費用に含まれている。

（ g ）引当金および偶発事象

引当金は、当社が過去の事象に起因する現在の法律上または解釈上の債務を負っており、債務の履行のために資産の流出が必要となる可能性が高く、債務の金額を確実に見積もることができる場合に認識される。

（ h ）非金融資産の減損

各貸借対照表日において、公正価値で計上されていない非金融資産は、当該資産が減損している可能性を示す兆候があるかどうかを判定するために評価される。そのような兆候がある場合、当該資産の回収可能価額は当該資産の帳簿価額と比較される。

当該資産の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額とする。使用価値とは、資産の継続的使用の結果として得られる利払前・税引前のキャッシュフローの現在価値であると定義される。利払前・税引前のキャッシュフローは、現在の市場のリスクフリーレートおよび資産に固有のリスクを表す税引前の割引率を用いて割り引かれる。

当該資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ると見積られる場合には、帳簿価額はその回収可能価額まで減額される。減損損失は、資産が以前に認識された再評価の範囲内で、その金額がその他の包括利益中に認識された時に再評価された場合を除き、損益計算書で認識される。その後、超過額は損益計算書で認識される。

減損損失がその後戻し入れされた場合、当該資産の帳簿価額は、その回収可能価額の修正見積りまで増加するが、修正された帳簿価額が、(減価償却控除後の)決定されたであろう帳簿価額を超えない範囲内で、過年度において減損損失が認識されなかった場合に限り、その範囲内に留まる。減損損失の戻入は、損益計算書で認識される。

（ i ）金融商品

当会社は、金融商品に関し、F R S 第102号の第11項および第12項の適用を選択した。

（ ）金融資産

基本的な金融資産（グループ会社からの債権を含む。）は、当初、取引価格で認識される。

金融資産は、（ a ）資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が失効または決済された場合、（ b ）資産の所有権に係るほぼすべてのリスクおよび経済価値が他の当事者に移転した場合、または（ c ）所有権に係る重大なリスクおよび経済価値の一部を引き続き有しているものの、追加の制限を課すことなく外部の第三者に資産を単独で売却する実質的な能力を有する他の当事者に資産の支配権が移転した場合、認識が中止される。

（ ）金融負債

基本的な金融負債（グループ会社に対する債務およびその他の債務を含む。）は、当初、取引価格で認識される。ただし、債務証書を、将来の支払金（直接的に割り当てることのできる発行費用控除後）を市場金利で割り引いた金額の現在価値で測定する金融取引を構成する契約の場合を除く。発行費用は、債務の存続期間を通じて実効金利ベースで損益計算書に認識される。

債務証書は、その後、実効金利法を用いて償却原価で計上される。

金融負債は、債務が消滅した場合、すなわち契約上の義務の履行、取消しまたは失効があった場合、認識が中止される。

（ j ）相殺

金融資産および金融負債は、認識された額を相殺できる法的強制力のある権利を有し、純額ベースで決済を行う意図または資産の現金化と債務の決済を同時に行う意図がある場合、相殺され、財務書類に純額が表示される。

（ k ）株主資本

普通株式は、資本として分類される。新規の普通株式またはオプションの発行に直接的に割り当てることのできる増分費用は、資本のうち手取金からの控除（税引後）として表示される。

（１）株主への分配

当会社の株主への配当およびその他の分配は、配当およびその他の分配がステークホルダーに承認された期間の財務書類に債務として認識される。かかる金額は、資本変動計算書に認識される。

（ｍ）関連当事者取引

当会社は、同一グループ内で完全所有されていない関連当事者との取引を開示している。適切な場合、類似する内容の取引は合算されているが、取締役の見解において、当会社の財務書類に対する取引の影響を理解するために個別の開示が必要である場合はこの限りではない。

３．重要な会計上の判断および見積りの不確実性

見積りおよび判断は、継続的に評価されており、過去の経験およびその他の要因（当該状況において合理的と考えられる将来の事象の予測を含む。）に基づいている。

主要な会計上の見積りおよび前提

当会社は、将来に関する見積りおよび前提を用いる。次会計年度中に資産および負債の簿価の大幅な調整をもたらす重大なリスクがある見積りおよび前提は、以下のとおりである。

（ ）未収収益

未収収益は、貸借対照表日までに発生しているが未請求の、回収可能であるとみなされる報酬により構成されている。経営陣は、見積り回収可能価額を評価している。

（ ）引当金

引当金は、回収可能とみなされない債権により構成されている。債権の回収可能性の評価は、経営陣が判断している。

４．営業利益

営業利益については、以下の費用／（収益）控除後の数値が記載される：

	2019年 (米ドル)	2018年 (米ドル)
取締役報酬	-	5,417
外国為替差損／（差益）	256,294	(251,597)

2019年および2018年12月31日に終了した年度中、共通支配下の関連事業体であるIQ EQグループ・マネジメント（マン島）（旧称：ファースト・ネームズ・マネジメント・リミテッド）が当会社の監査報酬を支払った。

5．従業員および取締役

主要な経営陣の報酬

主要な経営陣には取締役および上級経営陣の構成員が含まれる。報酬は、主に、共通支配によるその他の会社であるIQ EQバミューダ・リミテッド（旧称：デルファイ・マネジメント・リミテッド）およびIQ EQマネジメント（ジャージー）リミテッド（旧称：ファースト・ネームズ・マネジメント（ジャージー）リミテッド）が負担したため、本財務書類では開示されていない。

6．支払利息、純額

（a）受取利息および類似の収益

	2019年 (米ドル)	2018年 (米ドル)
受取銀行利息	6	14
受取利息および類似の収益合計	6	14

（b）支払利息および類似の費用

	2019年 (米ドル)	2018年 (米ドル)
その他	(7,961)	(4,415)
金融負債に係る支払利息合計	(7,961)	(4,415)

（c）支払利息、純額

	2019年 (米ドル)	2018年 (米ドル)
受取利息および類似の収益	6	14
支払利息および類似の費用	(7,961)	(4,415)
支払利息、純額	(7,955)	(4,401)

7．通常業務からの利益に対する税金

現行のバーミューダ諸島の法律に基づき、当会社はバーミューダ諸島のいかなる所得税またはキャピタル・ゲイン税も課せられない。当会社は、少なくとも2035年まで、かかる税金が免除される確約をバーミューダ諸島財務大臣から得ている。

8．債権

	2019年 (米ドル)	2018年 (米ドル)
1年以内に期限の到来する金額		
売掛金および未収収益	377,786	317,110
関連当事者に対する債権	1,749,603	2,458,913
前払金	6,590	-
	2,133,979	2,776,023

グループ会社に対する債権は、無担保、無利息で、返済期日が定められておらず、要求に応じて返済されるものである。

9．債務

	2019年 (米ドル)	2018年 (米ドル)
1年以内に期限の到来する金額		
関連当事者への債務	-	2,007,320
未払金および繰延収益	-	2,560
12月31日	-	2,009,880

グループ会社への債務は、無担保、無利息で、返済期日が定められておらず、要求に応じて返済されるものである。

10．金融商品

当会社は、以下の金融商品を有している。

	2019年 (米ドル)	2019年 (米ドル)	2018年 (米ドル)	2018年 (米ドル)
償却原価で測定される 債務証券である金融資産				
売掛金	377,786		317,110	
その他の債権	1,749,603		2,458,913	
現金および現金同等物	442,373		108,904	
		2,569,762		2,884,927
償却原価で測定される金融負債				
グループ会社への債務	-		(2,007,320)	
		-		(2,009,880)

11．株主資本

	2019年 (米ドル)	2018年 (米ドル)
授權済		

各 1 米ドルの普通株式1,000,000株	1,000,000	1,000,000
全額払込済		
各 1 米ドルの普通株式750,000株	750,000	750,000

当会社は、債券に対する権利が付されない一つのクラスの株主資本を有している。

12. キャッシュフロー計算書に対する注記

営業利益から、営業活動からの正味現金を算出するための調整表

	2019年 (米ドル)	2018年 (米ドル)
当期利益	1,701,305	507,256
支払利息（純額）に関する調整	7,955	4,401
営業利益	1,709,260	511,657
運転資本の変動：		
債権および前払金の減少	642,044	221,237
債務の減少	(2,009,880)	(264,457)
営業活動からのキャッシュフロー	341,424	468,437

純資金の変動の分析

銀行預金および現金

	2019年 1月1日現在 (米ドル)	2019年 キャッシュフロー (米ドル)	為替の変動 (米ドル)	2019年 12月31日現在 (米ドル)
銀行預金	108,904	326,060	7,409	442,373
合計	108,904	326,060	7,409	442,373

13. 関連当事者取引

注記 4 以外の、共通支配によるその他の完全所有子会社との取引は、当会社が F R S 第102号 第33.1 A 項の免除規定を利用しているため、開示されていない。

14. 支配会社

グループの再編を受けて、当会社の直接の親会社は、ジャージー島で設立された会社である IQ EQグループ・ホールドコー（ジャージー）リミテッド（旧称：ムーア・グループ・リミテッド）である。

2019年12月31日現在において、業績が連結されている最終持株会社は、サフィルクス S a r l（ルクセンブルグ籍の法主体）である。

15. 報告期間後の事象

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行を受けて、当会社は、英国政府の助言および推奨に従い、全スタッフが事業活動を維持するためのリモートワークアプローチを迅速に実施した。取締役会としては、この成功により、当会社およびグループは様々なシナリオで利益を上げ続け、収益を保ち続けるものと考えている。継続企業の前提に関するさらなる情報は、取締役の報告書に記載されている。

[次へ](#)

IQ EQ Management Bermuda Limited (formerly known as Moore Management (Bermuda) Limited)

Annual report and financial statements

Balance sheet

As at 31 December 2019

	Note	2019 USD\$	2018 USD\$
Current assets			
Debtors and prepayments	8	2,133,979	2,776,023
Cash at bank and in hand		442,373	108,904
		2,576,352	2,884,927
Creditors: amounts falling due within one year	9	-	(2,009,880)
Net current assets		2,576,352	875,047
Net Assets		2,576,352	875,047
Capital and reserves			
Called up share capital	11	750,000	750,000
Retained earnings		1,826,352	125,047
Equity attributable to owners of the parent		2,576,352	875,047

The notes on pages 9 to 18 form part of the financial statements.

The financial statements on pages 9 to 18 were approved by the Board of Directors on 6 August 2020 and signed on its behalf by:




IQ EQ Management Bermuda Limited (formerly known as Moore Management (Bermuda) Limited)**Annual report and financial statements****Statement of comprehensive Income**
For the year ended 31 December 2019

	Notes	2019 USD\$	2018 USD\$
Turnover		2,940,188	3,563,356
Cost of sales		-	-
Gross profit		2,940,188	3,563,356
Administrative expenses		(974,634)	(3,303,296)
Other operating (losses)/gains		(256,294)	251,597
Operating profit	4	1,709,260	511,657
Interest receivable and similar income	6a	8	14
Interest payable and similar charges	6b	(7,961)	(4,415)
Net interest payable	6c	(7,955)	(4,401)
Profit on ordinary activities before taxation		1,701,305	507,256
Tax on profit on ordinary activities	7	-	-
Profit for the financial year		1,701,305	507,256

All results derive from continuing operations.

The notes on pages 9 to 18 form part of the financial statements.

**IQ EQ Management Bermuda Limited (formerly known as
Moore Management (Bermuda) Limited)**

Annual report and financial statements

**Statement of changes in equity
As at 31 December 2019**

	Called up share capital USD\$	Retained earnings USD\$	Total Equity USD\$
Balance as at 1 January 2018	750,000	367,791	1,117,791
Profit for the year	-	507,256	507,256
Total comprehensive income for the year	-	507,256	507,256
Dividends	-	(750,000)	(750,000)
Total transactions with owners, recognised directly in equity	-	(750,000)	(750,000)
Balance as at 31 December 2018	750,000	125,047	875,047
Balance as at 1 January 2019	750,000	125,047	875,047
Profit for the year	-	1,701,305	1,701,305
Total comprehensive income for the year	-	1,701,305	1,701,305
Dividends	-	-	-
Total transactions with owners, recognised directly in equity	-	-	-
Balance as at 31 December 2019	750,000	1,826,352	2,576,352

The notes on pages 9 to 18 form part of the financial statements.

**IQ EQ Management Bermuda Limited (formerly known as
Moore Management (Bermuda) Limited)**

Annual report and financial statements

Statement of cash flows

For the year ended 31 December 2019

	Note	2019 USD\$	2018 USD\$
Net cash from operating activities	12	341,424	468,437
Taxation paid		-	-
Net cash generated from operating activities		341,424	468,437
Cash flow from investing activities			
Interest received		6	14
Net cash used in investing activities		6	14
Cash flow from financing activities			
Interest paid		(7,961)	(4,415)
Dividends paid		-	(750,000)
Net cash used in financing activities		(7,961)	(754,415)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents		333,469	(285,964)
Cash and cash equivalents at the beginning of the year		108,904	394,868
Cash and cash equivalents at the end of the year:		442,373	108,904
Cash and cash equivalents consists of:			
Cash at bank and in hand		442,373	108,904
Total of cash and cash equivalents		442,373	108,904

The notes on pages 9 to 18 form part of the financial statements.

IQ EQ Management Bermuda Limited (formerly known as Moore Management (Bermuda) Limited)

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2019

1 Summary of compliance

The individual financial statements of IQ EQ Management Bermuda Limited (formerly known as Moore Management (Bermuda) Limited) (the "Company") have been prepared in compliance with United Kingdom Accounting Standards, including Financial Reporting Standard 102, "The Financial Reporting Standard applicable in the United Kingdom and the Republic of Ireland" ("FRS 102").

2 Summary of significant accounting policies

The principal accounting policies applied in the preparation of these financial statements are set out below. These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

(a) Basis of preparation

These financial statements are prepared on a going concern basis, under the historical cost convention, as modified by the recognition of certain financial assets and liabilities measured at fair value.

The preparation of financial statements requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group and Company accounting policies.

The Company have early adopted the amendments of FRS 102 as a result of the triennial review, which are effective from 1 January 2019.

(b) Consolidation

A subsidiary is an entity controlled by the Group. Control is the power to govern the financial and operating policies of an entity so as to obtain benefits from its activities. Where the Group owns less than 50% of the voting powers of an entity but controls the entity by virtue of an agreement with other investors which give it control of the financial and operating policies of the entity it accounts for that entity as a subsidiary.

Any subsidiary undertakings or associates sold or acquired during the For the year ended 31 December 2019 are included up to, or from, the date of change of control or change of significant influence

Where control of a subsidiary is lost, the gain or loss is recognised in the consolidated income statement. The cumulative amounts of any exchange differences on translation, recognised in equity, are not included in the gain or loss on disposal and are transferred to retained earnings. The gain or loss also includes amounts included in other comprehensive income that are required to be reclassified to profit or loss but excludes those amounts that are not required to be reclassified.

IQ EQ Management Bermuda Limited (formerly known as Moore Management (Bermuda) Limited)

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2019 (continued)

2 Summary of significant accounting policies - (continued)

(b) Consolidation (continued)

All intra-Group transactions, balances, income and expenses are eliminated on consolidation.

(c) Going Concern

The Directors have a reasonable expectation that the Company has adequate resources to continue in operational existence for the foreseeable future, and have adopted the going concern basis of accounting in preparing the financial statements.

The Company is part of the IQ EQ Group and overall debt funding is managed at a IQ EQ Group level. The finance structure has been designed to accommodate this growth by capitalising the interest on the convertible preferred equity certificates ("CPEC's"). There are significant non-recurring costs which mainly relate to the acquisition, integration and project development costs, all of which are focused on the growth of the IQ EQ Group and can be put on hold to preserve IQ EQ Group cash.

In light of the Covid-19 pandemic the Directors have considered the impact on trading and operations of the Company. This has included heightened assessment of the going concern assumption. The Directors have implemented the following:

- Additional Covid-19 specific governance
- Rapidly implemented a remote working approach for all staff to maintain business activity
- Enhanced cost and cash management to manage outgoings to maintain margin to budget levels to counter impact on group revenues
- Enhanced reporting on key areas such as chargeability, billing and cash generation

The Company continues to produce management reporting in line with normal timetables. Trading contribution and EBITDA margins for the first half of 2020 are below budget and 2019 however the company remains profitable and cash generative.

Financial projections have been prepared of the operating performance and cash generation of the Company in light of potential scenarios driven by the Covid-19 pandemic. These projections are based on assumptions including the future operating performance of the Company; they demonstrate that the Company has the ability to continue to trade with a reasonable level of cash headroom for 12 months from the date of signing these financial statements.

Having considered the various assumptions utilised for the forecast and their effect on the Company's trading, the Directors believe that the Company will continue in operational existence for the foreseeable future.

IQ EQ Management Bermuda Limited (formerly known as Moore Management (Bermuda) Limited)

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements (continued)

2 Summary of significant accounting policies - (continued)

(d) Foreign currency

(i) Functional and presentational currency

The Company's functional and presentational currency is United States Dollars (\$).

(ii) Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency of the underlying entities using the spot exchange rate at the dates of the transactions.

At each period end, foreign currency monetary items are translated using the closing rate. Non-monetary items measured at historical cost are translated using the exchange rate at the date of the transaction and non-monetary items measured at fair value are measured using the exchange rate when fair value was determined.

Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of transactions and from the translation at period-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the income statement within 'Foreign exchange (loss)/gain.'

(e) Revenue recognition

Revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable in respect of services rendered from the provision of administration, corporate management, trustee services together with ancillary services, net of any discounts and rebates allowed by the Company, and company value added taxes. Revenue is recognised on an accruals basis, with deferral of any cash received in advance. Deferred income is released to the income statement over the period to which it relates. Other revenue items relate to:

(i) Interest income

Interest income is recognised on an accruals basis.

(ii) Dividend income

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established.

(iii) Management recharge income/expense

Management recharges are calculated based on the services provided and costs incurred by/from subsidiaries and other group companies during the year.

(iv) Management fees

Management fees are received from the investment funds under management as compensation for the management services provided by the Company. Management fees vary from 0.0175% per quarter to 0.2% per quarter of either the product of the initial unit price and the number of units in issue at a Valuation Day coinciding with a Dealing Day, or of the Net Asset Value (all as defined in the Offering Memoranda and/or Appendices of the relevant investment funds) for all funds. In some cases, these management fees are subject to a minimum and/or an additional fixed fee also exists.

IQ EQ Management Bermuda Limited (formerly known as Moore Management (Bermuda) Limited)**Annual report and financial statements****Notes to the financial statements****For the year ended 31 December 2019 (continued)****2 Summary of significant accounting policies - (continued)****(e) Revenue recognition (continued)****(v) Consultancy fees**

Consultancy fees are received from the investment funds under management for services provided by the Company relating to the set up or termination of an investment fund or sub fund. Such fees are determined on a case-by-case basis.

(f) Administrative expenses

Expenses are accounted for on an accruals basis and included within operating expenditure.

(g) Provisions and contingencies

Provisions are recognised when the Company has a present legal or constructive obligation as a result of past events; it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation; and the amount of the obligation can be estimated reliably.

(h) Impairment of non-financial assets

At each balance sheet date, non-financial assets not carried at fair value are assessed to determine whether there is an indication that the asset may be impaired. If there is such an indication, the recoverable amount of the asset is compared to the carrying amount of the asset.

The recoverable amount of the asset is the higher of the fair value less costs to sell and value in use. Value in use is defined as the present value of the future pre-tax and interest cash flows obtainable as a result of the assets continued use. The pre-tax and interest cash flows are discounted using a pre-tax discount rate that represents the current market risk-free rate and the risks inherent in the asset.

If the recoverable amount of the asset is estimated to be lower than the carrying amount, the carrying amount is reduced to its recoverable amount. An impairment loss is recognised in the income statement, unless the asset has been revalued when the amounts is recognised in other comprehensive income to the extent of any previously recognised revaluation. Thereafter any excess is recognised in the income statement.

If an impairment loss is subsequently reversed, the carrying amount of the asset is increased to the revised estimate of its recoverable amount but only to the extent that the revised carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined (net of depreciation) had no impairment loss been recognised in prior periods. A reversal of an impairment loss is recognised in the income statement.

(i) Financial Instruments

The Company has chosen to adopt Sections 11 and 12 of FRS 102 in respect of financial instruments.

IQ EQ Management Bermuda Limited (formerly known as Moore Management (Bermuda) Limited)**Annual report and financial statements****Notes to the financial statements****For the year ended 31 December 2019 (continued)****2 Summary of significant accounting policies - (continued)****(i) Financial assets**

Basic financial assets, including amounts due from group undertakings are initially recognised at the transaction price. Financial assets are derecognised when (a) the contractual rights to the cash flows from the asset expire or are settled, or (b) substantially all the risks and rewards of the ownership of the asset are transferred to another party or (c) despite having retained some significant risks and rewards of ownership, control of the asset has been transferred to another party who has the practical ability to unilaterally sell the asset to an unrelated third party without imposing additional restrictions.

(ii) Financial liabilities

Basic financial liabilities, including amounts owed to group undertakings and other payables are initially recognised at transaction price, unless the arrangement constitutes a financing transaction, where the debt instrument is measured at the present value of the future payments (net of directly attributable issue costs) discounted at the market rate of interest. Issue costs are recognised in the income statement over the term of the debt on an effective interest rate basis.

Debt instruments are subsequently carried at amortised cost, using the effective interest rate method.

Financial liabilities are derecognised when the liability is extinguished, that is when the contractual obligation is discharged, cancelled or expires.

(j) Offsetting

Financial assets and liabilities are offset and the net amounts presented on the financial statements when there is a legally enforceable right to set off the recognition amounts and there is an intention to settle on a net basis or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

(k) Share capital

Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issue of new ordinary shares or options are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds.

(l) Distributions to equity holders

Dividends and other distributions to the Company's shareholders are recognised as a liability in the financial statements in the period in which the dividends and other distributions are approved by the stakeholders. These amounts are recognised in the statement of changes in equity.

(m) Related party transactions

The Company discloses transactions with related parties which are not wholly owned within the same group. Where appropriate, transactions of a similar nature are aggregated unless, in the opinion of the directors, separate disclosure is necessary to understand the effect of the transactions on the Company financial statements

IQ EQ Management Bermuda Limited (formerly known as Moore Management (Bermuda) Limited)

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2019 (continued)

3 Critical accounting judgements and estimation uncertainty

Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

Key accounting estimates and assumptions

The Company makes estimates and assumptions concerning the future. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are addressed below.

(i) Accrued income

Accrued income is made up of fees accrued to the balance sheet date but are yet to be billed which are deemed to be recoverable. Management assessed the estimated recoverable values.

(ii) Provisions

Provisions are made up of debtors, which are not deemed to be recoverable. Judgement is used by management to assess the recoverability of debtors.

4 Operating profit

Operating profit is stated after charging/(crediting):

	2019 USD\$	2018 USD\$
Directors' fees	-	5,417
Foreign exchange losses/(gains)	258,294	(251,597)

For the years ended 31 December 2019 and 2018 the audit fee of the Company was paid by IQ EQ Group Management (Isle of Man) (formerly known as First Names Management Limited), a related entity under common control.

5 Employees and Directors

Key management compensation

Key management includes the directors and members of senior management. The compensation is borne by other companies related by common control, primarily IQ EQ Bermuda Limited (formerly Delphi Management Limited) and IQ EQ Management (Jersey) Limited (formerly First Names Management (Jersey) Limited) and is therefore not disclosed in these financial statements.

IQ EQ Management Bermuda Limited (formerly known as Moore Management (Bermuda) Limited)

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2019 (continued)

6 Net interest expense

(a) Interest received and similar income

	2019 USD\$	2018 USD\$
Bank interest receivable	6	14
Total interest receivable and similar income	6	14

(b) Interest payable and similar charges

	2019 USD\$	2018 USD\$
Other	(7,961)	(4,415)
Total interest expense on financial liabilities	(7,961)	(4,415)

(c) Net interest expense

	2019 USD\$	2018 USD\$
Interest receivable and similar income	6	14
Interest payable and similar charges	(7,961)	(4,415)
Net interest expense	(7,955)	(4,401)

7 Income Tax

Under current Bermuda laws, the Company is not required to pay any taxes in Bermuda on either income or capital gains. The Company has received an undertaking from the Minister of Finance in Bermuda exempting it from any such taxes at least until the year 2035.

8 Debtors

	2019 USD\$	2018 USD\$
Amounts due within on year		
Trade debtors and accrued income	377,786	317,110
Amounts owed by related	1,749,603	2,458,913
Prepayments	6,590	-
	2,133,979	2,776,023

The amounts owed by group undertakings are unsecured, interest free, have no fixed date of repayment and are repayable on demand.

IQ EQ Management Bermuda Limited (formerly known as Moore Management (Bermuda) Limited)

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2019 (continued)

9	Creditors	2019 USD\$	2018 USD\$
	Amounts due within one year		
	Amounts owed to related parties	-	2,007,320
	Accruals and deferred income	-	2,560
	At 31 December	-	2,009,880

The amounts due to group undertakings are unsecured, interest free, have no fixed date of repayment and are repayable on demand.

10 Financial Instruments

The company has the following financial instruments:

	2019 USD\$	2019 USD\$	2018 USD\$	2018 USD\$
Financial assets that are measured at amortised cost				
Trade debtors	377,788		317,110	
Other receivables	1,749,503		2,458,913	
Cash and cash equivalents	442,373		108,904	
		2,569,762		2,884,927
Financial liabilities measured at amortised cost				
Amounts owed to group undertakings	-		(2,007,320)	
		-		(2,009,880)

11	Share capital	2019 USD\$	2018 USD\$
	Authorised		
	1,000,000 common shares of USD\$1 each	1,000,000	1,000,000
	Issued and fully paid		
	750,000 common shares of USD\$1 each	750,000	750,000

The Company has one class of share capital which carries no right to fixed income.

IQ EQ Management Bermuda Limited (formerly known as Moore Management (Bermuda) Limited)

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2019 (continued)

12 Notes to the statement of cash flows

Reconciliation of operating profit to net cash from operating activities

	2019 USD\$	2018 USD\$
Profit for the financial year	1,701,305	507,256
Adjustments for:		
Net interest expense	7,955	4,401
Operating profit	1,709,260	511,657
Working capital movements:		
Decrease in debtors and prepayments	642,044	221,237
Decrease in payables	(2,009,880)	(284,457)
Cash flow from operating activities	341,424	488,437

Analysis of change in net funds

Cash at bank and in hand

	At 01/01/2019	Cash flows 2019	Exchange movements	As at 31/12/2019
Cash at bank	108,904	326,060	7,409	442,373
Total	108,904	326,060	7,409	442,373

IQ EQ Management Bermuda Limited (formerly known as Moore Management (Bermuda) Limited)**Annual report and financial statements****Notes to the financial statements****For the year ended 31 December 2019 (continued)****13 Related party transactions**

Other than note 4, transactions with other wholly owned subsidiaries related by common control are not disclosed as the Company has taken advantage of the exemption in section 33.1A of FRS 102.

14 Controlling parties

Following the restructure of the group, the Company's immediate parent undertaking is IQ EQ Group Holdco (Jersey) Limited (formerly known as Moore Group Limited), a company incorporated in Jersey.

As at 31 December 2019, the ultimate holding company into which the results are consolidated is Saphilux Sarl (a Luxembourg entity).

15 Events after the end of the reporting period

In light of the Covid-19 pandemic the Company in line with the UK Government advice and recommendations were quick to implement a remote working approach for all staff to maintain business activity. Due to the success of this it is the opinion of the Directors that the company and Group will remain profitable in a range of scenarios and continue to be cash generative. Further information on the going concern has been noted in the Directors' report.

[次へ](#)

中間財務書類

- a . 管理会社の日本文の中間財務書類は、英国における諸法令および一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された原文（英文）の中間財務書類を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます。）。管理会社の日本文の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定に準拠して作成されています。
- b . 管理会社の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）の監査を受けていません。
- c . 管理会社の原文の中間財務書類は、米ドルで表示されています。日本文の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2020年11月30日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝103.89円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

（１）資産及び負債の状況

IQ EQ マネジメント・バミューダ・リミテッド

2020年 6 月30日に終了した期間の未監査財務書類

貸借対照表

	2020年 6 月30日 現在		2019年 6 月30日 現在	
	米ドル	千円	米ドル	千円
流動資産				
債権（注 7）	3,008,429	312,546	3,093,877	321,423
銀行預金および手元現金	427,742	44,438	150,064	15,590
	3,436,171	356,984	3,243,941	337,013
1 年以内に支払期限の到来する債務（注 8）	-	-	(719,341)	(74,732)
純流動資産	3,436,171	356,984	2,524,600	262,281
純資産	3,436,171	356,984	2,524,600	262,281
資本および準備金				
払込済株主資本（注10）	750,000	77,918	750,000	77,918
利益剰余金	2,686,171	279,066	1,774,600	184,363
資本合計	3,436,171	356,984	2,524,600	262,281

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

（２）損益の状況

IQ EQ マネジメント・バミューダ・リミテッド

2020年 6 月30日に終了した期間の未監査財務書類

包括利益計算書

	2020年 1 月 1 日から 2020年 6 月30日までの期間		2019年 1 月 1 日から 2019年 6 月30日までの期間	
	米ドル	千円	米ドル	千円
売上高	1,208,418	125,543	1,467,746	152,484
売上原価	-	-	-	-
総利益	1,208,418	125,543	1,467,746	152,484
管理事務費用	(348,650)	(36,221)	(13,798)	(1,433)
その他営業利益	42	4	197,249	20,492
通常業務に係る利息および税引前利益	859,810	89,326	1,651,197	171,543
未収利息および類似の収益（注５）	9	1	1	0
未払利息および類似の費用（注５）	-	-	(1,645)	(171)
支払利息、純額	9	1	(1,644)	(171)
通常業務に係る税引前利益（注４）	859,819	89,327	1,649,553	171,372
通常業務に係る利益に係る税金（注６）	-	-	-	-
当期間包括利益合計	859,819	89,327	1,649,553	171,372

全ての活動は継続事業に関連する。

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

IQ EQ マネジメント・バミューダ・リミテッド

2020年6月30日に終了した期間の未監査財務書類

資本変動計算書

	払込済株主資本		利益剰余金		合計	
	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円
2019年1月1日残高	750,000	77,918	125,047	12,991	875,047	90,909
2019年6月30日までの期間の利益	-	-	1,649,553	171,372	1,649,553	171,372
当該期間のその他包括利益	-	-	-	-	-	-
当該期間の包括利益合計	-	-	1,649,553	171,372	1,649,553	171,372
配当	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への組入れ	-	-	-	-	-	-
所有者との取引合計 （資本に直接計上）	-	-	-	-	-	-
2019年6月30日残高	750,000	77,918	1,774,600	184,363	2,524,600	262,281
2019年12月31日までの期間の利益	-	-	51,752	5,377	51,752	5,377
当該期間のその他包括利益	-	-	-	-	-	-
当該期間の包括利益合計	-	-	51,752	5,377	51,752	5,377
配当	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への組入れ	-	-	-	-	-	-
所有者との取引合計 （資本に直接計上）	-	-	-	-	-	-
2019年12月31日残高	750,000	77,918	1,826,352	189,740	2,576,352	267,657
2020年1月1日残高	750,000	77,918	1,826,352	189,740	2,576,352	267,657
2020年6月30日までの期間の利益	-	-	859,819	89,327	859,819	89,327
当該期間のその他包括利益	-	-	-	-	-	-
当該期間の包括利益合計	-	-	859,819	89,327	859,819	89,327
配当	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への組入れ	-	-	-	-	-	-
所有者との取引合計 （資本に直接計上）	-	-	-	-	-	-
2020年6月30日残高	750,000	77,918	2,686,171	279,066	3,436,171	356,984

IQ EQ マネジメント・バミューダ・リミテッド

2020年6月30日に終了した期間の未監査財務書類

キャッシュフロー計算書

	2020年6月30日 現在		2019年6月30日 現在	
	米ドル	千円	米ドル	千円
営業活動（に使用した）／から生じた 正味現金（注11）	(7,499)	(779)	45,442	4,721
支払税額	-	-	-	-
営業活動（に使用した）／から生じた 正味現金	(7,499)	(779)	45,442	4,721
投資活動からのキャッシュフロー				
受取利息（注5）	9	1	1	0
投資活動からの正味現金	9	1	1	0
財務活動に使用したキャッシュフロー	-	-	-	-
支払済利息および類似費用（注5）	-	-	(1,645)	(171)
財務活動に使用した正味現金	-	-	(1,645)	(171)
支払配当金額	-	-	-	-
現金および現金同等物の 純（減少）／増加額	(7,490)	(778)	43,798	4,550
期首現在の現金および現金同等物	442,373	45,958	108,904	11,314
現金および現金同等物の為替損失	(7,141)	(742)	(2,638)	(274)
期間末現金および現金同等物	427,742	44,438	150,064	15,590
現金および現金同等物の内訳：				
銀行預金および手元現金	427,742	44,438	150,064	15,590

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド

2020年6月30日に終了した期間の未監査財務書類に対する注記

1. コンプライアンスの概要

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッドの財務書類は、「英国およびアイルランド共和国で適用される財務報告基準」（以下「F R S 102」という。）を含む英国の会計基準に準拠し作成されている。

2. 重要な会計方針

財務書類の作成において適用された重要な会計方針は、以下に記述されている。これらの方針は、別段の定めがない限り、全期間を通じて継続的に適用される。当会社は、本財務書類についてF R S 102を採用した。

(a) 表示の基礎

本財務書類は公正価値で測定される一定の金融資産および負債の認識により調整したうえで、取得原価主義に基づき継続企業を基準に作成されている。

財務書類の作成には、一定の重要な会計上の見積りが求められており、当会社の会計方針を適用する過程において、経営陣による判断も要求されている。より高次の判断もしくは複雑性を含む分野、または仮定および見積りが財務書類において重要な分野に関しては、注記3に開示されている。

(b) 連結

従前の最終親会社であるIQ EQホールディングス（グループI O M）リミテッドの株式持分100%の、IQ EQ（F N G）ネザーランドB.V.への売却に伴い、当会社は、F C P I アストーグVによって支配されており、その財務成績はサフィルクスS a r lの連結財務書類に含まれている。

本財務書類は、当会社の個別の財務書類である。

(c) 外国為替

() 機能通貨および表示通貨

当会社の機能通貨および表示通貨は、米ドルである。

() 取引と残高

外貨取引は、取引日における現物為替レートで機能通貨に換算される。

外貨建て貨幣性項目は各期間末において、最終レートで換算される。取得原価で測定された非貨幣性項目は取引日における為替レートで換算され、公正価値で測定される非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートで換算される。

取引を決済したことによる外国為替損益ならびに外貨建て金融資産および負債を期間末の為替レートで換算したことによる外国為替損益は、損益計算書では「その他営業（損失）／利益」の項目にて認識される。

（ d ）収益の認識

収益は、事務管理、企業経営、受託者業務および付随的業務の提供に関して受領した、または受領予定である対価の公正価値（当会社が認めた割引および割戻しならびに付加価値税の控除後）で測定される。収益は、発生主義に基づき認識され、事前に受領した現金は繰り延べられる。

繰延収益は、その関係する期間の損益計算書に計上される。

（ ）管理負担金 収益／費用

管理負担金は、当年度中に当会社の子会社およびその他のグループ会社が提供した業務およびこれらの会社により負担されまたはこれらの会社において発生した費用に基づき算出される。

（ ）管理報酬

管理報酬は、当会社が提供する管理業務に対する報酬として、当会社が管理する投資信託より受領している。管理報酬は、すべてのファンドについて、受益証券1口当たりの当初価格に取引日と一致する評価日における発行済受益証券口数を乗じた額、または純資産価額（前記の「取引日」、「評価日」および「純資産価額」はいずれも当該投資信託の目論見書および／または付属書類に定義されている）のいずれかにつき四半期当たり0.0175%から0.2%に相当する金額である。一部のファンドの管理報酬には、最低報酬額を設定しており、固定報酬の場合もある。

（ ）コンサルタント報酬

コンサルタント報酬は、投資信託またはサブ・ファンドの設定および終了に関連して当会社が提供する業務に対して、当会社が管理する投資信託より受領している。かかる報酬は、個別に決定される。

（ e ）管理事務費用

費用は、発生主義に基づき計上され、営業費用に含まれる。

（ f ）引当金と偶発事象

引当金は、当会社が過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有する場合に認識される。資源の流出が債務決済のために必要とされる場合、または債務額が確実に測定できる場合に、その可能性がある。

（ g ）金融商品

当会社は金融商品に関し、F R S 102のセクション11および12の採用を選択した。

（ ）金融資産

営業債権およびその他の債権、現金および銀行預金残高、ならびに投資を含む基本的な金融資産は、取引が市場金利で割り引いて算出された将来の受取額の現在価額で測定される場合に、金融取引に該当しない限り、当初は取引価格で認識される。

当該資産はその後、実効金利法を使用した償却原価で測定される。

報告期間の末日において、償却原価で測定された金融資産は、減損の客観的証拠のために評価される。資産が減損している場合、減損損失は、簿価と当該資産の当初の実効金利で割り引いて算出された推定キャッシュフローの現在価額の差額を指す。減損損失は、損益において認識される。

損失認識後に発生した事象によって減損額が縮小した場合、減損は戻入れされる。戻入が行われる場合、現在の簿価は、過去に減損が認識されなかった場合における簿価を超えないものとされる。減損の戻入は損益計算書にて認識される。

（ a ）資産のキャッシュフローに対する契約上の権利が消滅または行使される場合、（ b ）当該資産の所有権のリスクおよび利益の実質上全てが他の当事者に移転された場合、（ c ）所有権の大部分のリスクおよび利益を維持するにもかかわらず、追加的な制限を課すことなく無関係の第三者に一方的に資産を売却する実質的な能力を有する他の当事者に資産の支配が移転された場合、金融資産の認識は中止される。

（ ）金融負債

債務証券が市場金利で割り引いて計算された将来の受取額の現在価値（直接起因する発行費用を除く）で測定される金融取引でない限り、営業債務およびその他の債務、銀行ローン、グループ会社からの借入金等の基本的な金融負債は、当初は取引価格で認識される。発行費用は損益計算書において、債務の期間にわたり実効金利ベースで認識される。

営業債務とは、通常の営業活動において仕入先から取得した商品またはサービスに対する支払債務である。買掛金とは、支払期日が1年以内であれば流動負債に分類される。これに該当しない場合、非流動負債として表示される。営業債務は当初は取引価格で認識され、後に実効金利法を適用し、償却原価で測定される。

金融負債は、負債が消滅した時、即ち、契約上の債務が免責、取消、または満了した時に、認識が中止される。

（ ）相殺

認識額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、純額で決済するまたは資産を認識すると同時に債務を決済する意思がある場合、金融資産および金融負債は相殺され、財務書類に純額で表示される。

（ h ）株主資本

普通株式は資本として分類される。新規の普通株式またはオプションの発行に直接的に割り当てることができる増分費用は、資本のうち手取金からの控除（税引後）として表示される。

（ i ）持分所有者への分配

当会社の株主に対する配当およびその他の分配は、配当およびその他の分配が株主から承認を受けた期間の財務書類において、負債として認識される。かかる額は、持分変動計算書において認識される。

（ j ）関連当事者間の取引

当会社は、同グループ内の完全子会社ではない関連当事者との取引を開示する。当会社の財務書類上の取引の効果を理解するために個別の開示を必要とするとの取締役の意見による場合を除き、性質が類似する取引は必要に応じて合算される。

3 . 重要性が極めて高い会計上の判断および見積りの不確実性

見積りおよび判断は継続的に評価され、過去の経験およびその状況下で合理的と考えられる将来の事象の予想を含むその他の要因に基づく。

（ a ）重要な会計上の見積りおよび仮定

当会社は、将来に関する見積りおよび仮定を行う。翌会計年度において資産および負債の簿価に大幅な調整をもたらす重大なリスクのある見積りおよび仮定は、下記に記載されている。

（ i ）未収収益

未収収益は、回収可能とみなされる、貸借対照表の日付までに発生したが未請求の報酬で構成される。回収可能性の評価は経営陣が判断する。

（ ）引当金

引当金は、回収可能とみなされない債権により構成されている。債権の回収可能性の評価は、経営陣が判断している。

4 . 営業利益

	2020年 米ドル	2019年 米ドル
営業利益は、以下の項目控除後の数値が記載される。		
外国為替利益	(42)	(197,249)
役員報酬	-	-
監査報酬	-	-

2020年および2019年12月31日に終了した年度中、関連会社のIQ EQグループ・マネジメント（マン島）リミテッドが当会社の監査報酬を負担した。

5 . 支払利息、純額

(a) 受取利息および類似の収益

	2020年 米ドル	2019年 米ドル
未収銀行利息	9	1
未収利息および類似の収益合計	9	1

(b) 未払利息および類似の費用

	2020年 米ドル	2019年 米ドル
その他の費用	-	(1,645)
金融負債に係る支払利息合計	-	(1,645)

(c) 支払利息、純額

	2020年 米ドル	2019年 米ドル
未収利息および類似の収益	9	1
未払利息および類似の費用	-	(1,645)
支払利息、純額	9	(1,644)

6 . 通常業務に係る利益に対する課税

現行のバーミューダ諸島の法律に基づき、当会社はバーミューダ諸島のいかなる所得税またはキャピタル・ゲイン税も課せられない。当会社は、少なくとも2035年まで、かかる税金が免除される確約をバーミューダ諸島財務大臣から得ている。

7. 債権

	2020年 米ドル	2019年 米ドル
売掛金および未収収益	395,821	303,450
グループ会社に対する債権額	2,609,313	2,787,132
前払金	3,295	3,295
	3,008,429	3,093,877

グループ会社に対する債権は、無担保、無利息で、確定した返済期日はなく、要求払いである。

8. 債務：返済期日が1年以内の金額

	2020年 米ドル	2019年 米ドル
グループ会社への未払金	-	713,339
未払費用および繰延収益	-	6,002
	-	719,341

グループ会社に対する債務は、無担保、無利息で、確定した返済期日はなく、要求払いである。

9. 金融商品

当会社は、以下の金融商品を保有する。

	2020年 米ドル	2019年 米ドル
金融資産（償却原価で測定される債務証券）		
売掛債権	395,821	303,450
その他未収入金	2,609,313	2,790,427
現金および現金同等物	427,742	150,064
	3,432,876	3,243,941
償却原価で測定される金融負債		
未払費用および繰延収益	-	(6,002)
グループ会社への未払金	-	(713,339)
	-	(719,341)

10. 株主資本

2020年

2019年

米ドル

米ドル

授權済：

1 株 1 米ドルの普通株式1,000,000株

1,000,000

1,000,000

発行済：

1 株 1 米ドルの普通株式750,000株

750,000

750,000

11．キャッシュフロー計算書に対する注記

(a) 営業利益から、営業活動からの正味現金を算出するための調整表

	2020年 米ドル	2019年 米ドル
当期間利益	859,819	1,649,553
調整：		
（受取）／支払利息、純額	(9)	1,644
現金および現金同等物の為替損失	7,141	2,638
営業利益	866,951	1,653,835
運転資本の変動：		
債権および前払金の増加	(874,450)	(317,854)
未払金の減少	-	(1,290,539)
営業活動（に使用した）／から生じたキャッシュフロー	(7,499)	45,442

(b) 純キャッシュフローから純資金の変動を算出するための調整表

	2020年 米ドル	2019年 米ドル
当期中の現金の（減少）／増加	(7,490)	43,798
為替換算差額	(7,141)	(2,638)
1 月 1 日現在の純資金	442,373	108,904
6 月30日現在の純資金	427,742	150,064

(c) 純資金の変動の分析

	2020年 1月1日 米ドル	キャッシュ フロー 米ドル	為替変動 米ドル	2020年 6月30日 米ドル
銀行預金	442,373	(7,490)	(7,141)	427,742
合計	442,373	(7,490)	(7,141)	427,742

12. 関連当事者との取引

当会社はF R S 102のセクション33.1 Aの免除規定を利用するため、グループ内のその他完全子会社との取引は開示されない。

13. 支配会社

当会社の直接の親会社は、ジャージー島で設立された会社であるI Q E Q グループ・ホールディング・コー

(ジャージー) リミテッドである。

2020年6月30日現在において、業績が連結されている最終持株会社は、サフィルクス S a r l (ルクセンブルグ籍の法主体) である。最終的な支配株主は、フランスのクロード・エンド型集団投資スキームであり支配的な持分を有する個別の投資家が存在しないF C P I アストーグVである。

4【利害関係人との取引制限】

投資者は、以下の潜在的な利益相反につき留意する必要があります。

受託会社は、トラストとは別個の他の信託を設定し、またはその受託者として行為することができます。ただし、受託会社は、トラストの運営およびこれに関する情報を秘密に保持するものとします。受託会社および管理会社の業務はトラストに対するものに限られず、受託会社および管理会社ならびにそれらの関連会社は、受託会社および管理会社が取り決める条件において類似のまたはその他の業務をその他の者に提供し、これにより支払われる報酬またはその他の金銭を、自己の利用および利益のために保持することができます。管理会社は、管理会社がその他の者に対して類似の業務を提供する過程において、またはその他の資格におけるかもしくはいずれかの方法によるその他の業務の過程（信託証書に基づく義務を履行する過程を除きます。）において、管理会社またはその使用人もしくは代理人が知るところとなった事実または事項に関する通知により影響を受けるとはみなされず、または受託会社に対しかかる事実または事項を開示する義務を負うものとみなされないものとします。受託会社は、受託会社がその他の者に対して類似の業務を提供する過程において、またはその他の資格におけるかもしくはいずれかの方法によるその他の業務の過程（信託証書に基づく義務を履行する過程を除きます。）において、受託会社またはその使用人もしくは代理人が知るところとなった事実または事項に関する通知により影響を受けるとはみなされず、または管理会社に対しかかる事実または事項を開示する義務を負うものとみなされないものとします。

信託証書のいずれの規定も、管理会社（または管理会社が管理するファンドもしくは管理会社の関連会社）が以下を行うことを妨げるものではありません。

- (a) 受益証券の所有者となり、また管理会社が信託証書の当事者でない場合にも有していたはずの権利と同一の権利をもって受益証券の保有、処分またはその他取引を行うこと。
- (b) ファンドが保有する投資対象と同一または類似の投資対象を買い付け、保有し、または自己の勘定で取引すること。ただし、受託会社が、管理会社（または管理会社が管理するファンドもしくは管理会社の関連会社）から資産を購入し、またはファンドが保有する資産を管理会社（または管理会社が管理するファンドもしくは管理会社の関連会社）に売却する場合、関連するファンドは、受託会社が公開市場でかかる取引を実行した場合より劣位の立場には置かれられないものとし、いずれの場合においても、信頼できる取引相手方との取引と同一の規模かつ性質を有する取引について、関連する市場においてその時点で利用することができる最良の条件で行われるものとします。
- (c) （信託証書に定めるところに従い、）受託会社またはファンドによりその証券が保有される受益者もしくは機関との間で契約を締結するかもしくは金融、銀行その他の取引を行うこと、またはかかる契約または取引に関与すること。管理会社（または管理会社が管理するファンドもしくは管理会社の関連会社）は、受益者および受託会社に対する管理会社の義務に従うものとし、関係当事者間の関係のみを理由としてかかる契約または取引に関して説明を要求されないものとします。
- (d) 管理会社の取締役またはパートナーもしくは当該取締役の関連会社が利害関係を有すると管理会社が認識するファンドに関して、受託会社との間でまたは受託会社を代理して取引を実行すること。ただし、かかる利害関係の性質が受託会社に対し最初に開示されている場合はこの限りではありません。

信託証書のいずれの記載も、受託会社の関連会社、取締役、役員、従業員または代理人（以下「受託会社の関係当事者」といいます。）が以下を行うことを妨げるものではありません。

- (a) 受益証券の所有者となり、また受託会社が信託証書の当事者でない場合にも有していたはずの権利と同一の権利をもって受益証券の保有、処分またはその他取引を行うこと。
- (b) ファンドが保有する投資対象と同一または類似の投資対象を買い付け、保有し、または自己の勘定で取引すること。ただし、受託会社が、受託会社の関係当事者から資産を購入し、またはファンドが保有する資産を受託会社の関係当事者に売却する場合、関連するファンドは、受託会社が公開市場でかかる取引を実行した場合より劣位の立場には置かれられないものとし、いずれの場合においても、信頼できる取引相手方との取引と同一の規模かつ性質を有する取引について、関連する市場においてその時点で利用することができる最良の条件で行われるものとします。

- (c)（信託証書に定めるところに従い、）受託会社またはファンドによりその証券が保有される受益者もしくは機関との間で契約を締結するかもしくは金融、銀行その他の取引を行うこと、またはかかる契約または取引に関与すること。受託会社の関係当事者は、受益者に対する受託会社の義務に従うものとし、関係当事者間の関係のみを理由としてかかる契約または取引に関して説明を要求されないものとし、
- (d) その他自己が利害関係を有すると受託会社の関係当事者が認識するファンドに関して、受託会社との間で取引を実行すること。ただし、かかる利害関係の性質が受託会社に対し最初に開示されている場合はこの限りではありません。

5【その他】

(1) 定款の変更

管理会社の定款の変更または管理会社の自発的解散もしくは清算に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 事業譲渡または事業譲受

事業の譲渡は、通常、バーミューダの法律に基づき規制されていません。当事者は、自由に契約条件を定めることができます。デュー・ディリジェンスに基づき、譲渡される事業を限定するため担保の交渉が行われます。資産に対する法律の運用に伴う労働力および負債に関する法律上の保護により、譲渡取引が制限されます。

(3) 出資の状況

該当事項はありません。

(4) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出前1年以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

管理会社の存続期間は無期限です。ただし、株主総会の決議によっていつでも解散することができます。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)「受託会社」

名称	H S B C トラスト・サービス（ケイマン）リミテッド (HSBC Trustee (Cayman) Limited)
資本金の額	2020年11月末日現在、130万米ドル（約1億3,506万円）
事業の内容	受託会社は、ケイマン諸島において有限責任会社として設立された。受託会社は、ケイマン諸島の銀行および信託会社法（2021年改正）の規定に基づき信託業務を行うための免許、および、ミューチュアル・ファンド法に基づくミューチュアル・ファンドの管理事務代行会社としての免許を受けている。

(2)「管理事務代行会社」

名称	H S B C インスティテューショナル・トラスト・サービス（アジア）リミテッド (HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited)
資本金の額	2020年11月末日現在、5,000万香港ドル（約6億7,000万円） （注）香港ドルの円貨換算は、便宜上、2020年11月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1香港ドル＝13.40円）によります。
事業の内容	H S B C インスティテューショナル・トラスト・サービス（アジア）リミテッドは、香港において昭和49年に設立された登録信託会社で、H S B C グループに属しています。

(3)「投資顧問会社」

名称	三菱UFJ国際投信株式会社
資本金の額	2020年11月末日現在、20億円
事業の内容	金融商品取引法に基づき登録を行った投資運用業者、投資助言・代理業者、第二種金融商品取引業者であり、投資信託の運用に関する業務、投資一任および投資助言に関する業務を行っています。

(4)「日本における販売会社」および「代行協会員」

名称	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
資本金の額	2020年11月末日現在、405億円
事業の内容	日本において金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)「受託会社」

受託会社は、ファンドの受託業務を行います。

(2)「管理事務代行会社」

管理事務代行会社は、ファンド資産の管理業務とりわけ、ファンドの純資産価額ならびにファンドの受益証券の申込価格および買戻価格の計算について責任を負います。また、受益証券の申込みおよび買戻請求の受領を含むファンドの受益証券の発行および買戻しの手配、名義書換業務、ファンド資産の保管業務および受益者名簿の保管業務を行います。また、管理事務代行会社は、一定のF A T C A 関連業務の提供も行います。

(3) 「投資顧問会社」

投資顧問契約に基づき、管理会社に対する投資顧問業務を行います。

(4) 「日本における販売会社」および「代行協会員」

日本におけるファンド証券の販売・買戻しの取引業務および代行協会員業務を行います。

3 【資本関係】

管理会社と他の関係法人の間に資本関係はありません。

第3【投資信託制度の概要】

1. ケイマン諸島における投資信託制度の概要

- 1.1 1993年までは、ケイマン諸島には投資信託を具体的に規制する法律は存在しなかったが、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資信託の受託者は銀行および信託会社法（2020年改正）（以下「銀行および信託会社法」という。）の下で規制されており、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資運用会社、投資顧問会社およびその他の業務提供者は、銀行および信託会社法、会社管理法（2018年改正）または地域会社（管理）法（2019年改正）の下で規制されていた。
- 1.2 ケイマン諸島は連合王国の海外領であり、当時は為替管理上は「ポンド圏」に属していたため、多くのユニット・トラストおよびオープン・エンド型の投資信託が1960年代の終わり頃に設立され、概して連合王国に籍を有する投資運用会社または投資顧問会社をスポンサー（以下「設立計画推進者」という。）として設立されていた。その後、米国、ヨーロッパ、極東およびラテンアメリカの投資顧問会社が設立計画推進者となって、かなりの数のユニット・トラスト、会社ファンド、およびリミテッド・パートナーシップを設定した。
- 1.3 現在、ケイマン諸島は、投資信託について以下の二つの別個の法体制を運用している。
 - (a) 1993年7月に施行された、「ミューチュアル・ファンド」に分類されるオープン・エンド型の投資信託および投資信託管理者を規制するミューチュアル・ファンド法（2020年改正）（以下「ミューチュアル・ファンド法」という。）、ならびに2020年に施行された直近の改正ミューチュアル・ファンド法
 - (b) 2020年2月に施行された、「プライベート・ファンド」に分類されるクローズド・エンド型ファンドを規制する2020年プライベート・ファンド法（以下「プライベート・ファンド法」といい、ミューチュアル・ファンド法と併せて「ファンド法」という。）
- 1.4 プライベート・ファンドについて明示的に別段の記載がなされる場合（または投資信託一般に対する言及により黙示的に記載される場合）を除き、本リーガルガイドの残りの記載は、ミューチュアル・ファンド法の下で規制されるオープン・エンド型のミューチュアル・ファンドの運用に関するものであり、「ミューチュアル・ファンド」の用語は、これに応じて解釈されるものとする。
- 1.5 2019年12月現在、ミューチュアル・ファンド法に基づく規制を受けている、活動中のミューチュアル・ファンドの数は、10,857（2,886のマスター・ファンドを含む。）であった。またそれに加え、同日時点で、適用可能な免除規定に従った相当数の未登録投資信託（2020年2月よりプライベート・ファンド法の下で規制されるクローズド・エンド型ファンド、および2020年2月より一般的にミューチュアル・ファンド法の下で規制される限定投資家ファンド（以下に定義する。）の両方を含むが、これらに限られない。）が存在していた。
- 1.6 ケイマン諸島は、カリブ金融活動作業部会（マネー・ロンダリング）のメンバーである。

2. 投資信託規制

- 2.1 銀行、信託会社、保険会社、投資運用会社、投資顧問会社および会社の管理者をも監督しており金融庁法（2020年改正）（以下「金融庁法」という。）により設置された法定政府機関であるケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」という。）が、ファンド法のもとでのミューチュアル・ファンドおよびプライベート・ファンド規制の責任を課せられている。CIMAは、証券監督者国際機構およびオフショア・バンキング監督者グループのメンバーである。
- 2.2 ミューチュアル・ファンド法において、ミューチュアル・ファンドとは、ケイマン諸島において設立された会社、ユニット・トラストもしくはパートナーシップ、またはケイマン諸島外で設立されたものでケイマン諸島から運用が行われており、投資者の選択により買戻しができる受益権を発行し、投

投資者の資金をプールして投資リスクを分散し、かつ、投資を通じて投資者が収益もしくは売買益を享受できるようにする目的もしくは効果を有するものと定義されている。

- 2.3 プライベート・ファンド法において、プライベート・ファンドとは、投資者の選択による買戻しができない投資持分を募集もしくは発行する、または発行した会社、ユニット・トラストまたはパートナーシップであり、投資者の資金をプールして、以下の場合にかかる事業体の投資対象の取得、保有、管理または処分を通じて投資者が収益もしくは売買益を享受できるようにする目的もしくは効果を有するものと定義されている。

(a) 投資持分の所有者が、投資対象の取得、保有、管理または処分について日常的支配権を有しない場合

(b) 投資対象が、全体としてプライベート・ファンドの運営者またはその代理人によって直接的または間接的に管理される場合

ただし、以下を除く。

(a) 銀行および信託会社法または2010年保険法に基づく免許を受けた者

(b) 住宅金融組合法（2020年改正）または共済会法（1998年改正）に基づき登録された者、または

(c) 非ファンド・アレンジメント（アレンジメントの一覧は、プライベート・ファンド法の別紙に定められる。）

- 2.4 ミューチュアル・ファンド法に基づき、CIMAは、フィーダー・ファンドであり、それ自体がCIMAの規制を受けるミューチュアル・ファンド（以下「規制フィーダー・ファンド」という。）のマスター・ファンドとして行為するケイマン諸島の事業体についても、規制上の責任を負う。概して、かかるマスター・ファンドが、規制フィーダー・ファンドの総合的な投資戦略を実施することを主な目的として、少なくとも1つの規制フィーダー・ファンドを含む、一または複数の投資者に対して（直接的または仲介会社を通じて間接的に）受益権を発行し、投資対象を保有し、取引活動を行う場合、かかるマスター・ファンドは、CIMAへの登録を要求される場合がある。

- 2.5 2020年2月7日、ミューチュアル・ファンド法を改正した2020年（改正）ミューチュアル・ファンド法（以下「改正法」という。）が施行された。改正法は、その受益権に関する投資者が15名以内であり、その過半数によってミューチュアル・ファンドの運営者を選任または解任することができるという条件で、従前登録を免除されていた一定のケイマン諸島のミューチュアル・ファンド（以下「限定投資家ファンド」という。）をCIMAに登録するよう定める。

- 2.6 ファンド法は、同法の規定に関する違反行為に対して厳しい刑事罰を課している。

3. 規制を受けるミューチュアル・ファンドの四つの型

ミューチュアル・ファンド法に基づくミューチュアル・ファンドの規制には、四つの類型がある。

3.1 免許を付与されたミューチュアル・ファンド

第一の方法は、CIMAの裁量により発行されるミューチュアル・ファンドに係る免許をCIMAに申請することである。所定の様式でCIMAにオンライン申請を行い、CIMAに対して募集書類を提出し、該当する申請手数料を支払う必要がある。各設立計画推進者が健全な評判を有し、投資信託を管理するのに十分な専門性を有し、取締役（または、場合により、それぞれの地位における管理者または役員）に適切かつ適切である者がミューチュアル・ファンドを管理しており、かつ、ファンドの業務が適切な方法で行われると考えられるものとCIMAが判断した場合には、免許が与えられる。この投資信託は、著名な評判を有する機関が設立計画推進者であって、投資信託管理者としてケイマン諸島のミューチュアル・ファンドの管理者が選任されない投資信託に適している。

3.2 管理されたミューチュアル・ファンド

第二の方法は、ミューチュアル・ファンドが、そのケイマン諸島における主たる事務所として免許投資信託管理者の事務所を指定する場合である。この場合、募集書類と所定の法定様式が、該当する申請手数料とともにCIMAに対してオンラインで提出されなければならない。また、管理者に関するオンライン申請も所定の様式で行われなければならない。ミューチュアル・ファンド自体については、免

許を取得する必要はない。ただし、投資信託管理者は、各設立計画推進者が健全な評判の者であること、投資信託の管理が投資信託管理の十分な専門性を有する健全な評判の者により管理されること、投資信託業務および受益権を募る方法が適切に行われることを満たしていることが要求される。投資信託管理者は、主たる事務所を提供している投資信託がミューチュアル・ファンド法に違反しており、支払不能となっており、またはその他債権者もしくは投資者に対して害を与える方法で行動しているものと信じる理由があるときは、CIMAに対して報告しなければならない。

3.3 登録投資信託（第4(3)条ミューチュアル・ファンド）

規制の第三の類型は、ミューチュアル・ファンド法第4(3)条に基づき登録され、以下のいずれかに該当するミューチュアル・ファンドに適用される。

(a) 一投資者当たりの最低初期投資額が（CIMAが100,000米ドルと同等とみなす）80,000ケイマン諸島ドルであるもの

(b) 受益権が公認の証券取引所に上場されているもの

登録投資信託については、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド管理者による免許の取得または主たる事務所の提供に関する要件はなく、登録投資信託は、単に一定の詳細内容を記載した募集書類をオンライン提出し、該当する申請手数料を支払うことによりCIMAに登録される。

3.4 限定投資家ファンド

限定投資家ファンドは、2020年2月以前は登録を免除されていたが、現在はCIMAに登録しなければならない。限定投資家ファンドの義務は、ミューチュアル・ファンド法第4(3)条に基づき登録されるミューチュアル・ファンドの義務（CIMAへの登録時の当初手数料および年間手数料を含む。）に類似するが、両者には重要な相違点が複数存在する。ミューチュアル・ファンド法第4(3)条に基づき登録されるミューチュアル・ファンドとは異なり、限定投資家ファンドは、その投資者が15名以内でなければならない。当該投資者がその過半数によってミューチュアル・ファンドの運営者（運営者とは、取締役、ジェネラル・パートナー、受託会社または管理者を意味する。）を選任または解任することができなければならない。他の重要な相違点は、ミューチュアル・ファンド法第4(3)条に基づき登録されるミューチュアル・ファンドの投資者が法定当初最低投資額（80,000ケイマン諸島ドル/100,000米ドルと同等の額）の規制に服する一方で、限定投資家ファンドの投資者には法定当初最低投資額が適用されない点である。

4. 投資信託の継続的要件

4.1 限定投資家ファンドの場合を除き、いずれの規制投資信託も、CIMAに免除されない限り、受益権についてすべての重要な事項を記述し、投資希望者が（投資するか否かの）判断を十分情報を得た上でなし得るようになるために必要なその他の情報を記載した募集書類を発行しなければならない。限定投資家ファンドは、募集書類、条件要項または販促資料を届け出ることを選択できる。マスター・ファンドに募集書類がない場合、当該マスター・ファンドに係る詳細内容は、通常、規制フィーダー・ファンドの募集書類（当該書類はCIMAに提出しなければならない。）に含まれる。さらに、偽りの記述に対する既存の法的義務およびすべての重要事項の適切な開示に関する一般的なコモン・ロー上の義務が適用される。募集が継続している場合で、重大な変更があった場合には、変更後の募集書類（限定投資家ファンドの場合は、条件要項もしくは販促資料（届出がされている場合））を、当該変更から21日以内にCIMAに提出する義務がある。CIMAは、募集書類の内容または様式を指図する特定の権限を有しないものの、折に触れて募集書類の内容について規則または方針を発表する。

4.2 すべての規制投資信託は、CIMAが承認した監査人を選任しなければならない、ミューチュアル・ファンドの決算終了から6か月以内にミューチュアル・ファンドの監査済み年間会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程で投資信託が以下のいずれかに該当するという情報を入手したときまたは該当すると疑う理由があるときはCIMAに対し書面で通知する法的義務を負っている。

(a) 投資信託がその義務を履行期が到来したときに履行できない、またはそのおそれがある場合

(b) 投資信託の投資者または債権者を害するような方法で、自ら事業を行いもしくは行っている事業を解散し、またはそうしようと意図している場合

- (c) 会計が適切に監査できるような十分な会計記録を作成せずに事業を行いまたはそのように意図している場合
- (d) 欺罔的または犯罪的な方法で事業を行いまたはそのように意図している場合
- (e) ミューチュアル・ファンド法、ミューチュアル・ファンド法に基づく規則、金融庁法、マネー・ロンダリング防止規則（2020年改正）（以下「マネー・ロンダリング防止規則」という。）または、免許を受けたミューチュアル・ファンドの場合に限り、ミューチュアル・ファンドの免許の条件を遵守せずに事業を行いまたはそのように意図している場合

- 4.3 すべての規制投資信託は、登記上の事務所もしくは主たる事務所または受託会社の変更があったときはこれをCIMAに通知しなければならない。かかる通知の期間は、該当する規則の様式（および該当する条件）によって異なる場合があり、かかる通知が変更の前提条件として要求される場合や、かかる通知が変更の実施から21日以内に行うものとされる場合がある。
- 4.4 当初2006年12月27日に効力を生じた投資信託（年次申告書）規則（2018年改正）に従って、すべての規制投資信託は、投資信託の各会計年度について、会計年度終了後6か月以内に、規則に記載された項目を含んだ正確で完全な申告書を作成し、CIMAに提出しなければならない。CIMAは当該期間の延長を許可することができる。申告書は、投資信託に関する一般的情報、営業情報および会計情報を含み、CIMAにより承認された監査人を通じてCIMAに提出されなければならない。規制投資信託の運営者は、投資信託にこの規則を遵守させることに責任を負う。監査人は、規制投資信託の運営者から受領した各申告書をCIMAに適切な時期に提出することにのみ責任を負い、提出された申告書の正確性または完全性については法的義務を負わない。

5. 投資信託管理者

- 5.1 ミューチュアル・ファンド法における管理者のための免許には、「投資信託管理者」の免許および「制限的投資信託管理者」の免許の二つの類型がある。投資信託の管理を行うことを企図する場合は、そのいずれかの免許が要求される。管理とは、投資信託の資産のすべてまたは実質上資産のすべてを支配し投資信託の管理をし、または投資信託に対して主たる事務所を提供し、もしくは受託会社または投資信託の取締役を提供すること（免除会社またはユニット・トラストであるかによる。）を含むものとし、管理と定義される。ミューチュアル・ファンドの管理から除外されるのは、特に、パートナーシップ・ミューチュアル・ファンドのジェネラル・パートナーの活動、ならびに法定・法的記録が保管されるか、会社の事務業務が行われる登記上の事務所の提供である。
- 5.2 いずれの類型の免許を受ける者も、規制投資信託を管理するのに十分な専門性を有し、健全な評判を有し、かつ、投資信託管理者としての業務は、それぞれの地位において取締役、管理者または役員として適格かつ適正な者により行われる、という法定のテスト基準を満たさなければならない。免許を受ける者は、上記の事柄を示しかつそのオーナーのすべてと財務構造およびその取締役と役員を明らかにして詳細な申請書をCIMAに対し提出しなければならない。かかる者は少なくとも2名の取締役を有しなければならない。投資信託管理者の純資産は、最低約48万米ドルなければならない。制限的投資信託管理者には、最低純資産額の要件は課されない。投資信託管理者は、ケイマン諸島に2名の個人を擁する本店をみずから有しているか、ケイマン諸島の居住者であるかケイマン諸島で設立された法人を代行会社として有さねばならず、制限なく複数の投資信託のために行為することができる。
- 5.3 投資信託管理者の責任は、まず受諾できる投資信託（該当する場合）にのみ主たる事務所を提供し、第3.2項に定めた状況においてCIMAに対して知らせる法的義務を遵守することである。
- 5.4 制限的投資信託管理者は、CIMAが承認する規制投資信託（CIMAの現行の方針は、最大10のファンドに許可を付与するものである。）に関し管理者として行為することができるが、ケイマン諸島に登記上の事務所を有していることが必要である。この類型は、ケイマンに投資信託の運用会社を創設した投資信託設立推進者が投資信託に関連した一連の投資信託を管理することを認める。CIMAの承認を条件として関連性のないファンドを運用することができる。現在の方針では、制限的投資信託管理者は、投資信託に対して主たる事務所を提供することが許されていない。しかし、制限的投資信託管理者が

投資信託管理業務を提供する各規制投資信託は、登録投資信託または限定投資家ファンドでない場合は、別個に免許を受けなければならない。

- 5.5 投資信託管理者は、CIMAの承認を受けた監査人を選任しなければならない。決算期末から6か月以内にCIMAに対し監査済みの会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程で免許投資信託管理者が以下のいずれかに該当するという情報を入手したときまたは該当すると疑う理由があるときは、CIMAに対し書面で通知する法的義務を負っている。
- (a) 投資信託管理者がその義務を履行期が到来したときに履行できない、またはそのおそれがある場合
 - (b) 投資信託管理者が管理している投資信託の投資者または投資信託管理者の債権者または投資信託の債権者を害するような方法で、事業を行いもしくは行っている事業を自発的に解散し、またはそうしようと意図している場合
 - (c) 会計が適切に監査できるような十分な会計記録を作成せずに事業を行いまたはそのように意図している場合
 - (d) 欺罔的または犯罪的な方法で事業を行いまたはそのように意図している場合
 - (e) ミューチュアル・ファンド法または以下の()および()に基づく規則を遵守せずに事業を行い、またはそのように意図している場合
 - () ミューチュアル・ファンド法、金融庁法、マネー・ロンダリング防止規則または免許の条件
 - () 免許を受ける者が、以下の各号のいずれかにおいて「法人向けサービス提供者」として定義されている場合
 - (A) 会社法（2020年改正）（以下「会社法」という。）の第17編A
 - (B) 有限責任会社法（2020年改正）の第12編
 - (C) 2017年有限責任事業組合法の第8編
 - （以下、併せて「受益所有権法」という。）
- 5.6 CIMAは投資信託管理者に対して純資産を増加し、または保証や満足できる財務サポートを提供することを要求することもできる。
- 5.7 投資信託管理者の株主、取締役、上級役員、またはジェネラル・パートナーの変更についてはCIMAの承認が必要である。
- 5.8 非制限的免許を有する投資信託管理者がCIMAに対して支払う当初手数料は、24,390米ドルまたは30,488米ドルであり（管理する投資信託の数による。）、また、制限的投資信託管理者の支払う当初手数料は8,536米ドルである。一方、非制限的免許を有する投資信託管理者の支払う年間手数料は、36,585米ドルまたは42,682米ドルであり（管理する投資信託の数による。）、また、制限的投資信託管理者の支払う年間手数料は8,536米ドルである。

6. ケイマン諸島における投資信託の構造の概要

ケイマン諸島の投資信託について一般的に用いられている類型は以下のとおりである。

6.1 免除会社

- (a) 最も一般的な投資信託の手段は、会社法に従って通常額面株式を発行する（無額面株式の発行も認められる）免除有限責任会社である。時には、保証による有限責任会社も用いられる。免除会社は、投資信託にしばしば用いられており、以下の特性を有する。
- (b) 設立手続には、会社の基本憲章の当初の制定（会社の目的、登記上の事務所、授權資本、株式買戻規定、および内部統制条項を記載した基本定款および定款）、基本定款の記名者による署名を行い、これをその記名者の簡略な法的宣誓文書とともに、授權資本に応じて異なる手数料とともに会社登記官に提出することを含む。設立書類（特に定款）は、通常、ファンドの条件案がより正確に反映されるよう、ミューチュアル・ファンドの設立からローンチまでの間に改定される。

- (c) 存続期限のある / 存続期間限定会社 - 存続期間が限定される会社型のファンドで外国の税法上 (例えば米国) 非課税の扱いを受けるかパートナーシップとして扱われるものを設立することは可能である。
- (d) 免除会社がいったん設立された場合、会社法の下での主な必要要件は、以下のとおり要約される。
- () 各免除会社は、ケイマン諸島に登記上の事務所を有さなければならない。
 - () 取締役、代理取締役および役員の名簿は、登記上の事務所に維持されなければならない、その写しを会社登記官に提出しなければならない。
 - () 免除会社の財産についての担保その他の負担の記録は、登記上の事務所に維持されなければならない。
 - () 株主名簿は、登記上の事務所においてまたは希望すればその他の管轄地において維持することができる。
 - () 会社の手続の議事録は、利便性のある場所において維持する。
 - () 免除会社は、会社の業務状況に関する真正かつ公正な所見を提供するもので、かつ会社の取引を説明するために必要な帳簿、記録を維持しなければならない。
 - () 免除会社は、適用される受益所有権法を遵守しなければならない。
- (e) 免除会社は、株主により管理されていない限り、一または複数の取締役を有しなければならない。取締役は、コモン・ロー上の忠実義務に服するものとし、注意を払って、かつ免除会社の最善の利益のために行為しなければならない。
- (f) 免除会社は、様々な通貨により株主資本を指定することができる。
- (g) 額面株式または無額面株式のいずれかの設定が認められる(ただし、会社は額面株式および無額面株式の両方を発行することはできない。)。
- (h) いずれのクラスについても償還株式の発行が認められる。
- (i) 株式の買戻しも認められる。
- (j) 収益または払込剰余金からの払込済株式の償還または買戻しの支払に加えて、免除会社は資本金から払込済株式の償還または買戻しをすることができる。ただし、免除会社は、資本金からの支払後においても、通常の事業の過程で支払時期が到来する債務を支払うことができる(すなわち、支払能力を維持する)ことを条件とする。
- (k) 会社の払込剰余金勘定からも利益からも分配金を支払うことができる。免除会社の払込剰余金勘定から分配金を支払う場合は、取締役はその支払後、ファンドが通常の事業の過程で支払時期の到来する債務を支払うことができる、すなわち免除会社が支払能力を有することを確認しなければならない。
- (l) 免除会社は、今後30年間税金が賦課されない旨の約定を取得することができる。実際には、ケイマン諸島の財務長官が与える本約定の期間は20年間である。
- (m) 免除会社は、名称、取締役および役員、株式資本および定款の変更ならびに自発的解散を行う場合は、所定の期間内に会社登記官に報告しなければならない。
- (n) 免除会社は、毎年会社登記官に対して年次の法定の宣誓書を提出し、年間登録手数料を支払わなければならない。

6.2 免除ユニット・トラスト

- (a) ユニット・トラストは、ユニット・トラストへの参加が会社の株式への参加よりもより受け入れられやすく魅力的な地域の投資者によってしばしば用いられてきた。
- (b) ユニット・トラストは、信託証書に基づき受益者の利益のために信託財産に対する信託を宣言する受託者またはこれを設立する管理者および受託者により形成される。
- (c) ユニット・トラストの受託者は、ケイマン諸島内に、銀行および信託会社法に基づき信託会社として免許を受け、かつミューチュアル・ファンド法に基づき投資信託管理者として免許を受けた法人受託者である場合がある。このように、受託者は、両法に基づいてCIMAによる規制・監督を受ける。

- (d) ケイマン諸島の信託法は、基本的には英国の信託法に従っており、この問題に関する英国の信託法の相当程度の部分を採用している。さらに、ケイマン諸島の信託法（2020年改正）は、英国の1925年受託者法を実質的に基礎としている。投資者は、受託者に対して資金を払い込み、（受益者である）投資者の利益のために投資運用会社が運用する間、受託者は、一般的に保管者としてこれを保持する。各受益者は、ユニット・トラストの資産の持分比率に応じて権利を有する。
- (e) 受託者は、通常の忠実義務に服し、かつ受益者に対して説明の義務がある。その機能、義務および責任の詳細は、ユニット・トラストの信託証書に記載される。
- (f) 大部分のユニット・トラストは、「免除信託」として登録申請される。その場合、信託証書は、ケイマン諸島の居住者またはケイマン諸島を本拠地とする者を（限られた一定の場合を除き）受益者とししない旨宣言した受託者の法定の宣誓書と併せて、登録料とともに信託登記官に提出される。
- (g) 免除信託の受託者は、受託者、受益者、および信託財産が50年間課税に服しないと約定を取ることができる。
- (h) ケイマン諸島の信託は、150年まで存続することができ、一定の場合は無期限に存続できる。
- (i) 免除信託は、信託登記官に対して、当初手数料および年次手数料を支払わなければならない。

6.3 免除リミテッド・パートナーシップ

- (a) 免除リミテッド・パートナーシップは、プライベート・エクイティ、不動産、バイアウト、ベンチャーキャピタルおよびグロス・キャピタルを含むすべての種類のプライベート・ファンドにおいて用いられる。ある法域のファンドのスポンサーは、ミューチュアル・ファンドの文脈において、ケイマン諸島の免除リミテッド・パートナーシップを採用している。免除リミテッド・パートナーシップのパートナーとして認められる投資者の数に制限はない。
- (b) 免除リミテッド・パートナーシップ法（2018年改正）（以下「免除リミテッド・パートナーシップ法」という。）は、ケイマン諸島の法律の下で別個の法人格を有しない免除リミテッド・パートナーシップの設立および運用を規制する主なケイマン諸島の法律である。免除リミテッド・パートナーシップ法は、英国の1907年リミテッド・パートナーシップ法に基づき、他の法域（特にデラウェア州）のリミテッド・パートナーシップ法の特徴を組み込んだ様々な修正がなされたものである。免除リミテッド・パートナーシップに適用されるケイマン諸島の法体制は、米国弁護士にとって非常に認識しやすいものである。
- (c) 免除リミテッド・パートナーシップは、リミテッド・パートナーシップ契約を締結するジェネラル・パートナー（企業またはパートナーシップである場合は、ケイマン諸島の居住者であるか、同島または他の所定の法域において登録されているかまたは設立されたものである。）およびリミテッド・パートナーにより形成され、免除リミテッド・パートナーシップ法により登録されることによって形成される。リミテッド・パートナーシップ契約は、非公開である。登録はジェネラル・パートナーが、免除リミテッド・パートナーシップ登記官に対し法定の宣誓書を提出し、手数料を支払うことによって有効となる。登記をもって、リミテッド・パートナーに有限責任の法的保護が付与される。
- (d) ジェネラル・パートナーは、リミテッド・パートナーを除外して、免除リミテッド・パートナーシップの業務の運営を外部と行い、リミテッド・パートナーは、例外的事態（例えば、リミテッド・パートナーが、パートナーでない者とともに業務の運営に積極的に参加する場合）がない限り、有限責任たる地位を享受する。ジェネラル・パートナーの機能、権限、権能、義務および責任の詳細は、リミテッド・パートナーシップ契約に記載される。
- (e) ジェネラル・パートナーは、誠意をもって、かつパートナーシップ契約において別途明示的な規定により異なる定めをしない限り、常にパートナーシップの利益のために行為する法的義務を負っている。免除リミテッド・パートナーシップ法の明示的な規定に矛盾する場合を除いて、ケイマン諸島パートナーシップ法（2013年改正）により修正されるパートナーシップに適用されるエクイティおよびコモン・ローの法則は、一定の例外を除き、免除リミテッド・パートナーシップに適用される。
- (f) 免除リミテッド・パートナーシップは、以下の規定を順守しなければならない。

- () ケイマン諸島に登録事務所を維持する。
- () 商号および所在地、リミテッド・パートナーに就任した日ならびにリミテッド・パートナーを退任した日の詳細を含むリミテッド・パートナーの登録簿を（ジェネラル・パートナーが決定する国または領域に）維持する。
- () リミテッド・パートナーの登録簿が維持される所在地に関する記録を登録事務所に維持する。
- () リミテッド・パートナーの登録簿が登録事務所以外の場所で保管される場合は、税務情報法（2017年改正）に従い税務情報庁による指示または通知に基づき、リミテッド・パートナーの登録簿を電子的形態またはその他の媒体により登録事務所において入手可能にする。
- () リミテッド・パートナーの出資額および出資日ならびに当該出資額の引出額および引出日を（ジェネラル・パートナーが決定する国または領域に）維持する。
- () 有効な通知が送達した場合、リミテッド・パートナーが許可したリミテッド・パートナーシップの権利に関する担保権の詳細を示す担保権記録簿を登録事務所に維持する。
- (g) リミテッド・パートナーシップ契約およびパートナーシップは常に少なくとも1名のリミテッド・パートナーを有していなければならないという要件に従い、リミテッド・パートナーシップの権利は、パートナーシップの解散を引き起こすことなく償還、脱退、または買戻すことができる。
- (h) リミテッド・パートナーシップ契約の明示的または黙示的な条項に従い、各リミテッド・パートナーは、パートナーシップの業務と財務状況について完全な情報を求める権利を有する。
- (i) 免除リミテッド・パートナーシップは、50年間の期間について将来の税金の賦課をしないとの約定を得ることができる。
- (j) 免除リミテッド・パートナーシップは、登録内容の変更ならびにその正式な清算の開始および解散に際し、免除リミテッド・パートナーシップ登記官に対して通知しなければならない。
- (k) 免除リミテッド・パートナーシップは、免除リミテッド・パートナーシップ登記官に対して、年次法定申告書を提出し、かつ年間手数料を支払わなければならない。

6.4 有限責任会社

- (a) ケイマン諸島の有限責任会社は、2016年に初めて設立可能となった。これは、デラウェア州の有限責任会社に緊密に沿った構造の選択肢の追加を求める利害関係者からの要請に対して、ケイマン諸島政府が対応したものである。
- (b) 有限責任会社は、（免除会社と同様に）別個の法人格を有し、その株主は有限責任を負う一方で、有限責任会社契約は柔軟なガバナンス体制を規定しており、免除リミテッド・パートナーシップと同様の方法で資本勘定の構造を実施するために使用することができる。また、有限責任会社においては、免除会社の運営において要求されるよりも簡易かつ柔軟な管理が認められている。例えば、株主の投資の価値の追跡または計算をする際のより直接的な方法や、より柔軟なコーポレート・ガバナンスの概念が挙げられる。
- (c) 有限責任会社は、複数の種類の取引（ジェネラル・パートナー・ピークル、クラブ・ディールおよび従業員報酬／プラン・ピークルなどを含む。）において普及していることが証明されている。有限責任会社は、クローズド・エンド型ファンド（代替投資ピークルを含む。）がケイマン諸島以外の法、税制または規制上の観点から別個の法人格を必要とする場合に採用されることが増えている。
- (d) 特に、オンショア・オフショアのファンド構造において、オンショア・ピークルとの一層の調和をもたらす能力が、管理のさらなる緩和および費用効率をもたらし、かかる構造の異なるピークルの投資者の権利をより緊密に整合させることができる可能性がある。2014年契約（第三者の権利）法により提供される柔軟性は、有限責任会社についても利用可能である。
- (e) 有限責任会社は、最長で50年間にわたる将来の非課税にかかる保証を得ることができる。

7. ミューチュアル・ファンド法のもとにおける規制投資信託に対するケイマン諸島金融庁（CIMA）による規制と監督

- 7.1 CIMAは、いつでも、規制投資信託に対して会計が監査されるように指示し、かつCIMAが特定する時までCIMAにそれを提出するように指示できる。
- 7.2 規制投資信託の運営者（すなわち、場合に応じて、取締役、運用者、受託会社またはジェネラル・パートナー）は、第1項に従い投資信託に対してなされた指示が、所定の期間内に遵守されていることを確保し、本規定に違反する者は、罪に問われ、かつ1万ケイマン諸島ドルの罰金および所定の時期以後も規制投資信託が指示に従わない場合はその日より一日につき500ケイマン諸島ドルの罰金刑に処せられる。
- 7.3 ある者がケイマン諸島においてまたはケイマン諸島からミューチュアル・ファンド法に違反して事業を行なっているか行なおうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合、CIMAは、その者に対して、CIMAが法律による義務を実行するようにするために合理的に要求できる情報または説明をCIMAに対して提供するように指示できる。
- 7.4 何人でも、第7.3項に従い与えられた指示を遵守しない者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 7.5 第7.3項に従って情報または説明を提供する者は、みずからそれが虚偽であるか誤解を招くものであることを知りながら、または知るべきであるにもかかわらず、これをCIMAに提供してはならない。この規程に違反した者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 7.6 投資信託がケイマン諸島においてまたはケイマン諸島からミューチュアル・ファンド法に違反して事業を営んでいるか行おうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合は、CIMAは、（高等裁判所の管轄下にある）グランドコート（以下「グランドコート」という。）に投資信託の投資者の資産を確保するために適切と考える命令を求めて申請することができ、グランドコートは係る命令を認める権限を有している。
- 7.7 CIMAは、規制投資信託が以下の事由のいずれか一つに該当する場合、第7.9項に定めたいずれかの行為またはすべての行為を行うことができる。
- (a) 規制投資信託がその義務を履行期が到来したときに履行できないか、そのおそれがある場合
 - (b) 規制投資信託がその投資者もしくは債権者に有害な方法で業務を行っているかもしくは行おうとしている場合、または自発的にその事業を解散する場合
 - (c) 規制投資信託がミューチュアル・ファンド法またはマネー・ロンダリング防止規則の規定に違反した場合
 - (d) 免許投資信託の場合、免許投資信託がその投資信託免許の条件を遵守せずに業務を行っているか、行おうとしている場合
 - (e) 規制投資信託の指導および運営が適正かつ正当な方法で行われていない場合
 - (f) 規制投資信託の取締役、管理者または役員としての地位にある者が、各々の地位を占めるに適正かつ正当な者ではない場合
- 7.8 第7.7項に言及した事由が発生したか、または発生しそうか否かについてCIMAを警戒させるために、CIMAは、規制投資信託の以下の事項の不履行の理由について直ちに質問をなし、不履行の理由を確認するものとする。
- (a) CIMAが投資信託に対して発した指示に従ってその名称を変更すること
 - (b) 会計監査を受け、監査済会計書類をCIMAに提出すること
 - (c) 所定の年間許可料または年間登録料を支払うこと
 - (d) CIMAに指示されたときに、会計監査を受けるか、または監査済会計書類をCIMAに対して提出すること
- 7.9 第7.7項の目的のため、規制投資信託に関しCIMAがとる行為は、以下を含む。
- (a) ミューチュアル・ファンド法の第4(1)(b)条（管理投資信託）、第4(3)条（登録投資信託）または第4(4)(a)条（限定投資家ファンド）に基づき投資信託について有効な投資信託の許可または登録を取り消すこと

- (b) 投資信託が保有するいずれかの投資信託ライセンスに対して条件を付し、または条件を追加し、それらの条件を改定し、撤廃すること
 - (c) 投資信託の推進者または運営者の入替えを求めること
 - (d) 事柄を適切に行うようにファンドに助言する者を選任すること
 - (e) 投資信託の事務を支配する者を選任すること
- 7.10 CIMAが第7.9項の行為を行った場合、CIMAは、投資信託の投資者および債権者の利益を保護するために必要と考える措置を行いおよびその後同項に定めたその他の行為をするように命じる命令を求めて、グランドコートに対して、申請することができる。
- 7.11 CIMAは、そうすることが必要または適切であると考え、そうすることが实际的である場合は、CIMAは投資信託に関しみずから行っている措置または行おうとしている措置を、投資信託の投資者に対して知らせるものとする。
- 7.12 第7.9(d)項または第7.9(e)項により選任された者は、当該投資信託の費用負担において選任されるものとする。その選任によりCIMAに発生した費用は、投資信託がCIMAに支払う。
- 7.13 第7.9(e)項により選任された者は、投資信託の投資者および債権者の最善の利益のために運営者を排除して投資信託の事務を行うに必要な一切の権限を有する。
- 7.14 第7.13項で与えられた権限は、投資信託の事務を終了する権限をも含む。
- 7.15 第7.9(d)項または第7.9(e)項により投資信託に関し選任された者は、以下の行為を行うものとする。
- (a) CIMAから求められたときは、CIMAの特定する投資信託に関する情報をCIMAに対して提供する。
 - (b) 選任後3か月以内またはCIMAが特定する期間内に、選任された者が投資信託に関し行っている事柄についての報告書を作成してCIMAに対して提出し、かつそれが適切な場合は投資信託に関する勧告をCIMAに対して行う。
 - (c) (b)項の報告書を提出後選任が終了しない場合、その後CIMAが特定する情報、報告書、勧告をCIMAに対して提供する。
- 7.16 第7.9(d)項または第7.9(e)項により投資信託に関し選任された者が第7.15項の義務を遵守しない場合、またはCIMAの意見によれば当該投資信託に関するその義務を満足に実行していない場合、CIMAは、選任を取り消して他の者をもってこれに替えることができる。
- 7.17 投資信託に関する第7.15項の情報または報告を受領したときは、CIMAは以下の措置を執ることができる。
- (a) CIMAが特定した方法で投資信託に関する事柄を再編するように要求すること
 - (b) 投資信託が会社（有限責任会社を含む。）の場合、会社法の第94(4)条によりグランドコートに対して同会社が法律の規定に従い解散されるように申し立てること
 - (c) 投資信託がケイマン諸島の法律に準拠したユニット・トラストの場合、ファンドを解散させるため受託会社に対して指示する命令を求めてグランドコートに申し立てること
 - (d) 投資信託がケイマン諸島の法律に準拠したパートナーシップの場合、パートナーシップの解散命令を求めてグランドコートに申し立てること
 - (e) また、CIMAは、第7.9(d)項または第7.9(e)項により選任される者の選任または再任に関して適切と考える行為をとることができる。
- 7.18 CIMAが第7.17項の措置をとった場合、投資信託の投資者および債権者の利益を守るために必要と考えるその他の措置および同項または第7.9項に定めたその他の措置をとるよう命じる命令を求めてグランドコートに申し立てることができる。
- 7.19 規制投資信託がケイマン諸島の法律の下で組織されたパートナーシップの場合でCIMAが第7.9(a)項に従い投資信託の免許を取り消した場合、パートナーシップは、解散されたものとみなす。
- 7.20 グランドコートが第7.17(c)項に従ってなされた申立てに対して命令を発する場合、裁判所は受託会社に対して投資信託資産から裁判所が適切と認める補償の支払を認めることができる。
- 7.21 CIMAのその他の権限に影響を与えることなく、CIMAは、ファンドが投資信託として事業を行うこともしくは行おうとすることを終了または清算もしくは解散に付されるものと了解したときは、ミューチュアル・ファンド法の第4(1)(b)条（管理投資信託）、第4(3)条（登録投資信託）または第4(4)

(a)（限定投資家ファンド）に基づき投資信託について有効な投資信託の許可または登録をいつでも取り消すことができる。

8. 投資信託管理に対するCIMAの規制および監督

- 8.1 CIMAは、いつでも免許投資信託管理者に対して会計監査を行い、CIMAが特定する合理的期間内にCIMAに対し提出するように指示することができる。
- 8.2 免許投資信託管理者は、第8.1項により受けた指示に従うものとし、この規定に違反する者は、罪に問われ、かつ1万ケイマン諸島ドルの罰金を課され、かつ所定の時期以後も免許投資信託管理者が指示に従わない場合はその日より一日につき500ケイマン諸島ドルの罰金刑に処せられる。
- 8.3 ある者がミューチュアル・ファンド法に違反して投資信託管理業を行なっているか行おうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合は、CIMAは、その者に対して、CIMAがミューチュアル・ファンド法による義務を実行するために合理的に要求できる情報または説明をCIMAに対して提供するように指示できる。
- 8.4 何人でも、第8.3項に従い与えられた指示を遵守しない者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 8.5 第8.3項の目的のために情報または説明を提供する者は、みずからそれが虚偽であるか誤解を招くものであることを知りながら、または知るべきであるのかかわらず、これをCIMAに提供してはならない。この規定に違反した者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 8.6 CIMAが以下に該当すると判断する場合には、CIMAは、当該者によって管理されている投資信託の投資者の資産を維持するために適切と見られる命令を求めてグランドコートに申立てをすることができ、グランドコートはかかる命令を認める権限を有する。
- (a) ある者が投資信託管理者として行為し、またはその業務を行っており、かつ
- (b) 同人がミューチュアル・ファンド法に違反してこれを行っている場合。
- 8.7 CIMAは、投資信託管理者が事業を行うこともしくは行おうとすることを終了しまたは清算もしくは解散に付されるものと了解したときは、いつでも投資信託管理者免許を取り消すことができる。
- 8.8 CIMAは、免許投資信託管理者が以下のいずれかの事由に該当する場合は、第8.10項所定の措置をとることができる。
- (a) 免許投資信託管理者がその義務を履行するべきときに履行できないか、そのおそれがある場合
- (b) 免許投資信託管理者が、ミューチュアル・ファンド法またはマネー・ロンダリング防止規則の規定に違反した場合
- (c) 受益所有権法に定義される「法人向けサービス提供者」である免許投資信託管理者が、受益所有権法に違反した場合
- (d) 免許投資信託管理者が管理している投資信託の投資者または投資信託管理者の債権者または投資信託の債権者を害するような方法で、みずから事業を行いもしくは行っている事業を解散し、またはそうしようと意図している場合
- (e) 免許投資信託管理者が投資信託管理の業務をその投資信託管理免許の条件を遵守しないで行いまたはそのように意図している場合
- (f) 免許投資信託管理業務の指示および管理が、適正かつ正当な方法で実行されていない場合
- (g) 免許投資信託管理業務について取締役、管理者または役員の地位にある者が、各々の地位に就くには適正かつ正当な者ではない場合
- (h) 上場されている免許投資信託管理業務を支配しまたは所有する者が、当該支配または所有を行うには適正かつ正当な者ではない場合
- 8.9 CIMAは、第8.8項に言及した事由が発生したか、または発生しそうか否かについて注意を払うために、規制投資信託の以下の事項についてその理由について直ちに質問をなし、かつ確認するものとする。
- (a) 免許投資信託管理者の以下の不履行

- () CIMAに対して規制投資信託の主要事務所の提供を開始したことを通知すること、規制投資信託に関し所定の年間手数料を支払うこと
 - () CIMAの命令に従い、保証または財政上の援助をし、純資産額を増加すること
 - () 投資信託、またはファンドの設立計画推進者または運営者に関し、条件が満たされていること
 - () 規制投資信託の事柄に関し書面による通知をCIMAに対して行うこと
 - () CIMAの命令に従い、名称を変更すること
 - () 会計監査を受け、CIMAに対して監査済会計書類を送ること
 - () 少なくとも2人の取締役をおくこと
 - () CIMAから指示されたときに会計監査を受け、かつ監査済会計書類をCIMAに対し提出すること
- 8.10 第8.8項の目的のために免許投資信託管理者についてCIMAがとりうる行為は以下の通りである。
- (a) 投資信託管理者が保有する投資信託管理者免許を撤回すること
 - (b) その投資信託管理者免許に関し条件および追加条件を付し、またかかる条件を変更しまたは取り消すこと
 - (c) 管理者の取締役、類似の上級役員またはジェネラル・パートナーの交代を請求すること
 - (d) 管理者に対し、その投資信託管理の適正な遂行について助言を行う者を選任すること
 - (e) 投資信託管理に関し管理者の業務の監督を引き受ける者を選任すること
- 8.11 CIMAが第8.10項による措置を執った場合、CIMAは、グランドコートに対して、CIMAが当該管理者によって管理されているすべてのファンドの投資者とそのいずれのファンドの債権者の利益を保護するために必要とみなすその他の措置を執るよう命令を求めて申立てを行うことができる。
- 8.12 第8.10(d)項または第8.10(e)項により選任される者は、当該管理者の費用負担において選任されるものとする。その選任によりCIMAに発生した費用は、管理者がCIMAに支払うべき金額となる。
- 8.13 第8.10(e)項により選任された者は、管理者によって管理される投資信託の投資者および管理者の債権者およびかかるファンドの債権者の最善の利益のために（管財人、清算人を除く）他の者を排除して投資信託に関する管理者の事務を行うに必要な一切の権限を有する。
- 8.14 第8.13項で与えられた権限は、投資信託の管理に関連する限り管理者の事務を終了させる権限をも含む。
- 8.15 第8.10(d)項または第8.10(e)項により許可を受けた投資信託管理者に関し選任された者は、以下の行為を行うものとする。
- (a) CIMAから求められたときは、CIMAの特定する投資信託の管理者の管理に関する情報をCIMAに対して提供する。
 - (b) 選任後3か月以内またはCIMAが特定する期間内に、選任された者が投資信託の管理者の管理について実行する事柄についての報告書を作成してCIMAに対して提出し、かつそれが適切な場合は管理に関する推奨をCIMAに対して行う。
 - (c) (b)項の報告書を提出後選任が終了しない場合、その後CIMAが特定する情報、報告書、推奨をCIMAに対して提供する。
- 8.16 第8.10(d)項または第8.10(e)項により選任された者が、
- (a) 第8.15項の義務に従わない場合、または
 - (b) 満足できる形で投資信託管理に関する義務を実行していないとCIMAが判断する場合、CIMAは、選任を取り消しこれに替えて他の者を選任することができる。
- 8.17 免許投資信託管理者に関する第8.15項の情報または報告を受領したときは、CIMAは以下の措置を執ることができる。
- (a) CIMAが特定した方法で投資信託管理者に関する事柄を再編するように要求すること

- (b) 投資信託管理者が会社（有限責任会社を含む。）の場合、会社法の第94(4)条によりグランドコートに対して同会社が法律の規定に従い解散されるように申し立てること
- (c) CIMAは、第8.10(d)項または第8.10(e)項により選任される者の選任に関して適切と考える行為をとることができる。
- 8.18 CIMAが第8.16項の措置をとった場合、CIMAは、管理者が管理する投資信託の投資者、管理者の債権者およびかかるファンドの債権者の利益を守るために必要と考えるその他の措置をとるように命じる命令を求めてグランドコートに申し立てることができる。
- 8.19 CIMAのその他の権限に影響を与えることなく、CIMAは、以下の場合、いつでも投資信託管理者の免許を取り消すことができる。
- (a) CIMAは、免許保有者が投資信託管理者としての事業を行うことまたは行おうとすることをやめてしまっているという要件を満たした場合
- (b) 免許の保有者が、解散、または清算に付された場合
- 8.20 免許投資信託管理者がケイマン諸島の法律によって組織されたパートナーシップの場合で、CIMAが第8.10項に従い、その投資信託管理者の免許を取り消した場合、パートナーシップは解散されたものとみなされる。
- 8.21 投資信託管理者が免許信託会社の場合、たとえば、投資信託の受託者である場合、銀行および信託会社法によりCIMAによっても規制され監督される。かかる規制と監督の程度はミューチュアル・ファンド法の下でのそれにおよそ近いものである。
9. ミューチュアル・ファンド法のもとでの一般的法の執行
- 9.1 下記の解散の申請がCIMA以外の者によりなされた場合、CIMAは、申請者より申請の写しの送達を受け、申請の聴聞会に出廷することができる。
- (a) 規制投資信託
- (b) 免許投資信託管理者
- (c) 規制投資信託であった人物、または
- (d) 免許投資信託管理者であった人物
- 9.2 解散のための申請に関する書類および第9.1(a)項から第9.1(d)項に規定された人物またはそれぞれの債権者に送付が要求される書類はCIMAにも送付される。
- 9.3 CIMAにより当該目的のために任命された人物は、以下を行うことができる。
- (a) 第9.1(a)項から第9.1(d)項に規定された人物の債権者会議に出席すること
- (b) 仲裁または取り決めに審議するために設置された委員会に出席すること
- (c) 当該会議におけるあらゆる決済事項に関して代理すること
- 9.4 執行官が、CIMAまたはインスペクターと同じレベル以上の警察官が、ミューチュアル・ファンド法または受益所有権法の下での犯罪行為がある一定の場所で行われたか、行われつつあるかもしくは行われようとしていると疑う合理的な根拠があるとしてなした申請に納得できた場合、執行官はCIMAまたは警察官およびその者が支援を受けるため合理的に必要とするその他の者に以下のことを授權する令状を発行することができる。
- (a) 必要な場合は強権を用いてそれらの場所に立ち入ること
- (b) それらの場所またはその場所にいる者を搜索すること
- (c) 必要な場合は、記録が保存されているか、隠されている場所において、強制的に開扉して搜索すること
- (d) ミューチュアル・ファンド法または受益所有権法のもとでの犯罪行為が行われたか、行われつつあるか、または行われようとしていることを示すと思われる記録の占有を確保し安全に保持すること
- (e) ミューチュアル・ファンド法または受益所有権法のもとでの犯罪行為が行われたか、行われつつあるか、または行われようとしていることを示すと思われる場所において記録の点検をし写しを

とすること。もし、それが実際的でない場合は、かかる記録を持ち去ってCIMAに対して引き渡すこと

9.5 CIMAが記録を持ち去ったとき、またはCIMAに記録が引き渡されたときCIMAはこれを点検し、写しや抜粋を取得するために必要な期間これを保持することができるが、その後は、それが持ち去られた場所に返還すべきものとする。

9.6 何人もCIMAがミューチュアル・ファンド法の下での権限を行使することを妨げてはならない。この規定に違反する者は罪に問われ、かつ20万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。

10. CIMAによるミューチュアル・ファンド法上またはその他の法律上の開示

10.1 ミューチュアル・ファンド法または金融庁法により、CIMAは、CIMAが法律に基づく職務を行い、その任務を遂行する過程で取得した下記のいずれかに関係する情報を開示してはならない。

(a) ミューチュアル・ファンド法のもとでの免許を受けるためにCIMAに対してなされた申請

(b) 投資信託に関する事柄

(c) 投資信託管理者に関する事柄

ただし、以下の場合はこの限りでない。

(a) 例えば2016年秘密情報公開法、犯罪収益に関する法律（2020年改正）（以下「犯罪収益に関する法律」という。）または薬物濫用法（2017年改正）等にもとづき、ケイマン諸島内の裁判所によりこれを行うことが合法的に要求されまたは許可された場合

(b) CIMAが金融庁法により与えられた職務を行うことを援助する目的の場合

(c) 免許を受ける者または免許を受ける者の顧客、構成員、クライアントもしくは保険証券保持者もしくは免許を受ける者が管理する会社もしくは投資信託に関する事項（場合に応じて、免許を受ける者、顧客、構成員、クライアント、保険証券保持者、会社または投資信託によって自発的に同意がなされた場合に限る。）に關係する場合

(d) ケイマン諸島政府内閣が、金融庁法に基づき、またはCIMAが法律に基づく職務を行う際に内閣とCIMAの間で行われる取決めに關連して与えられた職務を行うことを可能にし、または援助する目的の場合

(e) 開示された情報が、他の情報源によって公知となり、または公知となった場合

(f) 開示される情報が免許を受ける者または投資者の身元を開示することなく（当該開示が許される場合を除く）、要約または統計的なものである場合

(g) 刑事手続制度を視野に入れて、または刑事手続を目的として、公訴局長官またはケイマン諸島の法執行機関に開示する場合

(h) マネー・ロンダリング防止規則に従いある者に開示する場合

(i) ケイマン諸島外の金融監督当局に対し、CIMAにより免許に関し遂行される任務に対応する任務を当該当局が遂行するために必要な情報を開示する場合。ただし、CIMAは情報の受領が予定されている当局が更なる開示に関し十分な法的規制を受けていることについて満足していることを条件とする。

(j) 投資信託、投資信託管理者または投資信託の受託者の解散、清算または免許所有者の管財人の任命もしくは職務に關連する法的手続を目的とする場合

11. ケイマン諸島投資信託の受益権の募集 / 販売に関する一般的な民法上の債務

11.1 過失による誤った事実表明

販売書類における不実表示に対しては民事上の債務が発生しうる。販売書類の条件では、販売書類の内容を信頼して受益権を申込み者のために、販売書類の内容について責任のある者、例えば（場合に応じ）ファンド、取締役、運用者、ジェネラル・パートナー等に注意義務を課している。この義務の違反は、販売文書の中のかかる者によって明示的または黙示的に責任を負うことが受け入れられている者に対する不実表示による損失の請求を可能にするであろう。

11.2 欺罔的な不実表明

事実の欺罔的な不実表明（約束、予想、または意見の表明でなくとも）に関しては、不法行為の民事責任も生じうる。ここにいう「欺罔的」とは、表明が虚偽であることを知りながらまたは表明が真実であるか虚偽であるかについて注意を払わずに行ったことを意味すると一般的に解される。

11.3 契約法（1996年改正）

- (a) 契約法の第14(1)条では、当該表明が欺罔的に行われていれば責任が生じたであろう場合には、契約前の不実の表明による損害の回復ができるであろう。ただし、かかる表明をした者が、事実が真実であるものと信じ、かつ契約の時まで信じていた合理的理由があったということを証明した場合はこの限りでない。一般的には、本条は、過失による不実の表明に関する損害に対しても法定の権利を与えるものである。同法の第14(2)条は、不実の表明が行われた場合に、取消に代えて損害賠償を容認することを裁判所に対して認めている。
- (b) 一般的に、関連契約はファンド自身（または受託会社）とのものであるため、ファンド（または受託会社）は、次にその運用者、ジェネラル・パートナー、取締役、設立計画推進者または助言者に対し請求することが可能であるとしても、申込人の請求の対象となる者はファンドとなる。

11.4 欺罔に対する訴訟提起

- (a) 損害を受けた投資者は、欺罔行為について訴えを提起し（契約上でなく不法行為上の民事請求権）、以下を証明することにより、欺罔による損害賠償を得ることができる。
 - () 重要な不実の表明が欺罔的になされたこと。
 - () そのような不実の表明の結果、受益証券を申し込むように誘引されたこと。
- (b) 「欺罔的」とは、表明が虚偽であることを知りながらまたは表明が真実であるか虚偽であるかについて注意を払わずに行ったことを意味すると一般的に解される。だます意図があったことまたは欺罔的な不実表明が投資者を受益権購入に誘引した唯一の原因であったことを証明する必要はない。
- (c) 情報の欠落は、事実についての何らかの積極的な不実の表明があったとき、または欠落情報を入れなかったために表明事項が虚偽となるか誤解を招くものとなるような部分的もしくは断片的な事実の表明があったときは、不実の表明となりうる。
- (d) 表明がなされたときは真実であっても、受益証券の申込の受諾が無条件となる前に表明が真実でなくなったときは、当該変更を明確に指摘せずに受益権の申込を許したことは欺罔にあたるであろうから、欺罔による請求権を発生せしめうる。
- (e) 事実の表明とは違い、意見または期待の表明は、本項の責任を生じることはないであろうが、表現によっては誤っていれば不実表示を構成する事実の表明となることもありうる。

11.5 契約上の債務

- (a) 販売書類もファンド（または受託会社）と持分の成約申込者との間の契約の基礎を形成する。もしそれが不正確か誤解を招くものであれば、申込者は契約を解除または損害賠償を求めて管理会社、設立計画推進者、ジェネラル・パートナーまたは取締役に対し訴えを提起することができる。
- (b) 一般的事柄としては、当該契約はファンド（または受託会社）そのものと締結するので、ファンドは取締役、運用者、ジェネラル・パートナー、設立計画推進者、または助言者に求償することはあっても、申込者が請求する相手方当事者は、ファンド（または受託会社）である。

11.6 隠された利益および利益相反

ファンドの受託会社、ジェネラル・パートナー、取締役、役員、代行会社は、ファンドと第三者との間の取引から利益を得てはならない。ただし、ファンドによって特定の授権されているときはこの限りでない。そのように授権を受けずに得られた利益は、ファンドに帰属する。

12. ケイマン諸島投資信託の受益権の募集／販売に関する一般刑事法

12.1 刑法（2019年改正）第257条

会社の役員（もしくはかかる者として行為しようとする者）が株主または債権者を会社の事項について欺罔する意図のもとに、「重要な事項」について誤解を招くか、虚偽であるか、欺罔的であるような声明、計算書を書面にて発行しまたは発行に同調する場合、彼は罪に問われるとともに7年間の拘禁刑に処せられる。

12.2 刑法（2019年改正）第247条、第248条

- (a) 欺罔により、不正にみずから金銭的利益を得、または他の者をして金銭的利益を得させる者は、罪に問われるとともに、5年間の拘禁刑に処せられる。
- (b) 他の者に属する財産をその者から永久に奪う意図のもとに不正に取得する者は、罪に問われると共に10年の拘禁刑に処せられる。この目的上、彼が所有権、占有または支配を取得した場合は財産を取得したものとみなし、「取得」には、第三者のための取得または第三者をして取得もしくは確保を可能にすることを含む。
- (c) 両条の目的上、「欺罔」とは、事実についてであれ法についてであれ、言葉であれ、行為であれ、欺罔を用いる者もしくはその他の者の現在の意図についての欺罔を含む。

13. 清算

13.1 免除会社

免除会社の清算（解散）は、会社法、2008年会社清算規則および会社の定款に準拠する。清算は、自発的なもの（すなわち、株主の議決に従うもの）、または債権者、出資者（すなわち、株主）または会社自体の申立に従い裁判所による強制的なものがある。自発的な解散は、後に裁判所の監督の下になされることになることもある。CIMAも、投資信託または投資信託管理会社が解散されるべきことを裁判所に申立てる権限を有する（参照：第7.17(b)項および第8.17(b)項）。剰余資産は、もしあれば、定款の規定に従い、株主に分配される。

13.2 ユニット・トラスト

ユニット・トラストの清算は、信託証書の規定に準拠する。CIMAは、受託会社が投資信託を解散すべきであるという命令を裁判所に申請する権限をもっている。（参照：第7.17(c)項）剰余資産は、もしあれば、信託証書の規定に従って分配される。

13.3 免除リミテッド・パートナーシップ

免除リミテッド・パートナーシップの終了、整理および解散は、免除リミテッド・パートナーシップ法およびパートナーシップ契約に準拠する。CIMAは、パートナーシップを解散させるべしとの命令（参照：第7.17(d)項）を求めて裁判所に申立をする権限を有している。剰余資産は、もしあれば、パートナーシップ契約の規定に従って分配される。

ジェネラル・パートナーまたはパートナーシップ契約に基づき清算人に任命された他の者は、パートナーシップを解散する責任を負っている。パートナーシップが一度解散されれば、ジェネラル・パートナーまたはパートナーシップ契約に基づき清算人に任命された他の者は、免除リミテッド・パートナーシップの登記官に解散通知を提出しなければならない。

13.4 有限責任会社

有限責任会社は、登記を抹消または正式に清算することができる。清算手続は、免除会社に適用される制度と非常に類似している。

13.5 税金

ケイマン諸島においては直接税、源泉課税または為替管理はない。ケイマン諸島は、ケイマン諸島の投資信託に対してまたはよって行われるあらゆる支払に適用されるいかなる国との間でも二重課税防止条約を締結していない。免除会社、受託会社、免除リミテッド・パートナーシップおよび有限責任会社は、将来の課税に対して誓約書を取得することができる（第6.1(l)項、第6.2(g)項、第6.3(i)項および第6.4(e)項参照）。

14. 一般投資家向け投資信託（日本）規則（2018年改正）

- 14.1 一般投資家向け投資信託（日本）規則（2018年改正）（以下「本規則」という。）は、日本で公衆に向けて販売される一般投資家向け投資信託に関する法的枠組みを定めたものである。本規則の解釈上、「一般投資家向け投資信託」とは、ミューチュアル・ファンド法第4(1)(a)条に基づく免許を受け、その証券が日本の公衆に対して既に販売され、または販売されることが予定されている信託、会社（有限責任会社を含む。）またはパートナーシップである投資信託をいう。日本国内で既に証券を販売し、2003年11月17日現在存在している投資信託、または同日現在存在し、同日後にサブ・トラストを設定した投資信託は、本規則に基づく「一般投資家向け投資信託」の定義に含まれない。上記のいずれかの適用除外に該当する一般投資家向け投資信託は、本規則の適用を受けることをCIMAに書面で届け出ることによって、かかる選択（当該選択は撤回不能である。）をすることができる。
- 14.2 CIMAが一般投資家向け投資信託に交付する投資信託免許にはCIMAが適当とみなす条件の適用がある。かかる条件のひとつとして一般投資家向け投資信託は本規則に従って事業を行わねばならない。
- 14.3 本規則は一般投資家向け投資信託の設立文書に特定の条項を入れることを義務づけている。具体的には証券に付随する権利および制限、資産と負債の評価に関する条件、各証券の純資産価額および証券の募集価格および償還価格または買戻価格の計算方法、証券の発行条件、証券の譲渡または転換の条件、証券の買戻しおよびかかる買戻しの中止の条件、監査人の任命などが含まれる。
- 14.4 一般投資家向け投資信託の証券の発行価格および償還価格または買戻価格は請求に応じて管理事務代行会社の事務所で無料で入手することができなければならない。
- 14.5 一般投資家向け投資信託は会計年度が終了してから6か月以内、または目論見書に定めるそれ以前の日、に、年次報告書を作成し、投資家に配付するか、またはこれらを指示しなければならない。年次報告書には本規則に従って作成された当該投資信託の監査済財務諸表を盛り込まなければならない。
- 14.6 また一般投資家向け投資信託の運営者は各会計年度末の6か月後から20日以内に、一般投資家向け投資信託の事業の詳細を記載した報告書をCIMAに提出する義務を負う。さらに一般投資家向け投資信託の運営者は、運営者が知る限り、当該投資信託の投資方針、投資制限および設立文書を遵守していること、ならびに当該投資信託は投資家の利益を損なうような運営をしていないことを確認した宣誓書を、年に一度、CIMAに提出しなければならない。本規則の解釈上、「運営者」とは、ユニット・トラストの場合は信託の受託者、パートナーシップの場合はパートナーシップのジェネラル・パートナー、また会社の場合は会社の取締役をいう。
- 14.7 管理事務代行会社
- (a) 本規則第13.1条は一般投資家向け投資信託の管理事務代行会社が履行すべき様々な職務を定めている。かかる職務には下記の事項が含まれる。
- () 一般投資家向け投資信託の設立文書、目論見書、申込契約およびその他の関係法に従って証券の発行、譲渡、転換および償還または買戻しが確実に実行されるようにすること
 - () 一般投資家向け投資信託の設立文書、目論見書、申込契約および投資家または潜在的投資家に公表されるものに従って確実に証券の純資産価額、発行価格、転換価格および償還価格または買戻価格が計算されるようにすること
 - () 管理事務代行会社が職務を履行するために必要なすべての事務所設備、機器および人員を確保すること
 - () 本規則、会社法およびミューチュアル・ファンド法に従って、一般投資家向け投資信託の運営者が同意した形式で投資家向けの定期報告書が確実に作成されるようにすること
 - () 一般投資家向け投資信託の会計帳簿が適切に記帳されるように確保すること
 - () 管理事務代行会社が投資家名簿を保管している場合を除き、名義書換代理人の手續および投資家名簿の管理に関して名義書換代理人に与えた指示が実効的に監視されるように確保すること
 - () 別途名義書換代理人が任命されている場合を除き、一般投資家向け投資信託の設立文書で義務づけられた投資家名簿が確実に管理されるようにすること
 - () 一般投資家向け投資信託の証券に関して適宜宣言されたすべての分配金またはその他の配分が当該投資信託から確実に投資家に支払われるようにすること

- (b) 本規則は、一般投資家向け投資信託の資産の一部または全部が目論見書に定める投資目的および投資制限に従って投資されていないことに管理事務代行会社が気付いた場合、または一般投資家向け投資信託の運営者または投資顧問会社が設立文書または目論見書に定める規定に従って当該投資信託の業務または投資活動を実施していない場合、できる限り速やかにCIMAに連絡し、当該投資信託の運営者に書面で報告することを管理事務代行会社に対して義務づけている。
- (c) 管理事務代行会社は、一般投資家向け投資信託の募集または償還もしくは買戻しを中止する場合、および一般投資家向け投資信託を清算する意向である場合、実務上できる限り速やかにその旨をCIMAに通知しなければならない。
- (d) 管理事務代行会社はケイマン諸島または犯罪収益に関する法律の第5(2)(a)条に従って指定された、ケイマン諸島のそれと同等のマナー・ロンダリングおよびテロリストの資金調達に係る対策を有する法域（以下「同等の法律が存在する法域」という。）で設立され、または適法に事業を営んでいる者にその職務または任務を委託することができる。ただし、管理事務代行会社は委託した職務または任務の履行に関し引き続き責任を負わなければならない。管理事務代行会社は職務を委託する前にCIMAに届け出るとともに、委託後直ちに運営者、サービス提供者および投資家に通知するものとする。

14.8 保管会社

- (a) 一般投資家向け投資信託はケイマン諸島、同等の法律が存在する法域またはCIMAが承認したその他の法域で規制を受けている保管会社を任命し、維持しなければならない。保管会社を変更する場合、一般投資家向け投資信託は変更の1か月前までにその旨を書面でCIMA、当該投資信託の投資家およびサービス提供者に通知しなければならない。
- (b) 本規則は任命された保管会社の職務として、保管会社は投資対象に関する証券および権原に関する書類を保管し、当該投資信託の設立文書、目論見書、申込契約または関係法令と矛盾しない限り、契約により規定される一般投資家向け投資信託の投資に関する管理事務代行会社、投資顧問会社および運営者の指示を実行することを定めている。
- (c) 保管会社は、管理事務代行会社または一般投資家向け投資信託に対して、証券の申込代金の受取りおよび充当、当該投資信託の証券の発行、転換および買戻し、投資対象の売却に際して受取った純収益の送金、当該投資信託の資本および収益の充当ならびに当該投資信託の純資産価額の計算に関する写しおよび情報を請求する権利を有する。
- (d) 保管会社は副保管会社を任命することができ、保管会社は適切な副保管会社の選任に際して合理的な技量、注意および努力を払うものとする。保管会社はその業務を副保管会社に委託することを、1か月前までに書面でその他のサービス提供者に通知しなければならない。保管会社は保管サービスを提供する副保管会社の適格性を継続的に確認する責任を負う。保管会社は各副保管会社を適切なレベルで監督し、各副保管会社が引き続きその任務を十分に履行していることを確認するために定期的に調査しなければならない。

14.9 投資顧問会社

- (a) 一般投資家向け投資信託はケイマン諸島、同等の法律が存在する法域またはCIMAが承認したその他の法域で設立され、または適法に事業を営んでいる投資顧問会社を任命し、維持しなければならない。本規則の解釈上、「投資顧問会社」とは、一般投資家向け投資信託の投資活動に関する投資運用業務を提供する目的で、一般投資家向け投資信託により、または一般投資家向け投資信託のために任命された事業体をいう。かかる事業体により任命された副投資顧問会社はこれに含まれない。本規則の解釈上、「投資運用業務」には、ケイマン諸島の証券投資業法（2020年改正）の別表2第3項に規定される活動が含まれる。
- (b) 投資顧問会社を変更する場合には、変更の1か月前までにCIMA、投資家およびその他の業務提供者に当該変更について通知しなければならない。更に、投資顧問会社の取締役を変更する場合には、運用する各一般投資家向け投資信託の運営者（すなわち、場合に応じて、取締役、受託会社またはジェネラル・パートナー）の事前の承認を要する。運営者は、かかる変更について、変更の1か月前までに書面でCIMAに通知することが要求される。

- (c) 本規則第21条は、ミューチュアル・ファンド法に基づいて投資信託免許を取得する条件のひとつとして投資顧問会社を任命する契約に一定の職務が記載されていることを要求している。かかる職務には下記の事項が含まれる。
- () 一般投資家向け投資信託が受取った申込代金が当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に従って確実に充当されるようにすること
 - () 一般投資家向け投資信託の資産の売却に際してその純収益が合理的な期限内に確実に保管会社に送金されるようにすること
 - () 一般投資家向け投資信託の収益が当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に従って確実に充当されるようにすること
 - () 一般投資家向け投資信託の資産が、当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に記載される当該投資信託の投資目的および投資制限に従って確実に投資されるようにすること
 - () 保管会社または副保管会社が一般投資家向け投資信託に関する契約上の義務を履行するために必要な情報および指示を合理的な時に提供すること
- (d) 本規則は、現在、一般投資家向け投資信託の投資顧問会社がユニット・トラストに対して投資顧問業務を行っているか、または会社に対して行っているかを区別しており、それに応じて、異なる投資制限が適用されている。
- (e) 投資信託がユニット・トラストである場合、本規則第21条(4)項は投資顧問会社がかかるユニット・トラストのために引受けてはならない業務を以下の通り定めている。
- () 結果的に当該一般投資家向け投資信託のために空売りされるすべての有価証券の総額がかかる空売りの直後に当該一般投資家向け投資信託の純資産を超過することになる場合、かかる有価証券の空売りを行ってはならない。
 - () 結果的に当該投資信託のために行われる借入れの残高の総額がかかる借入れ直後に当該投資信託の純資産の10%を超えることになる場合、かかる借入れを行ってはならない。ただし、
 - (A) 特殊事情（一般投資家向け投資信託と別の投資信託、投資ファンドまたはそれ以外の種類の集団投資スキームとの合併を含むがそれらに限られない。）において、12か月を超えない期間に限り、本()項において言及される借入制限を超えてもよいものとし、
 - (B) 1 当該一般投資家向け投資信託が、有価証券の発行手取金のすべてまたは実質的にすべてを不動産の権利を含む不動産に投資するとの方針を有し、
 - 2 投資顧問会社が、当該一般投資家向け投資信託の資産の健全な運営または当該一般投資家向け投資信託の受益者の利益保護のために、かかる制限を超える借入れが必要であると判断する場合、本()項において言及される借入制限を超えてもよいものとする。
 - () 株式取得の結果、投資顧問会社が運用するすべての投資信託が保有する一会社（投資会社を除く。）の株式総数が、当該会社の発行済議決権付株式総数の50%を超えることになる場合、当該会社の議決権付株式を取得してはならない。
 - () 取引所に上場されていないか、または容易に換金できない投資対象を取得する結果として、取得直後に一般投資家向け投資信託が保有するかかる投資対象の総価値が当該投資信託の純資産価額の15%を超えることになる場合、当該投資対象を取得してはならないが、投資顧問会社は、当該投資対象の評価方法が当該一般投資家向け投資信託の目論見書において明確に開示されている場合、当該投資対象の取得を制限されないものとする。
 - () 当該一般投資家向け投資信託の受益者の利益を損なうか、または当該一般投資家向け投資信託の資産の適切な運用に違反する取引（投資信託の受益者ではなく投資顧問会社もしくは第三者の利益を図る取引を含むが、これらに限られない。）を行ってはならない。
 - () 本人として自社またはその取締役と取引を行ってはならない。
- (f) 一般投資家向け投資信託が会社である場合、本規則第21条(5)項は、投資顧問会社が当該会社のために引受けてはならない業務を以下の通り定めている。

- () 株式取得の結果、当該一般投資家向け投資信託が保有する一会社（投資会社を除く。）の株式総数が、当該会社の発行済議決権付株式総数の50%を超えることになる場合、当該会社の議決権付株式を取得してはならない。
- () 当該一般投資家向け投資信託が発行するいかなる証券も取得してはならない。
- () 当該一般投資家向け投資信託の受益者の利益を損なうか、または当該一般投資家向け投資信託の資産の適切な運用に違反する取引（当該一般投資家向け投資信託の受益者ではなく投資顧問会社もしくは第三者の利益を図る取引を含むが、これらに限られない。）を行ってはならない。
- (g) 上記にかかわらず、本規則第21条(6)項は、本規則第21条(4)項または第21条(5)項によって、投資顧問会社が、一般投資家向け投資信託のために、以下に該当する会社、ユニット・トラスト、パートナーシップまたはその他の者のすべてのまたはいずれかの株式、証券、持分またはその他の投資対象を取得することを妨げないことを明記している。
 - () 投資信託、投資ファンド、ファンド・オブ・ファンズまたはその他の種類の集団投資スキームである場合
 - () マスター・ファンド、フィード・ファンド、その他の類似の組織もしくは会社または事業体のグループの一部を構成している場合
 - () 一般投資家向け投資信託の投資目的または投資戦略を、全般的にまたは部分的に、直接促進する特別目的事業体である場合
- (h) 投資顧問会社は副投資顧問会社を任命することができ、副投資顧問会社を任命する場合は事前にその他の業務提供者、運営者およびCIMAに通知しなければならない。投資顧問会社は副投資顧問会社が履行する業務に関して責任を負う。

14.10 財務報告

- (a) 本規則パート は一般投資家向け投資信託の財務報告に充てられている。一般投資家向け投資信託は、各会計年度が終了してから6か月以内に、監査済財務諸表を織り込んだ財務報告書を作成し、ミューチュアル・ファンド法に従って投資家およびCIMAに配付しなければならない。また中間財務諸表については当該投資信託の設立文書および目論見書の中で投資家に説明した要領で作成し、配付すれば足りる。
- (b) 投資家に配付するすべての関連財務情報および純資産価額を算定するために使用する財務情報は、目論見書に定める一般に認められた会計原則に従って準備されなければならない。
- (c) 本規則第26条では一般投資家向け投資信託の監査済財務諸表に入れるべき最低限の情報を定めている。

14.11 監査

- (a) 一般投資家向け投資信託は監査人を任命し、維持しなければならない。監査人を変更する場合は1か月前までに書面でCIMA、投資家およびサービス提供者に通知しなければならない。また監査人を変更する場合は事前にCIMAの承認を得なければならない。
- (b) 一般投資家向け投資信託は最初に監査人の書面による承認を得ることなく、当該投資信託の監査報告書を公表または配付してはならない。
- (c) 監査人はケイマン諸島以外の法域で一般に認められた監査基準を使用することができ、その際、監査報告書の中でかかる事実および法域の名称を開示しなければならない。
- (d) 監査人は一般投資家向け投資信託の運営者およびその他のサービス提供者から独立していなければならない。

14.12 目論見書

- (a) 本規則パート は、ミューチュアル・ファンド法第4(1)条および第4(6)条に従ってCIMAに届け出られる一般投資家向け投資信託の目論見書に関する最低限の開示要件を定めている。目論見書に重大な変更があった場合もCIMAに届け出なければならない。一般投資家向け投資信託の目論見書は当該投資信託の登記上の事務所またはケイマン諸島に所在するいずれかのサービス提供者の事務所において無料で入手することができなければならない。

- (b) ミューチュアル・ファンド法に定める要件に追加して、本規則第37条は一般投資家向け投資信託の目論見書に関する最低限の開示要件を定めており、以下の詳細が含まれていなければならない。
- () 一般投資家向け投資信託の名称、また会社もしくはパートナーシップの場合はケイマン諸島の登記上の住所
 - () 一般投資家向け投資信託の設立日または設定日（存続期間に関する制限の有無を表示する）
 - () 設立文書および年次報告書または定期報告書の写しを閲覧し、入手できる場所の記述
 - () 一般投資家向け投資信託の会計年度の終了日
 - () 監査人の氏名および住所
 - () 下記の(xx)、(xx)および(xx)に定める者とは別に、一般投資家向け投資信託の業務に重大な関係を有す取締役、役員、名義書換代理人、法律顧問およびその他の者の氏名および営業用住所
 - () 投資信託会社である一般投資家向け投資信託の授權株式および発行済株式資本の詳細（該当する場合は現存する当初株式、設立者株式または経営株式を含む）
 - () 証券に付与されている主な権利および制限の詳細（通貨、議決権、清算または解散の状況、券面、名簿への記録等に関する詳細を含む）
 - () 該当する場合、証券を上場し、または上場を予定する証券取引所または市場の記述
 - () 証券の発行および売却に関する手続および条件
 - (x) 証券の償還または買戻しに関する手続および条件ならびに償還または買戻しを中止する状況
 - (x) 一般投資家向け投資信託の証券に関する配当または分配金の宣言に関する意向の説明
 - (x) 一般投資家向け投資信託の投資目的、投資方針および投資方針に関する制限の説明、一般投資家向け投資信託の重大なリスクの説明、および使用する投資手法、投資商品または借入の権限に関する記述
 - (x) 一般投資家向け投資信託の資産の評価に適用される規則の説明
 - (x) 一般投資家向け投資信託の発行価格、償還価格または買戻価格の決定（取引の頻度を含む）に適用される規則および価格に関する情報を入手することのできる場所の説明
 - (x) 一般投資家向け投資信託から運営者、管理事務代行会社、投資顧問会社、保管会社およびその他のサービス提供者が受取るまたは受取る可能性の高い報酬の支払方法、金額および報酬の計算に関する情報
 - (x) 一般投資家向け投資信託とその運営者およびサービス提供者との間の潜在的利益相反に関する説明
 - (x) 一般投資家向け投資信託がケイマン諸島以外の法域またはケイマン諸島以外の監督機関もしくは規制機関で登録し、もしくは免許を取得している場合（または登録し、もしくは免許を取得する予定である場合）、その旨の記述
 - (x) 投資家に配付する財務報告書の性格および頻度に関する詳細
 - (xx) 一般投資家向け投資信託の財務報告書を作成する際に採用した一般に認められた会計原則
 - (xx) 以下の記述
 - 「ケイマン諸島金融庁が交付した投資信託免許は、一般投資家向け投資信託のパフォーマンスまたは信用力に関する金融庁の投資家に対する義務を構成しない。またかかる免許の交付にあたり、金融庁は一般投資家向け投資信託の損失もしくは不履行または目論見書に記載された意見もしくは記述の正確性に関して責任を負わないものとする。」
 - (xx) 管理事務代行会社（管理事務代行会社の名称、管理事務代行会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所を含む）
 - (xx) 保管会社および副保管会社（下記事項を含む）
 - (A) 保管会社および副保管会社（該当する場合）の名称、保管会社および副保管会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所
 - (B) 保管会社および副保管会社の主たる事業活動
 - (xx) 投資顧問会社（下記事項を含む）

- (A) 投資顧問会社の取締役の氏名および経歴の詳細ならびに投資顧問会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所
- (B) 投資顧問会社のサービスに関する契約の重要な規定
- (C) ファンドに対する投資家の持分に関するケイマン諸島の法令に定める重要な規定

第4【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において下記の書類が関東財務局長に提出されています。

2020年1月31日	有価証券報告書
2020年4月30日	半期報告書

第5【その他】

該当事項はありません。

【別 紙】

定 義

「代行協会員」	受益証券の募集に関して管理会社のために日本において代行協会員としての地位を有する三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社をいいます。
「申込書」	管理会社から入手することのできる受益証券の申込書をいいます。
「豪ドル」	オーストラリアの法定通貨をいいます。
「営業日」	ロンドン、ニューヨーク、香港、シドニーおよび東京（および／または管理会社がファンドに関して定めるその他の場所）において銀行が通常の銀行業務を行っている日（土曜日、日曜日または公休日を除きます。）（ただし、台風警報シグナル 8、黒色暴風雨警報その他の類似の事由により、香港において銀行のいずれかの日の営業時間が短縮される場合には、当該日は、管理会社が受託会社と協議の上で別途決定しない限り、営業日とはみなされないものとします。）および／または、管理会社が（その絶対的な裁量において）ファンドに関して随時書面により指定する一または複数の日をいいます。
「計算代理人」	ゴールドマン・サックス・インターナショナル（Goldman Sachs International）および／またはその関連会社をいいます。
「日本における販売会社」	三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社をいいます。
「適格投資者」	以下に記載されるいずれかの者、企業もしくは団体以外の者、および／または管理会社がファンドに関して随時一般的にまたは特定のケースにつき決定し、受託会社に通知するその他の者、企業または団体をいいます。 (i) 米国の市民もしくは居住者、米国で設立されたかまたは米国に存続するパートナーシップ、米国の法律に基づき設立されたかまたは存続する企業、信託もしくはその他の団体、または米国人（1933年米国証券法（改正済）に基づくレギュレーション S に定義されます。）もしくは米国人の利益のために受益証券を保有しもしくは保有する予定の者、企業もしくは団体、(ii) ケイマン諸島において居住もしくは住所を有している者（慈善信託もしくは慈善団体、免税会社または非居住者であるケイマン諸島の会社を除きます。）、(iii) 適用法令に違反せずに受益証券を申込みまたは保有することができないもの、または(iv) 上記(i)から(iii)に記載されるいずれかの者、企業もしくは団体の保管者、名義人または受託者。
「報酬対象額」	募集価格に評価日時点の発行済受益証券口数を乗じた金額をいいます。
「最終買戻日」	2025年5月1日（または、当該日が営業日でない場合は直前の営業日）をいいます。

「G S」	ゴールドマン・サックス・インターナショナルおよび/またはその関連会社をいいます。
「当初払込日」	2015年5月14日または管理会社が定めるその他の日をいいます。
「発行会社」	ゼロ・クーポン債発行会社およびパフォーマンス・リンク債発行会社をいいます。
「投資顧問会社」	三菱U F J 国際投信株式会社または随時選任されるその他の者をいいます。
「トレーディング・アドバイザー」	投資先ファンドのトレーディング・アドバイザーをいいます。
「トレーディング・アドバイザリー契約」	投資先ファンドおよびトレーディング・アドバイザー間の2015年3月20日付トレーディング・アドバイザリー契約（随時修正、補足またはその他の変更がなされます。）をいいます。
「日本円」または「円」	日本の法定通貨をいいます。
「償還日」	2025年5月14日（または、当該日が営業日でない場合は直前の営業日）をいいます。
「純資産価額」	信託証書に従って計算されるファンドの純資産価額をいいます。
「受益証券一口当たり純資産価格」	純資産価額を計算の時点の発行済受益証券口数で除し、小数第5位を切り捨てた金額をいいます。
「本債券」	パフォーマンス・リンク債およびゼロ・クーポン債をいいます。
「募集価格」または「発行価格」	1.0000豪ドルをいいます。
「英文目論見書」	トラストに関する2015年3月付英文目論見書（随時追補または修正されます。）をいいます。
「パフォーマンス・リンク債発行会社」	クォーティックス・フィナンシャル・プロダクツIIリミテッド（Quartix Financial Products II Limited）をいいます。
「買戻日」	2015年7月2日から（同日を含みます。）最終買戻日まで（同日を含みます。）の期間のうち、各暦月の第1営業日および/または管理会社が受託会社と協議の上、ファンドに関し随時決定するその他の日をいいます。
「買戻通知」	管理会社または管理事務代行会社から入手することのできる受益証券の買戻通知をいいます。

「ファンド」	受託会社と管理会社の間で2015年3月20日付で作成された信託証書および信託証書補遺(随時追補または修正されます。)に基づき設定されたトラストのサブ・ファンドであるウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-05(豪ドル建)をいいます。
「スワップ・カウンターパーティー」	ゴールドマン・サックス・インターナショナルまたは随時選任されるその他の企業をいいます。
「トラスト」	ケイマン諸島の法律に基づき設定されたオープン・エンドのアンプレラ型投資信託であるフィロソフィック2・インベストメント・トラストをいいます。
「受益証券」	ファンドの受益証券をいいます。
「投資先ファンド」	MA WCM F P リミテッドをいいます。
「米ドル」	アメリカ合衆国の法定通貨をいいます。
「評価日」	各暦月の最終営業日および/または管理会社がファンドに関して随時決定するその他の日をいいます。
「ウィントン社」	ウィントン・キャピタル・マネジメント・リミテッド(Winton Capital Management Limited)をいいます。
「ウィントン・グループ」	英国イングランドおよびウェールズにおいて2013年10月4日に有限責任会社として設立されたウィントン・グループ・リミテッド(Winton Group Limited)と、その完全所有子会社であるウィントン社をいいます。
「ゼロ・クーポン債発行会社」	シグナム・モメンタム・リミテッド(Signum Momentum Limited)をいいます。

独立監査人の報告書

フィロソフィック 2・インベストメント・トラスト -

ウイントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15 - 05（豪ドル建）の受託会社御中
（ケイマン諸島の法律に基づき基本信託証書および信託証書補遺により設定されたオープン・エンドの
アンブレラ型投資信託）

財務書類の監査に対する報告書

監査意見

我々は、2020年7月31日現在の財政状態計算書ならびに同日に終了した年度の包括利益計算書、資本変動計算書、およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む財務書類に対する注記から構成される、フィロソフィック 2・インベストメント・トラスト - ウイントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15 - 05（豪ドル建）（「ファンド」）の財務書類について監査を行った。

我々は、国際財務報告基準に準拠して、2020年7月31日現在のファンドの財務状態ならびに同日に終了した年度のファンドの運用実績およびキャッシュ・フローについて、真実かつ公正な概観を付与しているものと認める。

意見の根拠

我々は、国際監査基準（「I S A s」）に準拠して監査を行った。これらの基準の下での我々の責任については、当報告書の「財務書類の監査に関する監査人の責任」の項において詳述されている。我々は、職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）（「I E S B A 規定」）に準拠してファンドから独立した立場にあり、I E S B A 規定に準拠して他の倫理的な義務も果たしている。我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

その他の情報

その他の情報は、運用管理情報により構成される。経営陣はその他の情報に対して責任を負う。

財務書類に対する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、我々は、その他の情報に対していかなる形式の結論の保証も表明しない。

財務書類の監査に関する我々の責任は、その他の情報を精読し、当該情報が、財務書類または我々が監査で入手した知識と著しく矛盾していないか、もしくは重要な虚偽表示があると思われるかについて検討することである。我々が実施した調査に基づき、当該情報に重要な虚偽表示があるという結論に達した場合、我々はその事実を報告する義務がある。この点に関し、我々に報告すべき事項はない。

財務書類に対する経営陣および受託会社の責任

経営陣は、国際財務報告基準に準拠して、当財務書類の作成および公正表示、ならびに不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、重要な虚偽表示がない財務書類を作成するために必要であると経営陣が決定する内部統制に関して責任を負う。

財務書類の作成において、経営陣は、ファンドが継続企業として存続する能力を評価し、それが適用される場合には、経営陣がファンドの清算または運用の中止を意図している、もしくは現実的にそれ以外の選択肢がない場合を除き、継続企業の前提に関する事象を適宜開示し、継続企業の会計基準を使用する責任を負う。

受託会社は、ファンドの財務報告プロセスの監督に責任を負う。

財務書類の監査に関する監査人の責任

我々の報告書は、全体としての受益者に対してのみ作成されており、それ以外のいかなる目的も有しない。我々は、当報告書の内容に関して、いかなる他の人物に対しても責任を負わずまた引受けないものとする。

我々の目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類に全体として重要な虚偽表示がないかどうかにつき合理的な保証を得ること、および監査人の報告書を発行することである。合理的な保証は高度な水準の保証ではあるが、I S A s に準拠して行われる監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬により生じることがあり、重要とみなされるのは、単独または全体として、当該財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合である。

I S A s に準拠した監査の一環として、監査全体を通じて、我々は専門的判断を下し、職業的懐疑心を保っている。また、以下も実行する。

- ・不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類の重要な虚偽表示のリスクを認識および評価し、それらのリスクに対応する監査手続を策定および実行し、我々の監査意見表明のための基礎として十分かつ適切な監査証拠を得る。不正による重要な虚偽表示は共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化によることがあるため、誤謬による重要な虚偽表示に比べて、見逃すリスクはより高い。
- ・ファンドの内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続を策定するために、監査に関する内部統制についての知識を得る。
- ・使用される会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・経営陣が継続企業の前提の会計基準を採用した適切性および、入手した監査証拠に基づき、ファンドが継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関連する重要な不確実性の有無について結論を下す。重要な不確実性が存在するという結論に達した場合、我々は、当監査人の報告書において、財務書類における関連する開示に対して注意喚起し、当該開示が不十分であった場合は、監査意見を修正する義務がある。我々の結論は、当監査人の報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象または状況が、ファンドが継続企業として存続しなくなる原因となる可能性がある。
- ・開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容について、また、財務書類が、適正表示を実現する方法で対象となる取引および事象を表しているかについて評価する。

我々は受託会社に、特に、計画した監査の範囲および実施時期、ならびに我々が監査中に特定した内部統制における重大な不備を含む重大な監査所見に関して報告する。

アーンスト・アンド・ヤング・リミテッド

2020年12月31日

[次へ](#)

Independent Auditors' Report

The Trustee

Philosophic 2 Investment Trust - Bond Plus Fund Linked to the Performance of
Winton 15-05 (AUD)

(A series trust of an open-ended umbrella unit trust constituted by a Master Trust Deed and
Supplemental Trust Deed under the laws of the Cayman Islands)

Report on the Audit of the Financial Statements

Opinion

We have audited the financial statements of Philosophic 2 Investment Trust - Bond Plus Fund Linked to the Performance of Winton 15-05 (AUD) (the "Series Trust") which comprise the statement of financial position as at 31 July 2020, and the statement of comprehensive income, statement of changes in equity and statement of cash flows for the year then ended, and notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the accompanying financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Series Trust as at 31 July 2020 and its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (ISAs). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements section of our report. We are independent of the Series Trust in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) (IESBA Code) and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Other Information

Other information consists of the management and administration information. Management is responsible for the other information.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Management and the Trustee for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Series Trust 's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Series Trust or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

The Trustee is responsible for overseeing the Series Trust 's financial reporting process.

Auditors ' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors ' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain

audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Series Trust 's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management 's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Series Trust 's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditors ' report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditors ' report. However, future events or conditions may cause the Series Trust to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with the Trustee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Ernst & Young Ltd.

31 December 2020

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッドの取締役各位

法定外財務書類の監査に関する報告

監査意見

私どもの意見では、IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド（以下「当会社」という。）の法定外財務書類は以下のとおりである。

- ・ 2019年12月31日現在の当会社の状況および同日に終了した年度の利益について、真実かつ公正な概観を示している。
- ・ 財務報告基準第102号「英国およびアイルランド共和国において適用される財務報告基準」を含む英国で一般に認められた会計慣行に準拠して適切に作成されている。

私どもは、以下により構成される法定外財務書類の監査を行った。

- ・ 包括利益計算書
- ・ 貸借対照表
- ・ 資本変動計算書
- ・ キャッシュフロー計算書
- ・ 関連する注記 1 から注記15

財務書類の作成に適用される財務報告の枠組みは、財務報告基準第102号「英国およびアイルランド共和国において適用される財務報告基準」（英国で一般に認められた会計慣行）を含む英国会計基準である。

意見の根拠

私どもは国際監査基準（英国）（以下「I S A s（英国）」という。）および適用法に準拠して監査を行った。当該基準の下での私どもの責任については、私どもの報告書中の「法定外財務書類の監査に関する監査人の責任」の項において詳述されている。

私どもは、財務報告評議会（以下「F R C s」という。）の「倫理基準」を含む英国における法定外財務書類の監査に関連する倫理上の要件に従い、当会社から独立した立場にあり、私どもは、これらの要件に従い、その他の倫理的な義務も果たしている。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する結論

私どもはI S A s(英国)から以下の事項について報告を求められている。

- ・ 取締役が法定外財務書類の作成において継続企業の前提による会計基準を使用することが適切ではない。

- ・取締役は、法定外財務書類の発行が承認された日から少なくとも12ヶ月間に、継続企業の前提による会計基準を引き続き適用する能力について重要な疑義を生じさせる特定された重要な不確実性を法定外財務書類に開示していない。

私どもは、これらの事項に関して報告すべきものはない。

その他の情報

取締役は、その他の情報に責任を負う。その他の情報は取締役報告書（法定外財務書類およびそれに対する私どもの監査報告書を除く。）に含まれる情報から構成される。法定外財務書類に対する私どもの意見は、その他の情報を対象としておらず、私どもは、その他の情報に対していかなる形式の結論の保証も表明しない。

法定外財務書類の監査に関して、私どもの責任は、その他の情報を精読し、その過程において、その他の情報に、法定外財務書類もしくは私どもが監査で入手した知識と重要な不一致があるかどうか、または重要な虚偽記載があると思われるかについて検討することである。私どもがそのような重要な不一致または明らかな重要な虚偽記載を特定した場合、私どもは、法定外財務書類の重要な虚偽記載、またはその他の情報の重要な虚偽記載があるかどうかを判断することが求められる。私どもが実施した調査に基づき、その他の情報に重要な虚偽記載があるという結論に達した場合、私どもはかかる事実を報告する必要がある。この点に関し、私どもに報告すべき事実はない。

私どもは、これらの事項に関して報告すべきものはない。

取締役の責任

取締役の責任に関する記載の中でより詳しく説明されているように、取締役は、法定外財務書類を作成することおよび真実かつ公正な概観を示すことへの責任、また、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、重要な虚偽記載がない法定外財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制についても責任を負う。

法定外財務書類の作成において、取締役は、当会社が継続企業として存続する能力を評価し、継続企業の前提に関する事象を適宜開示し、継続企業の前提の会計基準を使用する責任を負う。ただし、取締役が当会社の解散もしくは事業の中止を意図している、または現実的にその他に選択肢がない場合を除く。

法定外財務書類の監査に関する監査人の責任

私どもの目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、法定外財務書類に全体として重要な虚偽記載がないかどうかにつき合理的な保証を得ること、および私どもの意見を含む監査人の報告書を発行することにある。合理的な保証は高い程度の保証ではあるが、重要な虚偽記載が存在する場合に、I S A s（英国）に準拠して行われる監査が常にそれを発見するという保証ではない。虚偽記載は、不正または誤謬により生じることがあり、個々としてまたは全体として、かかる法定外財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合に、重要とみなされる。

法定外財務書類の監査に対する私どもの責任に関する詳細は、F R C のウェブサイト

（www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities. ）に記載されている。この記載は私どもの監査報告書の一部を構成する。

本報告書の使用

本報告書は、取締役専用で、最終的な持株会社であるサフィルクス S a r l（Sapilux S.a.r.l.）の連結に使用される当会社の財務書類に関する監査意見を取締役に提供することのみを目的として作成されている。私どもの報告書は、書面による事前の明示的な同意なく、他のいかなる目的のためにも使用してはならず、いかなる文書にも記載または言及してはならず、（その全部または一部を）いかなる他の者に対してもコピーまたは提供してはならない。私どもは、本報告書または本契約に関して、いかなる他の者に対しても義務または責任を負うものではない。

デロイト・エルエルピー

セント・ピーター・ポート、ガーンジー

2020年8月6日

[次へ](#)

Independent auditor's report to the directors of IQ EQ Management Bermuda Limited

Report on the audit of the non-statutory financial statements

Opinion

In our opinion the non-statutory financial statements of IQ EQ Management Bermuda Limited (the 'company'):

- give a true and fair view of the state of the company's affairs as at 31 December 2019 and of its profit for the year then ended; and,
- have been properly prepared in accordance with United Kingdom Generally Accepted Accounting Practice, including Financial Reporting Standard 102 "The Financial Reporting Standard applicable in the UK and Republic of Ireland.

We have audited the non-statutory financial statements which comprise:

- the statement of comprehensive income;
- the balance sheet;
- the statement of changes in equity;
- the cash flow statement; and
- the related notes 1 to 15.

The financial reporting framework that has been applied in their preparation is United Kingdom Accounting Standards, including Financial Reporting Standard 102 "The Financial Reporting Standard applicable in the UK and Republic of Ireland" (United Kingdom Generally Accepted Accounting Practice).

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) (ISAs (UK)) and applicable law. Our responsibilities under those standards are further described in the auditor's responsibilities for the audit of the non-statutory financial statements section of our report.

We are independent of the company in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the non-statutory financial statements in the UK, including the Financial Reporting Council's (the 'FRC's') Ethical Standard, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Conclusions relating to going concern

We are required by ISAs (UK) to report in respect of the following matters where:

the directors' use of the going concern basis of accounting in preparation of the non-statutory financial statements is not appropriate; or
the directors have not disclosed in the non-statutory financial statements any identified material uncertainties that may cast significant doubt about the company's ability to continue to adopt the going concern basis of accounting for a period of at least twelve months from the date when the non-statutory financial statements are authorised for issue.

We have nothing to report in respect of these matters.

Other information

The directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Directors' report, other than the non-statutory financial statements and our auditor's report thereon. Our opinion on the non-statutory financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the non-statutory financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the non-statutory financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If we identify such material inconsistencies or apparent material misstatements, we are required to determine whether there is a material misstatement in the non-statutory financial statements or a material misstatement of the other information. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact.

We have nothing to report in respect of these matters.

Responsibilities of directors

As explained more fully in the directors' responsibilities statement, the directors are responsible for the preparation of the non-statutory financial statements and for being satisfied that they give a true and fair view, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of non-statutory financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the non-statutory financial statements, the directors are responsible for assessing the company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the non-statutory financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the non-statutory financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) will always detect a material misstatement when it exists.

Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these non-statutory financial statements.

A further description of our responsibilities for the audit of the non-statutory financial statements is located on the FRC's website at: www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities. This description forms part of our auditor's report.

Use of our report

This report is made solely for the exclusive use of the directors and solely for the purposes of providing the Directors with an audit opinion on the financial statements of the company that will be used in the consolidation of its ultimate holding company, Sapilux S.a.r.l. Our report is not to be used for any other purpose, recited or referred to in any document, copied or made available (in whole or in part) to any other person without prior written express consent. We accept no duty, responsibility or liability to any other party in connection with the report or this engagement.

Deloitte LLP

St Peters Port, Guernsey

6 Aug 2020

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出
代理人が別途保管している。